

令和 4 年 度

当初予算(案)事業別概要

(一般会計・特別会計)

鳥 取 市

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>		<u>ページ</u>
【総務部】			
総務課	外部監査費	…	27
総務課	鳥取市史編さん事業費	…	27
総務課	情報公開制度運用事業費	…	28
総務課	就業構造基本調査費	…	28
行財政改革課	予算事務費	…	29
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	…	29
行財政改革課	長期借入金元金償還金	…	30
行財政改革課	長期借入金利子償還金	…	30
職員課	退職手当	…	31
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	…	31
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	…	32
財産経営課	国土調査事業費	…	32
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	…	33
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	…	33
【税務・債権管理局】			
市民税課	賦課徴収費	…	34
固定資産税課	賦課事務費	…	34
固定資産税課	土地評価事務費	…	35
収納推進課	賦課徴収費	…	35
収納推進課	債権管理運営費	…	36
収納推進課	納付催告センター運営費	…	36
【人権政策局】			
人権推進課	市民啓発推進費	…	37
人権推進課	市人権情報センター補助金	…	37
人権推進課	人権の花運動事業費	…	38

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
人権推進課	償還推進費	… 38
人権推進課	地域福祉事業費	… 39
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	… 39
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費	… 40
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費	… 40
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営補助金	… 41
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	… 41
男女共同参画課	男女共同参画センター20周年記念事業費	… 42
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	… 42
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	… 43
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	… 43
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費	… 44
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費	… 45
危機管理課	自主防災活動補助金	… 45
危機管理課	自主防災会関係費	… 46
危機管理課	防災行政無線整備事業費	… 46
危機管理課	総合防災訓練費	… 47
危機管理課	防災備蓄事業費	… 47
危機管理課	国民保護訓練費	… 48
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	… 48
危機管理課	警防業務費	… 49
危機管理課	消防ポンプ車購入費	… 49
【企画推進部】		
政策企画課	マイナポイント事業費	… 50

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
政策企画課	若者定住促進事業費	… 50
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	… 51
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	… 51
政策企画課	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	… 52
政策企画課	シティセールス推進事業費	… 52
政策企画課	環境大学運営費交付金	… 53
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	… 53
秘書課	市政広報費	… 54
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	… 54
文化交流課	国際交流費	… 55
文化交流課	国内都市交流総合推進費	… 55
文化交流課	文化振興費	… 56
文化交流課	文化芸術推進事業補助金	… 56
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	… 57
文化交流課	市民会館施設管理費	… 57
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費	… 58
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費	… 58
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費	… 59
情報政策課	地域情報化推進費	… 59
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費	… 60
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	… 60
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費	… 61
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	… 62
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	… 62
地域振興課	過疎地域振興事業費	… 63

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	… 63
地域振興課	地域の魅力創出事業費	… 64
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費	… 64
地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 65
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	… 65
協働推進課	地域づくり懇談会開催費	… 66
協働推進課	自治基本条例推進事業費	… 66
協働推進課	交通安全対策費	… 67
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	… 67
協働推進課	コミュニティ支援事業費	… 68
協働推進課	町内集会所建設等補助金	… 68
協働推進課	防犯灯設置費	… 69
協働推進課	安全安心まちづくり推進助成費	… 69
協働推進課	地区公民館改修等事業費	… 70
市民総合相談課	消費生活対策費	… 70
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	… 71
市民課	総合窓口管理事務費	… 71
市民課	コンビニ交付関連事務費	… 72
市民課	個人番号カード関連事務費	… 72
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	… 73
生活環境課	名木・古木保存費	… 73
生活環境課	環境教育推進費	… 74
生活環境課	水質・土壌対策費	… 74
生活環境課	騒音・振動・悪臭対策費	… 75
生活環境課	大気汚染物質調査事業費	… 75

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
生活環境課	湖山池浄化対策費	… 76
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業費	… 76
廃棄物対策課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	… 77
廃棄物対策課	家庭ごみ有料化事業費	… 77
廃棄物対策課	ごみ減量化推進事業費	… 78
廃棄物対策課	ふれあい収集事業費	… 78
廃棄物対策課	ごみ収集委託費	… 79
廃棄物対策課	ごみ集積場所管理費	… 79
廃棄物対策課	可燃物処理場建設広域負担金	… 80
廃棄物対策課	可燃物処理施設管理運営東部広域負担金	… 80
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費	… 81
地域福祉課	更生保護団体補助金	… 81
地域福祉課	地域福祉基金事業助成費	… 82
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	… 82
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	… 83
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	… 83
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	… 84
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	… 84
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	… 85
長寿社会課	市民後見人養成事業費	… 85
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	… 86
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	… 86
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金	… 87
長寿社会課	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	… 87
長寿社会課	地域ふれあい事業費	… 88

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	… 88
長寿社会課	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	… 89
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費	… 89
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	… 90
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	… 90
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	… 91
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	… 91
障がい福祉課	身体障がい者福祉行政事務費	… 92
障がい福祉課	自立支援医療費	… 92
障がい福祉課	相談支援事業費	… 93
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	… 93
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	… 94
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	… 94
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	… 95
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	… 95
生活福祉課	扶助費	… 96
保険年金課	重度障害者医療助成費	… 96
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	… 97
保険年金課	小児特別医療助成費	… 97
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	… 98
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出	… 98
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	… 99
保険年金課	未熟児養育医療助成費	… 99
【健康こども部】		
こども家庭課	ファミリーサポートセンター事業費	… 100
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費	… 100

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
こども家庭課	子ども第3の居場所事業費	… 101
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	… 101
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	… 102
こども家庭課	私立保育園運営費	… 102
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	… 103
こども家庭課	病児・病後児保育事業費	… 103
こども家庭課	地域子育て支援拠点事業費	… 104
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	… 104
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	… 105
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	… 105
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	… 106
こども発達支援センター	親子通所療育事業費	… 106
こども発達支援センター	小集団療育事業費	… 107
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	… 107
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	… 108
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	… 108

【鳥取市保健所】

保健総務課	公衆衛生医師確保推進事業費	… 109
保健総務課	災害医療対策費	… 109
保健総務課	地域医療救急体制強化事業費	… 110
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	… 110
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	… 111
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	… 111
保健医療課	自死対策強化事業費	… 112
保健医療課	A類疾病予防接種費	… 112
保健医療課	感染症対策推進事業費	… 113

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	… 113
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	… 114
健康・子育て推進課	施設管理費	… 114
健康・子育て推進課	健康診査費	… 115
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	… 115
健康・子育て推進課	栄養改善指導事業費	… 116
健康・子育て推進課	母子保健訪問指導事業費	… 116
健康・子育て推進課	妊婦健康診査費	… 117
健康・子育て推進課	産後健康診査費	… 117
健康・子育て推進課	育児等健康支援事業費	… 118
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費	… 118
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	… 119
健康・子育て推進課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	… 119
健康・子育て推進課	特定不妊治療助成事業費	… 120
健康・子育て推進課	一般不妊治療助成事業費	… 120
健康・子育て推進課	不育症検査費等助成事業費	… 121
健康・子育て推進課	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	… 121
健康・子育て推進課	2歳児歯科健診事業費	… 122
健康・子育て推進課	子育て支援アプリ活用推進事業費	… 122
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	… 123
生活安全課	地域猫活動等支援事業費	… 123
生活安全課	食品衛生指導事業費	… 124
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	… 125
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	… 125
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費	… 126

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	… 126
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	… 127
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	… 127
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	… 128
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	… 128
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費	… 129
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	… 129
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	… 130
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	… 130
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費	… 131
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	… 131
経済・雇用戦略課	新技術研究開発事業費	… 132
経済・雇用戦略課	花と木のまつり開催補助金	… 132
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	… 133
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	… 133
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	… 134
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	… 134
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 135
企業立地・支援課	企業誘致推進費	… 135
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 136
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費	… 136
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	… 137
企業立地・支援課	オフィス移転・新設支援事業費	… 137
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費	… 138
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	… 138
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費	… 139

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	… 139
企業立地・支援課	SDGs未来都市推進事業費	… 140
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	… 140
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費	… 141
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	… 141
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	… 142
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	… 142
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金	… 143
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 143
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 144
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費	… 144
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	… 145
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	… 145
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	… 146
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘西側整備事業費	… 146
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 147
農政企画課	新規就農推進事業費	… 147
農政企画課	新規就農営農支援事業費	… 148
農政企画課	農業公社運営事業補助金	… 148
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 149
農政企画課	果樹振興対策事業費	… 149
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	… 150
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	… 150
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	… 151
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	… 151

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
農政企画課	畜産振興対策事業費	… 152
農政企画課	和牛再生促進事業費	… 152
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	… 153
農政企画課	農地集積等対策事業費	… 153
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	… 154
農政企画課	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	… 154
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	… 155
農政企画課	減容化施設管理運営費	… 155
農政企画課	射撃場管理運営費	… 156
林務水産課	市行造林維持管理費	… 156
林務水産課	林業労働者福祉向上推進事業負担金	… 157
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費	… 157
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	… 158
林務水産課	森林経営管理事業費	… 158
林務水産課	林道改良事業費	… 159
林務水産課	造林事業費	… 159
林務水産課	間伐搬出支援事業費	… 160
林務水産課	竹林整備事業費	… 160
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	… 161
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	… 161
林務水産課	県営林道整備事業費	… 162
林務水産課	林産物振興対策事業費	… 162
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	… 163
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	… 163
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	… 164
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	… 164

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	… 165
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 165
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	… 166
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	… 166
林務水産課	漁業研修事業費	… 167
農村整備課	水道事業会計へ繰出	… 167
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	… 168
農村整備課	農道舗装補修等事業費	… 168
農村整備課	県営事業負担金	… 169
農村整備課	排水機場維持管理費	… 169
農村整備課	危険ため池廃止事業費	… 170
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	… 170
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費	… 171
農村整備課	多面的機能支払交付金	… 171
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	… 172
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	… 172
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	… 173
【都市整備部】		
都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	… 174
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	… 174
都市企画課	要望活動事務費	… 175
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	… 175
都市企画課	移動等円滑化促進事業費	… 176
都市企画課	県営街路事業負担金	… 176
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	… 177
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	… 177

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金	… 178
交通政策課	市町村有償運送事業費	… 178
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	… 179
交通政策課	鳥取港振興会対策費	… 179
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費	… 180
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費	… 180
中心市街地整備課	中心市街地活性化助成事業費	… 181
中心市街地整備課	中心市街地活性化推進事業費	… 181
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	… 182
都市環境課	河川維持管理費	… 182
都市環境課	普通河川改良事業費	… 183
都市環境課	治水対策事業費	… 183
都市環境課	緑化推進事業費	… 184
都市環境課	公園芝生化推進事業費	… 184
道路課	道路管理費	… 185
道路課	一般道補修費	… 185
道路課	除雪費	… 186
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	… 186
道路課	防災・安全交付金事業費	… 187
道路課	交通安全施設事業工事費	… 187
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	… 188
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業費	… 188
建築指導課	石綿改修支援事業費	… 189
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	… 189
建築指導課	空家対策事業費	… 190
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	… 190

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	… 191
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費	… 191
建築住宅課	公営住宅等長寿命化対策費	… 192
建築住宅課	長瀬団地建替事業費	… 192
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	… 193
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	… 193
【教育委員会】		
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費	… 194
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	… 194
教育総務課	小学校増改築事業費	… 195
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)	… 195
学校教育課	放課後児童対策事業費	… 196
学校教育課	学校一時預かり事業費	… 196
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	… 197
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	… 197
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	… 198
学校教育課	特別支援教育推進事業費	… 198
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	… 199
学校教育課	児童生徒支援事業費	… 199
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	… 200
学校教育課	学校安全推進事業費	… 200
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	… 201
学校教育課	子どもたちの心と自治力育成事業費	… 201
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	… 202
学校教育課	GIGAスクール構想事業費	… 202

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
学校教育課	医療的ケアのための看護師派遣事業費	… 203
学校教育課	小学校少人数学級実施事業費	… 203
学校教育課	部活動推進事業費	… 204
学校教育課	中学校少人数学級実施事業費	… 204
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	… 205
学校教育課	人権教育推進事業費	… 205
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	… 206
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	… 206
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	… 207
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	… 207
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	… 208
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	… 208
学校保健給食課	給食調理委託費	… 209
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	… 209
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	… 210
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 210
学校保健給食課	学校給食運営事業費	… 211
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	… 211
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	… 212
文化財課	上寺地遺跡管理事業費	… 212
文化財課	旧美歎水源地水道施設管理活用事業費	… 213
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費	… 213
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	… 214
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	… 214
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	… 215
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費	… 215

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費	… 216
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	… 216
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	… 217
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	… 217
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費	… 218
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	… 218
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	… 219
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費	… 219
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	… 220
生涯学習・スポーツ課	ガイナーレ鳥取力向上事業費	… 220
生涯学習・スポーツ課	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	… 221
生涯学習・スポーツ課	東京オリ・パラレガシー継承事業費	… 221
生涯学習・スポーツ課	地域運営型部活動推進モデル事業費	… 222
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	… 222
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	… 223
市立図書館	図書購入費	… 223
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費	… 224
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	… 224
市議会事務局	議会中継・放映費	… 225
市議会事務局	政務活動費交付金	… 225
出納室	出納事務費	… 226
監査委員事務局	監査費	… 226
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	… 227
選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙費	… 227
選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙運動費負担金	… 228

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費	… 228
選挙管理委員会事務局	県知事・県議会議員選挙費	… 229
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	… 229
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	… 230
国府町総合支所 地域振興課	国府フィッシングフェスタ補助金	… 230
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	… 231
国府町総合支所 地域振興課	こくふまつり開催費	… 231
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	… 232
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業費	… 232
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 233
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	… 233
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金	… 234
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費	… 234
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事	… 235
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金	… 235
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	… 236
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	… 236
気高町総合支所 地域振興課	小さな拠点整備事業費	… 237
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節まつり補助金	… 237
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	… 238
鹿野町総合支所 地域振興課	鹿野地域活性化推進事業費	… 238
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	… 239
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費	… 239
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	… 240
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	… 240

令和4年度当初予算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	… 241
青谷町総合支所 地域振興課	青谷ようこそ夏まつり事業費	… 241
【債務負担行為の概要】		
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	… 245
企業立地・支援課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	… 246
建築住宅課	鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	… 247
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費(56年棟)	… 248
文化財課	国指定重要文化財仁風閣保存整備事業費	… 249

令和4年度当初予算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	253
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	253
公設地方卸売市場事業費	施設整備費	254
公設地方卸売市場事業費	市場活性化事業費	254
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費	255
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	255
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	256
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	256
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	257
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	257
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	258
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	258
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	259
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	259
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	260
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	260
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	261
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	261
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	262
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	262
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(高齢者住宅勘定)	高齢者住宅整備資金貸付事業費	263
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費(障害者住宅勘定)	障害者住宅整備資金貸付事業費	263
土地取得費	土地取得費事務費	264
墓苑事業費	墓地管理費	264
介護保険費	介護サービス等諸費	265
介護保険費	介護予防サービス等諸費	265
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	266

令和4年度当初予算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項目名	ページ
介護保険費	高齢者健康教室事業費	… 266
介護保険費	介護予防普及啓発事業費	… 267
介護保険費	おたっしや教室事業費	… 267
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	… 268
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	… 268
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	… 269
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	… 269
介護保険費	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	… 270
介護保険費	成年後見制度申立費用助成事業費	… 270
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費	… 271
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	… 271
温泉事業費	維持管理費	… 272
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 272
観光施設運営事業費	観光施設管理費	… 273
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	… 273
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	… 274
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	… 274
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	… 275
【債務負担行為の概要】		
公設地方卸売市場事業費	鳥取市公設地方卸売市場の市場整備事業費	… 279
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	… 280

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策	基本施策コード	基本施策	
00 計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	
		0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築	
		0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	
		0004	自治体間の広域的な連携の推進	
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援	
		1102	教育の充実・郷土愛の醸成	
		1103	生涯学習の推進	
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営	
		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進	
		1203	障がいのある人の自立支援	
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	
		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進	
		1303	スポーツ・レクリエーションの振興	
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成	
		1402	男女共同参画社会の形成	
		1403	地域福祉の推進	
		1404	多文化共生のまちづくりの推進	
		1405	協働のまちづくりの推進	
	02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
2103			商業とサービス業等の振興	
2104			農林水産業の成長産業化	
02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		2202	滞在型観光の推進	
		2203	シティセールスの推進	
		2204	自治体間連携の推進	
		2205	他都市との交流の推進	
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進	
		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実	
		2402	中心市街地の活性化	
		2403	魅力ある中山間地域の振興	
		2404	交通ネットワークの充実	
		2405	地域情報化の推進	
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち		01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
		02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
	3202		環境保全活動の推進	

一 般 会 計

(予算事業別概要)

総001	項目名	外部監査費	新規事業
予算書項目	外部監査費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政係 0857-30-8102		
款 総務費	【11次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い必須となった包括外部監査に要する経費。普通地方公共団体の財務管理や事業の経営管理等に優れた識見を有する「弁護士」、「公認会計士」、「監査実務精通者」、「税理士」のいずれかの者を外部監査人として契約する。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 外部監査制度は、地方分権の推進に資するとともに、監査委員制度とは別に、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による監査によって、監査機能の強化と独立性を確保するもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・包括外部監査に係る委託料 ・外部監査報告書印刷		
前年度当初予算額	7,343	令和元年度	7,349千円
本年度要求額	7,343	令和2年度	7,342千円
総務部長段階査定額	7,343	令和3年度	7,343千円（見込）
市長段階査定額	7,343	その他の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	7,343	寄付金	0
計	7,343	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総002	項目名	鳥取市史編さん事業費	新規事業
予算書項目	市史編さん費	ページ	167
年度	R4	所 属 名	総務部 総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費	【11次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象とし、昭和49年度から事業着手し、以下のとおり、刊行した。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇）…昭和58年刊行 第2巻（近世篇）…昭和63年刊行 第3巻（資料篇）…昭和60年刊行 第4巻（明治/政治・経済篇）…平成25年刊行（100周年事業） 第5巻（明治/社会・教育篇）…平成19年刊行（100周年事業）		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 新修鳥取市史第6巻（大正篇）刊行に向けて引き続き編さんしており、早期の刊行を目指している。 早期発刊に向けて、執筆者への原稿提出の督促と刊行準備に向けた体制強化が必要である。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 事業費 令和元年度 8,036千円 令和2年度 6,470千円 令和3年度 9,030千円（見込）		
前年度当初予算額	9,030	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料	
本年度要求額	10,217		
総務部長段階査定額	9,453	その他の内訳	
市長段階査定額	9,453	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	36	寄付金	0
一般財源	9,417	繰入金	0
計	9,453	贈収入	36
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総003	項目名	情報公開制度運用事業費	新規事業																				
予算書項目	情報公開制度関連事務費	ページ	167																				
年度	R4	所 属 名	総務部 総務課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 公文書管理室 0857-30-8106																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、平成11年10月より情報公開制度を実施しており、市民に説明する責務を全うし、公正で開かれた市政を推進するため、本制度の運用を図っていく。																						
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 ①個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市が保有する情報を公開することにより、公正で開かれた市政を一層促進する。 ②行政不服審査法による審査請求に対し審査会を開催し、審査を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求がある場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求がある場合は、審理員による審理を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。 ③個人情報保護法の改正に伴う、鳥取市個人情報保護条例の改正に向けた新たな個人情報保護制度の検討を行う。																						
前年度当初予算額	490	○情報公開・個人情報保護審査会・行政不服審査会等委員報酬 ○情報公開制度及び個人情報保護制度の運営のための事務費用																					
本年度要求額	738	令和元年度 332千円 令和2年度 329千円 令和3年度 490千円（見込）																					
総務部長段階査定額	738	※その他財源の諸収入は、情報公開制度実施に伴う文書の写し等交付に係る経費																					
市長段階査定額	738	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	65	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	65																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>738</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	65	一般財源	673	計	738								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	65																						
一般財源	673																						
計	738																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

総004	項目名	就業構造基本調査費	新規事業																				
予算書項目	就業構造基本調査費	ページ	189																				
年度	R4	所 属 名	総務部 総務課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 統計係 0857-30-8104																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0001																						
項 統計調査費	【事業の経過及び背景】 就業構造基本調査は、統計法に基づき、基幹統計として、就業構造を明らかにするため、5年ごとに実施される。法定受託事務であり、県を通じて国から委託金が交付される。																						
目 指定統計調査費	【事業の目的及び効果】 就業・不就業の実態を調査し、就業構造を明らかにし、雇用及び経済などに関する各種施策の基礎資料とする。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・令和4年就業構造基本調査の実施 ・調査対象：指定調査区内の世帯（15歳以上世帯員全員） ・基準日：10月1日																						
前年度当初予算額	0	事業費 平成29年度 10,187千円																					
本年度要求額	10,772																						
総務部長段階査定額	10,772	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	10,772																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>10,772</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,772</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	国・県支出金	10,772	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	10,772								
区 分	本年度予算額																						
国・県支出金	10,772																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	0																						
計	10,772																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

総005	項目名	予算事務費	新規事業
予算書項目	予算事務費	ページ	169
年度	R4	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。		
目 財政管理費	【事業の内容・実績】 ①当初予算書、補正予算書（6月、9月、12月、2月）、専決補正予算書、前年度主要施策の成果説明書の作成。 ②令和3年度決算における統一的な基準による財務書類の作成。		
(単位：千円)	令和元年度 10,767千円 令和2年度 14,889千円 令和3年度 8,806千円（見込）		
前年度当初予算額	8,806	分担金	0
本年度要求額	8,718	負担金	0
総務部長段階査定額	8,718	使用料	0
市長段階査定額	8,718	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	0	寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	8,718		
計	8,718		
行財政改革課処理欄			

総006	項目名	行財政改革大綱等推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R4	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を強力に推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①市政改革プランの進行管理 市政改革推進市民委員会の開催（年7回） ②市政改革プランの実実施計画取組推進事務費（需用費等） 令和元年度 266千円 令和2年度 231千円 令和3年度 489千円（見込）		
前年度当初予算額	489	分担金	0
本年度要求額	397	負担金	0
総務部長段階査定額	397	使用料	0
市長段階査定額	397	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	0	寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	397		
計	397		
行財政改革課処理欄	【根拠計画】 鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和2年度～令和6年度）		

総007	項目名	長期借入金元金償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	301
年度	R4	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【1次総の施策体系】0003		
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債の元金償還金。		
目 元金	【事業の内容・実績】 起債の元金償還 令和元年度 8,868,267千円 令和2年度 8,923,090千円 令和3年度 9,290,297千円（2月補正後決算見込）※猶予特例債含む		
(単位：千円)	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。		
前年度当初予算額	9,278,688	※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入	
本年度要求額	9,189,915		
総務部長段階査定額	9,189,915	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,189,915	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	380,416
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	11,718		
地方債	0		
その他	380,416		
一般財源	8,797,781		
計	9,189,915		
行財政改革課処理欄			

総008	項目名	長期借入金利子償還金	新規事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	301
年度	R4	所 属 名	総務部 行財政改革課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款 公債費	【1次総の施策体系】0003		
項 公債費	【事業の目的及び効果】 道路及び公共施設等の整備のために借り入れた起債に係る利子償還金。		
目 利子	【事業の内容・実績】 起債の利子償還金 令和元年度 659,035千円 令和2年度 590,227千円 令和3年度 523,817千円（2月補正後決算見込）		
(単位：千円)	【今後の取り組み】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。		
前年度当初予算額	520,497	※その他財源の使用料は、住宅使用料等	
本年度要求額	486,937		
総務部長段階査定額	486,937	その他財源の内訳	
市長段階査定額	486,937	分担金	0
		負担金	0
		使用料	219,350
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	958		
地方債	0		
その他	219,350		
一般財源	266,629		
計	486,937		
行財政改革課処理欄			

総009	項目名	退職手当	新規事業
予算書項目	退職手当	ページ	163
年度	R4	所 属 名	総務部 職員課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 給与係 0857-30-8117		
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。		
目 一般管理費	【事業の内容・実績】 ○退職手当 一般職 令和5年3月31日（定年退職等 20人分）、特別職2人分 前年度当初予算 一般職 令和4年3月31日（定年退職等 38人分）、特別職1人分 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	793,817		
本年度要求額	450,462		
総務部長段階査定額	450,462	その他財源の内訳	
市長段階査定額	450,462	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	15,770
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	15,770		
一般財源	434,692		
計	450,462		
行財政改革課処理欄			

総010	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費	新規事業
予算書項目	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	253
年度	R4	所 属 名	総務部 検査契約課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保に関する法律」によって、公共工事の発注者には価格と品質のどちらにも優れた工事契約を締結することが求められており、優秀な施工技術を持つ請負業者の育成が課題となっている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工物品質を確保していく。 また、指名審査及び次回（令和5・6年度）の格付に反映させる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	65	・対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事	
本年度要求額	57	・選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定する。	
総務部長段階査定額	57	・表彰時期 9～12月頃	
市長段階査定額	57	・その他 H P等での表彰工事の紹介	
		・管理体制 課長 1名 契約制度係 2名	
		令和元年度 8工事（8業者）	
		令和2年度 11工事（13業者）	
		令和3年度 8工事（10業者）	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	57		
計	57		
行財政改革課処理欄			

総011	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	169
年度	R4	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年6月議会において「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」から「解体撤去」すべき旨の中間報告があり、庁内会議等でも議論を重ねた結果、旧本庁舎と第二庁舎について早期に解体撤去を行うものとした。 令和3年7月に解体工事に着工し、近隣へ配慮しながら工事を進めている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地震発生時の安全性が確保されないこと、建物を残した場合の周辺環境への影響があること、建物を使用する場合の維持・修繕が相当程度必要なことなどの理由から解体撤去を行うもの。 旧本庁舎等の跡地活用の方向性に沿えるよう、地上部分の解体工事に引き続き、地階（地下工作物）の解体工事をを行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体 令和元年度実績 4,020千円 令和2年度実績 15,814千円 令和3年度見込 433,331千円		
前年度当初予算額	431,948	【当該年度計画】 解体工事、解体工事監理業務 (令和4年12月完了予定。出来高払い、債務負担行為)	
本年度要求額	402,638		
総務部長段階査定額	402,638	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体	
市長段階査定額	402,638	令和元年度実績 4,020千円 令和2年度実績 15,814千円 令和3年度見込 433,331千円	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 解体工事、解体工事監理業務 (令和4年12月完了予定。出来高払い、債務負担行為)	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 402,400 その他 0 一般財源 238 計 402,638	【事業の内容・実績】 旧本庁舎（RC造6階建6,810㎡）・第二庁舎（RC造5階建2,253㎡）の解体	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
行財政改革課処理欄			

総012	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地籍調査係 0857-30-8133		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2401		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度（繰越分含む） 実施面積 2.27km ² 事業費 117,456千円 進捗率 23.75% 令和2年度（繰越分含む） 実施面積 1.77km ² 事業費 90,958千円 進捗率 24.01% 令和3年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.48km ² 事業費 75,917千円 進捗率 24.23%		
前年度当初予算額	40,456	【当該年度計画】 ・1地区（青谷）実施面積（見込） 0.08km ² 令和4年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.89km ² 事業費 116,033千円 進捗率 24.51%	
本年度要求額	6,441		
総務部長段階査定額	6,441	【事業の内容・実績】 令和元年度（繰越分含む） 実施面積 2.27km ² 事業費 117,456千円 進捗率 23.75% 令和2年度（繰越分含む） 実施面積 1.77km ² 事業費 90,958千円 進捗率 24.01% 令和3年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.48km ² 事業費 75,917千円 進捗率 24.23%	
市長段階査定額	6,441	【当該年度計画】 ・1地区（青谷）実施面積（見込） 0.08km ² 令和4年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.89km ² 事業費 116,033千円 進捗率 24.51%	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 令和元年度（繰越分含む） 実施面積 2.27km ² 事業費 117,456千円 進捗率 23.75% 令和2年度（繰越分含む） 実施面積 1.77km ² 事業費 90,958千円 進捗率 24.01% 令和3年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.48km ² 事業費 75,917千円 進捗率 24.23%	
財源内訳	国・県支出金 2,727 地方債 0 その他 0 一般財源 3,714 計 6,441	【当該年度計画】 ・1地区（青谷）実施面積（見込） 0.08km ² 令和4年度（見込、繰越分含む） 実施面積 1.89km ² 事業費 116,033千円 進捗率 24.51%	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
行財政改革課処理欄			

総013	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R4	所 属 名	総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 本市におけるファシリティマネジメント（FM）は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的に、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。FMを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につなげる。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 ○建築基準法に基づく点検（R元年度77棟、R2年度73棟、R3年度72棟） ○清掃業務一括契約（R元年度29施設、R2年度28施設、R3年度29施設） ○消防用設備点検一括契約（R元年度76施設、R2年度78施設、R3年度81施設） ○民間提案の採択（R元年度1件、R2年度2件、R3年度3件） ○資産売却（R元年度12,283千円、R2年度39,552千円、R3年度4,553千円（R4.1月時点））		
目 財産管理費	【当該年度計画】 ○効率的な施設の維持管理 41,404千円 ・施設管理業務等の一括予算要求、一括発注（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物・防火）、屋外広告物点検）など ○経営基本方針、再配置基本計画に基づくFMの推進 860千円 ・再配置推進委員会意見書を踏まえた新たな取組検討等、研修会開催など ○PPP（公民連携）導入指針による民間活力を利用した施設整備等の推進 ・事前届出制度に沿ったPPPの検討、及び民間提案制度の実施など ○未利用資産売却推進 4,762千円 ・公売の推進（鑑定・測量）、官庁庁オークションの利用（不用物品等）など ○債務負担行為 11,226千円 ・複数施設ESCO導入事業償還、エネルギー削減補償サービス導入事業償還		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	52,425		
本年度要求額	58,830		
総務部長段階査定額	58,535	その他財源の内訳	
市長段階査定額	58,535	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	58,535		
計	58,535		
行財政改革課処理欄			

総014	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
予算書項目	税務事務費	ページ	179
年度	R4	所 属 名	総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137 【1次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差是正を目的に平成20年度創設。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。 「企業版ふるさと納税」制度は、地方創生の取組活性化を目的に平成28年度創設。企業が、地方公共団体の行う地方創生の取組に対し寄附した際、税額が控除される。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成や各種PRを行い、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することで地元産品のPRを併せて行う。また、令和3年度より国の認定を受けて「企業版ふるさと納税」の受付を開始した。制度のPRを行い、企業からの寄附を募ることで地方創生の推進を図る。		
項 徴税費	【事業の内容・実績】 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 令和元年度 18,150件 375,583千円 令和2年度 24,842件 452,755千円 令和3年度 27,000件 626,000千円（見込） <企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 令和3年度 3件 7,100千円（見込）		
目 税務総務費	【当該年度計画】 ○返礼品のブランディング事業の推進 ※外部ウェブサイトを中心に、返礼品の写真撮影・掲載ページの作成等を専門業者に委託する事業。（返礼品の魅力を高め、視覚に訴えかけることで寄附への意欲を刺激し寄付金獲得につなげる。） ○魅力ある返礼品開拓のための企業・事業者訪問 ○企業版ふるさと納税のPR（関西事務所との連携など） ※その他財源の諸収入は、出店料		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	200,312		
本年度要求額	232,337		
総務部長段階査定額	232,337	その他財源の内訳	
市長段階査定額	232,337	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	21,899
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	21,899		
一般財源	210,438		
計	232,337		
行財政改革課処理欄			

税001	項目名	賦課徴収費	新規事業																				
予算書項目	賦課事務費	ページ	179																				
年度	R4	所 属 名	総務部税務・債権管理局 市民税課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 税制係 0857-30-8142																						
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003																						
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 市税の賦課は法令等に基づき、決められた期限内に適正かつ公平に行われることが求められている。																						
目 賦課徴収費	【事業の内容及び効果】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、税制改正などに適切に対応した正確かつ安定したシステムを維持していく。また、24時間いつでもどこからでもスマートフォンの電子決済アプリを利用して納税ができるよう、令和5年度からの導入が予定されている軽自動車税・固定資産税の納税通知書へのQRコード印字に必要なシステム改修や、軽自動車の車検時に車検用納税証明書の添付を不要とするためのシステム改修を行うなど、ICT時代の要請に対応したサービスを提供していくことで、利便性の向上を図るとともに納税者の信頼に添えていく。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 会計年度任用職員6.2人分の人件費、納税通知書等の印刷、ブックニング、封入、送付に必要な経費、システム運営費など。 元年度-47,458千円(地方税電子化協議会への負担金含まず) 2年度-53,639千円(同上) 3年度-56,723千円(同上)見込																						
前年度当初予算額	56,723	前年度と比べて増となった主な要因																					
本年度要求額	95,858	<ul style="list-style-type: none"> 共通納税システムの税目拡大に係るシステムの改修(QR対応) 20,491千円 軽自動車税ワンストップシステム対応に係るシステムの改修 8,488千円 住民税課税資料パンチ委託費(R3は情報政策課にて予算計上) 7,897千円 																					
総務部長段階査定額	95,370	※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金(408千円)、広告料収入(112千円)、原動機付自転車の防犯登録推進事務協力金(5千円)																					
市長段階査定額	95,370	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	525	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収	525																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>65,322</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>29,523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,370</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	65,322	地方債	0	その他	525	一般財源	29,523	計	95,370								
区分	本年度予算額																						
国・県支出金	65,322																						
地方債	0																						
その他	525																						
一般財源	29,523																						
計	95,370																						
財源内訳																							
行財政改革課処理欄																							

税002	項目名	賦課事務費	新規事業																												
予算書項目	賦課事務費	ページ	179																												
年度	R4	所 属 名	総務部税務・債権管理局 固定資産税課																												
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】 償却資産係 0857-30-8156																														
款 総務費	【11次総の施策体系】 0003																														
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日(1月1日)現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの(都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの)に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。																														
目 賦課徴収費	【事業の内容及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。																														
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 固定資産税・都市計画税の賦課について、納税通知書発送等の一連の事務を執行する。相続人が不存在である資産に対しては、家庭裁判所へ相続財産の管理人の選任申立を行い、資産の売却等が進むことで納税に充てられるとともに、新たな所有者に対して賦課を開始することができる。																														
前年度当初予算額	17,062	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和3年度 (見込)</td> <td>令和2年度 (実績)</td> <td>令和元年度 (実績)</td> </tr> <tr> <td>(固定資産税)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税義務者数(人)</td> <td>76,709</td> <td>76,766</td> <td>76,718</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>10,717,275</td> <td>11,217,126</td> <td>10,971,029</td> </tr> <tr> <td>(都市計画税)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>納税義務者数(人)</td> <td>47,644</td> <td>47,571</td> <td>47,468</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>522,582</td> <td>543,467</td> <td>536,863</td> </tr> </table>			令和3年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和元年度 (実績)	(固定資産税)				納税義務者数(人)	76,709	76,766	76,718	現年調定額(千円)	10,717,275	11,217,126	10,971,029	(都市計画税)				納税義務者数(人)	47,644	47,571	47,468	現年調定額(千円)	522,582	543,467	536,863
	令和3年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和元年度 (実績)																												
(固定資産税)																															
納税義務者数(人)	76,709	76,766	76,718																												
現年調定額(千円)	10,717,275	11,217,126	10,971,029																												
(都市計画税)																															
納税義務者数(人)	47,644	47,571	47,468																												
現年調定額(千円)	522,582	543,467	536,863																												
本年度要求額	17,735	※R3年度は新型コロナウイルスに伴う減収に係る軽減を適用																													
総務部長段階査定額	17,693	※その他財源の諸収入は、封筒広告料、家庭裁判所への預納金の精算金等																													
市長段階査定額	17,693	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	683	その他	0								
その他財源の内訳																															
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
贈収	683																														
その他	0																														
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>17,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,693</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	683	一般財源	17,010	計	17,693																
区分	本年度予算額																														
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	683																														
一般財源	17,010																														
計	17,693																														
財源内訳																															
行財政改革課処理欄																															

税003	項目名	土地評価事務費	新規事業								
予算書項目	評価事務費	ページ	179								
年度	R4	所 属 名	総務部税務・債権管理局 固定資産税課								
会計名	一般会計										
款	総務費										
項	徴税費										
目	賦課徴収費										
(単位：千円)											
前年度当初予算額	30,164										
本年度要求額	64,783										
総務部長段階査定額	64,783										
市長段階査定額	64,783										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳									
財源内訳	国・県支出金	分担金	0								
	地方債	負担金	0								
	その他	使用料	0								
	一般財源	手数料	0								
	計	財産収入	0								
		寄付金	0								
		繰入金	0								
		贈収入	0								
		その他	0								
行財政改革課処理欄											
事業の概要 【問合せ先】土地係 0857-30-8157 【11次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。地価の下落等が続く中、税額に対する納税者の関心は高く、公平で適正な評価が求められている。 【事業の目的及び効果】 固定資産税の適正かつ公正な課税のため。 【事業の内容・実績】 ①登記済通知書により課税客体を的確に把握した上で、GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査等を実施し、評価する。 ②令和6年度評価替えに向けた作業 ・新規路線価導入検討 ・状況類似地域、標準宅地の見直し ・土地評価要綱の整備 ・標準宅地の鑑定評価調査（令和5年1月1日時点） <table border="1"> <tr> <td>評価総筆数</td> <td>令和2年度 379,635筆</td> <td>令和元年度 379,516筆</td> <td>平成30年度 379,649筆</td> </tr> <tr> <td>異動処理件数</td> <td>17,717筆</td> <td>16,492筆</td> <td>16,347筆</td> </tr> </table> 固定資産（土地）評価システム業務委託（令和元～令和3年度） 標準宅地の鑑定評価業務委託（令和元年度）：令和3年度評価替え向け 標準宅地の時点修正に関する業務委託（令和元～令和3年度）：地価下落に対応 公園の分合筆の照合及び修正業務委託（令和元～令和3年度）：公園整備				評価総筆数	令和2年度 379,635筆	令和元年度 379,516筆	平成30年度 379,649筆	異動処理件数	17,717筆	16,492筆	16,347筆
評価総筆数	令和2年度 379,635筆	令和元年度 379,516筆	平成30年度 379,649筆								
異動処理件数	17,717筆	16,492筆	16,347筆								

税004	項目名	賦課徴収費	新規事業																												
予算書項目	徴収事務費	ページ	179																												
年度	R4	所 属 名	総務部税務・債権管理局 収納推進課																												
会計名	一般会計																														
款	総務費																														
項	徴税費																														
目	賦課徴収費																														
(単位：千円)																															
前年度当初予算額	22,623																														
本年度要求額	20,555																														
総務部長段階査定額	20,512																														
市長段階査定額	20,512																														
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																													
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																												
	地方債	負担金	0																												
	その他	使用料	0																												
	一般財源	手数料	3,400																												
	計	財産収入	0																												
		寄付金	0																												
		繰入金	0																												
		贈収入	9,080																												
		その他	0																												
行財政改革課処理欄																															
事業の概要 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【11次総の施策体系】0003 【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国民健康保険料の収納率向上に努める。 【事業の内容・実績】 1 徴収・滞納整理事務経費 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 県外に在住している市税滞納者の徴収・調査・滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事案現地調査委託料 遠隔地における現地調査を実施するための委託料 4 報償費関係 (1) 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費 (2) 税についての作文・書写作品の市長賞贈呈経費 (過去3年間の収納率) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>市税(現年)</td> <td>市税(滞線)</td> <td>市税(合計)</td> <td>国保(現年)</td> <td>国保(滞線)</td> <td>国保(合計)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>99.2%</td> <td>24.6%</td> <td>97.1%</td> <td>93.2%</td> <td>27.2%</td> <td>84.6%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>99.2%</td> <td>26.1%</td> <td>97.3%</td> <td>93.6%</td> <td>28.1%</td> <td>85.6%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>98.0%</td> <td>23.6%</td> <td>96.2%</td> <td>94.6%</td> <td>28.8%</td> <td>87.1%</td> </tr> </table> ※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金				年度	市税(現年)	市税(滞線)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞線)	国保(合計)	平成30年度	99.2%	24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%	令和元年度	99.2%	26.1%	97.3%	93.6%	28.1%	85.6%	令和2年度	98.0%	23.6%	96.2%	94.6%	28.8%	87.1%
年度	市税(現年)	市税(滞線)	市税(合計)	国保(現年)	国保(滞線)	国保(合計)																									
平成30年度	99.2%	24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%																									
令和元年度	99.2%	26.1%	97.3%	93.6%	28.1%	85.6%																									
令和2年度	98.0%	23.6%	96.2%	94.6%	28.8%	87.1%																									

税005	項目名	債権管理運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R4	所 属 名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 歳入の確保及び市民負担の公平性と公正な市政運営を図るため、債権の適正な管理と的確な回収を進める取組みを実施している。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、徴収職員のスキルアップや意識の向上を図り、未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やスマートフォンアプリを利用した納付、ペイジーによる口座振替手続きの周知により、納期内納付の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	13,507	1. 徴収事務経費 13,245千円	
本年度要求額	13,411	(1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促、差押等にかかる印紙代及びび切手代他	
総務部長段階査定額	13,410	(2) 検収事務 口座振替通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他	
市長段階査定額	13,410	2. 債権管理研修経費 165千円 債権管理研修会の開催経費	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	13,410	手数料	0
計	13,410	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

税006	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	179
年度	R4	所 属 名	総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。		
目 賦課徴収費	【事業の内容・実績】 未納市税等について、電話オペレーターによる電話催告の実施。 電話オペレーター 4名 管理者 2名（うち1名はオペレーター兼務）		
(単位：千円)	(1) 市税 架電件数 勤奨金額 入金額 入金率（翌月15日まで）		
前年度当初予算額	20,765	平成30年度	25,144件 122,409千円 88,344千円 72.2%
本年度要求額	21,280	令和元年度	25,443件 127,224千円 86,984千円 68.4%
総務部長段階査定額	21,280	令和2年度	24,424件 115,002千円 80,307千円 69.8%
市長段階査定額	21,280	(2) 国保料 架電件数 勤奨金額 入金額 入金率（翌月15日まで）	
区分	本年度予算額	平成30年度	12,443件 57,745千円 41,107千円 71.2%
財源内訳	国・県支出金 0	令和元年度	12,464件 49,303千円 34,760千円 70.5%
地方債	0	令和2年度	12,688件 47,589千円 35,937千円 75.5%
その他	0		
一般財源	21,280		
計	21,280		
行財政改革課処理欄			

人001	項目名	市民啓発推進費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	201
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成23年4月から「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」を施行し、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現をめざし、人権施策をより一層推進していく。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市人権施策基本方針」等に基づき、あらゆる人権問題の解決をめざして市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 ささまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 令和元年度 2,309千円 令和2年度 2,781千円 令和3年度 2,794千円（見込）		
前年度当初予算額	2,823	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
本年度要求額	2,823		
総務部長段階査定額	2,823	【事業の内容・実績】 市民への人権啓発活動経費 ①人権啓発放送 FM鳥取を利用して人権啓発放送を行う。 ②人権とっとり講座 ささまざまな人権をテーマに市民への学習機会を提供する。 ③世界人権宣言推進事業 人権週間に人権フォーラムを開催する。 ④ネットモニタリング ネット上の差別書き込みの実態の把握、拡散を防止する。 ⑤啓発冊子発行事業 啓発・教育のための資料を作成、発行する。 令和元年度 2,309千円 令和2年度 2,781千円 令和3年度 2,794千円（見込）	
市長段階査定額	2,823	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
財源内訳	国・県支出金 273 地方債 0 その他 0 一般財源 2,550 計 2,823	【当該年度計画】 ・人権啓発放送 年6回 ・人権とっとり講座 7講座	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
行財政改革課処理欄			

人002	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	201
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】1401（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上の人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （公財）鳥取市人権情報センターへの運営補助金 （公財）鳥取市人権情報センターの事業 （1）情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など （2）調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 （3）啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 （4）市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 （5）関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円 令和3年度 30,447千円（見込）		
前年度当初予算額	30,447	【当該年度計画】 引き続き、人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。	
本年度要求額	32,263		
総務部長段階査定額	32,200	【事業の内容・実績】 （公財）鳥取市人権情報センターへの運営補助金 （公財）鳥取市人権情報センターの事業 （1）情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など （2）調査・研究事業 研究部会の開催、研修講師の派遣、人権関係の各種資料の収集・記録・保存ならびに研究会・研修会等への参加 （3）啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 （4）市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 （5）関係機関・団体等との連携 ネットワーク化団体への加盟と連携、関係機関と連携したパネル展の開催等 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円 令和3年度 30,447千円（見込）	
市長段階査定額	32,200	【当該年度計画】 引き続き、人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 引き続き、人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 32,200 計 32,200	【当該年度計画】 引き続き、人権情報センターと連携を図り、人権施策を実施する。	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
行財政改革課処理欄			

人003	項目名	人権の花運動事業費	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	201
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策推進・啓発係 0857-30-8071		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401 (実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本事業は、人権啓発活動地方委託事業として、小学校を対象に継続して実施している人権啓発活動事業。		
目 人権推進総務費	【事業の目的及び効果】 次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操をより豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけてもらうことを目的とする事業。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 学校に花の種子や球根を配布し、子どもが協力して育てることにより、生命の尊さなど人権意識を身につける運動。人権擁護委員も参加して学校単位で贈呈式を行う。		
前年度当初予算額	600	令和元年度	544千円
本年度要求額	550	令和2年度	552千円
総務部長段階査定額	550	令和3年度	495千円 (見込)
市長段階査定額	550	【当該年度計画】	市内10校で実施
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

人004	項目名	償還推進費	新規事業
予算書項目	償還推進費	ページ	201
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とし、昭和42年から平成8年に住宅新築資金等の貸付を行ってきた。		
目 人権推進総務費	令和3年度で起債の償還が終了したため特別会計を廃止。令和4年度から一般会計上で貸付金回収の償還事務を行う。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 貸付金の回収		
前年度当初予算額	0	令和元年度	75,549千円
本年度要求額	2,275	令和2年度	73,564千円
総務部長段階査定額	2,275	令和3年度	50,323千円 (見込)
市長段階査定額	2,275	【事業の内容・実績】 住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費	令和元年度 2,382千円
区分	本年度予算額	令和2年度	1,805千円
財源内訳	国・県支出金	令和3年度	2,546千円 (見込)
	地方債	【今後の取り組み】	令和4年度から一般会計として事業を実施する。
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

人005	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権福祉センター管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,850		
本年度要求額	2,848		
総務部長段階査定額	2,848	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,848	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,424	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,424	
	計	2,848	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1次総の施策体系】1401（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 地域における様々な生活上の課題解決を図るため、平成11年度から実施。 【事業の目的及び効果】 人権福祉センターは、地域福祉の一翼を担うことが求められており、様々な生活課題を抱える人に対して、アウトリーチによる相談支援活動をさらに推し進めていく必要がある。「単身低所得高齢者」などの問題は、経済的な困窮状態もさることながら社会的孤立状態にあることが重要な側面であり、福祉部局と連携をはかりながら、地域包括ケアシステムに関与する活動や社会的に孤立している人の自立と社会参加を促す新たな活動を展開していく。 【事業の内容・実績】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助対象事業・補助率1/2） ・地域福祉デイサービス ・介護予防教室 ・家族介護教室 ・手話教室 ・健康福祉教室 令和元年度 2,557千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和2年度 2,487千円（高草ほか7人権福祉センター） 令和3年度 2,850千円（高草ほか7人権福祉センター）（見込） 【当該年度計画】 各種教室等を計画的に実施する。			

人006	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	34,082		
本年度要求額	26,593		
総務部長段階査定額	24,263	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,263	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	17,636	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,627	
	計	24,263	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【1次総の施策体系】1201（実施計画関連事業） 【事業の目的及び効果】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）に対する措置として、住宅確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業、一時生活支援事業（新規）を行う。 【事業の目的及び効果】 ※①②：直営 / ③④⑤：委託 ①住居確保給付金支給（国：3/4負担）：離職等により住居を失う恐れのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給 ②家計改善支援事業（国：2/3負担）：家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理の意欲を引き出す。 パーソナルサポートセンターに「家計改善支援員」を1名配置 ③就労準備支援事業（国：2/3負担）：直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から実施 ④学習支援事業（国：1/2負担）：生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行い、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図り「貧困の連鎖」を防止する。 ⑤【新規】一時生活支援事業（国：2/3負担）：住居のない生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者について、一定期間内に限り宿泊場所の供与等を実施。 【事業の内容・実績】 平成27年度から実施。令和元年度までは生活福祉課予算で、生活保護受給者分を含む。令和4年度から、自立相談支援事業は重層的支援体制整備事業として実施する。 令和元年度：33,768千円 令和2年度：16,032千円 令和3年度：34,082千円（見込） 【当該年度計画】 生活困窮者の状況に応じた事業を実施する。			

人007	項目名	生活困窮者自立相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	16,329		
総務部長段階査定額	16,376	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,376	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,282	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,094	
	計	16,376	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1201（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】平成27年度から実施。令和元年度まで生活福祉課、令和2年度から人権推進課予算。令和4年度から重層的支援体制整備事業の包括的相談支援事業として実施する。 【事業の目的及び効果】生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため、生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）からの相談に応じ、必要な支援を行う。 【事業の内容・実績】自立相談支援事業（国：3/4負担）就労その他の自立に関する様々な相談支援、情報提供、事業利用のための計画の策定等を行う。中央人権福祉センターの「パーソナルサポートセンター」に相談支援員を配置する。 ・相談支援員5名 令和元年度 11,001千円 令和2年度 14,164千円 令和3年度 12,645千円（見込） 【当該年度計画】相談支援員を配置し、自立のための相談支援等を実施する。			

人008	項目名	地域共生社会推進・包括的支援事業費	新規事業
予算書項目	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	8,858		
総務部長段階査定額	8,662	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,662	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,940	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,722	
	計	8,662	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施策体系】1403（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】重層的支援体制整備事業の各種事業として、令和4年度から新規に取り組むもの。 【事業の目的及び効果】地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。重層的支援体制整備事業の生活困窮分野。 【事業の内容・実績】①生活困窮者等のための地域づくり事業（補助1/2）世代や属性を超えて住民同士が交流できる場や居場所を整備する。また、地域で実施されている個別の活動や人をつなぎ、コーディネートすることで地域活動の活性化を図る。 ②多機関協働事業（補助3/4）複雑化・複合化した事例等に対して、関係者や関係機関の役割を整理し、支援の方向性を調整する。 ③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（補助3/4）必要な支援が届いていない人に支援を届けるため、各種会議・支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを通じて、課題を抱える相談者を見つけ、継続した支援に繋げる。 ④参加支援事業（補助3/4）既存の社会参画に向けた事業では対応できない狭間にいる人に対応するため、本人のニーズ（希望）と地域の資源との丁寧なマッチングを行い、社会とのつながりを作るための支援を行う。 【当該年度計画】職員2名を配置し包括的支援体制を整備、各種事業を実施する。			

人009	項目名	地域食堂ネットワーク運営補助金	新規事業
予算書項目	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	203
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,115		
本年度要求額	4,115		
総務部長段階査定額	4,115		
市長段階査定額	4,115		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施設体系】1403（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成29年11月に「鳥取市地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。 平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大している。 【事業の目的及び効果】 連携中核都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材提供や開設に関する支援などを行うほか、支援団体の拡大を目的に、事務局に人員を配置して機能強化を図る運営補助を行う。 【事業の内容・実績】 地域食堂ネットワーク事務局経費の補助 【当該年度計画】 地域食堂ネットワーク運営補助			

人010	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 人権推進課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,783		
本年度要求額	9,000		
総務部長段階査定額	9,000		
市長段階査定額	9,000		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【11次総の施設体系】1403（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 さまざまな困難な背景を抱える子どもたちの中には、食生活の乱れや孤食の環境にあり、家庭的にも経済的な困難や孤立状況にあるなどの課題を抱えていることも多い。こうした子どもたちの健全育成を支えるため、地域との継続的な交流の場を通して子どもたちに安全安心な居場所を提供し、子どもを取り巻く環境を改善する。 【事業の目的及び効果】 生活困窮世帯等を中心とするすべての世帯を対象とした、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図ると共に、様々な課題を抱える世帯の子どもたちの将来が、経済的な環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していけるよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 ○立ち上げ支援 補助上限額 2,000千円（県2/3、市1/3） ○運営費補助 補助上限額 2,000千円（県1/2、市1/2） ●補助対象 17食堂（令和3年度実績） ●新規予定 市内3か所 【当該年度計画】 立ち上げ支援 3食堂			

人011	項目名	男女共同参画センター20周年記念事業費	新規事業	○
予算書項目	総合企画費	ページ	171	所 属 名
年度	R4	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【11次総の施策体系】1402			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画センターは平成14年7月に福祉文化会館に設置され、令和2年4月には鳥取大丸5階に移転。開館以来、女性と男性が、共に喜びと責任を分かち合う男女共同参画社会の早期実現を図るためのあらゆる活動の拠点施設とされてきた。 当該施設では男女共同参画意識を高める講座の開催、図書の貸し出し等による情報収集・提供、登録団体の活動の場の提供による団体の活動支援を中心に事業を行っている。「男女共同参画都市・とっとり」の実現に向け、切れ目のない啓発活動を続け、市民に支えられながら、令和4年に開館20周年を迎える。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画センター開設20周年という節目に際し、これまでの鳥取市の男女共同参画の歩みを振り返るとともに、男女共同参画センターの記念講演のほか、男女共同参画センターで行う啓発講座やパネル展を通じて、さらなる男女共同参画への理解と共感を高めるとともに「未来に希望の持てるまち鳥取」をみんなで作り上げていく意識の醸成を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 男女共同参画センターパネル展 (2) 男女共同参画登録団体(会員)及び一般公募によるスピーチ (3) 郵便事業者への委託による10年後の相手に「お手紙タイムカプセル」を送付 (4) 記念講演 ※男女共同参画センターの周知を目的とした講演			
前年度当初予算額	0	分担金 0		
本年度要求額	1,100	負担金 0		
総務部長段階査定額	955	使用料 0		
市長段階査定額	955	手数料 0		
区分	本年度予算額	財産収入 0		
財源内訳	0	寄付金 0		
国・県支出金	0	繰入金 0		
地方債	0	贈収入 0		
その他	0	その他 0		
一般財源	955			
計	955			
行財政改革課処理欄				

人012	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業	
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173	所 属 名
年度	R4	総務部人権政策局 男女共同参画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076			
款 総務費	【11次総の施策体系】1402(実施計画関連事業)			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの性別による固定的役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。 平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を開催、平成13年度からは「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。 公募委員と男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。			
目 企画費	【事業の目的及び効果】 (1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民への啓発 (2) 男女共同参画社会の実現を目指す団体の育成及び活性化に繋がる (3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 日時：令和4年10月(予定) (2) 場所：鳥取大丸5階(予定) (3) 内容：活動展示・即売・講演会等 (4) 過去の実績 令和元年度 600千円(鳥取市民会館で開催、参加者数280人) 令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大により翌年度へ延期 ※市主催の男女共同参画週間事業を実施。 令和3年度 600千円(鳥取大丸5階で開催、参加者数510人)			
前年度当初予算額	600	分担金 0		
本年度要求額	600	負担金 0		
総務部長段階査定額	600	使用料 0		
市長段階査定額	600	手数料 0		
区分	本年度予算額	財産収入 0		
財源内訳	0	寄付金 0		
国・県支出金	0	繰入金 0		
地方債	0	贈収入 0		
その他	0	その他 0		
一般財源	600			
計	600			
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】 女と男のハーモニーフェスタ開催			

人013	項目名	男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 男女共同参画を推進する団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う、男女共同参画に関する広報・研修等に係る事業費を助成することにより、各団体の自主的な活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	570	(1) 対象者 市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等	
本年度要求額	570	(2) 対象事業 男女共同参画に関する研修事業等（参加者旅費、食糧費を除く）	
総務部長段階査定額	570	(3) 金額 10万円を限度（補助対象経費の3/4）	
市長段階査定額	570	(4) 回数 1団体が年間3事業まで（登録団体の支部は、年間2事業まで）	
区分	本年度予算額	(5) 交付実績 令和元年度 10件 439千円	
財源内訳	0	令和2年度 9件 376千円	
国・県支出金	0	令和3年度 12件 570千円（見込）	
地方債	0	【当該年度計画】	
その他	0	10万円を限度に、1団体年間3事業まで補助	
一般財源	570		
計	570		
行財政改革課処理欄			

人014	項目名	男女共同参画啓発事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	総務部人権政策局 男女共同参画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
款 総務費	【11次総の施策体系】1402（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 だれもが性別にかかわらず個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現にむけて、継続した取組が必要。 鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」では、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。 「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の1市6町で連携した講座の開催も令和3年度から行っており、圏域全体の男女共同参画を推進していく。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 啓発講座を通して受講者の意識の改善や高揚を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面における男女共同参画の推進に寄与する。 また、本市のみならず麒麟のまち圏域（1市6町）の男女共同参画意識の醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	838	(1) 令和4年度の主な取組事項	
本年度要求額	1,099	年間25講座を開催	
総務部長段階査定額	639	センター貸出図書購入	
市長段階査定額	639	(2) 講座の参加者数	
区分	本年度予算額	令和元年度 507人	
財源内訳	0	令和2年度 399人	
国・県支出金	0	令和3年度 450人（見込）、連携講座参加団体（智頭町、若桜町、八頭町）	
地方債	0	【当該年度計画】	
その他	0	年間25講座開催	
一般財源	639		
計	639		
行財政改革課処理欄			

人015	項目名	男女共同参画かがやき企業認定事業費	新規事業
------	-----	-------------------	------

予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	173
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部人権政策局 男女共同参画課
-----	---------------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

前年度当初予算額	143
----------	-----

本年度要求額	146
--------	-----

総務部長段階査定額	146
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	146
---------	-----

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	146
計	146

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076</p> <p>【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成20年度から実施していた「鳥取市次世代育成優秀企業認定」事業を、平成28年度から「鳥取市男女共同参画かがやき企業認定」事業とし、企業に対して、子育て支援対策のほか、介護支援、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）、女性の活躍推進などに積極的に取り組むよう推進していくこととなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やホームページ等で広く周知することで企業価値を向上させる。また、市内企業における男女共同参画及び女性の活躍推進を図り、労働者の福祉の増進に資する。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>(1) 認定証を交付することにより、安心して働くことのできる企業として認知されるほか、認定ロゴマークの使用、市報や機関紙、ホームページ等での公表、鳥取市建設工事入札参加資格者格付要綱による加点の付与などのメリットがある。</p> <p>(2) 認定企業数（※3年更新） 令和元年度 35社（うち、新規企業数7社） 令和2年度 36社（うち、新規企業数1社） 令和3年度 44社（うち、新規企業数8社）</p> <p>【当該年度計画】 認定企業数 42社</p>
--

危001	項目名	総合防災対策事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 危機対策係・防災支援係 0857-30-8033・8034		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に抑えるため、総合的に防災体制を整備する必要がある。 また、地域における防災体制の整備強化を行うことにより、災害時の被害軽減が可能となるため、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく必要がある。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 ①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。(自主防災会他へのメール配信等) ③地域防災計画等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理		
前年度当初予算額	16,201	【当該年度計画】 市民による地区防災マップ作成の取組支援 新規/更新 2地区	
本年度要求額	17,635	【根拠計画等】 鳥取市地域防災計画、鳥取市防災会議条例	
総務部長段階査定額	17,479	【事業の目的及び効果】	
市長段階査定額	17,479	①鳥取市防災会議 鳥取市地域防災計画を作成し、その実施を推進することや、市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議する。 ②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民へ情報提供を行う必要がある。(自主防災会他へのメール配信等) ③地域防災計画等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ④災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理	
財源内訳	992	【当該年度計画】 市民による地区防災マップ作成の取組支援 新規/更新 2地区	
国・県支出金	0	【根拠計画等】 鳥取市地域防災計画、鳥取市防災会議条例	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	16,487		
計	17,479		
行財政改革課処理欄			

危002	項目名	自主防災活動補助金	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「自助・共助」による災害に強いまちづくりの一層の強化を図るため、平成26～29年度に「防災資機材整備補助金」、平成30～令和2年度に「地域防災力強化補助金」を実施。災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえ、各地区での避難所運営のための資機材等の購入費を支援する制度を新たに設け、地域の更なる防災力の強化を図る。また小型可搬式ポンプの新規購入や更新を支援する。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 各地区避難所の充実を図ることを目的として、各地区自主防災会連絡協議会を対象に世帯数に応じた補助金を令和3年度～令和4年度で支給する。新型コロナウイルス対策を踏まえた間仕切りやテントなど、装備を地区で備えていただくとともに、地区によって様々に不足している防災資機材等を拡充する効果を期待する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地区の世帯数に応じて補助額の上限を200千円～1,650千円とし、地区で購入する避難所運営等に必要な防災資機材等の購入費用を助成する。(令和3年度～令和4年度サンセット事業)		
前年度当初予算額	22,750	①地域防災力強化補助金(防災資機材整備補助) ②小型可搬式ポンプ整備補助 平成30年度 8,576千円 ①57自主防災会 ②3自主防災会 令和元年度 16,526千円 ①157自主防災会 ②3自主防災会 令和2年度 30,861千円 ①371自主防災会 ②3自主防災会 わかまち防災支援補助金(防災資機材、避難所備品整備補助) 令和3年度 22,700千円 28地区(見込) ②3自主防災会(見込)	
本年度要求額	22,850	【当該年度計画】 22,700千円 33地区(見込) ②3自主防災会(見込)	
総務部長段階査定額	22,850		
市長段階査定額	22,850		
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	6,000		
地方債	0		
その他	16,850		
一般財源	22,850		
計			
行財政改革課処理欄			

危003	項目名	自主防災会関係費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,592		
本年度要求額	1,592		
総務部長段階査定額	1,232	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,232	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	370	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	862	
	計	1,232	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 本市では、平成8年に自主防災会連合会を発足させ、市町村合併に伴い平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかしながら、自主防災会の会長は自治会の会長を兼ねている場合が多く、1年で交代する事が多いため、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが現状となっている。 【事業の目的及び効果】 地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員(委嘱)及び防災リーダー(登録制)として養成し、知識等習得後は、当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取り組みと、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。 【事業の内容・実績】 令和3年11月現在 防災指導員 51名 防災リーダー登録者 713名 ①防災リーダー養成研修の開催 大学教授や防災関係機関職員等を講師に迎え、地域の防災リーダーとして必要な研修を3日間にわたり開催し、全講座受講者を防災リーダーとして登録する。 ②防災リーダーフォローアップ研修の開催 30年度まで新規防災リーダー養成研修と兼ねて開催していたが、令和元年度より別開催とし、新たな知識や技能を習得、リーダーとしての資質向上を図る。 ③自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣 防災指導員、防災リーダーを危機管理課の防災コーディネーターの依頼により自主防災会の訓練・研修に派遣する。 【当該年度計画】 ・防災リーダー養成研修の開催(3回) ・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣			

危004	項目名	防災行政無線整備事業費	新規事業
予算書項目	総合防災対策費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	158,500		
本年度要求額	199,100		
総務部長段階査定額	199,100	その他財源の内訳	
市長段階査定額	199,100	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	199,100	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	199,100	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033 【11次総の施策体系】 3101 【事業の経過及び背景】 平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線(同報系)は、J-ALERT情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。 令和2年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を375基設置しているが、初期に整備した機器は経年劣化により故障し、安定的な運用ができない恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。 【事業の目的及び効果】 防災行政無線が故障停止した場合、市民に対して適切に緊急情報を伝達することができず、市民の避難行動を支援することができなくなるため、機器の故障を未然に防止する必要がある。また、停電などにより他の通信手段が断絶した場合などにも、市民に情報を伝達することが可能であるため、設備を健全な状態に保つことが市民の安全安心に直結する。 【事業の内容・実績】 令和3年度 重要拠点無線設備更新(中継局等) 令和4年度 屋外拡声子局更新(20台)(予定) 【今後の取り組み】 計画的に重要拠点無線設備(中継局等)及び屋外拡声子局の更新を行う。			

危005	項目名	総合防災訓練費	新規事業
予算書項目	総合防災訓練費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、鳥取大地震（昭和18年）が発生した9月10日に、鳥取市総合防災訓練を毎年実施している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、地震災害を想定し、防災関係機関及び地域住民の参加協力を得て、地域の防災体制が十分その機能を発揮するよう訓練するものであり、本訓練の実施により、市民の防災意識の高揚及び防災関係機関との連携強化を図るとともに、地域の災害対応力の向上に資するものである。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	378	○訓練主会場 令和元年度 福部地区、中ノ郷地区 令和2年度 コロナ禍のため実動訓練を中止、図上訓練及び防災啓発展示を実施 令和3年度 コロナ禍のため実動訓練を規模縮小、避難所開設運営訓練及び防災啓発展示を実施	
本年度要求額	468	○訓練内容 ・防災行政無線による情報伝達訓練 ・地区の自主防災会と避難所班が連携した避難所の開設運営 ・救護所開設、給水、炊き出し、物資輸送訓練、防災関係機関による装備品等展示 ・「鳥取市防災の日」啓発展示（訓練会場及び市民交流棟情報スペース）	
総務部長段階査定額	387	○訓練課題 ・防災関係関係機関との連携強化 ・避難所の開設運営力の向上 ・防災意識の向上	
市長段階査定額	387	【当該年度計画】 用瀬地区、若葉台地区（予定）を訓練主会場とする総合防災訓練の実施	
その他財源の内訳	【根拠計画】 鳥取市地域防災計画		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	387		
計	387		
行財政改革課処理欄			

危006	項目名	防災備蓄事業費	新規事業
予算書項目	防災備蓄事業費	ページ	177
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び目的】 平成12年に発生した鳥取県西部地震をきっかけに、県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定め全県で共同して備蓄を行うこととなった物（連携備蓄）のほか、災害時に必要となる物資を備蓄する。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,885	①災害時に必要となる連携備蓄品が、保存期限切れ等により本市に割り当てられた目標数量を割り込むことのないよう定期的に調達・更新する。 R1実績：乾パン等、アルファ米、粉ミルク、ウェットティッシュを更新。 R2実績：粉ミルク、生理用品を更新。使い捨てほ乳瓶を調達。 R3実績：乾パン等、アルファ米、粉・液体ミルク、保存水などを更新。	
本年度要求額	6,214	②過去の災害経験や市民からの需要が高い物資について本市独自に備蓄を進める。 R1実績：パーテーション、ダンボールベッド、エアーマットを調達。 R2実績：ダンボール・折りたたみベッド、哺乳瓶消毒薬などを調達。 R3実績：医薬品（消耗品）や避難所事務用品などを調達。	
総務部長段階査定額	6,214	③災害発生時において速やかにかつ安全、確実に物資の搬出ができるよう、保管している物資の整理を行うほか、電動パレットトラックの安定稼働のための定期保守を実施する。 R3実績：倉庫内物資整理業務委託、パレットトラック保守業務委託	
市長段階査定額	6,214	【当該年度計画】 市町村連携備品の更新及び鳥取市備蓄整備計画に基づき、市民の需要が高い物資について独自に備蓄を行う。	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,486		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,728		
計	6,214		
行財政改革課処理欄			

危007	項目名	国民保護訓練費	新規事業
予算書項目	国民保護計画関係費	ページ	177
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成16年に「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」が制定され、国民保護措置について地方公共団体の責務、国民保護計画の策定等について規定された。本市は、平成18年鳥取市国民保護計画を作成し、平成19年度から毎年国民保護訓練を実施している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、市国民保護計画に基づき、武力攻撃事態又緊急処理事態を想定し、避難、救援、武力攻撃災害等への対処について、関係機関及び地域住民の参加協力を経て訓練を実施することにより、国民保護措置の実効性の向上を図るものである。訓練を通じて、参加住民の国民保護に係る理解の促進、関係機関の連携強化、計画の見直し、避難マニュアル等の策定に資することができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施 令和元年度 用瀬地区において市主催の訓練実施 (図上及び実動) 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難 令和2年度 明治地区において市主催の訓練実施 (コロナ禍により図上訓練のみ) 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難 令和3年度 湖南地区において市主催の訓練実施 (コロナ禍により図上訓練のみ) 武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難		
前年度当初予算額	160	【当該年度計画】 鹿野地区において市主催の訓練を実施予定 (図上及び実動訓練)	
本年度要求額	168	【根拠計画等】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画等	
総務部長段階査定額	151	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	151	警察、消防、日本赤十字社、消防団、自主防災会等の参加協力を得て、武力攻撃事態における住民避難について図上及び実動訓練を実施	
区分	本年度予算額	令和元年度 用瀬地区において市主催の訓練実施 (図上及び実動)	
財源内訳		令和2年度 明治地区において市主催の訓練実施 (コロナ禍により図上訓練のみ)	
国・県支出金	0	令和3年度 湖南地区において市主催の訓練実施 (コロナ禍により図上訓練のみ)	
地方債	0	武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難	
その他	0	武力攻撃事態 (弾道ミサイル落下) 時の住民避難	
一般財源	151	【当該年度計画】	
計	151	鹿野地区において市主催の訓練を実施予定 (図上及び実動訓練)	
行財政改革課処理欄		【根拠計画等】 鳥取市国民保護計画、鳥取県国民保護計画等	

危008	項目名	防災ラジオ整備事業費	新規事業
予算書項目	防災ラジオ整備事業費	ページ	177
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 危機対策係 0857-30-8033		
款 総務費	【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、緊急情報の主たる発信手段として、防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局を主整備とする防災行政無線は、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が届きにくいため、屋内情報伝達の必要性が高まり、緊急情報の新たな伝達手段を整備するもの。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、防災情報の発信力を向上させるもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 ①防災行政無線、その他防災対策用通信設備整備 34,540千円 防災行政無線親局設備より発信される緊急情報を市民交流棟内FM鳥取局設備に伝達し、防災ラジオを自動起動させる信号発生機器等を整備。 ②防災ラジオ導入委託業務 3,564千円 機器提案、販売事業者の募集、販売促進 防災ラジオ販売委託 令和2年度 販売委託費他 117,543千円 販売数量 13,047台 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金含) 令和3年度 販売委託費他 22,650千円 販売数量 2,000台 (見込) (繰越明許：同交付金)		
前年度当初予算額	0	【当該年度計画】 販売委託費他 27,951千円 販売数量 3,000台 (見込)	
本年度要求額	27,951		
総務部長段階査定額	27,951	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	27,951	令和元年度	
区分	本年度予算額	①防災行政無線、その他防災対策用通信設備整備 34,540千円	
財源内訳		防災行政無線親局設備より発信される緊急情報を市民交流棟内FM鳥取局設備に伝達し、防災ラジオを自動起動させる信号発生機器等を整備。	
国・県支出金	0	②防災ラジオ導入委託業務 3,564千円	
地方債	0	機器提案、販売事業者の募集、販売促進 防災ラジオ販売委託	
その他	0	令和2年度 販売委託費他 117,543千円 販売数量 13,047台	
一般財源	27,951	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金含)	
計	27,951	令和3年度 販売委託費他 22,650千円 販売数量 2,000台 (見込)	
行財政改革課処理欄		(繰越明許：同交付金)	

危009	項目名	警防業務費	新規事業
予算書項目	警防業務費	ページ	269
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	一般会計		
款	消防費		
項	消防費		
目	非常備消費費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	24,585		
本年度要求額	25,174		
総務部長段階査定額	25,174		
市長段階査定額	25,174		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 火災等の災害への対応、災害を未然に防ぐ啓発活動は消防団の重要な役割である。災害に備えるため、各分団で行う訓練のほか、分団相互の連携を図るための訓練、消防ポンプ操作を習得するためのポンプ操法大会、消防学校への派遣等により、常に団員の資質向上を図ることが必要である。 【事業の目的及び効果】 訓練を実施することにより、団員個々の技能向上を図るとともに、分団相互の連携強化を図り、災害時の被害の軽減につなげることができる。また、火災予防運動及び初期消火訓練の自主防災会への指導等により、住民への火災予防の啓発を行い、火災を未然に防ぐことができる。 災害が多発化・激甚化する中、消防団の役割も多様化しており、一人ひとりの消防団員の負担も大きくなっていることから、消防団員の労苦に報いるため、令和4年度より出勤手当を見直し、出勤に応じた報酬制度(「出勤報酬」)を創設する。 【事業の内容・実績】 1. 消防団員の出勤に係る出勤報酬、団員派遣旅費 ○火災出勤等 ○火災予防運動 ○ポンプ操法大会 ○夜間訓練 ○その他各種訓練 ○消防学校への団員派遣 2. 各種訓練の実施 ○ポンプ操法大会 ○夜間訓練 ○各地区団・分団の各種訓練 令和元年度 24,977千円 令和2年度 14,252千円 令和3年度 24,585千円 (見込) 【当該年度計画】 消防団員の処遇改善 (改定前) 出勤に応じた出勤報酬の改定 水火災の場合 1日につき 8,000円 (3,300円) 警戒の場合 1日につき 3,000円 (2,800円) 訓練の場合 1日につき 1,900円 (1,700円)			

危010	項目名	消防ポンプ車購入費	新規事業
予算書項目	消防ポンプ等購入費	ページ	271
年度	R4	所 属 名	危機管理部 危機管理課
会計名	一般会計		
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	56,033		
本年度要求額	59,710		
総務部長段階査定額	59,310		
市長段階査定額	59,310		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032 【11次総の施策体系】 3101 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。老朽化により、火災時に支障が出ることがないように、年次的に更新していくことが必要である。 【事業の目的及び効果】 消防ポンプを更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。 【事業の内容・実績】 ①消防ポンプ自動車更新 ②小型動力消防ポンプ更新 令和元年度 ポンプ車 (中ノ郷、国府第3)、小型ポンプ (大和) 令和2年度 ポンプ車 (津ノ井、気高第1)、小型ポンプ (明治、美穂) 令和3年度 ポンプ車 (美穂、用瀬大村)、小型ポンプ (大郷) 【当該年度計画】 消防ポンプ車 (2台)・小型消防ポンプ (1台) の購入 【今後の取り組み】 令和3年度末時点で、消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台、そのうち購入から20年以上経過するポンプ車は17台、積載車は5台ある。また、小型ポンプの総数は48台 (うち積載車搭載10台含)、そのうち購入から20年以上経過するポンプは27台ある。 購入年度や出勤形態を勘案して、年次的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。			

企001	項目名	マイナポイント事業費	新規事業
予算書項目	社会保障番号制度運営費	ページ	167
年度	R4	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 国の「マイナポイント第1弾」が令和3年12月31日で終了し、令和4年1月から「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）による「マイナポイント第2弾」が実施されることとなった。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 マイナポイントの活用により消費の活性化、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤の構築を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 本庁舎特設ブースと各総合支所市民福祉課において、希望する市民にマイナポイントとキャッシュレス決済サービスとの設定支援を行うとともに、マイナポイント事業の広報活動を実施する。		
前年度当初予算額	3,836	【マイナポイント設定支援作業】 本庁舎特設ブース 会計年度任用職員3名で対応 各総合支所市民福祉課 職員で対応	
本年度要求額	7,539	【マイナポイント設定支援端末】 端末13台配備（本庁舎5台・支所8台）	
総務部長段階査定額	7,539	[決算額] [設定支援件数] 令和2年度 2,735千円 4,944件 令和3年度（見込） 5,916千円 3,746件 ※4月～12月実績 ※設定支援件数・・・マイナポイントとキャッシュレス決済との設定支援件数	
市長段階査定額	7,539	【当該年度計画】 希望する市民にマイナポイント設定支援を実施	
区分	本年度予算額	【事業の内訳】	
財源内訳	国・県支出金 7,539	分担金 0	
	地方債 0	負担金 0	
	その他 0	使用料 0	
	一般財源 0	手数料 0	
計	7,539	財産収入 0	
		寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈入金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

企002	項目名	若者定住促進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R4	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
款 総務費	【11次総の施策体系】 1101（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少・少子高齢化が進行する中、鳥取市をはじめ麒麟のまち圏域が連携し、将来にわたって継続・発展していくための、若者定住につながる施策に取り組むことが求められている。現在、「すごい！鳥取市婚活サポートセンター」の対象者を麒麟のまち圏域に拡大し「麒麟のまち婚活サポートセンター」として運営している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者の定住を促進し、圏域の人口増加を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 麒麟のまち婚活サポートセンターの運営を委託し、出会いの機会の創出を図るとともに、成婚へつながるようサポートを行う。		
前年度当初予算額	9,861	運営費 登録会員数 令和元年度 10,389千円 1,823人 令和2年度 7,524千円 1,908人 令和3年度 7,761千円（見込） 1,967人（令和3年度12月末時点） 成婚数 累計34組（令和3年12月末）	
本年度要求額	9,861	【当該年度計画】 ・婚活イベントの開催 ・スキルアップのための各種セミナーの開催 ・出会いから結婚までのサポート など	
総務部長段階査定額	9,461	分担金 0	
市長段階査定額	9,461	負担金 0	
区分	本年度予算額	使用料 0	
財源内訳	国・県支出金 4,731	手数料 0	
	地方債 0	財産収入 0	
	その他 0	寄付金 0	
	一般財源 4,730	繰入金 0	
計	9,461	贈入金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

企003	項目名	若者による地方創生政策推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R4	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【11次総の施策体系】 1405 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市における地方創生の取り組みに若者の視点を取り入れていく必要があるため、若者の積極的な市政参加の促進を目的として設置していた若者会議を、平成28年度から若者の視点による地方創生の深化を新たな目的に加え「とっとり若者地方創生会議」として発展させ設置している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 「とっとり若者地方創生会議」が、本市における地方創生の取組の中心課題である若者の定住やまちのにぎわいづくりについて調査研究するとともに、地方創生の取組に必要な施策、政策を立案・提言することにより、若者の視点による地方創生を図ることができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○運営に当たっては公募・推薦による若者(大学生及び専門学生)を委員とし、政策企画課のサポートにより事業実施に取り組む。 ○調査・研究のため、様々な立場の方々とワークショップや地域活動への参画を通じ、各委員の視野を広げ、事業実施を検討する。 ○補助金を活用した事業を実施し、最終的に市が取り組む「若者定着を推進する事業」を市に提案する。 ○市は、提案された事業の事業化又は既存事業への反映を行う。		
前年度当初予算額	588	令和元年度 691千円 会議31回 イベント企画等2回実施、カレンダー作成 令和2年度 320千円 会議18回 イベント企画等3回実施 令和3年度(見込) 486千円 会議15回 鳥取市PR動画作成	
本年度要求額	551	【当該年度計画】 会議の開催、補助金を活用した事業の実施	
総務部長段階査定額	551	【事業の内容・実績】 ○運営に当たっては公募・推薦による若者(大学生及び専門学生)を委員とし、政策企画課のサポートにより事業実施に取り組む。 ○調査・研究のため、様々な立場の方々とワークショップや地域活動への参画を通じ、各委員の視野を広げ、事業実施を検討する。 ○補助金を活用した事業を実施し、最終的に市が取り組む「若者定着を推進する事業」を市に提案する。 ○市は、提案された事業の事業化又は既存事業への反映を行う。	
市長段階査定額	551	令和元年度 691千円 会議31回 イベント企画等2回実施、カレンダー作成 令和2年度 320千円 会議18回 イベント企画等3回実施 令和3年度(見込) 486千円 会議15回 鳥取市PR動画作成	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 会議の開催、補助金を活用した事業の実施	
財源内訳	90	【事業の内容・実績】 ○運営に当たっては公募・推薦による若者(大学生及び専門学生)を委員とし、政策企画課のサポートにより事業実施に取り組む。 ○調査・研究のため、様々な立場の方々とワークショップや地域活動への参画を通じ、各委員の視野を広げ、事業実施を検討する。 ○補助金を活用した事業を実施し、最終的に市が取り組む「若者定着を推進する事業」を市に提案する。 ○市は、提案された事業の事業化又は既存事業への反映を行う。	
国・県支出金	0	令和元年度 691千円 会議31回 イベント企画等2回実施、カレンダー作成 令和2年度 320千円 会議18回 イベント企画等3回実施 令和3年度(見込) 486千円 会議15回 鳥取市PR動画作成	
地方債	0	【当該年度計画】 会議の開催、補助金を活用した事業の実施	
その他	0	【事業の内容・実績】 ○運営に当たっては公募・推薦による若者(大学生及び専門学生)を委員とし、政策企画課のサポートにより事業実施に取り組む。 ○調査・研究のため、様々な立場の方々とワークショップや地域活動への参画を通じ、各委員の視野を広げ、事業実施を検討する。 ○補助金を活用した事業を実施し、最終的に市が取り組む「若者定着を推進する事業」を市に提案する。 ○市は、提案された事業の事業化又は既存事業への反映を行う。	
一般財源	461	令和元年度 691千円 会議31回 イベント企画等2回実施、カレンダー作成 令和2年度 320千円 会議18回 イベント企画等3回実施 令和3年度(見込) 486千円 会議15回 鳥取市PR動画作成	
計	551	【当該年度計画】 会議の開催、補助金を活用した事業の実施	
行財政改革課処理欄			

企004	項目名	麒麟のまち創生推進事業費	新規事業																
予算書項目	総合企画費	ページ	171																
年度	R4	所 属 名	企画推進部 政策企画課																
会計名	事業の概要																		
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013																		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2204 (実施計画関連事業)																		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市と岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町の1市6町は、連携中枢都市圏を形成し、人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域の持続的発展をめざし、広域連携による取組を進めている。																		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会による連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理を行うとともに、令和5年度を始期とする次期ビジョンの策定を行う。 また、圏域住民の地域愛着度向上を目的として、圏域住民に向けた圏域各市町の相互理解を図るエリアプロモーションに取り組む。																		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																		
前年度当初予算額	5,869	<table border="1"> <tr> <td>総事業費</td> <td>創生戦略会議</td> <td>ビジョン懇談会</td> <td>エリアプロモーション</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 98千円</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 172千円</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込) 15,388千円</td> <td>3回</td> <td>2回</td> <td>5,505千円</td> </tr> </table>		総事業費	創生戦略会議	ビジョン懇談会	エリアプロモーション	令和元年度 98千円	3回	2回	—	令和2年度 172千円	3回	2回	—	令和3年度(見込) 15,388千円	3回	2回	5,505千円
総事業費	創生戦略会議	ビジョン懇談会	エリアプロモーション																
令和元年度 98千円	3回	2回	—																
令和2年度 172千円	3回	2回	—																
令和3年度(見込) 15,388千円	3回	2回	5,505千円																
本年度要求額	4,491	【当該年度計画】 ・麒麟のまち創生戦略会議の開催(3回予定) ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催(3回予定) ・次期連携中枢都市圏ビジョンの策定 ・エリアプロモーション事業 麒麟のまちPR事業【新規】(2,177千円)																	
総務部長段階査定額	2,947	【事業の内容・実績】																	
市長段階査定額	2,947	令和元年度 98千円 3回 2回 — 令和2年度 172千円 3回 2回 — 令和3年度(見込) 15,388千円 3回 2回 5,505千円																	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・麒麟のまち創生戦略会議の開催(3回予定) ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催(3回予定) ・次期連携中枢都市圏ビジョンの策定 ・エリアプロモーション事業 麒麟のまちPR事業【新規】(2,177千円)																	
財源内訳	1,088	【事業の内容・実績】																	
国・県支出金	0	令和元年度 98千円 3回 2回 — 令和2年度 172千円 3回 2回 — 令和3年度(見込) 15,388千円 3回 2回 5,505千円																	
地方債	0	【当該年度計画】 ・麒麟のまち創生戦略会議の開催(3回予定) ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催(3回予定) ・次期連携中枢都市圏ビジョンの策定 ・エリアプロモーション事業 麒麟のまちPR事業【新規】(2,177千円)																	
その他	0	【事業の内容・実績】																	
一般財源	1,859	令和元年度 98千円 3回 2回 — 令和2年度 172千円 3回 2回 — 令和3年度(見込) 15,388千円 3回 2回 5,505千円																	
計	2,947	【当該年度計画】 ・麒麟のまち創生戦略会議の開催(3回予定) ・連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催(3回予定) ・次期連携中枢都市圏ビジョンの策定 ・エリアプロモーション事業 麒麟のまちPR事業【新規】(2,177千円)																	
行財政改革課処理欄																			

企005	項目名	鳥取・岡山県境連携推進協議会負担金	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R4	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2204 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	昭和44年に本協議会の前身である「鳥取・岡山県境開発促進協議会」が発足し、本市では合併前の用瀬町及び佐治村が加入していた。		
(単位：千円)	旧協議会は、平成の大合併を前にいったん解散したが、合併が一段落した平成18年に、鳥取市、三朝町、倉吉市、江府町、日野町、日南町、新見市、西粟倉村、美作市、奈義町、津山市、鏡野町、真庭市、新庄村の14市町村により改めて発足した。		
前年度当初予算額	22	その後、平成20年に智頭町と若桜町が加入した。	
本年度要求額	22	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	22	本協議会は、鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成されており、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請、関係団体との連絡及び必要な調査研究を行うことにより地元産業の振興と地域開発を促進することを目的としている。	
市長段階査定額	22	今後の地方行政を考える上で、県境を越えた広域連携を行うことは非常に重要である。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳	0	○会議等の開催 (令和3年度、4年度：鏡野町が会長)	
国・県支出金	0	・総会《想定：鏡野町》(1回)	
地方債	0	・構成市町村担当課長・担当者会議《想定：鏡野町》(1回)	
その他	0	○研究・勉強会の開催	
一般財源	22	・構成市町村《想定：鏡野町》(1回)	
計	22	○要望活動	
分担金	0	岡山県及び鳥取県へ会長、副会長による要望書の提出	
負担金	0	【当該年度計画】	
使用料	0	鳥取・岡山県境連携推進協議会への参加	
手数料	0	・総会、会議等への出席	
財産収入	0	・岡山県・鳥取県両知事への要望	
寄付金	0	行財政改革課処理欄	
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

企006	項目名	シティセールス推進事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R4	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2203 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成29年度より「鳥取市シティセールス戦略」を策定し、ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づく各施策を展開している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,322	ブランドスローガン「SQのあるまち」の浸透を図るとともに、「鳥取市シティセールス戦略」に基づく事業を展開し、鳥取市ブランドを確立し、人や企業から選ばれるまち鳥取市の実現をめざす。	
本年度要求額	594	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	594	<主な事業>	
市長段階査定額	594	○シティセールス戦略会議の開催	
区分	本年度予算額	○SQのあるまち推進職員研修	
財源内訳	0	令和元年度 6,549千円 インターネット放送ほか	
国・県支出金	0	(エリアプロモーション事業を含む)	
地方債	0	令和2年度 6,314千円 FMラジオ放送番組の制作・配信ほか	
その他	0	(エリアプロモーション事業を含む)	
一般財源	594	令和3年度 2,322千円 (見込) SQのあるまちテレビ番組制作ほか	
計	594	【当該年度計画】	
分担金	0	・シティセールス戦略会議の開催 2回	
負担金	0	・SQのあるまち推進職員研修の開催	
使用料	0	行財政改革課処理欄	
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		

企007	項目名	環境大学運営費交付金	新規事業
予算書項目	公立大学法人運営事業費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【11次総の施策体系】 1102 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県とともに共同設置した公立大学法人鳥取環境大学の運営経費の一部に充てるため、鳥取県と共同で大学運営費交付金及び大規模修繕等に係る施設整備費補助金を交付するものである。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、鳥取県とともに当該大学法人に対し公立大学の運営に係る地方交付税の範囲内で大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 公立大学法人鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部について、大学運営費交付金を交付する。また、運営費交付金で措置する運営経費とは別に、緊急かつ大規模な修繕等の経費について、施設整備費補助金を交付する。 また、令和2年度から始まった修学支援新制度（高等教育の無償化）について、環境大学の授業料等無償化（減免）にかかる経費を、大学運営費交付金（修学支援新制度分）として交付する。		
前年度当初予算額	532,081	運営費交付金	施設整備補助金
本年度要求額	538,246	令和元年度 458,290千円	37,855千円
総務部長段階査定額	533,674	令和2年度 454,960千円	47,555千円
市長段階査定額	533,674	令和3年度（見込） 454,382千円	39,233千円
その他財源の内訳	分担金 0	修学支援新制度分	29,696千円 ※R2年度より開始
負担金 0	使用料 0	令和3年度（見込）	35,180千円
使用料 0	手数料 0	計	533,674
手数料 0	財産収入 0	国・県支出金	0
財産収入 0	寄付金 0	地方債	0
寄付金 0	繰入金 59,995	その他	59,995
繰入金 59,995	贈収金 0	一般財源	473,679
贈収金 0	その他 0	計	533,674
その他 0	行財政改革課処理欄		

企008	項目名	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	新規事業
予算書項目	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	企画推進部 政策企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 政策企画課 0857-30-8012		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで「現本庁舎等跡地活用に関する庁内調整会議（平成27年10月～）」、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会（平成30年2月～）」、有識者等で構成する「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会（平成30年8月～）」、学識経験者で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会（令和2年5月25日～）」においてそれぞれ検討を行ってきた。 令和3年度に、一定の方向性を決定し、今後、具体的な検討を進めることとしている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を具体的に検討する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 現状や課題、ノウハウ等、活用策検討の参考とするため、先進地視察を実施する。		
前年度当初予算額	6,706	令和元年度	175千円
本年度要求額	232	令和2年度	7,522千円
総務部長段階査定額	232	令和3年度	6,706千円（見込）
市長段階査定額	232	計	7,603千円
その他財源の内訳	分担金 0	国・県支出金	0
負担金 0	使用料 0	地方債	0
使用料 0	手数料 0	その他	0
手数料 0	財産収入 0	一般財源	232
財産収入 0	寄付金 0	計	232
寄付金 0	繰入金 0	行財政改革課処理欄	
繰入金 0	贈収金 0		
贈収金 0	その他 0		

企009	項目名	市政広報費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	167
年度	R4	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【11次総の施策体系】2203（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題であり、主に市内のマスメディアを活用して効果的な情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組 延べ20回×年50本、その他企画番組 (2) 新聞等・・・記事下広告等に市政情報を掲載、市長対談記事を年1回掲載 (3) テレビ・・・スポットCM及び企画番組 (4) ラジオ・・・FM鳥取の番組委託（市政広報番組、イベント情報番組など） (5) 鳥取駅前地下道広告枠・・・市政情報や一般広告を掲出 (6) SNS・・・LINE、YouTube等を活用した市政関連情報の提供		
前年度当初予算額	54,959	事業費・・・R1年度決算額 47,801,887円 R2年度決算額 54,841,063円 R3年度決算額 54,500,000円（見込）	
本年度要求額	54,011	【当該年度計画】 マスメディアやSNS等を活用した情報提供の実施	
総務部長段階査定額	53,945	※その他財源の諸収入は、広告料収入	
市長段階査定額	53,945		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	243	
	一般財源	53,702	
	計	53,945	
行財政改革課処理欄			

企010	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	新規事業
予算書項目	市政広報費	ページ	167
年度	R4	所 属 名	企画推進部 秘書課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【11次総の施策体系】2203（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少や地方分権の流れから地域間競争が激化することを見据え、平成20年度から知名度アップ事業を実施。「すごい！鳥取市」に続き、令和元年度から「それ、鳥取市だよ」「#鳥取家族」をキャッチコピーとするシティプロモーション戦略を展開し、全国的な認知度の向上に取り組んでいる。		
目 文書広報費	【事業の目的及び効果】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 シティプロモーション「#鳥取家族」では、鳥取市ならではの魅力を全国に向けて発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図ってきた。今後も、コロナ禍による価値観や行動様式の変化を的確に捉えながら、鳥取市で暮らすことの意義を効果的にPRし、全国的な認知度を獲得することで関係人口や定住人口の増加、市民愛着度の向上につなげる。		
前年度当初予算額	17,755	事業費・・・R1年度決算額 20,413,340円 R2年度決算額 17,740,451円 R3年度決算額 17,500,000円（見込）	
本年度要求額	17,755	【当該年度計画】 シティプロモーションの展開	
総務部長段階査定額	17,755	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	17,755		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	17,755	
	一般財源	0	
	計	17,755	
行財政改革課処理欄			

企O11	項目名	国際交流費	新規事業
予算書項目	国際交流促進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2205 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である韓国・清州市やドイツ・ハーナウ市、交流都市である中国・延辺朝鮮族自治州、本市に縁のあるブラジル鳥取県人会などの国際交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民が連携し、姉妹都市や交流都市などとの交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりの推進を図ることで、地域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 国際姉妹・交流都市などとの連携調整、交流事業の実施 (2) 外国人住民支援団体等との連携 (令和3年度実績) ○交流事業 ・清州市姉妹都市提携30周年記念事業 (巡回パネル展、市民団体オンライン対談などの開催) ・ハーナウ市姉妹都市提携20周年記念事業(記念式典、企画展などの開催) ○外国人住民とのストリートミーティング(意見交換会) 1回		
前年度当初予算額	1,746	【当該年度計画】 ・国際姉妹都市などとの交流事業 ・外国人住民支援団体等との連携強化やオンライン相談業務の実施	
本年度要求額	1,295		
総務部長段階査定額	1,155	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	1,155	(1) 国際姉妹・交流都市などとの連携調整、交流事業の実施	
区分	本年度予算額	(2) 外国人住民支援団体等との連携	
財源内訳	0	○交流事業	
国・県支出金	0	・清州市姉妹都市提携30周年記念事業	
地方債	0	(巡回パネル展、市民団体オンライン対談などの開催)	
その他	0	・ハーナウ市姉妹都市提携20周年記念事業(記念式典、企画展などの開催)	
一般財源	1,155	○外国人住民とのストリートミーティング(意見交換会) 1回	
計	1,155		
行財政改革課処理欄			

企O12	項目名	国内都市交流総合推進費	新規事業
予算書項目	国内交流推進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2205 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。これまでに培われた関係性を基盤としつつ、経済をはじめとする幅広い分野において交流の拡大・深化を図る必要がある。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 官民が連携し、姉妹都市などとの交流を促進することにより、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図ることで、地域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。		
前年度当初予算額	2,023	令和元年度 各県人会総会参加、市制施行130周年記念式典姉妹都市懇談会	
本年度要求額	2,884	令和2年度 郡山市との和紙交流	
総務部長段階査定額	2,033	令和3年度 各県人会総会参加、郡山市との和紙交流、第5回全国吉川交流会	
市長段階査定額	2,033	【当該年度計画】 ・姫路市との姉妹都市提携50周年記念事業の実施(相互訪問など) ・郡山市との和紙交流の実施 ・各県人会総会参加	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,033		
計	2,033		
行財政改革課処理欄			

企013	項目名	文化振興費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【11次総の施策体系】2301(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 少子・高齢化の進行などにより、文化芸術団体の構成員や伝統文化の保存団体が減少している。地域の文化芸術活動の持続・発展のため、活動者に対する支援や新たな担い手を発掘・育成していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 文化芸術団体などの活動に対する支援を行うとともに、青少年に優れた芸術を鑑賞する機会を提供することにより、豊かな人間性の育成や将来の文化芸術の担い手の育成を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。 【事業の内容・実績】 ●児童生徒を対象とした文化芸術事業 青少年劇場巡回公演 児童劇、人形劇の鑑賞 (実施校数) 令和元年度 8校 令和2年度 7校 令和3年度 6校 ●次世代育成の推進 若年層(乳幼児から中学生)を対象とした文化芸術事業の実施(0歳児からのコンサート、吹奏楽クリニック等) ●文化団体の育成 ①鳥取市文化団体協議会に対し、活動拠点である「文化活動ひろば」の運営管理費のほか、文化団体の組織化のため、会報制作、研修事業等を支援する。 ②鳥取市文化団体協議会や新市域文化団体組織(連合体)に所属する団体の公立文化施設の施設使用料等を減額する。 【当該年度計画】 ・芸術鑑賞事業 ・次世代育成推進事業の実施(0歳児からのコンサート、吹奏楽クリニック等) ・文化芸術活動団体の支援(鳥取市文化団体協議会等への補助) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	8,547		
本年度要求額	7,715		
総務部長段階査定額	7,715	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,715	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,767
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	958	
	地方債	0	
	その他	3,767	
	一般財源	2,990	
	計	7,715	
行財政改革課処理欄			

企014	項目名	文化芸術推進事業補助金	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【11次総の施策体系】2301(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 本市では、さまざまな分野の文化芸術団体や伝統文化の保存団体などが活動を行っている。地域の文化芸術活動の持続・発展に向けて、これら市民主体の活動を促進していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 市民による文化芸術に関する活動や、伝統文化の保存活動に対する支援を行うことにより、地域の文化芸術活動の持続・発展につなげる。 【事業の内容】 (1)童謡・唱歌100曲マラソン 童謡・唱歌の普及と音楽団体の親睦を図る。また、開催30回を記念してこれまでの歩みを振り返るパネル等の展示を行う。 (2)文化芸術推進事業補助金 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助する。 ・市民文化祭開催補助 ・伝統・郷土芸能団体備品整備補助 ・国民文化祭参加補助 など (実績:補助件数) 令和元年度 21件 令和2年度 13件 令和3年度(見込) 12件 【当該年度計画】 ・第30回記念童謡・唱歌100曲マラソンの実施 ・文化芸術事業に対する支援 (市民文化祭開催補助、伝統・郷土芸能団体備品整備補助など) ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化振興費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	9,389		
本年度要求額	8,395		
総務部長段階査定額	8,395	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,395	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,400
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,627	
	地方債	0	
	その他	3,400	
	一般財源	3,368	
	計	8,395	
行財政改革課処理欄			

企015	項目名	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	新規事業
予算書項目	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 市民に文化芸術を身近に感じていただく機会として、1962年（昭和37年）より毎年美術展を開催している。本市の文化芸術の持続・発展に向けて、実施内容などを随時検討しつつ、今後も継続していく必要がある。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 市民が芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の創作意欲や文化芸術に対する意識の高揚を図ることで、本市の文化芸術の持続・発展につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,130	(1) 委託先 麒麟のまち鳥取市美術展運営委員会	
本年度要求額	3,631	(2) 部 門 日本画、洋画、書道、工芸、版画、彫刻、写真、デザイン、企画 (予定)	
総務部長段階査定額	3,631	(3) 会 場 鳥取県立博物館	
市長段階査定額	3,631	(4) 会 期 令和4年5月29日～6月5日	
区分	本年度予算額	(5) 出品資格 麒麟のまち圏域 (鳥取・岩美・若桜・智頭・八頭・香美・新温泉) 在住	
財源内訳	国・県支出金 726	(実績：鑑賞者数)	
地方債 0	手数料 0	令和元年度 2,477人	
その他 660	財産収入 0	令和2年度 新型コロナウイルスの影響により中止	
一般財源 2,245	寄付金 0	令和3年度 (60回記念) 2,172人(特別展示：やまびこ館4,539人)	
計 3,631	繰入金 0	【当該年度計画】	
	贈収入 660	第61回麒麟のまち鳥取市美術展の開催	
	その他 0	※その他財源の諸収入は、市民美術展収入	
行財政改革課処理欄			

企016	項目名	市民会館施設管理費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	289
年度	R4	所 属 名	企画推進部 文化交流課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 1967年（昭和42年）から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。2010年（平成22年）に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行していることから、適正な維持管理と併せて今後の方向性を検討する必要がある。		
目 市民会館管理費	【事業の目的及び効果】 市民の文化芸術活動などの拠点の一つとして市民会館の適正な管理運営を行うことにより、施設の機能維持を図ることで、利用者の安全・安心や利便性の確保につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	43,136	鳥取市民会館の管理運営業務	
本年度要求額	42,180	指定管理者：一般財団法人 鳥取市教育福祉振興会 (期間：平成31年4月1日～令和6年3月31日)	
総務部長段階査定額	42,180	(実績：利用者数)	
市長段階査定額	42,180	令和元年度 66,074人	
区分	本年度予算額	令和2年度 36,456人	
財源内訳	国・県支出金 0	令和3年度 (見込) 33,000人	
地方債 0	手数料 0	【当該年度計画】	
その他 0	財産収入 0	・指定管理（鳥取市教育福祉振興会）による市民会館の適切な管理運営	
一般財源 42,180	寄付金 0	・市民会館等文化施設のあり方に関する検討	
計 42,180	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

企017	項目名	国際交流プラザ管理運営費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 日本人住民と外国人住民の相互理解や国際交流を促進するため、1997年（平成9年）から国際交流プラザの運営を行っている。本市の多文化共生のまちづくりを推進するうえで、今後も中心的な役割を担うことが期待されている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市における国際交流・多文化共生の推進の拠点として当該施設を運営することにより、市民の国際意識の醸成、相互理解の増進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 英語および中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、国際理解講座などの運営を行う。		
前年度当初予算額	6,401	利用者実績	令和元年度 1,716件 31,464名 令和2年度 1,045件 8,795名 令和3年度（見込）1,500件 20,000名
本年度要求額	6,417	【当該年度計画】	・中国語及び英語担当職員の配置による相談対応 ・国際理解講座の運営 ・市報の翻訳やリサイクル生活用品の提供など
総務部長段階査定額	6,417	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,417	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		国・県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,417
		計	6,417
行財政改革課処理欄			

企018	項目名	在住外国人支援事業費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 外国人住民の日本語習得に対する支援や交流機会を創出することにより、外国人住民の日本社会に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	91	(1) 日本語ボランティアの登録促進、日本語指導ボランティア登録者への講習会の開催など資質の向上を図る。	
本年度要求額	91	(2) 外国人住民を含めた市民が交流する談話会「にほんごカフェ」を実施する。	
総務部長段階査定額	91	令和元年度	日本語ボランティア活動者 45名 講習会（1回） 参加人数 6名
市長段階査定額	91	令和2年度	日本語ボランティア活動者 45名 講習会（1回） 参加人数 7名
		令和3年度	日本語ボランティア活動者 48名 講習会（1回） 参加人数 15名
		(見込)	講習会（1回） 参加人数 60名
		国・県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	91
		計	91
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】 ・日本語ボランティアの講習会開催 ・にほんごカフェの開催		

企019	項目名	市民国際理解推進事業費	新規事業
予算書項目	国際交流プラザ運営費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	文化交流課 国際交流プラザ
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253		
款 総務費	【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「世界に開かれた交流都市鳥取」の理念のもと、国際交流の推進、国際感覚豊かな人づくりや多文化共生のまちづくりに取り組んでいる。日本人住民も外国人住民も多文化共生の意義を理解し、互いに安心・安全に暮らしていくため、地域における共生意識の醸成に向けた取組が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	302	市民が外国の言語や生活文化・習慣などについて学ぶ機会を創出することにより、国際感覚の醸成や外国人住民に対する理解の推進を図ることで、地域における共生意識の醸成につなげる。	
本年度要求額	312	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	312	国際交流プラザで国際理解講座などを実施する。	
市長段階査定額	312	(1) 国際理解講座（国際クッキング教室、講演会、ミニ講座、展示会）、交流イベントの開催	
区分	本年度予算額	参加人数 令和元年度 528名、令和2年度 100名、令和3年度（見込）300名	
財源内訳	国・県支出金	0	(2) 外国語講座（韓国語、ドイツ語、中国語、小学生向け英語など）の開催
地方債	0	0	受講人数 令和元年度 38名、令和2年度 35名、令和3年度（見込）23名
その他	0	0	【当該年度計画】
一般財源	312	0	・外国語講座や国際理解講座などの実施
計	312	0	・多文化交流フェスタの開催
行財政改革課処理欄			

企020	項目名	地域情報化推進費	新規事業
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	地域情報化推進のため、通信ネットワーク、携帯電話、コミュニティFMなどの情報通信基盤および行政サービスを提供してきた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	22,535	地域情報化推進のため、情報化に関する情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。	
本年度要求額	24,309	①市民、地域とのコミュニケーションの促進	
総務部長段階査定額	23,920	・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境・公衆無線LAN環境整備	
市長段階査定額	23,920	・「地域ふれあいサイト」（地区ホームページの運用）	
区分	本年度予算額	・コミュニティスタジオの管理	
財源内訳	国・県支出金	0	②小・中学校における快適な情報教育環境の実現
地方債	0	0	・小・中学校の高速インターネット環境整備
その他	796	0	③ICTを活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上
一般財源	23,124	0	・「とっとり施設予約サービス」等
計	23,920	0	④携帯電話鉄塔・伝送路の維持管理
行財政改革課処理欄	⑤コミュニティFM中継局の維持管理		
		【事業の内容・実績】	
		(1) 地域イントラネット（学校、公民館等拠点接続）・公衆無線LANの管理	
		(2) 施設予約システムの管理	
		(3) 電柱共架料（イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係）	
		(4) 携帯電話用鉄塔・伝送路の借地維持管理	
		令和元年度 176,372千円	
		令和2年度 18,272千円	
		令和3年度 22,535千円（見込）	
		【当該年度計画】	
		・公共施設、地区公民館等のインターネット回線の高速化	
		※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料	

企021	項目名	超高速情報通信基盤整備事業費	新規事業
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026	
款	総務費	【11次総の施策体系】 2405 (実施計画実施事業)	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	企画費	市民生活に必要な社会基盤の一つとして、近年の情報化社会におけるICT利活用のため超高速情報通信網が必要となるが、整備の遅れている地域があるため、格差是正に向けた取り組みが求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	0	目的:本市が所有する有線テレビジョン放送施設の耐災害性強化、老朽化及び高速化対応のため、有線テレビジョン放送施設のFTTH化を行う。	
本年度要求額	504,749	経過: R2~3年度にかけて、CATV公設民営エリアの中の光化未整備地域における、伝送路設備の光ファイバ化、局舎内機器整備を進めてきた。	
総務部長段階査定額	475,528	R2.7月補正(令和3年度繰越): 明治地区、国府町(東部)、福部町、河原町(神馬地域)、用瀬町、佐治町、気高町(南部)、鹿野町、青谷町(南部)	
市長段階査定額	475,528	R3.6月補正【通信のみ】: 青谷町(北部)	
区分	本年度予算額	R4.1月補正【通信/放送】: 気高町(北部)	
財源内訳		効果: 有線テレビジョン放送網FTTH化に伴う、CATVの耐災害性強化、老朽化対応、ICT利活用の推進	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	449,500	令和2年度 421千円(実績)	
その他	26,028	令和2年度(令和3年度繰越分)【明治地区ほか】 1,651,326千円(実績)	
一般財源	0	令和3年度【青谷町北部】 125,281千円(見込)	
計	475,528	令和3年度(令和4年度繰越予定)【気高町北部】 975,102千円(見込)	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		・R2~3年度にFTTH化したエリア(国府・河原除く)の局舎内放送機器整備	
		・R2~3年度にFTTH化したエリアの通信光サービスの開始に伴う、引込・宅内修繕	
		【今後の取り組み】	
		CATV設備の老朽化及び高速化対応のため、「鳥取市CATV設備更新基本計画書」に基づき年次的にFTTH化を行う。	
		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金	

企022	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	新規事業
予算書項目	電算事務費	ページ	177
年度	R4	所 属 名	企画推進部 情報政策課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026	
款	総務費	【11次総の施策体系】 2405 (実施計画関連事業)	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】	
目	電算処理費	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会会則(平成27年5月12日施行)	
(単位:千円)		〃 広域連携協約(平成28年4月1日締結)	
前年度当初予算額	12,599	鳥取市と鳥取県との間の地方公共団体における情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約(平成29年4月1日施行)	
本年度要求額	12,559	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	12,376	名称: 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会	
市長段階査定額	12,376	会員の構成: 鳥取県、鳥取県内市町村	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		(1) 全会員又は特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること	
国・県支出金	0	(2) 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること	
地方債	0	(3) 行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること	
その他	0	(4) その他協議会の目的達成に必要な事業	
一般財源	12,376	① 行政イントラシステム(協議会調達) 利用期間: H28年12月~R05年3月	
計	12,376	② 電子申請・届出システム(協議会調達) 利用期間: H29年4月~R05年3月	
行財政改革課処理欄		③ (鳥取・岡山)自治体セキュリティクラウド(鳥取県調達) 利用期間: (第1期) H29年4月~R04年3月 (第2期) R04年4月~R09年3月	
		④ インターネット回線の共同調達(鳥取県調達) 利用期間: ③と同じ	
		令和元年度 12,548千円	
		令和2年度 12,419千円	
		令和3年度 12,599千円(見込)	
		【今後の取り組み】	
		県内のシステム共同利用・クラウド化について有効性を考慮し継続的な検討を進める。	

企023	項目名	自治体行政スマート事業推進費		新規事業																		
予算書項目	情報通信技術活用促進事業費	ページ	177	所属名																		
年度	R4	企画推進部 情報政策課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026																					
款 総務費	【11次総の施策体系】2405																					
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システムの導入に向けた調査・検討を進めてきた。																					
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 目的：多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システム（AI、RPA）を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。 効果：これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムの利用及び行政手続きをオンライン化することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。																					
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																					
前年度当初予算額	9,464	(1) RPAツールの導入 LGWAN系ネットワークおよび住民情報系ネットワークそれぞれにRPAツールを構築し、効果の高い業務から順次、事務の移行を進めていくことで、職員を単純業務から解放し、専門業務に専念させることができる。																				
本年度要求額	45,061	(2) AI議事録ツールの導入 各課で必要に応じて行っている、会議議事録の作成について、AI議事録ツールを導入することで、作成にかかる時間及び負荷を軽減し、市民への情報提供を迅速化させ、あわせて職員を専門業務に専念させることができる。																				
総務部長段階査定額	28,109	(3) 行政手続のオンライン化 マイナポータル経由で受付した電子申請情報を住民情報系システムに取込を行うことで、行政手続きの効率化を図る。 令和2年度 8,663千円 令和3年度 9,464千円（見込）																				
市長段階査定額	28,109	【今後の取り組み】 令和4年度：RPAシステムの本格導入、全庁展開、各課1業務以上のRPA利用																				
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>				分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収金	0																					
その他	0																					
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄																				
財源内訳	国・県支出金	10,829																				
	地方債	0																				
	その他	0																				
	一般財源	17,280																				
	計	28,109																				

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	171
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173 【1次総の施策体系】 2201 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 移住に関する各種情報の収集、発信を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を設置し、専任相談員を配置した。さらに引き続き大都市圏への相談員の配置や、「鳥取市移住・交流情報ガーデン」の設置、お試し住宅の運営、「Uターン支援登録制度」、各種補助事業などの施策により、移住定住の促進を図ってきた。 【事業の目的及び効果】 官民連携や広域連携などの手法も取り入れながら、移住希望者が「選ぶまち、住みたいまち」となるよう、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を総合的・戦略的に行い、移住定住の促進に取り組む。 【事業の内容・実績】 定住促進・Uターン相談支援窓口や移住・交流情報ガーデンを通じた移住相談支援や移住相談会への出席等による移住定住促進の実施。 1. 相談対応延べ件数 令和元年度1,119件 令和2年度899件 令和3年度1,150件 (見込) 2. 窓口相談登録世帯数 令和元年度449世帯 令和2年度223世帯 令和3年度200世帯 (見込) 3. 移住者数 令和元年度359人 令和2年度389人 令和3年度400人 (見込) 【当該年度計画】 ・定住促進・Uターン相談支援窓口対応 1,000件 ・大都市圏での移住相談会への出席 6回 ・お試し定住体験施設の運営 6施設 ・空き家運営業務委託 7地域 ・Uターン者住宅利活用推進事業補助金 4件 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	48,845		
本年度要求額	49,082		
総務部長段階査定額	47,841	その他財源の内訳	
市長段階査定額	47,841	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	20,781
		諸収入	300
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,632	
	地方債	0	
	その他	21,081	
	一般財源	15,128	
	計	47,841	
行財政改革課処理欄			

市002	項目名	輝く中山間地域創出事業費	新規事業																				
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173																				
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【1次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 過疎化・高齢化等による中山間地域の様々な課題を解決し、地域を活性化させる住民の取り組みを支援するため、平成22年度に「輝く中山間地域創出モデル事業」を創設した。平成30年度からはむらとまちとの交流による中山間地域の活性化も併せて支援している。 【事業の目的及び効果】 中山間地域の活性化に向けて地域住民自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。 【事業の内容・実績】 <補助金交付> ○計画策定 : 補助率10/10、補助金上限 100千円 ○ソフト事業 : 補助率 8/10、補助金上限 2,000千円 (最大3年間、累計2,000千円上限) ○里山交流 : 補助率10/10、補助金上限 100千円 (最大3年間) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>計画策定</td> <td>ソフト事業</td> <td>里山交流</td> <td>事業費計</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1団体</td> <td>7団体</td> <td>3交流6団体</td> <td>2,586千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>0団体</td> <td>4団体</td> <td>0交流0団体</td> <td>1,544千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 (見込)</td> <td>2団体</td> <td>4団体</td> <td>0交流0団体</td> <td>2,715千円</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・計画策定3件、ソフト7件、里山交流2件 【今後の取り組み】 地域住民自ら地域課題を検討しまちづくりに取組む契機の創出となっている。より効果的な事業展開及び継続した活動となるよう引き続き支援を実施する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計	令和元年度	1団体	7団体	3交流6団体	2,586千円	令和2年度	0団体	4団体	0交流0団体	1,544千円	令和3年度 (見込)	2団体	4団体	0交流0団体	2,715千円
	計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計																			
令和元年度	1団体	7団体	3交流6団体	2,586千円																			
令和2年度	0団体	4団体	0交流0団体	1,544千円																			
令和3年度 (見込)	2団体	4団体	0交流0団体	2,715千円																			
(単位:千円)																							
前年度当初予算額	6,361																						
本年度要求額	5,977																						
総務部長段階査定額	5,177	その他財源の内訳																					
市長段階査定額	5,177	分担金	0																				
		負担金	0																				
		使用料	0																				
		手数料	0																				
		財産収入	0																				
		寄付金	0																				
		繰入金	2,035																				
		諸収入	0																				
		その他	0																				
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	671																					
	地方債	1,800																					
	その他	2,035																					
	一般財源	671																					
	計	5,177																					
行財政改革課処理欄																							

市003	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域・過疎地域の活性化を地域の中心となって進める人材養成を推進する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,320	実践者・リーダーの強化 平成23年度より9年間実施した過疎地域等人材養成事業「とっとりふるさと元氣塾」を受講したリーダーを中心に、より専門的・実践的な講座でさらに学んでいたが、具体的な活動を立ち上げるような人材の養成を図るとともに、取組を地域全体に波及させ、地域活性化を目指す。	
本年度要求額	3,320	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,320	テーマ別専門ゼミ(講座)の実施により、地域の課題についてより専門的なノウハウ・スキルを身につけるとともに、エリア別地域ゼミを開催することで、各地域のニーズや課題に対応し、問題解決・地域活性化へとつなげる。また、オンラインでの先進地研修を開催することにより、国全体の過疎・中山間地域対策の流れや先進的な事例を学ぶとともに、地域・連携中核都市圏内の地域団体の取組をお互いが知ることや情報交換を行う機会を創出する。	
市長段階査定額	3,320	リーダー認定者数	
区分	本年度予算額	～平成30年度 251人(元氣塾)	
財源内訳	国・県支出金 1,500	令和元年度 24人	
地方債 0	地方債 0	令和2年度 17人	
その他 0	その他 0	令和3年度(見込) 10人	
一般財源 1,820	一般財源 1,820	【当該年度計画】	
計 3,320	計 3,320	・全体研修会、テーマ別専門ゼミ、エリア別地域ゼミ、成果発表会 オンライン先進地研修会	
行財政改革課処理欄			

市004	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中山間地域における買い物困難地域の解消を図るため、平成24年度に鳥取市中山間地域・買い物支援事業補助金交付要綱を制定した。平成26年度には佐治地域で移動販売車と見守り活動を組み合わせた買い物福祉サービスモデル事業を開始し、平成29年度からは地域拡大して支援している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	7,670	本市の中山間地域において、移動販売車等の買い物支援に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに、住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを目指す。	
本年度要求額	7,808	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	7,808	(補助金交付)	
市長段階査定額	7,808	導入助成 補助率 8/10(県1/2、市3/10) 補助金上限8,000千円	
区分	本年度予算額	運営助成 補助率 特別中小企業(県中山間集落見守り活動支援協定を締結し小規模高齢化集落等で移動販売をする者) 10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円	
財源内訳	国・県支出金 3,903	上記以外の者 1年目8/10、2年目2/3、3年目1/3ほか	
地方債 1,600	地方債 1,600	買物福祉 補助率 10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限3,700千円	
その他 0	その他 0	導入支援 運営支援 買物福祉 事業費計	
一般財源 2,305	一般財源 2,305	令和元年度 0件 1件 3件 6,492千円	
計 7,808	計 7,808	令和2年度 0件 1件 3件 7,339千円	
行財政改革課処理欄	令和3年度(見込) 0件 1件 3件 7,580千円		
		【当該年度計画】	
		運営支援1件、買物福祉3件	

市005	項目名	地域の魅力創出事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取市及び隣接する自治体を跨いだ長距離を自転車で周遊し、豊かな自然景観や地元の特産品を楽しむためのイベントを官民連携して毎年開催しており、年々参加者が増加している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,021	新市域の課題解決や地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、鳥取市と隣接する自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取組を支援する。	
本年度要求額	2,021	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,021	鳥取市・岩美町・八頭町が連携し、参加者が自転車で巡りながら、豊かな自然や美味しいグルメを楽しむイベントを開催することで周遊観光の取組を推進する。併せて本市の「自転車走りやすい、走ってみたいまち」というイメージを全国に発信する。	
市長段階査定額	1,021	＜鳥取すごい!ライド参加申込数＞	
区分	本年度予算額	第1回(平成28年) 534人	
財源内訳	500	第2回(平成29年) 511人	
国・県支出金	0	第3回(令和元年) 998人	
地方債	0	第4回(令和2年) 中止	
その他	0	第5回(令和3年) 278人(参加申込を制限して開催)	
一般財源	521	【当該年度計画】	
計	1,021	令和4年10月頃開催予定	
行財政改革課処理欄			

市006	項目名	グリーンツーリズム推進事業費	新規事業
予算書項目	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過・背景】		
目 企画費	本市の中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これらの取組を民間団体等との協働のもとで推進している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,924	グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、グリーンツーリズムに取り組む民間団体及び個人、行政機関が一体となって推進していくため、本市のグリーンツーリズム会員で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援する。これにより、鳥取市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。	
本年度要求額	1,768	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,758	1. 鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業	
市長段階査定額	1,758	2. 鳥取市グリーンツーリズム連絡会(会員数10団体)への補助	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	139	1. 鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業	
国・県支出金	0	2. 鳥取市グリーンツーリズム連絡会(会員数10団体)への補助	
地方債	0	3. 武蔵野市家族自然体験交流事業	
その他	1,211	※その他財源の諸収入は、親子ふれあい自然体験負担金	
一般財源	408	武蔵野市家族自然体験交流事業負担金	
計	1,758		
行財政改革課処理欄			

市007	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	人口減少と高齢化等の進行が著しい地方において、地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、一定期間以上(1~3年間)、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住を図る取組について、地方自治体が意欲的・積極的に取り組むことができるよう、総務省が必要な支援を行っている。		
(単位:千円)	本市においても、この制度を活用し、平成26年度より地域おこし協力隊を配置している。		
前年度当初予算額	4,053	【地域おこし協力隊の新規配置状況】	
本年度要求額	1,666	○平成26年度: 7名 (佐治地域4名、気高・鹿野・青谷地域2名、鹿野地域1名)	
総務部長段階査定額	1,635	○平成27年度: 4名 (国府地域2名、河原・用瀬・佐治地域2名)	
市長段階査定額	1,635	○平成29年度: 1名 (青谷地域1名)	
		○平成30年度: 2名 (林務水産課1名・中心市街地整備課1名)	
		○令和元年度: 3名 (地域振興課1名・用瀬地域1名・河原地域1名)	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
財源内訳		都市住民を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、中山間地域の地域活性化に取り組むとともに、あわせて、本市への隊員の定住・定着を図る。	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	0	令和元年度 地域おこし協力隊の配置 (湖南地区)	
その他	0	令和元年度: 2,298千円	
一般財源	1,635	令和2年度: 3,644千円	
計	1,635	令和3年度: 4,053千円 (見込)	
		【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄		地域おこし協力隊 (湖南地区) の配置 (任期: 令和4年7月末まで)	

市008	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	市民生活部 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	平成26年度より配置を始め、地域の様々な課題解決のため、その取り組みを促進することにより地域活性化を図っている。また、3年の任期を終了した隊員14名のうち9名が引き続き本市内に定住している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	339	本市の地域おこし協力隊の、任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。	
本年度要求額	2,506	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,506	(補助金交付)	
市長段階査定額	2,506	○定住奨励金 : 定額150千円	
		○住居費支援	
		・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円	
		・住宅修繕費補助: 補助率10/10、補助金上限 300千円	
		○起業経費支援 : 補助率10/10、補助金上限 1,000千円	
		令和3年度: 定住奨励金1件、家賃補助1件	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		(補助金交付)	
国・県支出金	0	○定住奨励金 : 定額150千円	
地方債	0	○住居費支援	
その他	0	・家賃補助 : 補助率 1/2、補助金上限 月額27千円	
一般財源	2,506	・住宅修繕費補助: 補助率10/10、補助金上限 300千円	
計	2,506	○起業経費支援 : 補助率10/10、補助金上限 1,000千円	
		令和3年度: 定住奨励金1件、家賃補助1件	
行財政改革課処理欄			

市009	項目名	地域づくり懇談会開催費	新規事業
予算書項目	対話行政費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 昭和47年度から、地域の課題解決のため市民と市長が直接意見交換する場を設けている。平成30年度からは、地域がめざすまちづくり等をテーマに意見交換を行っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市内のすべての地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域課題解決のためにさまざまな事業が展開されている中、将来を見据えた地域のあり方、市の施策や市政の展望などについて、地域の方と市長が直接意見交換することで、「協働のまちづくり」の推進を図り、もって市政の一層の発展を目指すことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 7地区 令和2年度 中止（令和3年度へ延期） 令和3年度 中止（令和4年度へ延期）		
前年度当初予算額	400	【当該年度計画】 地域づくり懇談会の開催 24地区	
本年度要求額	400		
総務部長段階査定額	310	【事業の内容・実績】 令和元年度 7地区 令和2年度 中止（令和3年度へ延期） 令和3年度 中止（令和4年度へ延期）	
市長段階査定額	310	【当該年度計画】 地域づくり懇談会の開催 24地区	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	310	
	計	310	
行財政改革課処理欄			

市010	項目名	自治基本条例推進事業費	新規事業
予算書項目	自治基本条例推進事業費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市のまちづくりの基本ルールを定めた「鳥取市自治基本条例」は、市民に条例の趣旨が十分に浸透し、活用されることが重要である。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 (1) 条例について市民への周知を行うことにより、住民自治の充実が図られる。 (2) 条例の実効性を高めるための「市民自治推進委員会」を設置することにより、参画と協働のまちづくりが推進される。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 自治基本条例の見直しの検討 (2) 市民自治推進委員会の開催 ①任期 2年 ②委員数 10人 ③主な役割 参画と協働のまちづくりの推進に関する事項の調査・審議並びに鳥取市自治基本条例の適切な運用や見直しに関する事項の調査・審議 ・参画と協働の推進に関する事項の自主的な調査・審議 (3) 協働事業の啓発 (4) 参画と協働のまちづくりフォーラム 令和元年度 開催せず 令和2年度 行政番組の放送（講演会、パネルディスカッション）335千円 令和3年度 開催せず		
前年度当初予算額	438	【当該年度計画】 ・市民自治推進委員会の開催 6回 ・協働のまちづくり推進に向けた啓発事業 1回	
本年度要求額	778		
総務部長段階査定額	778		
市長段階査定額	778		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	155	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	623	
	計	778	
行財政改革課処理欄			

市O11	項目名	交通安全対策費	新規事業
予算書項目	交通安全対策費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市交通安全計画を制定するとともに、交通安全対策協議会等機関と連携し交通安全対策の推進に努めている。		
目 交通対策費	【事業の目的及び効果】 交通安全対策基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画（鳥取市交通安全計画）を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,336	1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整	
本年度要求額	7,495	2. 交通安全指導員の委嘱 定員：127名（令和3年12月末現在98名） 任期：令和3年4月～令和5年3月（2年間）	
総務部長段階査定額	7,495	3. 交通安全運動の実施（年4回）	
市長段階査定額	7,495	4. 街頭広報・啓発活動等の実施	
区分	本年度予算額	5. 高齢者地域交通安全支援事業の実施 令和元年度 21件 令和2年度 11件 令和3年度 11件（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】	
地方債 0	その他 0	・交通安全運動の実施 4回	
一般財源 7,495	計 7,495	・交通安全指導員の委嘱 110人	
行財政改革課処理欄			

市O12	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。近年では少子高齢化、核家族化の進行、ライフスタイルの変化、個人の価値観の多様化などにより地域とのつながりの希薄化が進んでおり、自治会・町内会への加入率が減少傾向にある。今後も災害時をはじめとしたさまざまな分野において地域コミュニティは重要な役割を担っていくものとする。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市政にとって多大な効果をあげている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。		
前年度当初予算額	70,940	令和元年度 活動補助金65,573千円（831町内会、52,125世帯） 運営補助金 5,142千円（事務局運営費等）	
本年度要求額	70,495	令和2年度 活動補助金65,330千円（829町内会、51,878世帯） 運営補助金 5,241千円（事務局運営費等）	
総務部長段階査定額	70,495	令和3年度 活動補助金66,150千円（831町内会、51,474世帯） 運営補助金 5,243千円（事務局運営費等）（見込）	
市長段階査定額	70,495	【当該年度計画】 鳥取市自治連合会の活動への助成	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 2,320		
地方債 0	その他 0		
一般財源 68,175	計 70,495		
行財政改革課処理欄			

市O13	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業																																																		
予算書項目	地域振興費	ページ	175																																																		
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課																																																		
会計名	事業の概要																																																				
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。 現在、各地区においては、「まちづくり協議会」の設立や地域コミュニティ計画の作成など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。																																																				
款 総務費	【事業の目的及び効果】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。																																																				
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 (1) 人的支援 ①専門知識をもったアドバイザーの派遣 ②「まちづくり協議会」の組織化に伴う会計年度任用職員の増員 (2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）																																																				
目 諸費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> <td>R1</td> <td>R2</td> <td>R3(見込)</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> <td>2,900千円</td> <td>2,751千円</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> <td>(補助率10/10 補助限度額5万円)</td> <td>(58地区)</td> <td>(57地区)</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> <td>21,561千円</td> <td>18,906千円</td> <td>20,800千円</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> <td>(補助率4/5 補助限度額40万円)</td> <td>(57地区)</td> <td>(56地区)</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> <td>1,400千円</td> <td>926千円</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> <td>(補助率10/10 補助限度額80万円)</td> <td>(2地区)</td> <td>(2地区)</td> </tr> <tr> <td>贈入金</td> <td>0</td> <td>1,583千円</td> <td>1,583千円</td> <td>3,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>(一括交付助成)</td> <td>(3地区)</td> <td>(3地区)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7地区)</td> <td></td> </tr> </table>			分担金	0	R1	R2	R3(見込)	負担金	0	2,900千円	2,751千円	2,700千円	使用料	0	(補助率10/10 補助限度額5万円)	(58地区)	(57地区)	手数料	0	21,561千円	18,906千円	20,800千円	財産収入	0	(補助率4/5 補助限度額40万円)	(57地区)	(56地区)	寄付金	0	1,400千円	926千円	1,600千円	繰入金	0	(補助率10/10 補助限度額80万円)	(2地区)	(2地区)	贈入金	0	1,583千円	1,583千円	3,731千円	その他	0	(一括交付助成)	(3地区)	(3地区)				(7地区)	
分担金	0	R1	R2	R3(見込)																																																	
負担金	0	2,900千円	2,751千円	2,700千円																																																	
使用料	0	(補助率10/10 補助限度額5万円)	(58地区)	(57地区)																																																	
手数料	0	21,561千円	18,906千円	20,800千円																																																	
財産収入	0	(補助率4/5 補助限度額40万円)	(57地区)	(56地区)																																																	
寄付金	0	1,400千円	926千円	1,600千円																																																	
繰入金	0	(補助率10/10 補助限度額80万円)	(2地区)	(2地区)																																																	
贈入金	0	1,583千円	1,583千円	3,731千円																																																	
その他	0	(一括交付助成)	(3地区)	(3地区)																																																	
			(7地区)																																																		
(単位：千円)	【当該年度計画】 まちづくり協議会の運営及び活動への助成 61地区																																																				
前年度当初予算額	29,045																																																				
本年度要求額	29,363																																																				
総務部長段階査定額	29,363	その他財源の内訳																																																			
市長段階査定額	29,363	分担金 0																																																			
区分	本年度予算額	負担金 0																																																			
財源内訳	国・県支出金 5,220	使用料 0																																																			
	地方債 0	手数料 0																																																			
	その他 0	財産収入 0																																																			
	一般財源 24,143	寄付金 0																																																			
計	29,363	繰入金 0																																																			
		贈入金 0																																																			
		その他 0																																																			
行財政改革課処理欄																																																					

市O14	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	177
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【11次総の施策体系】1405（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。また、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。		
款 総務費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 さらに、平成20年度から集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であってもコミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。		
項 総務管理費	【事業の内容・実績】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1,000万円の補助金を交付する。 令和元年度 17,469千円（新築2件、改築等14件、賃借3件、冷暖房設備新規整備11件、緊急対応1件 計30件（29町内会）） 令和2年度 13,794千円（新築1件、改築等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件 計29件（28町内会）） 令和3年度 11,845千円（新築1件、改築等9件、賃借3件、冷暖房設備新規整備6件 計19件（18町内会））		
目 諸費	【当該年度計画】 町内会集会所の改築等への助成 21件		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	14,584		
本年度要求額	7,159		
総務部長段階査定額	7,159	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,159	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	使用料 0	
	地方債 0	手数料 0	
	その他 0	財産収入 0	
	一般財源 7,159	寄付金 0	
計	7,159	繰入金 0	
		贈入金 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

市O15	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	177
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加している中で、市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により防犯灯の設置事業を実施している。また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	16,142	・防犯灯設置（県補助金）	
本年度要求額	16,142	令和元年度 230基 5,583千円	
総務部長段階査定額	16,142	令和2年度 213基 5,544千円	
市長段階査定額	16,142	令和3年度 180基 4,358千円（令和3年10月）	
区分	本年度予算額	・防犯灯取替・修繕（県補助金、負担金）	
財源内訳	3,285	令和元年度 1,082基 12,856千円	
国・県支出金	0	令和2年度 679基 10,583千円	
地方債	1,959	令和3年度 654基 8,483千円（令和3年10月）	
その他	10,898	【当該年度計画】	
一般財源	16,142	防犯灯の設置・更新基数 908基	
計		※その他財源の負担金は、防犯灯設置費分担金	
行財政改革課処理欄			

市O16	項目名	安全安心まちづくり推進助成費	新規事業
予算書項目	防犯対策推進事業費	ページ	177
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【11次総の施策体系】3102（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯対策に大きな役割を果たしている自主防犯活動団体であるが、必要となる物品（防犯ボランティアと容易に識別できるジャンパー等）の整備等が困難となっている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 本事業は、犯罪や少年非行を防止し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちづくりを推進するため、自主防犯活動を行うボランティア団体の育成・活動支援を行うとともに、その効果的・継続的な活動の活性化を図ることを目的としており、地域に根ざした防犯活動を展開する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	400	<防犯ベスト、キャップの支給>	
本年度要求額	400	令和元年度 ベスト120着 キャップ100個 11団体	
総務部長段階査定額	400	平成2年度 ベスト100着 キャップ134個 13団体	
市長段階査定額	400	平成3年度 ベスト60着 キャップ100個 8団体	
区分	本年度予算額	<自主防犯活動団体補助金>	
財源内訳	0	令和元年度 1団体	
国・県支出金	0	平成2年度 1団体	
地方債	0	平成3年度 0団体	
その他	400	【当該年度計画】	
一般財源	400	自主防犯活動団体の活動への助成 2団体	
計	400		
行財政改革課処理欄			

市O17	項目名	地区公民館改修等事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館施設管理費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178		
款 教育費	【11次総の施策体系】1405		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。しかし、建築後数十年も経過した施設においては、施設の老朽化や時代の流れとともに変化するニーズに対応できなくなっており、利用者からも施設の改善が求められているため、計画的な改修等が必要である。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館施設の改修等を図ることで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・旧成器地区公民館解体・駐車場整備工事 ・谷地区公民館空調設備改修(第2期)工事 ・湖南地区公民館屋根等修繕 ・大郷会館キュービクル(高圧受電設備)修繕		
前年度当初予算額	106,967	令和元年度：旧津ノ井地区公民館解体・駐車場整備工事 令和2年度：あおば地区公民館外部改修工事、美穂地区公民館外壁等改修工事、旧小鷲河地区公民館解体工事、明治地区公民館外壁等修繕 令和3年度：宮下地区公民館外壁等改修工事、谷地区公民館空調設備改修(第1期)工事、散岐地区公民館外壁等修繕、修立地区公民館外壁等修繕	
本年度要求額	99,425	【当該年度計画】 地区公民館の改修・解体等 4件	
総務部長段階査定額	99,425	【事業の内容・実績】 ・旧成器地区公民館解体・駐車場整備工事 ・谷地区公民館空調設備改修(第2期)工事 ・湖南地区公民館屋根等修繕 ・大郷会館キュービクル(高圧受電設備)修繕	
市長段階査定額	99,425	令和元年度：旧津ノ井地区公民館解体・駐車場整備工事 令和2年度：あおば地区公民館外部改修工事、美穂地区公民館外壁等改修工事、旧小鷲河地区公民館解体工事、明治地区公民館外壁等修繕 令和3年度：宮下地区公民館外壁等改修工事、谷地区公民館空調設備改修(第1期)工事、散岐地区公民館外壁等修繕、修立地区公民館外壁等修繕	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 地区公民館の改修・解体等 4件	
財源内訳	国・県支出金 0 地方債 83,100 その他 0 一般財源 16,325 計 99,425	【事業の内容・実績】 ・旧成器地区公民館解体・駐車場整備工事 ・谷地区公民館空調設備改修(第2期)工事 ・湖南地区公民館屋根等修繕 ・大郷会館キュービクル(高圧受電設備)修繕	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	【当該年度計画】 地区公民館の改修・解体等 4件	
行財政改革課処理欄			

市O18	項目名	消費生活対策費	新規事業
予算書項目	消費生活対策費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182		
款 総務費	【11次総の施策体系】3103(実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成21年に「消費生活相談窓口」を設置。同28年には「鳥取市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」を制定し、「鳥取市消費生活センター」を開設。さらに「鳥取市消費者教育推進計画」を策定し、より一層の消費者施策と消費者教育の推進、消費者の自立の支援、消費者市民社会の構築を図っている。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と救済を実施。同時に消費者教育を推進し、自立した消費者の育成と消費者市民社会の構築を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 消費生活に関する相談、助言・あっせん等の相談対応事業 (2) 「鳥取市消費者教育推進計画」に基づく消費者教育・啓発事業 (3) 地域等と連携した消費者被害防止事業		
前年度当初予算額	13,106	令和元年度 929件 5,333千円(被害把握金額 5,798千円) 令和2年度 849件 11,599千円(被害把握金額 12,081千円) 令和3年度 590件(R3.12月末現在)	
本年度要求額	12,921	【当該年度計画】 ・県全体の消費生活相談件数に占める割合 55% ・出前講座等の啓発活動の実施数 50回	
総務部長段階査定額	12,869	【今後の取り組み】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を実施するとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
市長段階査定額	12,869	※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・県全体の消費生活相談件数に占める割合 55% ・出前講座等の啓発活動の実施数 50回	
財源内訳	国・県支出金 2,369 地方債 0 その他 223 一般財源 10,277 計 12,869	【今後の取り組み】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を実施するとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 223 その他 0	【今後の取り組み】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を実施するとともに、消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。	
行財政改革課処理欄			

市O19	項目名	コールセンター設置運営費	新規事業
予算書項目	市民サービス費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181		
款 総務費	【11次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 新庁舎建設推進本部での決定を受けて、全庁的な業務について、市民からの電話・FAX・メールによる問い合わせ等を一元的に受け付け、FAQ等により一次応答等を行う「鳥取市コールセンター」を開設。市民サービスの向上に取り組むとともに、各課業務の効率化及び市民ニーズの把握・分析により市政への反映を図る。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民からの電話等による問い合わせに対して、専任のオペレーターが、FAQ等による回答及び電話交換業務を行うことで、窓口の一元化と応答対応の標準化を図る。また平日時間外・休日の応答を行うことで、市民サービスの向上につなげるとともに、職員の手話交換業務の効率化を図る。さらに多言語サービスを導入することで、外国語での問い合わせへの対応体制を充実する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 コールセンター運営業務：市民からの電話・メール・FAXによる問い合わせ等に対するFAQ等をもとにした一次応答及び電話交換業務を行う。また、FAQの整備及び公開、災害時等の緊急業務対応を行う。 令和元年度 入電数55,521件 応答率93.9%件 コールセンター-回答率97.4% 応答時間7秒 令和2年度 入電数84,499件 応答率94.4%件 コールセンター-回答率98.0% 応答時間7秒 令和3年度 (12月末現在) 入電数51,854件 応答率97.2%件 コールセンター-回答率98.4% 応答時間6秒		
前年度当初予算額	49,265	【今後の取り組み】 鳥取市コールセンターの周知を図るとともに、FAQの整備充実や、市民から寄せられる意見、要望を整理し、コールセンターの円滑な運営に向けた業務の見直しと改善を図る。	
本年度要求額	49,265		
総務部長段階査定額	49,265	行財政改革課処理欄	
市長段階査定額	49,265	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	49,265	寄付金	0
計	49,265	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

市O20	項目名	総合窓口管理事務費	新規事業
予算書項目	総合窓口管理事務費	ページ	165
年度	R4	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和元年度の庁舎移転に伴って、より一層の市民の利便性向上を図るため、市民の利用の多い業務窓口を整理・統合した3つの総合窓口(市民総合窓口、福祉総合窓口、税総合窓口)を構築した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 3つの総合窓口の構築に伴い開始した以下の事業を継続実施し、総合窓口の利便性向上を図る。 (1)市民課業務における証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務について包括委託を行う。 (2)3つの総合窓口において、受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 <総合案内の実績> 令和元年度 77,700件 (本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、新本庁舎45,535件) 令和2年度 137,029件 令和3年度(見込) 107,400件 <受付番号発券システムの運用実績> 令和元年度 104,272枚 (令和元年10月15日～令和2年3月31日実績) 令和2年度 233,497枚 令和3年度(見込) 180,000枚		
前年度当初予算額	89,337	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	87,984	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	87,984	分担金	0
市長段階査定額	87,984	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	87,984	贈収入	0
計	87,984	その他	0

市021	項目名	コンビニ交付関連事務費	新規事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	181
年度	R4	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】証明係 0857-30-8192		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス(コンビニ交付サービス)を導入した。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間に加え、早朝・夜間・休日も証明書が取得可能となり、市民の利便性向上につながる。		
(単位：千円)	<ul style="list-style-type: none"> 取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く) (※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時) 		
前年度当初予算額	15,855	【事業の内容・実績】 <コンビニ交付取扱件数> 令和元年度 5,141件 令和2年度 12,157件 令和3年度(見込) 30,600件	
本年度要求額	21,996		
総務部長段階査定額	21,996	その他財源の内訳	
市長段階査定額	21,996	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	21,996		
計	21,996		
行財政改革課処理欄			

市022	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	181
年度	R4	所 属 名	市民生活部 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196		
款 総務費	【11次総の施策体系】2405(実施計画関連事業)		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 「社会保障・税番号制度」の施行(平成27年10月1日)に伴い、マイナンバーカードの交付事務を実施している。国は、令和4年度中にほぼすべての国民がマイナンバーカードを保有することを目標にかけていることから、法定受託事務として本市におけるマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいる。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 マイナンバーカードの取得により、各種電子手続きの際に本人確認ができ、住民票の写し等のコンビニ交付サービスの利用や行政を中心とした手続きのオンライン化に対応できることから、市民の利便性が向上する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 <個人番号カード交付件数(累計)> 令和元年度 26,697枚 交付率：14.2% 令和2年度 53,174枚 交付率：28.4% 令和3年度(見込) 84,200枚 交付率：45.3%		
前年度当初予算額	200,285	【当該年度計画】 マイナンバーカード交付円滑化計画に基づく交付業務の推進	
本年度要求額	66,095		
総務部長段階査定額	66,095	その他財源の内訳	
市長段階査定額	66,095	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	65,001		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,094		
計	66,095		
行財政改革課処理欄			

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費	新規事業										
予算書項目	生活衛生事務費	ページ	221										
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課										
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td> <p>【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083</p> <p>【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業について、各種法令を基に営業許可・監視指導を行う。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>① 各法令に基づく手続き対応 （届出・検査・確認）理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業（営業許可）旅館業・公衆浴場・興行場</p> <p>② 監視指導の実施</p> <p>③ 職員資質向上のための研修参加</p> </td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>予防費</td> </tr> </table>			事業の概要		一般会計	<p>【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083</p> <p>【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業について、各種法令を基に営業許可・監視指導を行う。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>① 各法令に基づく手続き対応 （届出・検査・確認）理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業（営業許可）旅館業・公衆浴場・興行場</p> <p>② 監視指導の実施</p> <p>③ 職員資質向上のための研修参加</p>	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
事業の概要													
一般会計	<p>【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083</p> <p>【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、各種業務を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、特定建築物、住宅宿泊事業について、各種法令を基に営業許可・監視指導を行う。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>① 各法令に基づく手続き対応 （届出・検査・確認）理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業（営業許可）旅館業・公衆浴場・興行場</p> <p>② 監視指導の実施</p> <p>③ 職員資質向上のための研修参加</p>												
款	衛生費												
項	保健衛生費												
目	予防費												
<p>（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>1,295</td> </tr> </table>				前年度当初予算額	718	本年度要求額	1,295						
前年度当初予算額	718												
本年度要求額	1,295												
総務部長段階査定額	1,222	その他財源の内訳											
市長段階査定額	1,222	分担金	0										
		負担金	0										
		使用料	0										
		手数料	1,208										
		財産収入	0										
		寄付金	0										
		繰入金	0										
		贈収入	2										
		その他	0										
区分	本年度予算額												
財源内訳	国・県支出金	0											
	地方債	0											
	その他	1,210											
	一般財源	12											
	計	1,222											
行財政改革課処理欄													

環002	項目名	名木・古木保存費	新規事業										
予算書項目	樹木保全事業費	ページ	221										
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課										
会計名	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業の概要</th> </tr> <tr> <td>一般会計</td> <td> <p>【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082</p> <p>【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>良好な自然環境の確保及び地域的美観風致を維持する。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>・表示看板等の修繕取替</p> <p>・指定保存樹木等管理謝礼（6,000円×26か所）</p> </td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>環境衛生費</td> </tr> </table>			事業の概要		一般会計	<p>【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082</p> <p>【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>良好な自然環境の確保及び地域的美観風致を維持する。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>・表示看板等の修繕取替</p> <p>・指定保存樹木等管理謝礼（6,000円×26か所）</p>	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
事業の概要													
一般会計	<p>【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082</p> <p>【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】</p> <p>鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており、現在26か所指定している。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>良好な自然環境の確保及び地域的美観風致を維持する。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>・表示看板等の修繕取替</p> <p>・指定保存樹木等管理謝礼（6,000円×26か所）</p>												
款	衛生費												
項	保健衛生費												
目	環境衛生費												
<p>（単位：千円）</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度当初予算額</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>本年度要求額</td> <td>220</td> </tr> </table>				前年度当初予算額	220	本年度要求額	220						
前年度当初予算額	220												
本年度要求額	220												
総務部長段階査定額	220	その他財源の内訳											
市長段階査定額	220	分担金	0										
		負担金	0										
		使用料	0										
		手数料	0										
		財産収入	0										
		寄付金	0										
		繰入金	0										
		贈収入	0										
		その他	0										
区分	本年度予算額												
財源内訳	国・県支出金	0											
	地方債	0											
	その他	0											
	一般財源	220											
	計	220											
行財政改革課処理欄													

環003	項目名	環境教育推進費	新規事業
予算書項目	環境基本計画推進費	ページ	221
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	環境衛生費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	900		
本年度要求額	850		
総務部長段階査定額	850	その他財源の内訳	
市長段階査定額	850	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	175	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	675	
	計	850	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】3201（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組むため、市民・事業者一人ひとりの環境を愛する心を育むことが強く求められている。第11次鳥取市総合計画及び第3期鳥取市環境基本計画では、環境教育の推進を施策に掲げており、指標達成に向けて取り組んでいく。 【事業の目的及び効果】 環境に関する理解を促進するため、家庭や事業者向けの環境教育の充実を図る。また、こどもエコクラブ全国事務局に登録している、こどもエコクラブが実施する環境学習・活動に対して支援をすることにより、環境を大切にすることと行動力の育成を図り、幼児から高校生、大人を含めた地域活動の活性化に資する。 【事業の内容・実績】 ○市民・事業者に向けた環境教育・啓発活動の一環として、環境に係る講座や研修等のイベント開催・企画を委託する。《令和3年度～》 ○こどもエコクラブが行う環境学習・活動に対して、対象経費の一部を補助する。 ・補助金額：会員及び登録サポーターの総数×500円（上限額15万円） ・補助対象経費：講師等への謝金及び旅費、メンバー等の旅費、消耗品費、印刷製本費、燃料費、通信運搬費、広告宣伝費、保険料、自動車・船舶借上料、会場・機器借上料及び会場設営費、施設の入場料、原材料費 令和元年度 348千円 令和2年度 285千円 令和3年度 900千円（見込） 【当該年度計画】 環境に関する講座・研修等の開催・企画			

環004	項目名	水質・土壌対策費	新規事業
予算書項目	公害防止対策費	ページ	223
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	公害対策費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	32,112		
本年度要求額	33,211		
総務部長段階査定額	32,358	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,358	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	9,947
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	9,947	
	一般財源	22,411	
	計	32,358	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084 【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び鳥取県より事務委託を受けた東部四町域について、水質汚濁防止法・土壌汚染対策法等に基づく事務を行う。 【事業の目的及び効果】 河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り、市民の健康を保護するとともに生活環境保全のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する。 土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。 【事業の内容・実績】 ① 公共用水域及び地下水の水質常時監視及びその結果の公表 ② 事業場への立入検査（行政検査）の実施、助言及び指導 ③ 水質事故又は魚のへい死が発生した場合の対応及び原因調査 ④ 土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 令和元年度（鳥取市域）21,618千円（東部四町）8,354千円 令和2年度（鳥取市域）21,695千円（東部四町）8,475千円 令和3年度（鳥取市域）22,250千円（東部四町）9,753千円 見込 【当該年度計画】 ・公共用水域及び地下水の水質常時監視・結果公表 ・事業場への立入検査（行政検査）、助言及び指導 ・水質事故又は魚のへい死が発生した場合の対応・原因調査 ・土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

環005	項目名	騒音・振動・悪臭対策費	新規事業																		
予算書項目	公害防止対策費	ページ	223																		
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084																				
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）																				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 鳥取市域及び、県より事務委託を受けた東部四町域について、騒音規制法・動規制法・悪臭防止法に基づき事務を行う。																				
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 各公害防止関係法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努め、市民の快適な生活を守る。																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																				
前年度当初予算額	3,632	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画等に基づき規制する地域の指定及び規制基準の設定を行い公表する。 自動車騒音の状況を測定し、結果を公表するとともに環境大臣へ報告する。 悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応2回） 苦情等による測定（騒音、振動） 測定機器の保守管理 																			
本年度要求額	3,313	令和元年度（鳥取市域） 2,317千円 （東部四町） 682千円 令和2年度（鳥取市域） 1,979千円 （東部四町） 627千円 令和3年度（鳥取市域） 2,001千円（見込） （東部四町） 590千円（見込）																			
総務部長段階査定額	2,994	【当該年度計画】																			
市長段階査定額	2,994	<ul style="list-style-type: none"> 規制地域の指定及び規制基準の設定・公表 自動車騒音の測定・公表・環境大臣への報告 悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数、緊急時対応2回） 苦情等による測定（騒音、振動） 測定機器の保守管理 																			
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈入金	0																				
その他	0																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	2,994																			
	計	2,994																			
行財政改革課処理欄																					

環006	項目名	大気汚染物質調査事業費	新規事業																		
予算書項目	公害防止対策費	ページ	223																		
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084																				
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202（実施計画関連事業）																				
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 平成30年4月に中核市へ移行。大気汚染防止法の規定により、中核市の長が行う業務（大気汚染物質の常時監視、行政検査等）を適正に実施する。																				
目 公害対策費	【事業の目的及び効果】 大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																				
前年度当初予算額	22,963	大気汚染防止法第22条に基づき、大気中の二酸化いおう等の大気汚染物質の常時監視を実施する。 測定局に設置された自動測定器等の性能を維持するため、定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等）を実施する。また、大気汚染防止法に基づく立入検査の一環として、ばい煙発生施設等から排出される物質を測定する。																			
本年度要求額	15,618	令和元年度 16,433千円 令和2年度 15,374千円 令和3年度 22,963千円（見込）																			
総務部長段階査定額	15,252	【当該年度計画】																			
市長段階査定額	15,252	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染防止法に基づく大気汚染物質の常時監視 大気汚染防止法に基づく立入検査 測定局の自動測定器等の定期点検（部品交換等）及び日常管理（清掃、消耗品交換等） 																			
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈入金	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈入金	0																				
その他	0																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	15,252																			
	計	15,252																			
行財政改革課処理欄																					

環007	項目名	湖山池浄化対策費	新規事業
予算書項目	湖山池浄化対策費	ページ	223
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 環境保全係 0857-30-8084		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 公害対策費	県・市は湖山池の環境改善に向けて、一層の取組を検討するため「湖山池会議」を設置した。		
(単位：千円)	① より良い湖山池をめざすための「湖山池将来ビジョン」を策定。		
前年度当初予算額	6,286	② 湖山池の水を利用しないことを前提とした畑作営農への転換に合意。	
本年度要求額	5,919	③ 平成24年3月に湖山川水門を開放し、高塩分化の取組を開始。その結果、アオコやヒシの発生は抑制された。	
総務部長段階査定額	5,919	【事業の目的及び効果】	
市長段階査定額	5,919	1 巡視員を設置し、水質の監視を行う。	
区分	本年度予算額	2 塩分濃度変化に伴ってモニタリングを行い、対策・効果評価時の基礎資料とする。	
財源内訳	185	3 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	0	・巡視員によるパトロール	
その他	0	・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施	
一般財源	5,734	・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催	
計	5,919	・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進	
行財政改革課処理欄		令和元年度 2,745千円	
		令和2年度 2,494千円	
		令和3年度 6,286千円（見込）	

環008	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	223
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 指導係・審査係 0857-30-8092・8093		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 環境衛生費	平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,051	産業廃棄物の適正処理を推進するため、廃棄物処理法に基づき処理施設等への立入検査を行うとともに、排出事業者や廃棄物処理業者に対して指導を行う。	
本年度要求額	13,452	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	12,006	① 排出事業者に対する廃棄物減量・リサイクルの推進	
市長段階査定額	12,006	② 廃棄物処理業者に対する指導の徹底 … 法令による規制の徹底 (設置に係る審査・助言指導、業の許可、立入検査、維持管理状況検査、排水等の検査)	
区分	本年度予算額	産廃施設等への立入検査	
財源内訳	0	令和元年度 428件	
国・県支出金	0	令和2年度 706件	
地方債	0	令和3年度 300件（見込）	
その他	3,965	※その他財源の手数料は、産業廃棄物関係許可・登録手数料	
一般財源	8,041	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
計	12,006		
行財政改革課処理欄			

環009	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費	新規事業
予算書項目	産業廃棄物対策費	ページ	223
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8092		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3202		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 不法投棄対策を効果的に実施するため、関係団体と連携を強化し取り組んでいくことが必要である。また、不法投棄の拡大・再発防止のため、早期撤去及び警戒監視、監視カメラの活用・設置、関係団体との合同パトロールなどの監視活動の強化の必要性が高まっている。		
目 環境衛生費	【事業の目的及び効果】 不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,942	① 不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
本年度要求額	5,104	② 監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発	
総務部長段階査定額	4,847	不法投棄発見件数（東部） 令和元年度 41件 令和2年度 47件 令和3年度 45件（見込）	
市長段階査定額	4,847	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
その他財源の内訳	【事業の目的及び効果】		
分担金	0	不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。	
負担金	0	【事業の内容・実績】	
使用料	0	① 不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
手数料	0	② 監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発	
財産収入	0	不法投棄発見件数（東部） 令和元年度 41件 令和2年度 47件 令和3年度 45件（見込）	
寄付金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
繰入金	0	【事業の目的及び効果】	
贈入金	3,238	不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。	
その他	0	【事業の内容・実績】	
計	4,847	① 不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
区 分	本年度予算額	② 監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発	
財源内訳	本年度予算額	不法投棄発見件数（東部） 令和元年度 41件 令和2年度 47件 令和3年度 45件（見込）	
国・県支出金	0	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
地方債	0	【事業の目的及び効果】	
その他	3,238	不法投棄及び廃棄物の不適正処理の監視・指導のための人員配置や監視・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関や住民と連携した活動を行うことにより、不法投棄事案の未然防止及び解決を図る。	
一般財源	1,609	【事業の内容・実績】	
計	4,847	① 不法投棄対策に係る体制構築 指導員配置（警察官0B）、監視カメラ設置、連絡協議会開催、関係機関との情報共有	
行財政改革課処理欄	② 監視・啓発活動 関係機関との合同パトロール、官民共同による監視活動、普及啓発		

環010	項目名	家庭ごみ有料化事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	229
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091		
款 衛生費	【11次総の施策体系】3201		
項 清掃費	【事業の経過と背景】 ごみの減量化を推進するため、平成19年10月から家庭ごみの有料化を実施している。		
目 清掃総務費	【事業の目的及び効果】 家庭ごみ有料化制度を通して、市民一人ひとりがごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持つことで、ごみの発生抑制・減量化、及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成、促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	100,664	○家庭ごみ有料指定袋の作成（可燃ごみ 4種、プラスチックごみ 3種）	
本年度要求額	104,865	○分別ガイド、ポスターの作成、配布	
総務部長段階査定額	104,865	令和4年度は新可燃物処理施設「リンピアいなば」の本稼働を踏まえた分別ガイドの改訂を行い、全戸配布を行う。（前回は平成27年度）。	
市長段階査定額	104,865	・全戸配布用 各65,000部	
その他財源の内訳	・転入者等随時配布用 各10,000部		
分担金	0	○ごみ処理手数料の使途	
負担金	0	ごみの減量化・再資源化の関連施策及び環境施策の経費に充てる。	
使用料	0	（主な充当先）	
手数料	104,865	・家庭ごみ有料化事業	
財産収入	0	・再資源化等推進事業	
寄付金	0	・生ごみ処理機器購入補助金事業	
繰入金	0	・資源ごみ収集事業	
贈入金	0	・ごみ減量化推進事業 等	
その他	0	○一人一日当たりのごみ総排出量（ ）内は一人一日当たりの家庭ごみ排出量	
計	104,865	令和元年度 875g (488g)	
行財政改革課処理欄	令和2年度 859g (503g)		
		令和3年度（見込） 878g (511g)	
		※その他財源の手数料は、家庭ごみ処理手数料	

環O11	項目名	ごみ減量化推進事業費	新規事業
予算書項目	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	229
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	清掃総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	508		
本年度要求額	592		
総務部長段階査定額	542	その他財源の内訳	
市長段階査定額	542	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	332
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	210	
	地方債	0	
	その他	332	
	一般財源	0	
	計	542	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【1次総の施策体系】3201（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 可燃ごみの大部分を占める生ごみの減量化施策として、家庭用生ごみ堆肥化容器等の購入に対して補助を行っている。令和3年度から補助対象項目を拡充し、更なるごみの減量化を目指している。加えて堆肥化やごみ減量に関する講習会を実施し、ごみの減量意識を高めるよう取り組んでいる。 事業所ごみについては、ごみ減量等推進優良事業所認定制度のほか、分別・リサイクル・ごみの減量等について事業所に説明やチラシの配付を行い啓発を図っている。 【事業の目的及び効果】 ごみ減量のキーワード「4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）」を市民および事業者浸透させ、ごみの減量化を推し進める。 【事業の内容・実績】 ① 事業所ごみ減量化の取組 ごみ減量等推進優良事業所認定制度の実施、事業所ごみの手引きの作成、チラシ等による啓発、食品衛生責任者講習会でのごみ減量の呼びかけ。 ② ごみ減量推進事業 ・生ごみ堆肥化に取り組む家庭に対し、生ごみ堆肥化容器及び基材の購入費を一部補助。 ・段ボールコンポストの作り方や施設見学など「4R」についての講習会を実施。（生ごみ堆肥化容器等購入補助の実績） 令和元年度 25件（55千円） 令和2年度 39件（80千円） 令和3年度（見込） 40件（100千円） 【当該年度計画】 ・啓発の実施（段ボールコンポスト講習会5回、うち2回は施設見学を予定） ・家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業の実施 （補助件数計画：44件、補助額：計120千円） ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料			

環O12	項目名	ふれあい収集事業費	新規事業												
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	229												
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課												
会計名	一般会計														
款	衛生費														
項	清掃費														
目	塵芥処理費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	2,272														
本年度要求額	3,402														
総務部長段階査定額	2,924	その他財源の内訳													
市長段階査定額	2,924	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収金	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	2,924													
	計	2,924													
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【1次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 高齢化社会や核家族化の進行に伴い、近年、ごみ出しが困難な世帯が増加してきている。そのため、平成23年度から鳥取地域で選定した1地域で試験的にふれあい収集を開始し、その後、段階的に対象地域を拡大、平成29年度には市内全域を対象として制度化した。 今後の事業実施にあたっては、既存の福祉サービスとの関係や対象者の明確化、ごみ収集運搬委託業者との調整など、問題点の検討を行いながら実施し、制度の充実化を図る。 【事業の目的及び効果】 高齢及び障がいにより家庭から排出するごみを自らごみ集積場所に持ち出すことが困難な世帯に対し、個別に収集を行い、高齢者及び障がい者の身体的負担の軽減し、在宅生活の支援を行う。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>収集件数（年度末時点）</td> <td>収集委託料</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>94件</td> <td>1,066千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>134件</td> <td>1,613千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>166件</td> <td>2,090千円（見込）</td> </tr> </table> ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 収集1回につき100円/回（税抜）					収集件数（年度末時点）	収集委託料	令和元年度	94件	1,066千円	令和2年度	134件	1,613千円	令和3年度	166件	2,090千円（見込）
	収集件数（年度末時点）	収集委託料													
令和元年度	94件	1,066千円													
令和2年度	134件	1,613千円													
令和3年度	166件	2,090千円（見込）													

環O13	項目名	ごみ収集委託費	新規事業																																																				
予算書項目	ごみ収集委託費	ページ	229																																																				
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課																																																				
会計名	事業の概要																																																						
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【1次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 本事業は、市内約4,300か所のごみステーションから各ごみ処理施設まで、家庭ごみの収集運搬業務を委託しているものである。 令和4年4月1日から県東部1市4町の可燃ごみは、鳥取県東部広域行政管理組合が管理運営する可燃物処理施設「リンピアいなば」で受入・焼却処理されることとなるが、切れ間なく、当該処理施設に継続的に収集運搬できるよう体制を整える。																																																						
款	衛生費	【事業の目的及び効果】 家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬し、分別意識の高揚とリサイクルの推進を図る。																																																					
項	清掃費	【事業の内容・実績】 ごみ収集量（単位：t）																																																					
目	塵芥処理費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>25,878</td> <td>25,830</td> <td>26,041</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>1,351</td> <td>1,388</td> <td>1,344</td> </tr> <tr> <td>小型破碎ごみ</td> <td>1,447</td> <td>1,579</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>大型ごみ</td> <td>298</td> <td>350</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>食品トレイ</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>プラスチックごみ</td> <td>2,469</td> <td>2,598</td> <td>2,584</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>347</td> <td>359</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>古紙</td> <td>639</td> <td>657</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>乾電池等</td> <td>60</td> <td>65</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>885,717千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>921,240千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>982,098千円（見込）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込）	可燃ごみ	25,878	25,830	26,041	資源ごみ	1,351	1,388	1,344	小型破碎ごみ	1,447	1,579	1,524	大型ごみ	298	350	396	食品トレイ	26	27	24	プラスチックごみ	2,469	2,598	2,584	ペットボトル	347	359	392	古紙	639	657	617	乾電池等	60	65	68	令和元年度	885,717千円			令和2年度	921,240千円			令和3年度	982,098千円（見込）		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込）																																																				
可燃ごみ	25,878	25,830	26,041																																																				
資源ごみ	1,351	1,388	1,344																																																				
小型破碎ごみ	1,447	1,579	1,524																																																				
大型ごみ	298	350	396																																																				
食品トレイ	26	27	24																																																				
プラスチックごみ	2,469	2,598	2,584																																																				
ペットボトル	347	359	392																																																				
古紙	639	657	617																																																				
乾電池等	60	65	68																																																				
令和元年度	885,717千円																																																						
令和2年度	921,240千円																																																						
令和3年度	982,098千円（見込）																																																						
(単位：千円)		※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入																																																					
前年度当初予算額	982,110																																																						
本年度要求額	1,049,685																																																						
総務部長段階査定額	1,035,159	その他財源の内訳																																																					
市長段階査定額	1,035,159	分担金	0																																																				
		負担金	0																																																				
		使用料	0																																																				
		手数料	245,905																																																				
		財産収入	0																																																				
		寄付金	0																																																				
		繰入金	0																																																				
		諸収入	10,200																																																				
		その他	0																																																				
区分	本年度予算額																																																						
財源内訳																																																							
国・県支出金	0																																																						
地方債	0																																																						
その他	256,105																																																						
一般財源	779,054																																																						
計	1,035,159																																																						
行財政改革課処理欄																																																							

環O14	項目名	ごみ集積場所管理費	新規事業																																				
予算書項目	収集管理事務費	ページ	229																																				
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課																																				
会計名	事業の概要																																						
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【1次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 本市の家庭ごみ分別区分（9種13分別）に応じて、市民が適切に排出できるよう、ごみ集積場所の管理を行う町内会等へ回収容器などを支給している。 また、近年、家庭ごみ収集運搬時や中間処理の際、ごみ収集車両や処理施設等で発生する火災事故等が発生しているため、事故防止対策に取り組む必要がある。																																						
款	衛生費	【事業の目的及び効果】 家庭ごみの分別排出や市民が行うごみ集積場所の維持管理に寄与するために、ごみ集積場所で使用する資材を支給する。 また、火災の原因となる有害ごみ（スプレー缶やカセットボンベ類、又はリチウムイオン電池等の充電式電池）を「小型破碎ごみ」から分別収集するため、別途回収容器を支給する。これは、市民の有害ごみの認識やごみ収集員の現場作業性を改善することで、有害ごみの混入を回避し、火災リスクの軽減を図るものである。																																					
項	清掃費	【事業の内容・実績】 ○ごみ集積場所で使用する回収容器や看板を設置、または交換する。 ○カラスなどのごみの散乱被害を防ぐため、集積場所を管理する町内会等に対して防鳥ネットを交付する。 ○令和4年度から、有害ごみ（「スプレー缶・カセットボンベ」又は「リチウムイオン電池等充電式電池」）を分別収集するための回収容器を支給する。																																					
目	塵芥処理費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>・回収容器交付</td> <td>令和元年度</td> <td>資源・小型破碎ごみ用</td> <td>計126個</td> <td>食品トレイ用</td> <td>71個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>資源・小型破碎ごみ用</td> <td>計132個</td> <td>食品トレイ用</td> <td>72個</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>資源・小型破碎ごみ用</td> <td>計130個</td> <td>食品トレイ用</td> <td>70個（見込）</td> </tr> <tr> <td>・防鳥ネット交付</td> <td>令和元年度</td> <td>276枚</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>293枚</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和3年度</td> <td>350枚（見込）</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		・回収容器交付	令和元年度	資源・小型破碎ごみ用	計126個	食品トレイ用	71個		令和2年度	資源・小型破碎ごみ用	計132個	食品トレイ用	72個		令和3年度	資源・小型破碎ごみ用	計130個	食品トレイ用	70個（見込）	・防鳥ネット交付	令和元年度	276枚					令和2年度	293枚					令和3年度	350枚（見込）			
・回収容器交付	令和元年度	資源・小型破碎ごみ用	計126個	食品トレイ用	71個																																		
	令和2年度	資源・小型破碎ごみ用	計132個	食品トレイ用	72個																																		
	令和3年度	資源・小型破碎ごみ用	計130個	食品トレイ用	70個（見込）																																		
・防鳥ネット交付	令和元年度	276枚																																					
	令和2年度	293枚																																					
	令和3年度	350枚（見込）																																					
(単位：千円)		※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入																																					
前年度当初予算額	5,792																																						
本年度要求額	4,908																																						
総務部長段階査定額	4,908	その他財源の内訳																																					
市長段階査定額	4,908	分担金	0																																				
		負担金	0																																				
		使用料	0																																				
		手数料	0																																				
		財産収入	0																																				
		寄付金	0																																				
		繰入金	0																																				
		諸収入	0																																				
		その他	0																																				
区分	本年度予算額																																						
財源内訳																																							
国・県支出金	0																																						
地方債	0																																						
その他	0																																						
一般財源	4,908																																						
計	4,908																																						
行財政改革課処理欄																																							

環O15	項目名	可燃物処理場建設広域負担金	新規事業
予算書項目	東部広域行政管理組合負担金(塵芥)		ページ 229
年度	R4		所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	塵芥処理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6,730,224		
本年度要求額	1,329,678		
総務部長段階査定額	1,329,678		
市長段階査定額	1,329,678		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【11次総の施策体系】3201(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村(当時)は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始(令和4年度稼働予定)を目指している。 【事業の目的及び効果】 県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみの広域処理により、ごみ処理にかかるコストを削減する。 【事業の内容・実績】 東部広域における事業実施に対する市町負担金を支払う。 ①プラント建設工事設計・施行管理等 ②プラント建設工事 ③その他 用地の借上、地域活性化事業交付金 令和元年度 808,931千円 令和2年度 2,855,657千円 令和3年度 6,730,224千円(見込) 【当該年度計画】 新可燃物処理施設の整備事業費を構成市町で負担する。			

環O16	項目名	可燃物処理施設管理運営東部広域負担金	新規事業
予算書項目	東部広域行政管理組合負担金(塵芥)		ページ 229
年度	R4		所 属 名 市民生活部環境局 廃棄物対策課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	清掃費		
目	塵芥処理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	221,272		
総務部長段階査定額	221,272		
市長段階査定額	221,272		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【11次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 鳥取県東部広域行政管理組合は令和4年4月から可燃物処理施設「リンピアいなば」の試運転を行い、東部1市4町(本市、岩美町、智頭町、若桜町、八頭町)の可燃ごみを受入ることになった。さらに、令和4年7月から当該施設を本稼働し、1日最大240トンの可燃ごみを安全かつ安定的に処理する。 【事業の目的及び効果】 本事業は、可燃物処理施設「リンピアいなば」の管理運営を行う鳥取県東部広域行政管理組合に対し、本市を含む構成市町が同組合負担金条例に定められた負担割合に応じて、その管理運営費を支払うことにより、公正かつ適正な施設の運転管理を委託するものである。 【事業の内容】 可燃物処理施設「リンピアいなば」の管理運営に要する経費(可燃物処理費)を東部広域行政管理組合へ負担金として支払う。 ○鳥取県東部広域行政管理組合負担金条例第3条関係 別表第1 ・可燃物処理費 管理運営に要する経費 負担割合：国調人口割 20%、前々年度の可燃物処理実績による割合80%			

福001	項目名	民生委員事業費	新規事業
予算書項目	民生委員事業費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 中核市移行に伴い、民生委員・児童委員に関する業務が県から委譲され、厚生労働大臣への推薦や民生委員活動費交付を本市において行うことになった。また鳥取県民生児童委員協議会の研修参加など継続して行っている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続き、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続き、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。 令和4年度は3年に1度の一斉改選期にあたる。(定数 516人 任期3年)		
前年度当初予算額	33,619	令和元年度	41,052千円
本年度要求額	36,087	令和2年度	31,058千円
総務部長段階査定額	36,087	令和3年度	33,619千円(見込)
市長段階査定額	36,087	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	36,087	寄付金	0
計	36,087	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福002	項目名	更生保護団体補助金	新規事業
予算書項目	社会福祉団体育成事業費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 更生保護団体の更生保護活動や奉仕活動を支援し、社会福祉の増進を図る。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 更生保護活動を行っている関係団体に補助金を交付することにより、更生保護事業の充実を図る。 更生保護活動は、「犯罪・非行予防事業」、罪を犯した人の円滑な社会復帰を目指す「更生保護事業」を中心として、犯罪や非行のない「明るく住みよい地域づくり」を目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	626	鳥取保護区保護司会	560,000円
本年度要求額	10,626	鳥取県更生保護給産会	22,950円
総務部長段階査定額	10,626	鳥取県更生保護観察協会	42,500円
市長段階査定額	10,626	計	625,450円
区分	本年度予算額	令和元年度	762千円(保護司会547千円、給産会23千円、観察協会43千円、 貸切バス運行 149千円)
財源内訳		令和2年度	626千円(保護司会560千円、給産会23千円、観察協会43千円)
国・県支出金	0	令和3年度(見込)	626千円(保護司会560千円、給産会23千円、観察協会43千円)
地方債	0	給産会施設建替に係る助成金	10,000千円(令和4年度限り)
その他	0		
一般財源	10,626		
計	10,626		
行財政改革課処理欄			

福003	項目名	地域福祉基金事業助成費	新規事業
予算書項目	地域福祉基金事業助成費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 住民同士のつながりの希薄化、孤立、ひきこもり、児童・高齢者虐待など様々な社会問題が顕在化している。このような社会の変化に対応し、誰もが安心して暮らしてゆくためには、地域での生活を総合的に支援する地域福祉の充実が必要とされている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 市社会福祉協議会が実施している地域福祉事業に対して補助金を交付し、地域福祉の充実に向けた取組を促進することで、地域福祉の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置事業の補助 (設置地区) 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度（見込）9地区		
前年度当初予算額	1,370	【当該年度計画】 継続して市社会福祉協議会事業（9地区）を支援していく。	
本年度要求額	1,370	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金積立金繰入金	
総務部長段階査定額	1,370	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置事業の補助 (設置地区) 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度（見込）9地区	
市長段階査定額	1,370	【当該年度計画】 継続して市社会福祉協議会事業（9地区）を支援していく。	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金積立金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置事業の補助 (設置地区) 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度（見込）9地区	
	地方債 0	【当該年度計画】 継続して市社会福祉協議会事業（9地区）を支援していく。	
	その他 4	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金積立金繰入金	
	一般財源 1,366	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置事業の補助 (設置地区) 令和元年度 9地区 令和2年度 7地区 令和3年度（見込）9地区	
	計 1,370	【当該年度計画】 継続して市社会福祉協議会事業（9地区）を支援していく。	
行財政改革課処理欄			

福004	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立化、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 重層的支援体制整備事業を活用し、身近な地域において、住民の福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進める。また、福祉に関する住民意識を醸成し、担い手の育成や地域における福祉活動の活性化を図る。		
(単位：千円)	さらに、潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関等につなげる仕組みづくりを進める。		
前年度当初予算額	7,194	【事業の内容・実績】 (1) モデル地区事業費（地域支援） 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。（事業期間は、1地区2年間） 令和3年度 2地区 令和4年度 2地区（継続）	
本年度要求額	25,819	(2) 伴走型支援事業費（個別支援） 地域のサロン等から潜在的な課題を抱えている者の情報を集め、その者とのつながりを作りながら適切な支援機関へつなぐとともに、既存の社会参加に向けた支援では対応ができない者について地域の社会資源などを活用した社会とのつながり作りに向けた支援を鳥取市社会福祉協議会との協働で取り組む。	
総務部長段階査定額	25,819	【当該年度計画】 鳥取市社会福祉協議会と協働しながらモデル地区の2地区を継続しつつ、伴走型支援の対応体制を全市域で構築する。	
市長段階査定額	25,819		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 18,916		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 6,903		
	計 25,819		
行財政改革課処理欄			

福005	項目名	福祉事業所指導監督事業費	新規事業
予算書項目	福祉指導監督事業費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205		
款 民生費	【11次総の施策体系】1202（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 介護サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。 令和元年度決算額 14,114千円 令和2年度決算額 16,083千円 令和3年度決算見込額 12,941千円		
前年度当初予算額 14,320	【当該年度計画】 共生型サービスへの移行を促進するため、事業所への情報提供・助言を行う。 ※その他財源の諸収入は、中核市事業関連事務県負担金		
本年度要求額 14,000			
総務部長段階査定額 13,965	その他財源の内訳		
市長段階査定額 13,965	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 286		
	その他 0		
	計 13,965		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 286		
	一般財源 13,679		
	計 13,965		
行財政改革課処理欄			

福006	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	新規事業
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成25年の災害対策基本法の改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務化された。また、令和3年の改正により、個別避難計画の作成について努力義務とされた。本市においては、平成18年3月に「災害時要援護者支援制度」を創設し、平成26年から「避難行動要支援者支援制度」として取り組んでいる。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 地震や洪水などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要援護者が、地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 避難行動要支援者の対象者をまとめた避難行動要支援者名簿を作成する。この名簿を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会等により構成された組織）に提供し、避難行動要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別避難計画（登録台帳）を作成していくための登録勧奨を実施していく。		
前年度当初予算額 349	その他財源の内訳	制度登録者数 令和元年度末：5,839名 令和2年度末：5,408名 令和3年度12月末：5,215名	
本年度要求額 321	分担金 0	【当該年度計画】 地域支援組織、福祉職などと協働して制度を周知し、対象者へ登録勧奨していく。	
総務部長段階査定額 321	負担金 0		
市長段階査定額 321	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
	計 321		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 321		
	計 321		
行財政改革課処理欄			

福007	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		新規事業
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	193
年度	R4		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	514			
本年度要求額	467			
総務部長段階査定額	467		その他財源の内訳	
市長段階査定額	467		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	467		
	計	467		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1202（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 市町村は、介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、当該計画は老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成することとされている。 また、市町村介護保険事業計画は進捗管理を行い、取組みや目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進することとされている。 【事業の目的及び効果】 令和3年度から令和5年度までの3年を計画期間とする「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。 【事業の内容・実績】 会議の開催計画 (1) 介護保険等推進委員会 委員数 18名 開催回数 2回 (2) 地域密着型サービス部会 委員数 8名 開催回数 2回 (3) 介護保険サービス事業者選定委員会 委員数 5名 開催回数 2回 (4) 介護人材確保推進協議会（仮称） 委員数 10名 開催回数 2回 [決算額] [取組内容] 令和元年度 8,467千円 計画の進捗管理・ニーズ調査実施 令和2年度 827千円 第8期計画の作成等 令和3年度（見込） 514千円 計画の進捗管理 【当該年度計画】 第8期鳥取市介護保険事業計画等の進捗管理等				

福008	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金		新規事業
予算書項目	社会福祉施設整備等補助金		ページ	193
年度	R4		所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	110,788			
本年度要求額	218,421			
総務部長段階査定額	218,421		その他財源の内訳	
市長段階査定額	218,421		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	218,421		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	218,421		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【1次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法により、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備が進められている。 【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の内容・実績】 1. 施設整備助成（事業所の建設事業費に対して助成） [小規模多機能型居宅介護事業所] 33,600千円×1施設=33,600千円 2. 開設経費助成（事業立上げの初年度に必要な事務機器等の設備経費に対して助成） [小規模多機能型居宅介護事業所] 839千円×定員9人×1施設=7,551千円 [特定施設入居者生活介護事業所] 839千円×定員100人=83,900千円 3. 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援経費助成 [介護施設等] (介護老人福祉施設・介護老人保健施設・ケアハウス・養護老人ホーム) 420千円×定員199人=83,580千円・9,790千円×1施設=9,790千円 [決算額] 令和元年度 80,330千円（グループホーム2件） 令和2年度 51,219千円（看護小規模1件、グループホーム1件） 令和3年度（見込） 143,589千円（グループホーム2件、特定施設転換分1件、介護ロボット・ICT導入1件） ※令和2年度、令和3年度の決算額は翌年度繰越額を含む。				

福009	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	新規事業																
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	193																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	一般会計																		
款	民生費																		
項	社会福祉費																		
目	社会福祉総務費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	5,602																		
本年度要求額	5,646																		
総務部長段階査定額	5,646																		
市長段階査定額	5,646																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	420	分担金																
	地方債	0	負担金																
	その他	0	使用料																
	一般財源	5,226	手数料																
	計	5,646	財産収入																
			寄付金																
			繰入金																
			贈収入																
			その他																
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として平成25年4月に設置された「とっとり東部権利擁護支援センター（略アドサポ）」は、設立以降困難事案の相談受付や法人後見を受任するなどの重要な役割を担ってきた。令和2年度からは国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、本市における成年後見制度の利用促進の中心的な役割を担っている。 【事業の目的及び効果】 アドサポに中核機関の運営を委託し、成年後見制度等の有効活用をはじめ、権利擁護に関する事案の相談から支援までの一元的・専門的な総合的支援の提供体制を確保する。 【事業内容・実績】 (1) 成年後見法人後見受任 (2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任 (3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 (4) 成年後見受任者に対する支援 (5) 成年後見制度の普及・広報活動 (6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動 (7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔受付相談件数〕</td> <td>〔法人後見受任件数〕</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,927千円</td> <td>1,274件</td> <td>58件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5,634千円</td> <td>1,491件</td> <td>68件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>5,602千円</td> <td>1,500件</td> <td>75件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営					〔決算額〕	〔受付相談件数〕	〔法人後見受任件数〕	令和元年度	5,927千円	1,274件	58件	令和2年度	5,634千円	1,491件	68件	令和3年度（見込）	5,602千円	1,500件	75件
	〔決算額〕	〔受付相談件数〕	〔法人後見受任件数〕																
令和元年度	5,927千円	1,274件	58件																
令和2年度	5,634千円	1,491件	68件																
令和3年度（見込）	5,602千円	1,500件	75件																

福010	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業																
予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	193																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	一般会計																		
款	民生費																		
項	社会福祉費																		
目	社会福祉総務費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	2,652																		
本年度要求額	2,416																		
総務部長段階査定額	2,416																		
市長段階査定額	2,416																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	2,416	分担金																
	地方債	0	負担金																
	その他	0	使用料																
	一般財源	0	手数料																
	計	2,416	財産収入																
			寄付金																
			繰入金																
			贈収入																
			その他																
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれており、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められている。（本市は平成27年度から市民後見人の養成に向けた取組を開始。） 【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助する。 【事業の内容・実績】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業（県社協委託事業）における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔養成講座修了者〕</td> <td>〔成年後見人等選任〕</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,611千円</td> <td>13人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,608千円</td> <td>15人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>2,652千円</td> <td>13人</td> <td>3人</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 市民後見人養成講座の開催					〔決算額〕	〔養成講座修了者〕	〔成年後見人等選任〕	令和元年度	2,611千円	13人	3人	令和2年度	2,608千円	15人	3人	令和3年度（見込）	2,652千円	13人	3人
	〔決算額〕	〔養成講座修了者〕	〔成年後見人等選任〕																
令和元年度	2,611千円	13人	3人																
令和2年度	2,608千円	15人	3人																
令和3年度（見込）	2,652千円	13人	3人																

福O11	項目名	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	新規事業	○																				
予算書項目	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費	ページ	193	所 属 名																				
年度	R4	福祉部 長寿社会課																						
会計名	一般会計																							
款	民生費																							
項	社会福祉費																							
目	社会福祉総務費																							
(単位：千円)																								
前年度当初予算額	0																							
本年度要求額	22,378																							
総務部長段階査定額	22,378	その他財源の内訳																						
市長段階査定額	22,378	分担金	0																					
		負担金	0																					
		使用料	0																					
		手数料	0																					
		財産収入	0																					
		寄付金	0																					
		繰入金	11,368																					
		贈収入	0																					
		その他	0																					
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	11,368																						
	一般財源	11,010																						
	計	22,378																						
行財政改革課処理欄																								
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。令和4年度から、利用団体等の利便性と事業の効率性向上を図るため、「高齢者福祉・ボランティアバス運行事業」と「公共交通機関利用助成事業」を一体的に実施する。 【事業の目的及び効果】 ①高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいがづくりを推進する。 ②ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 ③地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図る。 【事業の内容・実績】 10人以上の団体を対象に高齢者介護予防支援バス及び地域活動等支援バスを運行する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[高齢者]</td> <td>[ボランティア]</td> <td>[利用助成]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>17,831千円</td> <td>596件</td> <td>57件</td> <td>111件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>12,436千円</td> <td>222件</td> <td>16件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>17,449千円</td> <td>301件</td> <td>19件</td> <td>60件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 高齢者介護予防支援バス・地域活動支援バスの運行 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金						[決算額]	[高齢者]	[ボランティア]	[利用助成]	令和元年度	17,831千円	596件	57件	111件	令和2年度	12,436千円	222件	16件	22件	令和3年度（見込）	17,449千円	301件	19件	60件
	[決算額]	[高齢者]	[ボランティア]	[利用助成]																				
令和元年度	17,831千円	596件	57件	111件																				
令和2年度	12,436千円	222件	16件	22件																				
令和3年度（見込）	17,449千円	301件	19件	60件																				

福O12	項目名	養護老人ホーム入所事業費	新規事業																										
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	197	所 属 名																									
年度	R4	福祉部 長寿社会課																											
会計名	一般会計																												
款	民生費																												
項	社会福祉費																												
目	老人福祉費																												
(単位：千円)																													
前年度当初予算額	180,967																												
本年度要求額	212,963																												
総務部長段階査定額	201,948	その他財源の内訳																											
市長段階査定額	201,948	分担金	0																										
		負担金	65,453																										
		使用料	0																										
		手数料	0																										
		財産収入	0																										
		寄付金	0																										
		繰入金	0																										
		贈収入	0																										
		その他	0																										
区分	本年度予算額																												
財源内訳	国・県支出金	0																											
	地方債	0																											
	その他	65,453																											
	一般財源	136,495																											
	計	201,948																											
行財政改革課処理欄																													
事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条では、市町村に対し経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者の養護義務が定められている。 【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。 【事業の内容・実績】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td colspan="3">[被措置者数（各年度4月1日時点）]</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[なごみ苑]</td> <td>[母来寮]</td> <td>[かんなび園]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>184,523千円</td> <td>90人</td> <td>14人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>195,876千円</td> <td>90人</td> <td>18人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>193,813千円</td> <td>90人</td> <td>26人</td> <td>1人</td> </tr> </table> ※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金						[決算額]	[被措置者数（各年度4月1日時点）]					[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]	令和元年度	184,523千円	90人	14人	1人	令和2年度	195,876千円	90人	18人	1人	令和3年度（見込）	193,813千円	90人	26人	1人
	[決算額]	[被措置者数（各年度4月1日時点）]																											
		[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]																									
令和元年度	184,523千円	90人	14人	1人																									
令和2年度	195,876千円	90人	18人	1人																									
令和3年度（見込）	193,813千円	90人	26人	1人																									

福013	項目名	単位老人クラブ活動補助金	新規事業
予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1301 (実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 老人クラブの活動に対し補助金を交付する。		
前年度当初予算額	13,432	[決算額]	[クラブ数]
本年度要求額	12,199	令和元年度 13,615千円	243クラブ
総務部長段階査定額	12,199	令和2年度 12,854千円	237クラブ
市長段階査定額	12,199	令和3年度(見込) 12,199千円	222クラブ
その他財源の内訳	【当該年度計画】 老人クラブの活動に対する助成		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,066		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	8,133		
計	12,199		
行財政改革課処理欄			

福014	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	包括支援センター運営事業費	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 本市は地域包括ケアの構築を図るため平成18年度より地域包括支援センターを設置し、複雑・多様化している高齢者の課題に寄り添った生活支援に取り組んでいる。令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。		
目 老人福祉費	【事業の目的と効果】 地域包括支援センターにおいて、包括的支援事業等を一体的に実施し、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	①総合相談支援業務(総合相談支援、実態把握等)	
本年度要求額	324,278	②権利擁護業務(成年後見制度の活用促進、高齢者虐待への対応等)	
総務部長段階査定額	324,278	③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(医療機関や関係機関との連携体制構築、地域のケアマネが抱える支援困難事例等への指導・助言等)	
市長段階査定額	324,278	[決算額]	[相談件数]
その他財源の内訳	令和元年度 246,852千円 19,468件		
分担金	0	令和2年度 270,468千円 25,804件	
負担金	0	令和3年度(見込) 423,084千円 26,000件	
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	67,039		
贈収入	831		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	168,327		
地方債	0		
その他	67,870		
一般財源	88,081		
計	324,278		
行財政改革課処理欄			

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金
※その他財源の諸収入は、介護予防プラン作成収入

福015	項目名	地域ふれあい事業費	新規事業
予算書項目	地域ふれあい事業費	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化に伴い、要介護者の増加や老人医療費の増加が経済的・社会的問題となっている中で、高齢者の健康寿命を延ばし元気で活動的な高齢者を増やす取り組みが重要となっている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の健康寿命を延ばすために活動的な高齢者を増やし、ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるようにしゃんしゃん体操普及員を養成した。普及員の技術向上を図りながら、地区公民館や集会所を拠点に、体操の普及を継続して行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・しゃんしゃん体操普及員養成 ・しゃんしゃん体操の地域普及への支援 ・しゃんしゃん体操普及員連絡会への支援		
前年度当初予算額	0	[決算額] [普及員数] [継続実施箇所] [単発実施箇所]	
本年度要求額	640	令和元年度 632千円 221人 75か所 121か所	
総務部長段階査定額	640	令和2年度 640千円 188人 65か所 41か所	
市長段階査定額	640	令和3年度（見込） 640千円	
総務部長段階査定額	640	【今後の取り組み】 令和4年度は、引き続き「認知症予防体操」の普及・啓発に努めることに加え、養成講座、スキルアップ研修の内容強化を行い、普及員数の増加や普及員同士の交流、継続活動支援の取組を行う。	
市長段階査定額	640	【当該年度計画】 ・しゃんしゃん体操の普及	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金	
財源内訳	国・県支出金 240		
	地方債 0		
	その他 319		
	一般財源 81		
	計 640		
行財政改革課処理欄			

福016	項目名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	新規事業
予算書項目	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進するため、地域の通いの場づくりが重要になっている。本事業は平成26年度までは任意事業、平成27年度は介護予防事業、さらに平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業に位置付け、住民主体の通いの場の開設・運営を推進している。		
目 老人福祉費	また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民主体の通いの場（高齢者等が気軽に集まれるサロン）の開設・運営を推進し、高齢者の社会参加活動を通じて介護予防を推進する。		
前年度当初予算額	0	【事業の内容・実績】 ふれあい・いきいきサロン支援事業 ・助成対象：住民主体の通いの場の運営費 ・市助成金：鳥取市社会福祉協議会のサロン運営費助成に必要な費用の一部を市が助成	
本年度要求額	850	令和元年度 1,371千円 46サロン 53サロン	
総務部長段階査定額	850	令和2年度 847千円 24サロン 43サロン	
市長段階査定額	850	令和3年度（見込） 874千円 44サロン 24サロン	
総務部長段階査定額	850	【当該年度計画】 各地域のサロン活動に対する助成	
市長段階査定額	850	※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 318		
	地方債 0		
	その他 424		
	一般財源 108		
	計 850		
行財政改革課処理欄			

福O17	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	新規事業
予算書項目	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	老人福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	32,243		
総務部長段階査定額	32,243	その他財源の内訳	
市長段階査定額	32,243	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	7,415
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	18,619	
	地方債	0	
	その他	7,415	
	一般財源	6,209	
	計	32,243	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護の公的サービスの提供のみならず、様々な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を推進する必要がある。 また、令和4年度より複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を構築する「重層的支援体制整備事業」に本事業を位置付け、介護保険費特別会計から一般会計へ本事業を移行する。 【事業の目的及び効果】 既存の通所介護や訪問介護に加え、多様な生活支援サービスの提供体制を確保するため、関係多職種が連携して協議する「協議体」を構築する。さらに「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)」を継続して配置して地域の生活支援サービス提供の担い手の育成や事業立ち上げ支援を行う。 【事業の内容・実績】 第1層協議体(全市対象)において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議する。 また、「地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)(第1層：全市域、第2層：日常生活圏域)」は、各地域の取り組みを支援し、地域が抱える課題の解決に中長期の視点で取り組むとともに、第2層協議体の活動の促進や、地域における新たなサービス提供主体の立ち上げに向けた支援などを行う。 [決算額] [生活支援C] [検討会] 令和元年度 31,707千円 8名(第1層：1名、第2層：7名) 10回 令和2年度 24,677千円 6名(第1層：1名、第2層：5名) 12回 令和3年度(見込) 32,256千円 7名(第1層：1名、第2層：6名) 12回 【当該年度計画】 地域支え合い推進員の配置 7名 ※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金			

福O18	項目名	老人の明るいまち推進事業費	新規事業
予算書項目	老人の明るいまち推進事業費	ページ	197
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	老人福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,906		
本年度要求額	4,864		
総務部長段階査定額	4,864	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,864	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	4,864
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	4,864	
	一般財源	0	
	計	4,864	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】 1301 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らしていることができるまちづくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、多様な活動の機会を提供する。 これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。 【事業の内容・実績】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等 [決算額] 令和元年度 4,454千円 令和2年度 4,304千円 令和3年度(見込) 4,906千円 【当該年度計画】 趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

福O19	項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	新規事業															
予算書項目	保健・介護予防事業の一体的推進事業費	ページ	219															
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課															
会計名	一般会計																	
款	衛生費																	
項	保健衛生費																	
目	健康対策費																	
(単位：千円)																		
前年度当初予算額	16,980																	
本年度要求額	17,085																	
総務部長段階査定額	17,085	その他財源の内訳																
市長段階査定額	17,085	分担金	0															
		負担金	0															
		使用料	0															
		手数料	0															
		財産収入	0															
		寄付金	0															
		繰入金	0															
		贈収入	14,945															
		その他	0															
区分	本年度予算額																	
財源内訳	国・県支出金	0																
	地方債	0																
	その他	14,945																
	一般財源	2,140																
	計	17,085																
行財政改革課処理欄																		
事業の概要																		
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213																		
【1次総の施策体系】 1301 (実施計画関連事業)																		
【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため保健・医療・介護の連携した取組が不可欠となってきた。令和2年4月医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の取り組みが推進されている。																		
【事業の目的及び効果】 介護保険の地域支援事業と国民健康保険及び後期高齢者医療保険の保健事業を一体的に実施することで、多様化する高齢者の課題に迅速かつ効果的にアプローチし、特にフレイル(心身の虚弱)予防対策に着目した支援を通して地域で活躍する元気な高齢者の増加を図る。																		
【事業の内容・実績】 保健師・看護師等の専門スタッフの配置や外部の専門職との連携により、高齢者への個別支援(訪問・相談)で対象者に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場を対象とした集団支援(予防啓発・健康教育等)を実施し、フレイル予防に取り組む。 実施対象地域を選定し、令和4年度は全18圏域中10圏域での実施を予定。																		
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔実施地域〕</td> <td>〔集団支援〕</td> <td>〔個別支援〕</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>16,413千円</td> <td>4圏域</td> <td>12か所</td> <td>延498件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>16,980千円</td> <td>3圏域</td> <td>14か所</td> <td>延188件</td> </tr> </table> <p>※令和3年度は「健康と暮らしを考える会」を3地区で開催</p>					〔決算額〕	〔実施地域〕	〔集団支援〕	〔個別支援〕	令和2年度	16,413千円	4圏域	12か所	延498件	令和3年度(見込)	16,980千円	3圏域	14か所	延188件
	〔決算額〕	〔実施地域〕	〔集団支援〕	〔個別支援〕														
令和2年度	16,413千円	4圏域	12か所	延498件														
令和3年度(見込)	16,980千円	3圏域	14か所	延188件														
【当該年度計画】 市内18の日常生活圏域(概ね中学校)のうち10圏域で実施																		
※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料																		

福O20	項目名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	新規事業
予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業	ページ	193
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	701		
本年度要求額	653		
総務部長段階査定額	653	その他財源の内訳	
市長段階査定額	653	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	653	
	計	653	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
【1次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業)			
【事業の経過及び背景】 県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者(又は保護者)からの相談に応じ、更生のために必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限委譲され、令和元年7月から精神障害者相談員も委任し対応することとなった。			
【事業の目的及び効果】 障がいのある方の更生援護に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。			
【事業の内容・実績】 身体障害者、知的障害者及び精神障害者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。 任期 2年(令和3年4月～令和5年3月) 相談員手当て 24,900円×24人(身体15人、知的7人、精神2人)＝597,600円 単価については、県の単価と同額とする			
令和元年度 664千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 26人			
令和2年度 681千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 計 26人			
令和3年度 631千円 身障相談員 15人、知障相談員 7人、精障相談員 2人 (見込) 計 24人			
【当該年度計画】 相談員の配置 24名			

福021	項目名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	新規事業
予算書項目	重度障がい者(児)タクシー料金助成費		ページ 195
年度	R4		所 属 名 福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	12,536		
本年度要求額	12,422		
総務部長段階査定額	12,422		
市長段階査定額	12,422		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	12,422
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8455 【1次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 重度障がい者は、障がいの特性により外出する機会が少なく、社会との関係が希薄となっている。外出に対する支援を行うことで日常生活の充実と社会参加を促進する。 【事業の目的及び効果】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 【事業の内容・実績】 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者 (平成29年度より精神障害者手帳1級所持児も対象) ・交付枚数：月4枚(申請月に応じて交付) ・助成金額：1回あたり初乗り運賃相当額(650円を限度とする。)を助成 利用実績(扶助費) 令和元年度実績 1,211名交付 20,482枚利用 12,937千円 令和2年度実績 982名交付 18,305枚利用 11,700千円 令和3年度見込 1,024名交付 19,091枚利用 12,410千円 【当該年度計画】 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者に対し、月4枚の利用券を交付。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

福022	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	新規事業
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費		ページ 195
年度	R4		所 属 名 福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	30,201		
本年度要求額	30,370		
総務部長段階査定額	30,370		
市長段階査定額	30,370		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所(生活介護・ショートステイ・放課後デイ事業所)を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。 【事業の目的及び効果】 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくなるように日中活動の場における支援の充実を図る。 【事業の内容・実績】 1 補助対象：生活介護事業所、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等 2 負担割合：県1/2 市1/2 3 補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり1,900円/日 短期入所事業所利用 一人当たり6,700円/日 4 実施根拠 鳥取市重症心身障がい児者等支援事業補助金交付要綱 ※重症心身障がい児者とは次のいずれも満たすこと。 ・障害程度区分が4以上 ・二肢以上に麻痺等があること ・障害程度区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること ・療育手帳「A」所持程度の知的障がいがあること 令和元年度：29,789千円 令和2年度：28,340千円 令和3年度見込：32,932千円 【当該年度計画】 重症心身障がい児者等への日中支援の実施 ・生活介護 7か所 ・放課後等デイサービス 10か所 ・短期入所 1か所			

福023	項目名	身体障がい者福祉行政事務費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	195
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 窓口業務（会計年度任用職員の人件費）経費や事務経費等、障がい福祉課の業務に あたり必要な費用を計上するもの。また、令和4年度から総合窓口業務に障がい福祉 課業務を追加する。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 障がい者タクシー利用券の交付事務、NHK減免事務、自立支援医療受付事務、障 がい者福祉サービス管理事務、身体障害者手帳の管理・交付事務、その他障がい者福 祉事務の迅速的確な進行を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始		
前年度当初予算額	3,657	令和元年度実績	6,116千円
本年度要求額	23,511	令和2年度実績	4,395千円
		令和3年度見込	3,657千円
総務部長段階査定額	23,511	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
市長段階査定額	23,511	【事業の内容・実績】	
		・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始	
区分	本年度予算額	令和元年度実績	6,116千円
国・県支出金	197	令和2年度実績	4,395千円
地方債	0	令和3年度見込	3,657千円
その他	1,349	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
一般財源	21,965	【事業の内容・実績】	
計	23,511	・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始	
財源内訳		令和元年度実績 6,116千円 令和2年度実績 4,395千円 令和3年度見込 3,657千円	
分担金	0	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
負担金	0	【事業の内容・実績】	
使用料	0	・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始	
手数料	0	令和元年度実績 6,116千円 令和2年度実績 4,395千円 令和3年度見込 3,657千円	
財産収入	1,349	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
寄付金	0	【事業の内容・実績】	
繰入金	0	・障がい福祉課の事務経費全般 ・身体障害者手帳の管理・交付事務、その他各種手続きに対応する窓口業務及び鳥 取市地域自立支援協議会事務を担う会計年度任用職員として1名の人件費 ・窓口業務委託（福祉総合窓口）※令和4年度より開始	
贈収金	0	令和元年度実績 6,116千円 令和2年度実績 4,395千円 令和3年度見込 3,657千円	
その他	0	※その他財源の財産収入は、市民交流棟1階喫茶・福祉の店賃料等の貸付	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	

福024	項目名	自立支援医療費	新規事業
予算書項目	自立支援給付費	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいを持つ児・者が、障がいの除去・軽減や機能回復を行うことで、日常生活で の負担が軽減され、地域での生活が可能となる。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的および効果】 身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、 障がいの除去・軽減や機能回復を行う。なお、精神に障がいのある方の自立支援医療 費（精神通院医療）は、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した 受給資格証の送付等のみを行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支 給等を行う。		
前年度当初予算額	256,917	(1) 医療保険との関係	医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。
本年度要求額	241,884	(2) 利用者負担	原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額 を市が負担する。
総務部長段階査定額	241,884	(実績：扶助費のみ)	〈更生医療〉 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度実績 242,346千円 令和3年度見込 219,622千円
市長段階査定額	241,884		〈育成医療〉 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度実績 4,874千円 令和3年度見込 1,859千円
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付 ・更生医療、育成医療費の支給等	
国・県支出金	180,708		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	61,176		
計	241,884		
財源内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

福025	項目名	相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 障害者自立支援事業費	障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、この法律に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられた必須事業となっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	114,660	市内の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。	
本年度要求額	109,536	令和4年度は、コロナ禍においても自立支援協議会を継続して開催できるように、オンライン環境整備費用(事務費)を自立支援協議会運営補助を担う基幹相談支援センターの委託料に上乗せして計上を行う。	
総務部長段階査定額	109,536	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	109,536	1 基幹相談支援事業所設置(2人)	
区分	本年度予算額	(人件費) 4,750千円×2人+(事務費) 200千円+300千円×2人	
財源内訳	国・県支出金 48,127	+161千円〔オンライン整備費〕=10,461千円	
地方債 0	地方債 0	2 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託(19人)	
その他 0	その他 0	「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センターみんなの家」、「指定相談事業所和貴の郷」、「相談支援センターゆくり」、「鳥取介護サービス相談支援センター」の8事業所。	
一般財源 61,409	一般財源 61,409	(人件費) 4,750千円×14人+4,550千円×5人+(事務費) 8事業所×200千円+300千円×19人=96,550千円	
計 109,536	計 109,536	地域移行支援相談員(人件費) 4,750千円×1/2+(事務費) 300千円×1/2 =2,525千円	
行財政改革課処理欄		令和元年度：93,725千円 令和2年度：98,775千円 令和3年度：98,775千円(見込)	
		【当該年度計画】 相談員の配置 19名	

福026	項目名	日常生活用具給付事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業)		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 障害者自立支援事業費	平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年4月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業(障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など)が統合補助金化(障害者地域生活支援事業)され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金(地域生活支援事業)が創設された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	51,863	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。	
本年度要求額	53,270	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	53,270	障がいのある者の日常生活の利便性向上のため、必要な給付を行う。	
市長段階査定額	53,270	対象者：手帳所持者(種目毎に障がいの種類、程度、年齢等に制限あり)	
区分	本年度予算額	給付品目：(視覚障がい) 盲人用時計、拡大読書器等	
財源内訳	国・県支出金 39,667	(聴覚障がい) F A X、屋内信号装置等	
地方債 0	地方債 0	(肢体不自由) 特殊寝台、入浴補助用具等	
その他 0	その他 0	(ぼうこう・直腸機能障害) ストマ用器具	
一般財源 13,603	一般財源 13,603	(知的障がい) 頭部保護帽、火災報知器等	
計 53,270	計 53,270	(脳原性運動機能障がい) 紙おむつ等	
行財政改革課処理欄		(実績：扶助費のみ)	
		者分 令和元年度実績 49,962千円 児童分 令和元年度実績 10,330千円	
		令和2年度実績 47,407千円 令和2年度実績 8,172千円	
		令和3年度見込 49,297千円 令和3年度見込 6,165千円	
		【当該年度計画】	
		日常生活用具の給付	
		(拡大読書器、屋内信号装置など、障がいの種類等にに応じた品目)	

福027	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業												
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199												
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課												
会計名	一般会計														
款	民生費														
項	社会福祉費														
目	障害者自立支援事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	31,228														
本年度要求額	32,843														
総務部長段階査定額	32,843	その他財源の内訳													
市長段階査定額	32,843	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳	国・県支出金	24,631													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	8,212													
	計	32,843													
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【11次総の施策体系】 1203 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 障がいのある者が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。 【事業の内容・実績】 本事業では、手話通訳者を配置・委託する「手話通訳者設置事業」、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」を行う。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業、点訳朗読奉仕員養成事業、失語症向け意思疎通支援事業 (R4より) を行う。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度 (見込)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>1,896千円</td> <td>2,156千円</td> <td>2,447千円</td> </tr> <tr> <td>委託料ほか</td> <td>26,137千円</td> <td>26,205千円</td> <td>29,131千円</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・手話通訳者設置 障がい福祉課：1名 さわかか会館：2名 鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名 ・意思疎通支援 要約筆記者派遣・養成研修の実施 (県聴覚障害者協会委託) 手話通訳奉仕員派遣・養成研修の実施 (県聴覚障害者協会委託) 点訳朗読奉仕員派遣・養成研修の実施 (県ライトハウス点字図書館委託)					令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)	人件費	1,896千円	2,156千円	2,447千円	委託料ほか	26,137千円	26,205千円	29,131千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)												
人件費	1,896千円	2,156千円	2,447千円												
委託料ほか	26,137千円	26,205千円	29,131千円												

福028	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	新規事業
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,682,799		
本年度要求額	4,782,805		
総務部長段階査定額	4,782,805	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,782,805	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	3,580,705	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,202,100	
	計	4,782,805	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217 【11次総の施策体系】 1203 【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等 (介護給付費、訓練等給付費他) の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい福祉の増進を図る。 【事業の内容・実績】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4 令和元年度実績：手数料：7,931千円、負担金：4,548,828千円 令和2年度実績：手数料：8,379千円、負担金：4,669,161千円 令和3年度見込：手数料：8,450千円、負担金：4,674,349千円			

福029	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい者福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 〔負担金の財源〕 国負担金：1/2、県負担金：1/4		
前年度当初予算額	618,180	令和元年度実績：手数料：1,764千円、負担金：588,012千円 令和2年度実績：手数料：1,885千円、負担金：626,624千円 令和3年度見込：手数料：2,102千円、負担金：755,805千円	
本年度要求額	751,220		
総務部長段階査定額	751,220	その他財源の内訳	
市長段階査定額	751,220	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	561,840	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	189,380	
	計	751,220	
行財政改革課処理欄			

福030	項目名	生活困窮者自立支援事業費	新規事業																
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	193																
年度	R4	所 属 名	福祉部 生活福祉課																
会計名	事業の概要																		
一般会計	【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476																		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1201 (実施計画関連事業)																		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者（生活保護受給者を含む）の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。																		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活保護受給者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を実施する。																		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】																		
前年度当初予算額	18,716	(1) 就労支援相談員【必須事業：直営】(国：3/4負担) 課内に就労支援相談員(会計年度任用職員)を配置し、ケースワーカーと連携し就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行う。																	
本年度要求額	17,539	(2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業【任意事業：委託】(国：1/2補助) 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。																	
総務部長段階査定額	17,539	(3) 被保護者就労準備支援事業【任意事業：委託】(国：2/3補助) 様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層(15歳～64歳)にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては必要な職業訓練、就労体験等を通じ自立した生活が送れるよう支援を行う。																	
市長段階査定額	17,539	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>就労支援相談員</td> <td>学習支援事業</td> <td>就労準備支援事業</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,719千円</td> <td>4,010千円</td> <td>16,696千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,195千円</td> <td>3,827千円</td> <td>13,955千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>2,355千円</td> <td>3,363千円</td> <td>11,022千円</td> </tr> </table>			就労支援相談員	学習支援事業	就労準備支援事業	令和元年度	1,719千円	4,010千円	16,696千円	令和2年度	2,195千円	3,827千円	13,955千円	令和3年度(見込)	2,355千円	3,363千円	11,022千円
	就労支援相談員	学習支援事業	就労準備支援事業																
令和元年度	1,719千円	4,010千円	16,696千円																
令和2年度	2,195千円	3,827千円	13,955千円																
令和3年度(見込)	2,355千円	3,363千円	11,022千円																
区分	本年度予算額	【当該年度計画】																	
財源内訳	国・県支出金	11,364	(1) 就労支援相談員支援者数：50人																
	地方債	0	(2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業参加者数：15人																
	その他	0	(3) 被保護者就労準備支援事業参加者数：89人																
	一般財源	6,175																	
	計	17,539																	
行財政改革課処理欄																			

福031	項目名	扶助費	新規事業
予算書項目	扶助費	ページ	213
年度	R4	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 生活保護費	【事業の経過及び背景】		
目 扶助費	生活保護は、給与や年金などの収入が国の定めた「最低生活費」を下回り、自分の資産や様々な制度を活用しても生活の維持ができない世帯に対して、日本国憲法第25条の理念に基づき、国が「健康で文化的な最低限度の生活」を保障しながら、自立した生活が送れるように支援することを目的として制定された制度である。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,061,365	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。	
本年度要求額	3,947,422	【事業の内容・実績】(国3/4、市1/4負担)	
総務部長段階査定額	3,909,144	(1)生活扶助費・・・衣食その他日常生活の需要を満たすための費用、移送費等	
市長段階査定額	3,909,144	(2)住宅扶助費・・・家賃・地代、家屋補修費用等	
区分	本年度予算額	(3)教育扶助費・・・義務教育に必要な教材費、給食費等	
財源内訳	国・県支出金	2,888,778	(4)介護扶助費・・・要介護者及び要支援者に対する居宅又は施設介護、福祉用具等の費用
	地方債	0	(5)医療扶助費・・・診察、薬剤、治療材料、医学的処置、手術、入院等に要する費用
	その他	57,440	(6)出産扶助費・・・分娩の介助、分娩前後の処置等に要する費用
	一般財源	962,926	(7)生業扶助費・・・生業扶助費、技能修得費、高等学校就学費
	計	3,909,144	(8)葬祭扶助費・・・死体検案・運搬及び埋火葬等に要する費用
			(9)施設事務費・・・救護施設、更生施設、授産施設等の入所者委託に係る費用
			(10)中国残留邦人生活支援給付金・・・H20年4月より永住帰国した中国残留邦人等について、その者の属する世帯の収入が一定の基準に満たない場合には、生活支援給付、住宅支援給付などを行う。
行財政改革課処理欄		令和元年度	4,134,104千円
		令和2年度	4,012,175千円
		令和3年度(見込)	3,930,939千円
		※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金及び新高齢福祉サービス費返還金	

福032	項目名	重度障害者医療助成費	新規事業
予算書項目	重度障害者医療助成費	ページ	195
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 身体障がい者福祉費	障がいのある人の健康の保持及び生活の安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	533,337	障がいのある人が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。	
本年度要求額	529,347	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	499,947	○県助成事業 次に該当する人に対し、患者負担額を医療費の1割負担とする。 (本人の前年所得が一定の金額未満の人が対象)	
市長段階査定額	499,947	①身体障害者手帳1、2級の所持者	
区分	本年度予算額	②重度の知的障害者として判定を受けた者	
財源内訳	国・県支出金	184,891	③精神保健福祉手帳1級の所持者
	地方債	0	○単市事業 県助成に該当しない70歳未満で所得税及び市民税非課税である下記の人。
	その他	87,527	①身体障害者手帳3、4級の所持者(※1)
	一般財源	227,529	②身体障害者手帳5、6級の所持者(※2)
	計	499,947	③療育手帳所持者(※1)
			④精神保健福祉手帳2級の所持者(※1)
			⑤精神保健福祉手帳3級の所持者(※2)
行財政改革課処理欄		※1 1か月の医療費の合計が入院を含む場合15,000円、それ以外の場合は8,000円を超えた額を助成。	
		※2 ※1の半額を助成。	
		(扶助費)	
		令和元年度	85,956件 545,473千円
		令和2年度	83,213件 505,379千円
		令和3年度	86,849件 495,335千円(見込)
		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	

福033	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	199
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 (1) 市町村共通経費負担金 平成20年4月から長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が創設され、運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40%		
(単位：千円)	(2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。		
前年度当初予算額	2,078,708	(3) 広域連合派遣職員人件費・・・広域連合に派遣されている職員にかかる人件費	
本年度要求額	2,112,919	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,112,919	(1) 市町村共通経費負担金	
市長段階査定額	2,112,919	令和元年度 117,093千円 令和2年度 104,922千円 令和3年度 104,496千円（見込）	
区分	本年度予算額	(2) 市町村療養給付費負担金	
財源内訳	0	令和元年度 1,909,316千円 令和2年度 1,916,100千円 令和3年度 1,950,288千円（見込）	
国・県支出金	0	(3) 広域連合派遣職員人件費	
地方債	0	令和元年度(3人) 24,972千円 令和2年度(3人) 23,112千円 令和3年度(3人) 24,308千円（見込）	
その他	24,496	※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金	
一般財源	2,088,423		
計	2,112,919		
行財政改革課処理欄			

福034	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	205
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、実施している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 小児(18歳に達した年度末まで)に対し、医療費の助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	616,517	○対象者 小児の入院・通院医療費を助成 ○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1）	
本年度要求額	623,803	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
総務部長段階査定額	622,267	(扶助費)	
市長段階査定額	622,267	令和元年度 236,672件 638,989千円 令和2年度 194,005件 533,564千円 令和3年度 226,977件 634,792千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 小児特別医療費助成の実施	
財源内訳	309,769	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,728		
一般財源	309,770		
計	622,267		
行財政改革課処理欄			

福035	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年に創設された。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	82,346	○対象者 配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子	
本年度要求額	83,090	○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1）	
総務部長段階査定額	82,382	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
市長段階査定額	82,382	（扶助費） 令和元年度 30,209件 84,502千円 令和2年度 25,585件 75,534千円 令和3年度 27,976件 81,903千円（見込）	
総務部長段階査定額	82,382	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
市長段階査定額	82,382	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金 40,613	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	1,155	手数料	0
一般財源	40,614	財産収入	0
計	82,382	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,155
		その他	0
行財政改革課処理欄			

福036	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	215
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 国民健康保険費特別会計へ繰出。		
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、未就学児均等割分、特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分、国保直診分等繰出。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,642,062	・保健基盤安定分（保険料軽減分+保険者支援分） 保険料軽減分 保険料の一般被保険者分の軽減額に対する繰出。（県3/4・市1/4） 保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出。（国1/2・県1/4・市1/4）	
本年度要求額	1,658,686	・職員給与費等分 職員給与等の事務費の繰出。	
総務部長段階査定額	1,658,686	・出産育児一時金相当分 出産育児一時金（支給基準額40.8万円または42万円）の2/3に相当する額の繰出。	
市長段階査定額	1,658,686	・財政安定化支援分 市町村の責めに帰ることができない事由を根拠として算定された交付税相当額で、国保会計の安定化のために繰出。	
区分	本年度予算額	・未就学児均等割分 未就学児の均等割軽減額に対する繰出（国1/2・県1/4・市1/4）	
財源内訳	国・県支出金 749,986	・特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分 市民の医療費負担を軽減する事業により減じられる国庫支出金減額相当分の1/2を繰出。	
地方債	0	・国保直診分 保健事業（被用者保険等加入者分）経費及び起債償還の交付税相当額等を繰出。	
その他	2,000	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般財源	906,700		
計	1,658,686		
行財政改革課処理欄			

福037	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	215
年度	R4	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費	【1次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療費特別会計へ繰出。		
目 後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 事業費分、保険基盤安定分繰出。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 515,934	1. 事業費繰出金 平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度の、後期高齢者医療事務のうち、市町村においても各種届出等受付・保険証発行等の窓口事務や保険料徴収事務を行うが、それに対応するための事務費を繰出すもの。		
本年度要求額 574,051	2. 保険基盤安定繰出金 後期高齢者医療保険料について、所得の少ない者及び健康保険等の被扶養者であった者については保険料を減額賦課されるが、その減額した部分について県と市が負担するもの。(県3/4・市1/4)		
総務部長段階査定額 574,051	その他財源の内訳		
市長段階査定額 574,051	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	389,835	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	184,216	
	計	574,051	
行財政改革課処理欄			

福038	項目名	未熟児養育医療助成費	新規事業
予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	219
年度	R4	所属名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 出生時体重が2,000g以下または、生活力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分を助成する。(扶助費)		
前年度当初予算額 7,392	令和元年度 26件 6,077千円 令和2年度 35件 11,141千円 令和3年度 33件 26,560千円(見込)		
本年度要求額 10,461	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金		
総務部長段階査定額 9,645	その他財源の内訳		
市長段階査定額 9,645	分担金	0	
	負担金	1,632	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,995	
	地方債	0	
	その他	1,632	
	一般財源	2,018	
	計	9,645	
行財政改革課処理欄			

健001	項目名	ファミリーサポートセンター事業費	新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	205
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンターを運営している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行なうことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。		
前年度当初予算額	10,038	会員数	活動件数
本年度要求額	10,156	令和元年度 1,038人	1,371回
総務部長段階査定額	10,156	令和2年度 1,018人	1,070回
市長段階査定額	10,156	令和3年度 1,007人	1,056回（見込）
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 1,007人 1,056回（見込）	
財源内訳	国・県支出金 5,732	【今後の取り組み】 事業の継続により育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を支援する。	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 4,424		
	計 10,156		
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	子どもの貧困対策推進事業費	新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子ども達の将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されてしまう場合が少なくない実態があり、その経済的な環境によって左右されることなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和3年度に策定された「第2期鳥取市子どもの未来応援計画」を推進するための体制を整備するため、庁内関係部署及び関係機関等の調整を図る。		
前年度当初予算額	5,983	令和元年度	子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 子どもの貧困対策地域協議会 2回開催
本年度要求額	2,972	令和2年度	子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画ニーズ調査の実施
総務部長段階査定額	2,972	令和3年度	子どもの貧困対策推進庁内連絡会 3回開催 子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定
市長段階査定額	2,972	【当該年度計画】 子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 子どもの貧困対策地域協議会 2回開催	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,465		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,507		
	計 2,972		
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	子ども第3の居場所事業費	新規事業	○
予算書項目	子ども第3の居場所事業費		ページ	207
年度	R4		所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	18,617			
総務部長段階査定額	18,617	その他財源の内訳		
市長段階査定額	18,617	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	13,890		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,727		
	計	18,617		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成30年9月から令和3年度末まで公益財団法人「日本財団」による子どもの第三の居場所が実施された。令和4年度以降は平成30年の三者協定に基づき、本市で子どもの第三の居場所事業を本市が実施するもの。 【事業の目的及び効果】 生活や学習等の環境に困難を抱える子どもに対し、安心して過ごせる場所を提供し、その中で、基本的な生活を支援することによる生活習慣の定着、個々に寄り添った学習支援を行うことによる学習習慣の定着と学力向上、社会活動体験による自尊心と自己肯定感の育成を図り、もって子どもの自立促進、貧困の連鎖の断ち切りを目指す。 【事業の内容・実績】 子どもの第三の居場所の運営委託 ・放課後等の安心した居場所の提供による生活・学習支援 ・S S W、小学校長、保育所等関係機関と連携した包括的な支援 ・地域食堂と連携した食事支援と地域連携支援 ・保護者への子育て支援や相談支援 【当該年度計画】 生活に困難を抱える子どもへの支援 ※国：子どもの居場所支援モデル事業、地域子供の未来応援交付金 県：子どもの居場所づくり事業				

健004	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業	
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費		ページ	207
年度	R4		所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	一般会計			
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	母子福祉費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	22,137			
本年度要求額	24,925			
総務部長段階査定額	19,525	その他財源の内訳		
市長段階査定額	19,525	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	14,643		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,882		
	計	19,525		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】育成係 0857-30-8456 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格を取得するには期間がかかりその間の生活費の不安から資格取得に動けない現状がある。 【事業の目的及び効果】 就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等の就職に有利な資格取得養成機関修学期間中に給付金を支給し、また講座の受講経費の一部を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。また、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親とひとり親家庭の子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を助成する。 【事業の内容・実績】 母子家庭等自立支援給付金事業 ・自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー)などの資格取得講座を受講し、修了した場合に、経費の一部を支給するもの。 R元年度：2名 R2年度：6名 R3年度：5名(見込) ・高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の就職に有利な資格取得のために養成機関に1年以上(R3年4月以降は6月以上)在籍する場合に、生活費負担軽減のために給付金を支給するもの。 R元年度：21名 R2年度：16名 R3年度：15名(見込) ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を支給するもの。 【当該年度計画】 ・自立支援教育訓練給付金 5名(介護実務者研修) ・高等職業訓練促進給付金 18名(看護師、美容師、保育士資格) ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 1名				

健005	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-30-8239		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 母子福祉費	ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	9,343	経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子供の生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。	
本年度要求額	10,162	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,162	（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
市長段階査定額	10,162	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
財源内訳	国・県支出金 5,198	【事業の内容・実績】	
	地方債 0	（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
	その他 0	【事業の内容・実績】	
	一般財源 4,964	（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
	計 10,162	【事業の内容・実績】	
		（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	
行財政改革課処理欄		【事業の内容・実績】	
		（対象）鳥取市在住で児童扶養手当受給世帯又は受給資格と同等の所得水準にあるひとり親世帯の中学生、または中学校を卒業し、高等学校等の就学が決定しない児童 令和元年度：96人 令和2年度：84人 令和3年度：77人（見込）	

健006	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	私立の保育園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支払うもの。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,302,561	私立保育園等の運営費	
本年度要求額	5,513,967	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	5,338,056	在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い	
市長段階査定額	5,338,056	令和元年度 40園 新設：認定こども園よしなりまなびや園 新制度移行：鳥取ルーテル幼稚園	
区分	本年度予算額	令和2年度 42園 新制度移行：修立幼稚園、民営移行：城北保育園	
財源内訳	国・県支出金 3,714,575	令和3年度 43園 認定こども園移行：鳥取みどり園、わかば台保育園 新設：コモド第三保育園	
	地方債 0	令和4年度 45園 新設：青翔開智附属こども園かける、認定こども園ぱっか 民営移行：大正保育園	
	その他 189,200	園児数	
	一般財源 1,434,281	令和元年度実績 3,897人 4,193,495千円	
	計 5,338,056	令和2年度実績 3,959人 4,504,926千円	
		令和3年度見込 3,941人 5,302,561千円	
行財政改革課処理欄		※その他財源の負担金は、保育園負担金	

健007	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	209
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「保育所等整備交付金」や「認定こども園施設整備交付金」、「安心こども基金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 【改築】1施設 【防犯】2施設 令和2年度 【改築】2施設 【防犯】11施設 【大規模修繕】1施設 【新築】1施設 令和3年度 【防犯】1施設 【大規模修繕】2施設 【改築】2施設		
前年度当初予算額	61,213	【当該年度計画】 ①鳥取第三幼稚園【改築】《社会福祉法人鳥取学園》(2か年事業)(R3~4) 助成額 107,425千円(見込) (保育園部分60,187千円(補助基準額の3/4 国庫2/3、市1/2)) (幼稚園部分47,238千円(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4))	
本年度要求額	109,566	②のぞみ保育園【防犯対策の強化】《社会福祉法人鳥取福祉会》(単年事業) 助成額 443千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
総務部長段階査定額	109,566	③わかば台こども園【防犯対策の強化】《社会福祉法人鳥取福祉会》(単年事業) 助成額 973千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
市長段階査定額	109,566	④浜坂保育園【防犯対策の強化】《社会福祉法人浜坂会》(単年事業) 助成額 725千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
区分	本年度予算額	【事業の経緯及び効果】 国の「保育所等整備交付金」や「認定こども園施設整備交付金」、「安心こども基金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。	
財源内訳	国・県支出金 86,419	【事業の内容・実績】 令和元年度 【改築】1施設 【防犯】2施設 令和2年度 【改築】2施設 【防犯】11施設 【大規模修繕】1施設 【新築】1施設 令和3年度 【防犯】1施設 【大規模修繕】2施設 【改築】2施設	
	地方債 17,900	【当該年度計画】 ①鳥取第三幼稚園【改築】《社会福祉法人鳥取学園》(2か年事業)(R3~4) 助成額 107,425千円(見込) (保育園部分60,187千円(補助基準額の3/4 国庫2/3、市1/2)) (幼稚園部分47,238千円(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4))	
	その他 0	②のぞみ保育園【防犯対策の強化】《社会福祉法人鳥取福祉会》(単年事業) 助成額 443千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
	一般財源 5,247	③わかば台こども園【防犯対策の強化】《社会福祉法人鳥取福祉会》(単年事業) 助成額 973千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
	計 109,566	④浜坂保育園【防犯対策の強化】《社会福祉法人浜坂会》(単年事業) 助成額 725千円(見込)(補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	209
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。 令和3年4月に新たに病児保育1施設を開設し、現在、病児保育3施設、病後児保育3施設で事業実施。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①病児保育事業（3施設：せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし、コモド第三保育園瓦町）児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。 ②病後児保育事業（3施設：市立病院、保育園2園） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。		
前年度当初予算額	88,967	<利用者数> 令和元年度実績 延べ2,966人(病児：2,667人 病後児：299人) 令和2年度実績 延べ1,575人(病児：1,502人 病後児：73人) 令和3年度見込 延べ2,945人(病児：2,866人 病後児：79人)	
本年度要求額	153,243	【当該年度計画】 ・病児保育施設開設助成1施設（とくよし湖山） 延べ 3,690人(病児：3,530人 病後児：160人)	
総務部長段階査定額	146,192	※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金	
市長段階査定額	146,192		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 91,942		
	地方債 0		
	その他 358		
	一般財源 53,892		
	計 146,192		
行財政改革課処理欄			

健009	項目名	地域子育て支援拠点事業費	新規事業																				
予算書項目	地域子育て支援拠点事業費	ページ	209																				
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1101																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子どもが保育園等に通っていない、就学前の子どものいる家庭に対する育児支援が求められる。																						
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として保育園等に子育て支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うもの。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○育児不安等についての相談、支援の実施 ○地域の保育資源の情報提供 ○子育て親子の交流の場の提供と保護者間等の交流の促進 ○子育て及び子育て支援に関する講習等の実施																						
前年度当初予算額	0	(公立) ・美保、河原、さつき、浜村、すくすく、福部、もちがせ、こじか 利用人数：R元年度 17,720人 R2年度 15,129人 R3年度 17,048人 (見込)																					
本年度要求額	70,933	・0・1・2・3子育て広場(さざんか会館) 利用人数：R元年度 5,875人 R2年度 4,666人 R3年度 7,039人 (見込)																					
総務部長段階査定額	70,933	(私立) ・さとに、鳥取みどり、コモド、城北 利用人数：R元年度 37,088人 R2年度 14,255人 R3年度 15,660人 (見込)																					
市長段階査定額	70,933	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>46,570</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,933</td> </tr> </table>		財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	46,570	地方債	0	その他	0	一般財源	24,363	計	70,933								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	46,570																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	24,363																						
計	70,933																						
行財政改革課処理欄																							

健010	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業																				
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	205																				
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122																						
款 民生費	【11次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)																						
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情など保護者の社会的理由で、子どもの養育が困難となった場合に、平日、夜間、休日などに日帰りや宿泊を伴う一時預かりを行い、子どもを一時的に養育・保護する必要がある。																						
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり(最長連続7日間を限度) ②平日日帰りステイ：平日の一時預かり ③トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり ④親子入所支援：支援が必要な親子の短期入所(鳥取こども学園のみ) 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園、里親 ⑤子育て短期支援整備事業：子育て短期支援事業の実施施設の改修を支援 ⑥専任人員配置支援：子育て短期支援事業の実施施設の専任職員の配置を支援 実施主体：鳥取こども学園 延べ利用日数 元年度：ショート(374日)平日日帰り(69日)トワイライト(231日) 2年度：ショート(380日)平日日帰り(43日)トワイライト(177日) 3年度：ショート(378日)平日日帰り(12日)トワイライト(266日)(見込)																						
前年度当初予算額	3,188	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	255	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収金	255																						
その他	0																						
本年度要求額	20,452	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>16,640</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,452</td> </tr> </table>		財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	16,640	地方債	0	その他	255	一般財源	3,557	計	20,452								
財源内訳	本年度予算額																						
国・県支出金	16,640																						
地方債	0																						
その他	255																						
一般財源	3,557																						
計	20,452																						
総務部長段階査定額	20,452	【当該年度計画】 ショートステイ:10か所、平日日帰りステイ:10か所、トワイライトステイ:10か所 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金																					
市長段階査定額	20,452																						
行財政改革課処理欄																							

健O11	項目名	こども家庭支援事業費	新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、市区町村で「児童家庭相談援助」及び「児童虐待通告相談受理」を行なうこととなり、子ども家庭総合支援拠点を設置して当該業務を行っている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力しながら必要な支援を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①児童虐待の相談等への対応 ②児童虐待防止・支援対策の検討 ③早期母子支援 ④鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 ⑤児童虐待防止市民啓発に関すること		
前年度当初予算額	10,455	令和元年度：通告相談445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援 54件 令和2年度：通告相談410件、子育て相談ダイヤル148件、早期母子支援 45件 令和3年度：通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援 50件(見込)	
本年度要求額	15,920	【当該年度計画】 児童虐待の相談等への対応、児童虐待防止・支援対策の検討、早期母子支援、鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局、児童虐待防止の市民啓発	
総務部長段階査定額	15,836	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	15,836	令和元年度：通告相談445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援 54件 令和2年度：通告相談410件、子育て相談ダイヤル148件、早期母子支援 45件 令和3年度：通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援 50件(見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 8,246	児童虐待の相談等への対応、児童虐待防止・支援対策の検討、早期母子支援、鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局、児童虐待防止の市民啓発	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 7,590		
	計 15,836		
行財政改革課処理欄			

健O12	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業
予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的にを行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 母子保健相談支援事業 望まない妊娠であったり、母のメンタル不調や育児不安が強い、妊産婦等に対して支援のコーディネートを行う。 (2) 産前・産後サポート事業 妊産婦相談の悩みや子どもの発達・養育等の相談に応じるとともに、啓発用資料の作成、地域支援者向けの研修会を企画・実施する。 (3) 産後ケア事業 家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある生後4か月未満の乳児と母親を対象に、①母子ショートステイサービス、②母子デイサービス、③乳児一時預かり、④母子アウトリーチを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。		
前年度当初予算額	5,646	令和元年度 母子ショートステイ (13組)、母子デイサービス (8組) 乳児一時預かり (70人) 令和2年度 母子ショートステイ (44組)、母子デイサービス (44組) 乳児一時預かり (67人) 令和3年度 母子ショートステイ (67組)、母子デイサービス (72組) 乳児一時預かり (37人)(見込)	
本年度要求額	4,538	【当該年度計画】 母子ショートステイ：6か所、母子デイサービス(通所)：4か所、母子デイサービス(訪問)：2か所、乳児一時預かり：5か所	
総務部長段階査定額	4,538	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
市長段階査定額	4,538		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 2,838		
	地方債 0		
	その他 50		
	一般財源 1,650		
	計 4,538		
行財政改革課処理欄			

健O13	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査等及び発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を実施するとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。 【事業の目的及び効果】 専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達に気がかりのある子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。 【事業の内容・実績】 発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・親子支援・保育訪問相談を実施。また、保育園等を対象に発達支援保育指導委員会巡回指導等を実施。相談件数は年々増加傾向にある。 ①児童発達相談：令和元年度（延2,049件）令和2年度（延1,903件）令和3年度見込（延2,000件） ②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：令和元年度112人 令和2年度118人 令和3年度130人見込 ③発達支援保育指導委員会巡回指導 令和元年度：延べ66日 対象児111人×2回 令和2年度：延べ37日 対象児112人×1回 令和3年度：延べ70日 対象児118人×2回見込 ④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 ⑤研修会：令和元年度（関係機関職員等向け2回、市民向け1回）令和2年度（関係機関職員及び市民向け1回）令和3年度（関係機関職員等向け1回）見込 【当該年度計画】 児童発達相談 2,000件見込 研修会（関係機関職員等向け2回・市民向け1回） 発達支援保育指導委員会巡回指導及び判定会議の実施 こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催 年1回 ※鳥取県子育て応援市町村交付金（子育て支援員配置事業）		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	10,163		
本年度要求額	9,755		
総務部長段階査定額	9,690	その他財源の内訳	
市長段階査定額	9,690	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,690	
	計	9,690	
行財政改革課処理欄			

健O14	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 発達障がい等の診断の未確定な時期の年齢の幼児に対する療育の場が不足している。 【事業の目的及び効果】 主に家庭にいて、発達に困り感を抱える幼児と、その児の子育てに困り感を抱える親に対し、親子遊びを中心とした療育事業を実施し、児への接し方を伝えるとともに、児に対する発達支援を行い、就園へ移行できるように支援を行っていく。 【事業の内容・実績】 週1回、8～12組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への相談支援、交流等を行う。 令和元年度実績：開催43回、延べ392組参加 令和2年度実績：開催45回、延べ271組参加 令和3年度見込：開催44回、延べ255組参加 【当該年度計画】 保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラム、保護者への相談支援、交流等の実施（開催45回、延べ300組見込） 【今後の取り組み】 週1回の開催により療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。 ※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	312		
本年度要求額	311		
総務部長段階査定額	309	その他財源の内訳	
市長段階査定額	309	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	155	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	154	
	計	309	
行財政改革課処理欄			

健015	項目名	小集団療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	5歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達障がい等の診断が未確定な時期の幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場所が不足している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	232	主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、少人数療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるようにする。また、保護者に対し、児への接し方を学ぶ機会を提供する。	
本年度要求額	233	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	232	月2回、1回あたり最大6組ずつの対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーター、ペアレントメンター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。	
市長段階査定額	232	令和元年度実績：開催20回、延べ95組（延べ190人） 令和2年度実績：開催13回、延べ50組（延べ100人） 令和3年度見込：開催16回、延べ76組（延べ154人）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 116	専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（いるかクラス）の実施（開催20回、延べ80組見込）	
地方債 0	地方債 0	【今後の取り組み】	
その他 0	寄付金 0	月2回、6組ずつ2グループでの療育の場を確保し、幼児期の療育の充実を図る。	
一般財源 116	繰入金 0	※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2	
計 232	雑収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

健016	項目名	若草学園管理運営費	新規事業
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	211
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 知的障害児通園施設費	・児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 ・平成27年度から原則すべての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	25,819	・若草学園の運営による、発達障がい児等への通所による発達支援を実施。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指す。 ・障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援が行える。	
本年度要求額	25,658	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	24,980	1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の報酬及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(膳料料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)	
市長段階査定額	24,980	※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の使用料は、電柱等による敷地使用料 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 91		
地方債 0	地方債 0		
その他 24,889	寄付金 0		
一般財源 0	繰入金 0		
計 24,980	雑収入 2,440		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

健O17	項目名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	211
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	知的障害児通園施設費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,798		
本年度要求額	4,994		
総務部長段階査定額	4,994		
市長段階査定額	4,994		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	135	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	4,737	使用料
	一般財源	122	手数料
	計	4,994	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 障がい児として認定されない年齢の児童に対する専門指導による発達支援を早期から行うもの。 【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難感を抱える児童の発達支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実に図る。 【事業の内容・実績】 1. 在宅支援訪問療育等指導事業：家庭訪問、外来による相談、指導 2. 地域療育支援事業：担当職員による小集団での外来療育 3. 施設支援一般指導事業：保育園等への療育に関する技術指導 訪問療育指導：令和2年度 33件 外来療育指導：令和2年度 59件 施設支援指導：令和2年度 53件 外来療育指導延べ件数：令和元年度 517件 令和2年度 540件 令和3年度 600件（見込） 【今後の取り組み】 障がい者支援策充実のため継続して実施するものである。 ※とっとり版ネウボラ推進事業費補助金：補助率1/2（需用費及び役務費のみ） ※鳥取県障がい児等地域療育支援事業委託料 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入			

健O18	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6,088		
本年度要求額	6,381		
総務部長段階査定額	6,290		
市長段階査定額	6,290		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	6,290	手数料
	計	6,290	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。 【事業の目的及び効果】 就学後、特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、就学に関する早期からの情報提供や相談会の実施等に取組む。柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談・支援の充実を図る。 【事業の内容・実績】 [A]切れ目ない支援体制整備 教育と福祉が一体となり、対象児の就学移行支援に向けて協議検討を行うとともに、小学校への円滑な移行を進めるための啓発パンフレットの作成等を行う。 [B]就学相談員の配置 就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）をこども発達支援センターに配置し、就学支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進、また情報収集を行いながらの各機関の連絡・調整などを行う。 <相談件数> 令和元年度500件 令和2年度697件 令和3年度見込915件 [C]就学前小集団活動（にじのきょうしつ） 新しい生活に不安が大きい子どもに対し、小学校入学時に必要なスキルやルールを学ぶ機会をつくり、学校生活への不安軽減を図り、安心して就学を迎えるための支援を行う。 【当該年度計画】 就学相談の実施（900件見込） 就学説明会の実施 就学前小集団活動の実施 【今後の取り組み】 早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き実施していく。			

健保001	項目名	公衆衛生医師確保推進事業費	新規事業
予算書項目	公衆衛生体制強化推進事業費	ページ	225
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-22-5163		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症対策において、保健所の果たす役割の重要性が増す中、保健所を担う人材の充実・強化が喫緊の課題である。全国的に公衆衛生医師が不足している中で、人材確保については地元大学との関係構築が必須であるが、鳥取大学医学部との関係においては、鳥取県との連携を図り、協調して取り組んでいく必要がある。		
目 保健所費	【事業の目的及び効果】 公衆衛生医師を確保するため、地元鳥取大学医学部との関係構築が必要であるが、鳥取県が既に連携協定を締結し医師確保の取組を進められており、この取組に本市が加わることにより、県内一円で取り組む体制を構築することができる。 具体的には、鳥取大学医学部生や臨床医に対して中核市保健所業務を経験・体験してもらう機会を設けるとともに、公衆衛生医師のネットワークによるリクルート活動への参画により、公衆衛生医師の確保の可能性が拡大する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取県の公衆衛生対策強化緊急事業を一部負担することにより、県・大学と連携して将来の公衆衛生医師の確保につながる取組を実施する。		
前年度当初予算額	176	その他財源の内訳	
本年度要求額	4,067	分担金	0
総務部長段階査定額	4,067	負担金	0
市長段階査定額	4,067	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	4,067	その他	0
計	4,067	行財政改革課処理欄	

健保002	項目名	災害医療対策費	新規事業
予算書項目	医療行政費	ページ	227
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 県東部圏域（1市4町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動に備え、救急医薬品等を備蓄するほか、本市との協定に基づき、被災地で医療救護活動を行う関係団体の方の受傷等に備え、損害保険に加入しておく必要がある。また、被災者支援を担う職員の資質向上を図るため、平時から災害に備えた訓練・研修受講を促進することが必要である。		
目 医療費	【事業の目的及び効果】 本市において独自に救急医薬品等を備蓄し、発災直後の医療救護体制の確立を図るとともに、被災地での活動に従事される方の受傷等に備えた損害保険加入により、従事者の活動上の不安軽減を図る。また、災害対応訓練及びDHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）関連研修への参加により職員の資質向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 医療救護に従事する職員等の研修実績等 令和元年度 DHEAT初任者研修（4名：徳島市） 岡山大学教員による被災者支援対策研修（69名） 日本赤十字社中国・四国各県支部合同災害救護訓練（16名） 鳥取空港消火救難訓練（27名）等 令和2年度 DHEAT養成研修（基礎編）Web開催（3名） 鳥取空港消火救難訓練：開催中止 令和3年度 DHEAT養成研修：参加中止 災害医療コーディネーター会議：中止 鳥取空港消火救難訓練〔Web図上訓練〕（8名）		
前年度当初予算額	483	【当該年度計画】 ・DHEAT養成研修への参加（1回） ・災害医療コーディネーター会議の開催（1回）	
本年度要求額	384	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
総務部長段階査定額	384	その他財源の内訳	
市長段階査定額	384	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	38	寄付金	0
一般財源	346	繰入金	0
計	384	贈収入	38
行財政改革課処理欄		その他	0

健保003	項目名	地域医療救急体制強化事業費	新規事業
予算書項目	地域医療救急体制強化事業費	ページ	227
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-22-5163		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 本市が鳥取県より鳥取県東部4町の保健所業務を受託したことに伴って、鳥取県東部圏域の健康・医療などの危機管理や災害時の東部地域の医療救護体制の整備を担うこととなった。		
目 医務費	【事業の目的及び効果】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設した。さらに、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師派遣につなげ、鳥取市立病院の医師確保を図っていく。 また、令和4年度は本寄付講座を活用して、新型コロナウイルス感染症対応に特化した災害医療体制の構築につながる職員等の人材育成や、市民向け講演会を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 岡山大学災害医療マネジメント学講座の設置 ・設置期間：平成30年度～令和4年度 ・寄附金額：30,000千円/年×5年=150,000千円 令和4年度 寄附金30,000千円（債務負担行為）		
前年度当初予算額	30,000	分担金	0
本年度要求額	30,000	負担金	0
総務部長段階査定額	30,000	使用料	0
市長段階査定額	30,000	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	0	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	30,000		
計	30,000		
行財政改革課処理欄			

健保004	項目名	ひきこもり対策支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	199
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 民生費	【11次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。このため、平成28年度より障がい福祉課にて家族教室が開催されてきた。また、令和元年度に相談対応及び関係機関との連絡調整を行う専門相談員を設置した。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 ひきこもり状態にある当事者や家族の相談支援に対応するために体制を整備する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) ひきこもり家族教室 ひきこもりに悩んでいる家族を対象に、医師等による講演・交流会を実施。 令和元年度 年6回(実 43家族 50人、延 73家族 84人) 令和2年度 年10回(実 28家族 32人、延 74家族 81人) 令和3年度(見込) 年12回(実 20家族 25人、延 65家族 70人)		
前年度当初予算額	6,683	分担金	0
本年度要求額	6,606	負担金	0
総務部長段階査定額	6,606	使用料	0
市長段階査定額	6,606	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳		寄付金	0
国・県支出金	4,560	繰入金	0
地方債	0	贈収入	13
その他	13	その他	0
一般財源	2,033		
計	6,606		
行財政改革課処理欄			

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

健保005	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	新規事業
予算書項目	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】 1302 (実施計画関連事業)		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 夜間、休日の1次診療体制を整備する。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年(365日) 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所 (鳥取市富安1丁目5番地1)		
前年度当初予算額	40,213	(参考：患者実績) 平成30年度実績 休日昼間 7,229人 夜間 8,921人 令和元年度実績 休日昼間 7,676人 夜間 8,189人 令和2年度実績 休日昼間 2,674人 夜間 3,235人	
本年度要求額	40,253	【当該年度計画】 夜間、休日等における急患診療の実施	
総務部長段階査定額	40,253	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	40,253	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	22,976	財産収入	0
一般財源	17,277	寄付金	0
計	40,253	繰入金	22,976
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保006	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金	新規事業
予算書項目	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531		
款 衛生費	【1次総の施策体系】 1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。		
目 保健衛生総務費	【事業の目的及び効果】 不採算部門(救急医療等)を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・補助対象：救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)の規定により告示された救急告示病院のうち、公的病院等が対象 ・補助金算出基礎： (救急専用病床数×1,697千円+32,900千円)×補助率1/2		
前年度当初予算額	21,541	令和元年度実績 21,541,000円 (鳥取赤十字病院) 令和2年度実績 21,541,000円 (鳥取赤十字病院) 令和3年度実績見込 21,541,000円 (鳥取赤十字病院)	
本年度要求額	21,541	【今後の取り組み】 特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら事業を継続する。	
総務部長段階査定額	21,541	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	21,541	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	21,541	繰入金	0
計	21,541	贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保007	項目名	自死対策強化事業費	新規事業
予算書項目	自死対策強化事業費	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 自死に対するセーフティネットとして、地域や関係機関との連携の強化が緊急の課題となっている。自死のさらなる減少を目指し継続的な施策が必要である。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 国は都道府県に平成21年から5年間の予定で「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。これを受け、本市でも各種事業を継続実施している。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	611	令和元年度 決算額 614,000円 ゲートキーパー養成等研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） 自死対策計画をもとに啓発などの取り組みを実施	
本年度要求額	570	令和2年度 決算額 482,729円 ゲートキーパー養成等研修・パネル展示・チラシ配布等啓発 鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） 第2期自死対策計画策定	
総務部長段階査定額	570	令和3年度 決算見込額 584,592円 ゲートキーパー養成等研修、パネル展示・チラシ配布等による啓発 鳥取いのちの電話へパソコンリース補助 こころの体温計（WEB上での簡易ストレス診断） 自死対策計画をもとに啓発などの取り組みを実施 (歳入) 自死対策強化交付金(国庫支出金)：299,000円	
市長段階査定額	570	【当該年度計画】 心の健康、自死予防に関する普及啓発（パネル展示2回）、企業向けメンタルヘルス出前講座及び研修会（4回）、心の健康相談を実施。	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金 306		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 264		
	計 570		

健保008	項目名	A類疾病予防接種費	新規事業
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	221
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 予防接種法第2条第2項（A類疾病の指定）、第5条第1項（定期予防接種の実施）、予防接種法施行令第1条の3（定期予防接種を行う疾病及び対象者）に基づき、予防接種を実施する。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	431,461	令和元年度 決算額 384,982,779円 実績 BCG1,390件、不活化ポリオ8件、二種混合1,438件、四種混合5,359件、麻しん2期1件、風しん2期1件、MR1期1,386件、2期1,554件、風しん5期574件、風しん抗体検査1,947件、日本脳炎1期4,813件、2期1,866件、ヒブ5,248件、水痘2,584件、小児用肺炎球菌5,359件、子宮頸がん85件、B型肝炎3,902件	
本年度要求額	628,691	令和2年度 決算額 444,825,848円 実績 BCG1,345件、二種混合1,580件、四種混合5,560件、MR1期1,376件、2期1,535件、風しん5期832件、風しん抗体検査2,747件、日本脳炎1期4809件、2期2,120件、ヒブ5,545件、小児用肺炎球菌5,448件、子宮頸がん183件、水痘2,763件、B型肝炎3,990件、ロタ1,270件	
総務部長段階査定額	628,299	令和3年度 決算見込額 419,929,000円	
市長段階査定額	628,299	【今後の取り組み】 平成25年度から差し控えとなっていた、子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨が再開されたことから、対象者への個別通知を実施する。併せて、この期間中に接種機会を逃した世代への支援策として、キャッチアップ接種を予定している。 その他、予防接種法に基づき、適正に予防接種を実施していく。	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金 4,742		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 623,557		
	計 628,299		

健保009	項目名	感染症対策推進事業費	新規事業																																								
予算書項目	感染症予防費	ページ	221																																								
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																								
会計名	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>予防費</td> </tr> </table>			一般会計		款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費																																
一般会計																																											
款	衛生費																																										
項	保健衛生費																																										
目	予防費																																										
(単位：千円)		事業の概要 【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【1次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症発生に備えた危機管理体制の整備、感染症発生動向の調査・検査、感染症患者に対する適切な医療の提供等を行う必要がある。 近年、国内において麻しんや風しんの流行が見られるほか、アフリカにおけるエボラ出血熱の流行、韓国におけるMERSの流行、中南米を中心としたジカウイルス感染症の流行、最近では新型コロナウイルス感染症が発生しており、患者(疑い患者を含む)が発生した場合に備え、関係機関が連携し迅速かつ的確な対応を実施するための体制整備が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。 【事業の内容・実績】 (1) 感染症予防事業 感染症発生時の危機管理体制の整備、感染症患者に対する適切な医療提供を図る。 ・感染症対策看護師による検査及び指導等(会計年度任用職員 通年1人配置) ・感染症診査協議会の開催 ・感染症患者の医療費公費負担 ・研修会の開催 ・訓練の実施、個人防護具備蓄品の整備(更新・補充) (2) 感染症発生動向調査事業 医療機関等と協力し、感染症発生状況の把握・調査を行う。 また、感染症発生時は感染源の調査や病原体の検査を行い、感染拡大防止等を行う。 ・鳥取県衛生環境研究所検査委託 ・病原体定点検体回収業務委託 ・特定感染症(HTLV-1)等検査事業 【当該年度計画】 感染症発生時の危機管理体制整備、感染症患者の医療費公費負担、特定感染症等の検査 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金																																									
前年度当初予算額	177,935	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>327,302</td> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>327,302</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		総務部長段階査定額	327,302	その他財源の内訳		市長段階査定額	327,302	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	22,675			その他	0
総務部長段階査定額	327,302	その他財源の内訳																																									
市長段階査定額	327,302	分担金	0																																								
		負担金	0																																								
		使用料	0																																								
		手数料	0																																								
		財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収入	22,675																																								
		その他	0																																								
本年度要求額	327,302	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>172,405</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>132,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,302</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	172,405	地方債	0	その他	22,675	一般財源	132,222	計	327,302																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	172,405																																										
地方債	0																																										
その他	22,675																																										
一般財源	132,222																																										
計	327,302																																										
総務部長段階査定額	327,302	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>172,405</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>132,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,302</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	172,405	地方債	0	その他	22,675	一般財源	132,222	計	327,302																										
区 分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	172,405																																										
地方債	0																																										
その他	22,675																																										
一般財源	132,222																																										
計	327,302																																										
市長段階査定額	327,302	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>172,405</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,675</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>132,222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,302</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	172,405	地方債	0	その他	22,675	一般財源	132,222	計	327,302																										
区 分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	172,405																																										
地方債	0																																										
その他	22,675																																										
一般財源	132,222																																										
計	327,302																																										
行財政改革課処理欄																																											

健保010	項目名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	新規事業																																								
予算書項目	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	ページ	221																																								
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																								
会計名	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>保健衛生費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>予防費</td> </tr> </table>			一般会計		款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費																																
一般会計																																											
款	衛生費																																										
項	保健衛生費																																										
目	予防費																																										
(単位：千円)		事業の概要 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8534 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症は、全国的に多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、一人ひとりが感染防止対策の徹底を求められるなど、生活に大きな影響を与えている。 こうした中、国は新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの追加接種を令和3年12月から、全額公費負担で実施し、国民に提供できる数量、及び国民への円滑な接種を実施するために必要な体制を確保することとしている。また、1・2回目未接種者に対しても接種が出来る体制を引き続き確保する。さらに小児接種も令和3年度中に開始することが見込まれているため、接種体制を確保する。 【事業の目的及び効果】 感染拡大防止を図るため、希望する市民への新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、ワクチン接種を実施するために必要な体制を整備する。 【事業の内容・実績】 ・対象者 追加接種：18歳以上の2回目接種完了者(70,341人) 1・2回目接種：12歳以上のワクチン未接種者(13,541人) 小児接種：5歳～11歳の小児(11,455人) ・対象経費 個別接種に係る経費 306,272千円 集団接種に係る経費 92,091千円 人件費・その他 169,745千円 全額公費負担 (接種1回あたり基本2,277円(税込)、6歳未満及び休日・時間外加算あり) ※その他財源の諸収入は、ワクチン接種費用国保連負担金(住登外者接種分)																																									
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>568,108</td> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>568,108</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		総務部長段階査定額	568,108	その他財源の内訳		市長段階査定額	568,108	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	556			その他	0
総務部長段階査定額	568,108	その他財源の内訳																																									
市長段階査定額	568,108	分担金	0																																								
		負担金	0																																								
		使用料	0																																								
		手数料	0																																								
		財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収入	556																																								
		その他	0																																								
本年度要求額	568,108	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>567,552</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,108</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	567,552	地方債	0	その他	556	一般財源	0	計	568,108																										
区分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	567,552																																										
地方債	0																																										
その他	556																																										
一般財源	0																																										
計	568,108																																										
総務部長段階査定額	568,108	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>567,552</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,108</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	567,552	地方債	0	その他	556	一般財源	0	計	568,108																										
区 分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	567,552																																										
地方債	0																																										
その他	556																																										
一般財源	0																																										
計	568,108																																										
市長段階査定額	568,108	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>567,552</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568,108</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	567,552	地方債	0	その他	556	一般財源	0	計	568,108																										
区 分	本年度予算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	567,552																																										
地方債	0																																										
その他	556																																										
一般財源	0																																										
計	568,108																																										
行財政改革課処理欄																																											

健保011	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	新規事業
予算書項目	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	207
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が県から移管。 (市：中核市事務、4町：県からの委託事務) 小児慢性特定疾患治療研究事業：昭和49年から平成26年まで 小児慢性特定疾病医療費助成制度：平成27年1月から開始 対象疾病：788疾病（令和3年11月1日時点） 【事業の目的及び効果】 慢性疾患により長期にわたり治療が必要となる児童等の健全な育成及び患者家族の医療費等の負担軽減を図るため、医療費助成を行う。また、自立支援事業により、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。 【事業の内容・実績】 (1) 医療費助成 国が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で受給者であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う。 (所得に応じた自己負担額あり)。 (2) 自立支援事業 中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。 (3) 県外受診交通費助成【新規】 県外医療機関を受診した場合、年度上限を3回として交通費の助成を行う。 令和元年度 医療費助成：受給者数(令和2年3月末)203名(市174名、4町29名) 自立支援事業：自立支援員を配置して自主運営 令和2年度 医療費助成：受給者数(令和3年3月末)227名(市196名、4町31名) 自立支援事業：自立支援員を配置して自主運営 令和3年度 医療費助成：受給者数(令和3年9月1日)204名(市176名、4町28名) 自立支援事業：自立支援員を配置して自主運営 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金		
款 民生費			
項 児童福祉費			
目 児童福祉総務費			
(単位：千円)			
前年度当初予算額	60,199		
本年度要求額	61,980		
総務部長段階査定額	61,634	その他財源の内訳	
市長段階査定額	61,634	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	8,118
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	26,226		
地方債	0		
その他	8,118		
一般財源	27,290		
計	61,634		
行財政改革課処理欄			

健保012	項目名	施設管理費	新規事業
予算書項目	施設管理費	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581 【1次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地区のそれぞれと、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東保健センターを設置している。 【事業の目的及び効果】 各保健センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。 【事業の内容・実績】 各保健センターの維持管理(歳入) 各地区保健センター 施設使用料 110,152円 (貸館部分) 光熱水費等負担金 7,604,400円 計 7,714,552円 令和元年度 決算額 95,136,201円 令和2年度 決算額 64,646,125円 令和3年度 決算見込額 93,326,000円 【今後の取り組み】 今後とも適切な管理運営に努める。 ※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の諸収入は、光熱水費等負担金		
款 衛生費			
項 保健衛生費			
目 保健衛生総務費			
(単位：千円)			
前年度当初予算額	92,273		
本年度要求額	57,977		
総務部長段階査定額	55,770	その他財源の内訳	
市長段階査定額	55,770	分担金	0
		負担金	0
		使用料	110
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7,602
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7,712		
一般財源	48,058		
計	55,770		
行財政改革課処理欄			

健保013	項目名	健康診査費	新規事業																								
予算書項目	健康増進事業費	ページ	217																								
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																								
会計名	事業の概要																										
一般会計	【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																										
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）																										
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 健康増進法に基づく取り組みとして、がん対策は国をあげて推進していくこととされている。特に働く世代のがん罹患は社会に与える影響が大きく、受診率向上のための取り組み推進、対策強化が必要となっている。																										
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康意識の高揚、生活習慣改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。																										
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 個別健（検）診及び、集団健（検）診による健康診査、がん検診等の実施。																										
前年度当初予算額	438,129	(実績：69歳以下の受診率) ※国基準、子宮・乳は2年に1回の受診率																									
本年度要求額	445,956	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>胃</td> <td>肺</td> <td>大腸</td> <td>子宮</td> <td>乳</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>35.9%</td> <td>35.5%</td> <td>38.0%</td> <td>61.2%</td> <td>57.2%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>30.8%</td> <td>30.9%</td> <td>32.6%</td> <td>59.8%</td> <td>52.6%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度（見込）</td> <td>30.3%</td> <td>30.2%</td> <td>32.3%</td> <td>60.8%</td> <td>49.5%</td> </tr> </table>			胃	肺	大腸	子宮	乳	令和元年度	35.9%	35.5%	38.0%	61.2%	57.2%	令和2年度	30.8%	30.9%	32.6%	59.8%	52.6%	令和3年度（見込）	30.3%	30.2%	32.3%	60.8%	49.5%
	胃	肺	大腸	子宮	乳																						
令和元年度	35.9%	35.5%	38.0%	61.2%	57.2%																						
令和2年度	30.8%	30.9%	32.6%	59.8%	52.6%																						
令和3年度（見込）	30.3%	30.2%	32.3%	60.8%	49.5%																						
総務部長段階査定額	431,129	【当該年度計画】 各種がん検診等の実施。																									
市長段階査定額	431,129	※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金																									
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>51,122</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	51,122	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	1	その他	0						
分担金	0																										
負担金	51,122																										
使用料	0																										
手数料	0																										
財産収入	0																										
寄付金	0																										
繰入金	0																										
贈収入	1																										
その他	0																										
財源内訳	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>14,642</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,123</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>365,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,129</td> </tr> </table>		国・県支出金	14,642	地方債	0	その他	51,123	一般財源	365,364	計	431,129														
国・県支出金	14,642																										
地方債	0																										
その他	51,123																										
一般財源	365,364																										
計	431,129																										
行財政改革課処理欄																											

健保014	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	新規事業																			
予算書項目	健康増進事業費	ページ	217																			
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																			
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																					
款 衛生費	【11次総の施策体系】1301（実施計画関連事業）																					
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となること等の主な原因の一つにもなっている。本市でも同様であり、その対策が急務である。第2期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象者以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。																					
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施し適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。																					
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 健康教育、健康相談、訪問指導の実施。																					
前年度当初予算額	12,111	(歳入) 健康増進法補助金（国・県補助金） 920,000円×2/3=613,000円（健康教育分22基準額適用） 209,000円×2/3=139,000円（訪問指導分22基準額適用） 計 752,000円 感染症予防接種費等補助金（国補助金） 612,000円×1/2=306,000円																				
本年度要求額	11,791	<table border="1"> <tr> <td>決算額</td> <td>健康教育</td> <td>健康相談</td> <td>訪問指導</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,861,253円</td> <td>297回</td> <td>265回</td> <td>649人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>10,418,154円</td> <td>271回</td> <td>167回</td> <td>442人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度見込</td> <td>11,365,000円</td> <td>200回</td> <td>200回</td> <td>500人</td> </tr> </table>		決算額	健康教育	健康相談	訪問指導	令和元年度	8,861,253円	297回	265回	649人	令和2年度	10,418,154円	271回	167回	442人	令和3年度見込	11,365,000円	200回	200回	500人
決算額	健康教育	健康相談	訪問指導																			
令和元年度	8,861,253円	297回	265回	649人																		
令和2年度	10,418,154円	271回	167回	442人																		
令和3年度見込	11,365,000円	200回	200回	500人																		
総務部長段階査定額	11,409	【当該年度計画】 生活習慣病予防対策として、保健指導、健康教育・相談の実施																				
市長段階査定額	11,409	【今後の取り組み】 特定健診後の結果で、生活習慣の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。																				
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0	
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
財源内訳	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,351</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,409</td> </tr> </table>		国・県支出金	1,058	地方債	0	その他	0	一般財源	10,351	計	11,409									
国・県支出金	1,058																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	10,351																					
計	11,409																					
行財政改革課処理欄																						

健保015	項目名	栄養改善指導事業費	新規事業
予算書項目	食育活動等推進事業費	ページ	217
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行により、保健所業務として(1)健康増進法及び食品表示法に関する指導(2)特定給食施設等指導(3)健康・栄養調査業務(4)栄養改善事業が移譲されたため、これらの円滑な業務執行を図る。 【事業の目的及び効果】 (1)健康増進法に規定の広告等の誇大表示及び令和2年度から完全義務化の食品表示法に規定する栄養成分表示についての相談、指導を行い、表示の適正化を図る。 (2)特定給食施設等が健康増進法に基づいた適切な栄養管理を行うよう指導等を行う。 (3)健康増進法に基づき、国民の身体状況及び栄養素摂取量、生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。 (4)健康増進法に基づき、施設及び在宅において栄養管理が必要な市民等に対し安心して暮らせるための栄養管理情報の相互提供が、施設間及び施設と行政の専門職(管理栄養士等)や職種間で行えるネットワーク(地域包括ケアシステム)づくりの構築を行う。 【事業の内容・実績】 (1)事業所への周知、説明会及び食品事業所からの相談対応や不適切な表示への措置。 (2)施設における栄養管理の実施状況の把握や指導、助言及び研修会の開催。 (3)令和4年度は、保健所設置市は調査実施単位数(1単位数)が設定対象予定。令和3年度の国民健康・栄養調査と県民健康栄養調査が同時実施予定であったが、中止となったため、令和4年度に県民健康栄養調査は拡大調査となり、保健所単位数実施単位数は3~4単位数が設定対象となり、調査を受託することとなる。 (4)ネットワーク構築に向けた検討会及びワーキング部会を開催。 栄養管理情報に関するツール作成、施設等への周知、研修会等の開催。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	健康対策費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	6,608		
本年度要求額	4,705		
総務部長段階査定額	4,705	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,705	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,309
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,025	
	地方債	0	
	その他	3,309	
	一般財源	371	
	計	4,705	
行財政改革課処理欄			

健保016	項目名	母子保健訪問指導事業費	新規事業
予算書項目	母子保健訪問指導事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法及び児童福祉法に基づいて実施。 【事業の目的及び効果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげる。 また、平成25年4月1日に未熟児訪問指導が県から市へ委譲となった。未熟児は正常な新生児に比べ生理的に未熟で、疾病にかかりやすいことが多く、児とその保護者に適切な療育指導を行い、不安を軽減するよう支援を行う。 【事業の内容・実績】 母子保健法に基づく新生児訪問指導とあわせて「こんにちは赤ちゃん事業」として、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。 (委託先)母子保健推進員13名		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	母子保健費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	3,969		
本年度要求額	4,273		
総務部長段階査定額	3,973	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,973	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,632	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,341	
	計	3,973	
行財政改革課処理欄			
		決算額	訪問件数
			産婦 新生児
		令和元年度	3,447,454円 1,441人 1,437人
		令和2年度	4,180,910円 1,435人 1,404人
		令和3年度見込	4,407,000円
		【当該年度計画】 新生児訪問指導の実施	

健保017	項目名	妊婦健康診査費	新規事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施設体系】1101（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健康診査を受診しない妊婦もみられることから、母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦に対する健康診査の重要性が一層高まっている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて妊婦一般健康診査受診票を交付する。交付枚数は、妊娠全期を通して14枚、平成23年度からはクラミジア検査を1枚追加交付。また、多胎妊娠妊婦には左記に加えて5枚分を追加で交付する。		
前年度当初予算額	134,061	決算額	妊婦一般健康診査 多胎妊娠妊婦健診 延人数 助成回数 延人数 助成回数
本年度要求額	132,127	令和元年度	130,022,507円 17,922人 14回 6人 6回
総務部長段階査定額	132,127	令和2年度	131,681,823円 18,099人 14回 5人 5回
市長段階査定額	132,127	令和3年度見込	131,776,100円 17,905人 14回 5人 5回
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	妊婦健康診査費用の一部助成の実施
財源内訳	国・県支出金 12		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 132,115		
	計 132,127		
行財政改革課処理欄			

健保018	項目名	産後健康診査費	新規事業
予算書項目	妊産婦健康診査費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施設体系】1101（実施計画関連事業）		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 社会背景が変化の中で育児の孤立化や出産年齢の高齢化が進んでいる。それに伴い、産婦の心身の負担が増え、産後うつ及び新生児期の虐待死が増加している。産後早期からの支援の重要性が高まり、すべての産婦が健診を受けられる体制を整備し、産婦健診を実施する自治体が増加している。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 母子手帳交付時に合わせて産婦健康診査受診票を交付し、産科医療機関で産婦健診を受ける。県東部圏域では令和元年度より産後4週間健診のみ実施していたが、令和2年度より産後2週間健診も実施している。		
前年度当初予算額	12,214	令和元年度受診者	1,173人（実） 県外受診者 54人（実）
本年度要求額	12,106	令和2年度受診者	2,204人（延） 県外受診者 62人（延）
総務部長段階査定額	12,031	【当該年度計画】	産後健康診査の実施
市長段階査定額	12,031		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 5,887		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 6,144		
	計 12,031		
行財政改革課処理欄			

健保019	項目名	育児等健康支援事業費	新規事業
予算書項目	育児等健康支援事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 親子保健係 0857-30-8585		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 子育ての背景が時代とともに変わる中で、子育ての正しい知識を普及するとともに母子の孤立を予防し育児不安を軽減することの重要性はますます高まってきている。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。また、発達が気になりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 1 母子の健康づくりや栄養管理、育児等の教室実施について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施し、母子の愛着形成および健やかな発達を促した。 2 発達が気になりな子どもやその保護者、育児不安をもつ母親等を対象に、相談の場や親子のふれあいの場を設置し、子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図ることができた。 (母子栄養食品支給委託) 鳥取白バラ乳販株式会社		
前年度当初予算額	1,335	決算額	幼児学級 地区健康教育 母子栄養食品支給 (延人数) (延人数) 妊婦 乳児
本年度要求額	1,357	令和元年度	1,176,647円 21回(121組) 148回(1,830人) 7人 0人
総務部長段階査定額	1,357	令和2年度	1,147,428円 21回(119組) 114回(1,658人) 8人 0人
市長段階査定額	1,357	令和3年度見込	1,250,000円 21回(120組) 110回(1,500人) 3人 0人
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	【今後の取り組み】 育児不安を軽減し、健やかな親子関係を築くため継続実施する。	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 487 地方債 0 その他 0 一般財源 870 計 1,357		
行財政改革課処理欄			

健保020	項目名	子育て世代包括支援センター運営費	新規事業
予算書項目	子育て世代包括支援センター事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施策体系】 1101 (実施計画関連事業)		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 このため、「子育て世代包括支援センター(愛称：こそだてらす)」を平成28年度に設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 産後、孤立感や負担感が増す時期に安心して子育てができるよう、育児相談や育児をする者同士、又地域ボランティアとの交流を通して、切れ目のない支援を行う。 またコロナ禍で産婦人科等での集団妊婦教室が停止する中、妊婦同士が交流し、妊娠・出産・育児に対する不安を解消し、安心して出産を迎えることができるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 決算額 2,772,561円 令和2年度 決算額 3,623,406円 令和3年度 決算見込額 3,818,000円 (令和元年度) 産後サロン1回/月開催(延297組) (令和2年度) 産後サロン1回/月開催(延292組)、妊婦教室2回(実13人) (令和3年度見込) 産後サロン2回/月開催(延330組)、妊婦教室6回(実72人)		
前年度当初予算額	3,818	【当該年度計画】 ・子育て世代包括支援センターの運営 ・全妊婦相談の実施 ・妊婦教室、産後サロンの開催	
本年度要求額	3,827		
総務部長段階査定額	3,815		
市長段階査定額	3,815		
その他財源の内訳	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 3,158 地方債 0 その他 0 一般財源 657 計 3,815		
行財政改革課処理欄			

健保021	項目名	不妊治療費等支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 晩婚化の影響もあり不妊治療を行う夫婦も増加しているが、不妊治療費は保険適用でなかったため、国は特定不妊治療費の一部を助成してきた（1/2国庫負担）。また、国制度に鳥取県独自の乗せ・追加助成制度も実施（県負担）。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となる予定。 【事業の目的及び効果】 不妊に悩む夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する 【事業の内容・実績】 ●特定不妊治療費助成（国県制度） <現行>※対象：令和4年3月までに開始し年度をまたぐ治療 国制度）助成対象：初回治療開始時妻年齢40歳未満の場合6回、43歳未満の場合3回 上限額：採卵あり300,000円、採卵なし100,000円 （初回治療へ30,000円、採卵なしへ10,000円追加（県）） 県制度）助成対象：国の助成回数上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 上限額：100,000円 <令和4年度～（予定）> 県制度）保険適用外の治療に対する助成 ●人工授精費助成（県制度）※対象：旧助成制度適用対象者 <現行>県制度 妻35歳未満：対象経費の7/10を年度上限140,000円、通算2年度まで 妻35歳以上：対象経費の1/2を年度上限100,000円、通算2年度まで <実績（東部1市4町）> R2 特定不妊治療 国制度：466件 93,461,446円 / 県制度：77件 6,173,687円 人工授精 154件（組）4,119,531円 【当該年度計画】 不妊治療費助成金の交付 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	106,401		
本年度要求額	96,407		
総務部長段階査定額	96,407	その他財源の内訳	
市長段階査定額	96,407	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	66,642
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	14,883	
	地方債	0	
	その他	66,642	
	一般財源	14,882	
	計	96,407	
行財政改革課処理欄			

健保022	項目名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 近年の晩婚化に伴い、女性が妊娠する年齢も上昇している一方で、一般に高齢での妊娠・出産は様々なリスクが高まる。このため、子どもを望む夫婦が早期に適切な検査・診断を受け、治療を開始することが必要となる。 鳥取県は平成28年度から不妊検査費用の一部助成を実施しており、中核市移行に伴い、平成30年4月から鳥取市保健所で助成事業を実施している（県東部1市4町）。 【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が早期に不妊検査を受け、必要な場合には速やかに治療を開始することができるよう、不妊検査費用の一部を助成する。 【事業の内容・実績】 不妊検査費助成金 夫婦ともに行った不妊検査費用（保険適用外）の一部を助成する。 対象者：①法律婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合、婚姻から3年以内であり妻の年齢が43歳未満である場合。 ②事実婚：検査開始日において妻の年齢が35歳未満である場合。 補助率：10/10（上限26,000円）、1夫婦あたり1回限り <実績（東部1市4町）> 令和元年度 10件 92,900円 令和2年度 40件 749,505円 令和3年度見込 60件 1,389,000円 【当該年度計画】 不妊検査費助成の実施 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
（単位：千円）			
前年度当初予算額	263		
本年度要求額	1,566		
総務部長段階査定額	956	その他財源の内訳	
市長段階査定額	956	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	956
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	956	
	一般財源	0	
	計	956	
行財政改革課処理欄			

健保023	項目名	特定不妊治療助成事業費	新規事業															
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219															
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課															
会計名	事業の概要																	
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 不妊治療を行う夫婦が増加する中で、不妊治療費は保険適用外であり、高額な医療費が全額自己負担となっていた。そのため、国及び県において助成制度が設けられ、本市においても国県制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となる予定。 【事業の目的及び効果】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないよう、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、国県制度の特定不妊治療費助成事業交付決定者（鳥取市民）に対して追加助成を行う。 【事業の内容・実績】 1 現行制度 国県制度の特定不妊治療費助成事業の交付決定者へ追加助成を実施 上限50,000円又は、（対象経費－国制度交付済額）のいずれか低い額を助成 以前の凍結胚を解凍して胚移植を行う治療及び県制度交付決定者については、上限25,000円 2 令和4年度～（予定） 県制度（保険適用外の治療に対する助成事業）交付決定者へ追加助成を実施 助成額：治療内容により上限50,000円／100,000円又は（対象経費－県制度交付済額）のいずれか低い額 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>決算額</td> <td>14,512,837円</td> <td>助成件数</td> <td>実211名（延410件）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>決算額</td> <td>16,834,524円</td> <td>助成件数</td> <td>実233名（延466件）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度見込</td> <td>決算額見込</td> <td>25,300,000円</td> <td>助成件数</td> <td>実330名（延688件）</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 特定不妊治療費に要する経費への追加助成の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			令和元年度	決算額	14,512,837円	助成件数	実211名（延410件）	令和2年度	決算額	16,834,524円	助成件数	実233名（延466件）	令和3年度見込	決算額見込	25,300,000円	助成件数	実330名（延688件）
令和元年度	決算額	14,512,837円	助成件数	実211名（延410件）														
令和2年度	決算額	16,834,524円	助成件数	実233名（延466件）														
令和3年度見込	決算額見込	25,300,000円	助成件数	実330名（延688件）														
（単位：千円）																		
前年度当初予算額	15,000																	
本年度要求額	36,625																	
総務部長段階査定額	36,625	その他財源の内訳																
市長段階査定額	36,625	分担金	0															
		負担金	0															
		使用料	0															
		手数料	0															
		財産収入	0															
		寄付金	0															
		繰入金	6,522															
		贈収入	0															
		その他	0															
区分	本年度予算額																	
財源内訳	国・県支出金	0																
	地方債	0																
	その他	6,522																
	一般財源	30,103																
	計	36,625																
行財政改革課処理欄																		

健保024	項目名	一般不妊治療助成事業費	新規事業															
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219															
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課															
会計名	事業の概要																	
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 人工授精に係る経費は保険適用外であったため、子どもを産み育てたいが不妊に悩む夫婦の治療に係る経済的負担が大きかった。鳥取県が平成23年7月1日に人工授精費助成事業を開始したことに伴い、鳥取市民に対して追加助成をすることで少子化対策の施策とするため、平成23年10月1日から追加助成制度を実施してきた。令和4年度から人工授精費用が保険適用となる予定。 【事業の目的及び効果】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。 【事業の内容・実績】 人工授精費助成 助成率：（対象経費－県制度交付額）×2/5 通算2年度助成（年度上限額40,000円） 令和4年度から保険適用となるため新たな制度は設けず、現行制度対象者へ助成を実施（県制度で2～3月に交付決定を受けた者は5月まで申請可能） <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>決算額</td> <td>673,098円</td> <td>助成件数</td> <td>実73名（延83件）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>決算額</td> <td>895,139円</td> <td>助成件数</td> <td>実115名（延130件）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>決算額見込</td> <td>1,305,000円</td> <td>助成件数</td> <td>実143名（延165件）</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 人工授精に要する経費への追加助成の実施			令和元年度	決算額	673,098円	助成件数	実73名（延83件）	令和2年度	決算額	895,139円	助成件数	実115名（延130件）	令和3年度	決算額見込	1,305,000円	助成件数	実143名（延165件）
令和元年度	決算額	673,098円	助成件数	実73名（延83件）														
令和2年度	決算額	895,139円	助成件数	実115名（延130件）														
令和3年度	決算額見込	1,305,000円	助成件数	実143名（延165件）														
（単位：千円）																		
前年度当初予算額	646																	
本年度要求額	320																	
総務部長段階査定額	320	その他財源の内訳																
市長段階査定額	320	分担金	0															
		負担金	0															
		使用料	0															
		手数料	0															
		財産収入	0															
		寄付金	0															
		繰入金	0															
		贈収入	0															
		その他	0															
区分	本年度予算額																	
財源内訳	国・県支出金	0																
	地方債	0																
	その他	0																
	一般財源	320																
	計	320																
行財政改革課処理欄																		

健保025	項目名	不育症検査費等助成事業費	新規事業
予算書項目	不妊治療費等助成事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 本市では平成27年度から、不育症の検査や治療を受けている夫婦に対して保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成してきた。 また、令和3年度から国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱において、不育症検査費用助成事業が加わり、保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を対象に検査費用の一部を助成することとなった。(都道府県、政令市、中核市事務。国庫1/2)		
款 衛生費	【事業の目的及び効果】 保険適用とならない不育症検査や治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。		
項 保健衛生費	【事業の内容・実績】 (助成の内容) ①国事業：2回以上流産又は死産の既往があり、先進医療として厚生労働省が告示した不育症検査を、その実施機関として承認されている保険医療機関で実施した検査費用について50,000円を上限に助成。 (鳥取市：中核市事務、4町：県からの委託事業) ②市独自：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の2分の1を助成。 同一夫婦につき、1年度10万円、通算5年度を上限とする。		
目 母子保健費	令和元年度 決算額 302,870円 助成件数 実 13名(延13件) 令和2年度 決算額 38,690円 助成件数 実 2名(延2件) ※上記は市独自助成のみの実績 令和3年度見込 決算額 140,000円		
(単位：千円)	【当該年度計画】 不育症の検査及び治療に要した費用の助成実施 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
前年度当初予算額	140		
本年度要求額	504		
総務部長段階査定額	200	その他財源の内訳	
市長段階査定額	200	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	75	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	50	寄付金	0
一般財源	75	繰入金	0
計	200	贈収入	50
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保026	項目名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	新規事業
予算書項目	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【1次総の施策体系】1101(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 女性は、妊娠・出産等固有の機能を有するだけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、様々な支障や心身にわたる悩みを抱えている。 鳥取県の人工妊娠中絶率は全国の中でも高く、予期しない妊娠を予防するためには、性に関する正しい知識や行動等を学ぶ教育の機会、相談体制の充実が重要である。中核市移行に伴い、平成30年度から「思春期の性の健康問題に係る情報交換会」を県から引継ぎ実施。また、不妊専門相談センターを令和2年度から県市で共同設置し、より不妊や不育症の悩みを気軽に相談できる体制を確保した。加えて、妊娠高血圧症候群等により患っている妊産婦のうち、支給要件を満たす該当者へ申請に基づき、療養看護費を支給している。		
款 衛生費	【事業の目的及び効果】 思春期の性の問題について、関係者と課題を共有し解決に向けた具体的な施策の検討と連携を推進する。また、不妊専門相談センターを設置することで、不妊や不育症の悩みを解決する一助となり女性の健康の保持・増進につながる。		
項 保健衛生費	【事業の内容・実績】 1 思春期の性の健康問題に係る研修会・情報交換会 参集者：産婦人科医・助産師・学校関係者(養護教諭等)・市町保健師等 例年8月開催、R2～3年度未開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止) 2 不妊専門相談センター委託 委託先：鳥取県立中央病院(県と共同設置) 3 妊娠高血圧症候群等療養看護費 実績：令和2年度 1件		
目 母子保健費	【当該年度計画】 不妊専門相談センターの運営 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,173		
本年度要求額	1,028		
総務部長段階査定額	1,028	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,028	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	445	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	6	寄付金	0
一般財源	577	繰入金	0
計	1,028	贈収入	6
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健保027	項目名	2歳児歯科健診事業費	新規事業
予算書項目	母子歯科保健事業費	ページ	219
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 1歳6か月から3歳までの間にむし歯の罹患率が急激に増える傾向があることから、東部歯科医師会と協議し、平成11年1月から2歳児歯科健診を実施。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、3歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向にあり、今後も受診率を高める取り組みが必要である。（平成28年度13.6%・平成29年度12.4%・平成30年度10.0%・令和元年度7.6%・令和2年度6.5%）		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布。 通知は1歳6か月健診時に配布及び市報により周知。		
前年度当初予算額	2,095	令和元年度 決算額 1,530,183円 受診者数 1,198人	
本年度要求額	2,116	令和2年度 決算額 1,539,344円 受診者数 1,280人	
総務部長段階査定額	2,074	令和3年度 決算見込額 2,016,400円 受診者数見込 1230人 (歳入) 諸収入：歯ブラシ自己負担金 100円×120本=12,000円	
市長段階査定額	2,074	【今後の取り組み】 2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。 令和3年度より感染症予防対策として、月1回の健診日を月2回に増やして分散。また、未受診者への通知を継続し、受診率の向上を図る。	
区分	本年度予算額	【事業の経緯及び効果】 2歳児は乳歯がほぼ生えそろう始めるが、間食や歯磨き等の生活習慣が不規則なため、むし歯になりやすい時期である。この時期に歯科健診・歯科保健指導を行うことにより、口腔の健康の保持増進を図る。この事業を開始して、3歳児健診でのむし歯罹患率は減少傾向にあり、今後も受診率を高める取り組みが必要である。（平成28年度13.6%・平成29年度12.4%・平成30年度10.0%・令和元年度7.6%・令和2年度6.5%）	
財源内訳	0	【事業の内容・実績】 歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科保健指導及びフッ化物塗布。 通知は1歳6か月健診時に配布及び市報により周知。	
国・県支出金	0	令和元年度 決算額 1,530,183円 受診者数 1,198人	
地方債	0	令和2年度 決算額 1,539,344円 受診者数 1,280人	
その他	0	令和3年度 決算見込額 2,016,400円 受診者数見込 1230人	
一般財源	2,074	(歳入) 諸収入：歯ブラシ自己負担金 100円×120本=12,000円	
計	2,074	【今後の取り組み】 2歳児歯科健診の必要性やむし歯予防教育の重要性を継続して啓発する。 令和3年度より感染症予防対策として、月1回の健診日を月2回に増やして分散。また、未受診者への通知を継続し、受診率の向上を図る。	
行財政改革課処理欄			

健保028	項目名	子育て支援アプリ活用推進事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援アプリ活用推進事業	ページ	221
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費	【11次総の施策体系】1101 (実施計画関連事業)		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出や交流の機会が減少することにより、妊娠・出産・子育て中の家族等を地域から孤立することなく、支援することが必要である。		
目 母子保健費	【事業の目的及び効果】 子育て支援アプリを活用することで、妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援を行うことを目的とする。		
(単位：千円)	(1) 妊娠・出産・子育て中の家族を支援するために、従来から取り組んでいる子育て世代包括支援センター(こそだてらす)を中心とした対面型の相談支援に加え、新たに「子育て支援アプリ」を活用した子育てに関する情報提供や保健師・助産師等によるオンラインによる相談対応の導入により、子育て支援サービスの充実を図る。		
前年度当初予算額	0	(2) 子育て支援アプリの活用により、電子母子手帳として、妊婦健診、乳幼児健診の結果や予防接種等の記録管理が可能になる。	
本年度要求額	1,655	【事業の内容】 ・子育て支援アプリの運用 ・LINE WORKSを活用した相談支援	
総務部長段階査定額	1,655	【当該年度計画】 ・子育て支援アプリの運用 ・オンラインによる相談支援 15人	
市長段階査定額	1,655		
区分	本年度予算額		
財源内訳	828		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	827		
計	1,655		
行財政改革課処理欄			

健保029	項目名	動物愛護管理推進事業費	新規事業																																			
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	221																																			
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課																																			
会計名	一般会計																																					
款	衛生費																																					
項	保健衛生費																																					
目	予防費																																					
(単位：千円)																																						
前年度当初予算額	13,504																																					
本年度要求額	13,622																																					
総務部長段階査定額	13,033	その他財源の内訳																																				
市長段階査定額	13,033	分担金	0																																			
		負担金	0																																			
		使用料	0																																			
		手数料	380																																			
		財産収入	0																																			
		寄付金	0																																			
		繰入金	0																																			
		贈収入	3,330																																			
		その他	0																																			
区分	本年度予算額																																					
財源内訳																																						
国・県支出金	0																																					
地方債	0																																					
その他	3,710																																					
一般財源	9,323																																					
計	13,033																																					
行財政改革課処理欄																																						
事業の概要 【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「鳥取市動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、動物の収容、収容動物の管理・譲渡、適正飼養の普及啓発、動物取扱業者・特定動物飼養者への指導等を行う。 【事業の目的及び効果】 命を大切にし人と動物が共生する社会の実現のため、収容動物の譲渡による終生飼養並びに法令等の遵守による動物の健康及び安全に配慮した取扱いを啓発、指導することで動物が適正な環境のもとで飼養されることを推進する。 【事業の内容・実績】 ① 動物の収容 狂犬病予防技術員の雇用、放浪犬の捕獲・抑留、負傷動物の保護 ② 収容動物の管理・譲渡 収容動物の診療・飼養管理、犬管理所の運営、関係機関の連携による譲渡の促進 ③ 普及啓発 相談及び通報等対応、事故対応 ④ 動物取扱業者・特定動物飼養者への指導 登録・許可事務、立入指導、講習会実施 <実績（東部）> ※R3年度は12月末現在 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>収容</td> <td>前年度引継ぎ</td> <td>返還</td> <td>譲渡</td> <td>処分</td> <td>翌年度引継ぎ</td> </tr> <tr> <td>年度（犬）(猫)</td> <td>(犬)(猫)</td> <td>(犬)(猫)</td> <td>(犬)(猫)</td> <td>(犬)(猫)</td> <td>(犬)(猫)</td> <td>(犬)(猫)</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>45頭 121頭</td> <td>1頭 9頭</td> <td>30頭 2頭</td> <td>12頭 51頭</td> <td>1頭 70頭</td> <td>3頭 7頭</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>32頭 87頭</td> <td>3頭 7頭</td> <td>20頭 2頭</td> <td>14頭 46頭</td> <td>0頭 43頭</td> <td>1頭 3頭</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>22頭 51頭</td> <td>1頭 3頭</td> <td>15頭 2頭</td> <td>7頭 26頭</td> <td>0頭 21頭</td> <td>1頭 5頭</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 返還・譲渡の推進 ※その他財源の手数料は、動物取扱登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金					収容	前年度引継ぎ	返還	譲渡	処分	翌年度引継ぎ	年度（犬）(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	R1	45頭 121頭	1頭 9頭	30頭 2頭	12頭 51頭	1頭 70頭	3頭 7頭	R2	32頭 87頭	3頭 7頭	20頭 2頭	14頭 46頭	0頭 43頭	1頭 3頭	R3	22頭 51頭	1頭 3頭	15頭 2頭	7頭 26頭	0頭 21頭	1頭 5頭
	収容	前年度引継ぎ	返還	譲渡	処分	翌年度引継ぎ																																
年度（犬）(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)	(犬)(猫)																																
R1	45頭 121頭	1頭 9頭	30頭 2頭	12頭 51頭	1頭 70頭	3頭 7頭																																
R2	32頭 87頭	3頭 7頭	20頭 2頭	14頭 46頭	0頭 43頭	1頭 3頭																																
R3	22頭 51頭	1頭 3頭	15頭 2頭	7頭 26頭	0頭 21頭	1頭 5頭																																

健保030	項目名	地域猫活動等支援事業費	新規事業
予算書項目	動物愛護事業費	ページ	221
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,811		
本年度要求額	1,974		
総務部長段階査定額	1,974	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,974	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	316
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	316		
一般財源	1,658		
計	1,974		
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【1次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 生命を尊重する動物愛護の精神を涵養するため、平成24年に動物愛護管理法の改正により動物の終生飼養が規定された。本市では飼い主へ適正飼養を啓発するとともに、相当の理由のない動物の引取り及び駆除目的の飼い主のいない猫の引取りを認めないこととし、やむを得ず収容した動物は新たな飼い主への譲渡を進めている。 一方で、飼い主のいない猫のみだりな繁殖による生活環境被害の苦情が多数寄せられており、問題の解決には一斉に不妊去勢手術を施し繁殖を抑制することが必要である。 【事業の目的及び効果】 飼い主のいない猫による生活環境被害を削減するために、既存の『不妊去勢手術助成事業』に加え、助成事業では対処が困難な事案に対し保健所による手術で繁殖を防止し、術後は地域猫として住民が管理し生活環境被害の解決を図る。 【事業の内容・実績】 ① 生活環境被害状況、生息猫の調査 ② 自治会等に地域猫活動の説明及び取組実施の勧奨 ③ 自治会内住民を含む活動者の確保及び猫の生態に基づく活動内容の指導 ④ 要綱に基づく活動支援申請の受付 ⑤ 申請に基づき市が不妊去勢手術し、元の生息地域に戻す ⑥ 活動者により一代限りの地域猫として給餌、トイレ等の管理 令和3年度に獣医師会の協力により手術を行う動物診療施設を整備し、市獣医師が獣医師会指導による実地研修により技術習得した。 鳥取市地域猫活動等支援事業実施要綱を施行し、猫による被害を抱える自治会に対し地域猫活動を勧奨し、12月末現在、1自治会の手術及び管理指導を実施している。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金			

健保031	項目名	食品衛生指導事業費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	食品衛生指導事業費	ページ	221
-------	-----------	-----	-----

所属名	健康こども部鳥取市保健所 生活安全課
-----	-----------------------

年度	R4
----	----

会計名	一般会計
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

(単位：千円)

前年度当初予算額	17,271
----------	--------

本年度要求額	16,815
--------	--------

総務部長段階査定額	15,951
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	8,998
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	665
その他	0

市長段階査定額	15,951
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	9,663
一般財源	6,288
計	15,951

事業の概要

【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552
 【1次総の施策体系】1302（実施計画関連事業）
 【事業の経過及び背景】
 飲食に起因する衛生上の危害を防止し食品の安全を確保するため、毎年度「食品衛生監視指導計画」を策定し、これに基づき効率的かつ効果的な監視指導を実施している。令和3年6月には、法改正による新たな営業許可及び届出制度、HACCPに沿った衛生管理制度、食品等のリコール情報の報告義務化が施行された。

【事業の目的及び効果】
 食品等事業者及び消費者に対し食品の衛生的な取り扱いを指導、啓発し、生産から消費までの食の安全を確保することで食中毒等を予防する。

【事業の内容・実績】
 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、営業許可制度では新たな施設基準に基づく施設の設置及び申請手続きの指導、HACCPに沿った衛生管理の適正な運用の指導、流通食品の検査による安全性検証、食品衛生の普及啓発等により食の安全を確保する。食中毒や法違反に対しては、迅速に調査し再発防止を講じる。
 <実績（東部）> ※令和3年度は12月末現在

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
○食品営業新規許可	986件	999件	556件
○監視指導実績	4,070件	3,253件	1,723件
○違反指導	7件	10件	8件
○行政処分	1件	4件	0件
○食品検査	185件	155件	145件

【当該年度計画】
 鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく監視指導、HACCPに沿った衛生管理の運用指導、食品検査等を実施する。

※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料
 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金

行財政改革課処理欄

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	197
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化 中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の 生きがいの創出が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シ ルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの 経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	7,280	1.（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費について補助を行う。 市補助金 会員数 令和元年度 7,200千円 742人 令和2年度 7,200千円 699人 令和3年度 7,200千円 681人（12月末時点）	
本年度要求額	7,280	2.（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会員会費について会員規約に基 づいて負担する。 令和元年度 30千円 令和2年度 30千円 令和3年度 30千円	
総務部長段階査定額	7,280	3.（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費について会員規約に基 づいて負担する。 令和元年度 50千円 令和2年度 50千円 令和3年度 50千円	
市長段階査定額	7,280	【当該年度計画】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付	
総務部長段階査定額	7,280	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	7,280	1.（公社）鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費について補助を行う。 市補助金 会員数 令和元年度 7,200千円 742人 令和2年度 7,200千円 699人 令和3年度 7,200千円 681人（12月末時点）	
区分	本年度予算額	2.（公社）鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会員会費について会員規約に基 づいて負担する。 令和元年度 30千円 令和2年度 30千円 令和3年度 30千円	
財源内訳	本年度予算額	3.（公社）全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費について会員規約に基 づいて負担する。 令和元年度 50千円 令和2年度 50千円 令和3年度 50千円	
国・県支出金	0	【当該年度計画】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,280		
計	7,280		
行財政改革課処理欄			

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	197
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより、高齢者の活躍への期待が高まる 中、シルバー人材センターに対する国の補助に変化が生じている。具体的には、平成 27年9月に、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事 業に対する国の補助制度も設置された。この補助金は年々手厚くなっており、今後 も、労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められてい る。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、派遣労働で対応できる高齢者 の労働力への地元企業の期待は依然として大きいため、人手が不足している業種の企 業に派遣を増やし、地域の労働需給の均衡を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	9,846	高齢者派遣に対する需要の高まりに対応するため、（公社）鳥取市シルバー人材セ ンターが実施する派遣事業について補助する。 市補助金 派遣就業延べ人員 令和元年度 7,209千円 8,924人日 令和2年度 9,846千円 9,211人日 令和3年度 9,846千円 8,466人日（見込）	
本年度要求額	9,846	【当該年度計画】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付	
総務部長段階査定額	9,846		
市長段階査定額	9,846		
区分	本年度予算額		
財源内訳	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	9,846		
計	9,846		
行財政改革課処理欄			

経005	項目名	大型空き店舗対策事業費	新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103、2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：平成30～令和4年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,500	1. 商店街テナントマッチング事業（受託者：鳥取市中心市街地活性化協議会） 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を委託。	
本年度要求額	4,500	2. 大型空き店舗入居促進補助金 テナント（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、商業施設等としての活用に要する経費の一部を補助する。	
総務部長段階査定額	4,500	3. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。	
市長段階査定額	4,500	令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込）	
区分	本年度予算額	大型空き店舗 1件 1件 1件	
財源内訳	国・県支出金 0	まちなか振興 2件 0件 0件	
地方債 0	その他 4,500	【当該年度計画】	
一般財源 0	計 4,500	・商店街テナントマッチング事業の委託	
計 4,500		・大型空き店舗入居補助金の交付（補助率：3/4、上限：300万円）	
		・まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金の交付（補助率：2/3、上限：600万円）	
行財政改革課処理欄		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経006	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギータウン構想」を策定した。 また、構想に基づき、地域電力会社「（株）とっとり市民電力」を平成27年8月に、官民連携の環境エネルギー産業アドバイザー・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」を平成27年12月に設立した。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 エネルギーの地産地消による地域内経済循環を促進し、地域経済の活性化を図るため、地域エネルギーを活用した取り組みを小中学生に出前授業することで、環境意識の向上と将来のエネルギー産業の人材育成につなげる。 関連企業・団体等と調整しエネルギー産業の推進を図るため、専門的な知識を有するコーディネーターを配置する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	8,847	1) エネルギー地産地消普及促進事業 小中学生へ地域エネルギーについて出前授業や現地見学等を実施する。 委託料：1,000千円	
本年度要求額	3,860	2) 地域エネルギー会社と連携したエネルギー事業の推進 (コーディネーター設置)	
総務部長段階査定額	3,860	【当該年度計画】	
市長段階査定額	3,860	・小中学生への地域エネルギー出前授業の実施	
区分	本年度予算額	・地域エネルギー推進コーディネーターの配置	
財源内訳	国・県支出金 500		
地方債 0	その他 0		
一般財源 3,360	計 3,860		
計 3,860			
行財政改革課処理欄			

経007	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【1次総の施策体系】2102（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年4月には、「国際経済発展協議会」を設置するとともに、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置した。平成30年度には、人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手する。令和元年度には、ベトナム友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	15,038	引き続き環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進。	
本年度要求額	16,289	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	14,539	1 鳥取市国際経済発展協議会（環日本海経済交流センター）の運営を行い、地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、経済・観光講習会の実施、海外企業とのマッチング、国際観光の支援、市民交流等を実施。	
市長段階査定額	14,539	（相談件数） 令和元年度 令和2年度 令和3年度 161件 265件 272件（12月末時点）	
区分	本年度予算額	留学生地域就労支援事業は、事業者と留学生に対して伴走型の手厚い支援（準備セミナーや補助金支給）を提供しながら成果を創出。	
財源内訳	0	（参加留学生） 令和元年度 令和2年度 令和3年度 12名 中止 1名（見込）	
国・県支出金	0	2 中国延辺朝鮮族自治州経済貿易代表団受入など経済交流事業の推進	
地方債	0	【当該年度計画】	
その他	0	・「環日本海経済交流センター」の運営	
一般財源	14,539	・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援	
計	14,539	・留学生インターンシップ事業	
行財政改革課処理欄			

経008	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【1次総の施策体系】2103（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	38,431	麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	
本年度要求額	22,582	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	22,581	麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。	
市長段階査定額	22,581	・麒麟のまち関西情報発信拠点管理運営事業 ・令和4年2月 プロポーザルで新たに運営業務委託者を選定	
区分	本年度予算額	（施設利用者数）（売上金額）	
財源内訳	0	令和元年度 63,148人 72,703千円	
国・県支出金	0	令和2年度 30,608人 36,024千円	
地方債	0	令和3年度 24,900人 29,500千円（見込）	
その他	0	平成29年度からの5か年の協定期間を終えるため、令和4年2月にプロポーザルによる選考を行い、運営事業者を決定し、新たに令和4年度から3か年の契約を締結した。	
一般財源	22,581	【当該年度計画】	
計	22,581	現状業務内容を維持したうえ、飲食部門・物販部門の運営を効率的に行うため、鳥取市関西事務所を中心に、管理運営等を支援していく。	
行財政改革課処理欄			

経009	項目名	職業紹介事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の雇用状況は、コロナ禍における最悪期を脱し、引き続き予断を許さぬ状況にはあるものの、生産年齢人口の減少や若者の転出超過による地元企業の人材不足が喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 職業安定法に基づく職業紹介事業として支援員を配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人への掘り起しなど、きめ細やかなマッチング支援を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 支援員1名を配置し、雇用に関する情報の収集を行い、求職者に対して求人情報等を提供するとともに、カウンセリング、企業訪問による新規求人開拓などを実施し、より一層きめ細やかなマッチングを実施する。また、地域振興課移住定住専任相談員とも連携し、求職者への対応を行っている。		
前年度当初予算額	2,609	<<支援員配置状況>> 令和元年度 1名 令和2年度 1名 令和3年度 1名	
本年度要求額	2,682	<<鳥取市無料職業紹介所での求職・就職状況>> 令和元年度 求職者登録者数 15人 就職者数 11人 令和2年度 求職者登録者数 4人 就職者数 5人 令和3年度 求職者登録者数 2人 就職者数 1人(12月末時点)	
総務部長段階査定額	2,682	【当該年度計画】 支援員による職業紹介・マッチング支援の実施。	
市長段階査定額	2,682	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
区分	本年度予算額	国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,682 計 2,682	
財源内訳		国・県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,682 計 2,682	
行財政改革課処理欄			

経010	項目名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101(実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各々が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 協議会が以下の事業を実施する。 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業		
前年度当初予算額	2,896	【令和元年度】 高校生の企業見学会(見学企業25社・参加者476人)、若者の職場定着促進事業(全5回の研修・参加者58人)、人材確保促進事業(セミナー1回開催・参加者31人)	
本年度要求額	5,490	【令和2年度】 高校生の企業見学会(見学企業32社・参加者736人)、若者の職場定着促進事業(全5回の研修・参加者19人)、人材確保促進事業(セミナー1回開催・参加者21人)	
総務部長段階査定額	458	【令和3年度】 高校への出張企業説明会(説明企業30社・参加者350人(見込))、若者の職場定着促進事業(セミナー1回開催)	
市長段階査定額	458	【当該年度計画】 ・高校への出張企業説明会 ・若者の職場定着促進事業(セミナー1回開催)	
区分	本年度予算額	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0	
財源内訳		国・県支出金 229 地方債 0 その他 0 一般財源 229 計 458	
行財政改革課処理欄			

経O11	項目名	障がい者雇用奨励金	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	300		
本年度要求額	360		
総務部長段階査定額	360	その他財源の内訳	
市長段階査定額	360	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	360	
	計	360	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 鳥取県下の障がい者雇用率は2.43%（令和3年6月1日現在）と、現在の法定雇用率2.3%（令和3年3月に0.1%引上げられた）を上回る状況にある。その一方で、法定雇用率達成企業は、292企業・60.1%に留まっているため、未達成企業の障がい者雇用の促進を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 障がい者雇用を検討する市内事業所に対し、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。 【事業の内容・実績】 障がい者を対象とした国のトライアル雇用(有期雇用契約・原則3か月)終了後に、当該事業所に対して奨励金を支給する。 令和元年度 4件 200千円 令和2年度 8件 400千円 令和3年度 1件 50千円（12月末時点） 【当該年度計画】 鳥取市障がい者雇用奨励金を交付			

経O12	項目名	人材確保推進事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,961		
本年度要求額	2,025		
総務部長段階査定額	1,831	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,831	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	615	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,216	
	計	1,831	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 コロナ禍の収束後を見据えた地域経済の立て直しと将来を見据えた取組が求められる中で人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。 【事業の目的及び効果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。 【事業の内容・実績】 ①広報活動を通じた市内企業の人材確保及び大学生等の市内就職を促進するため、自社の魅力や人材採用について動画で宣伝しようとする事業者に対し、その作成に係る経費の一部を助成する。 令和元年度 12件 令和2年度 6件 令和3年度 2件（見込） ②市内企業の人材確保及び若年者の市内企業就職の促進を図るため、従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対して、その制度に基づき支給する手当の一部を補助する。 令和元年度 2件 令和2年度 2件 令和3年度 1件（見込） ③平成31年1月15日に締結した「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づき、ハローワーク鳥取と連携した事業を実施する。 【当該年度計画】 ・地元企業就職PR動画作成助成金（補助率：3/4、上限10万円） ・中小企業等奨学金返済支援事業補助金の交付（補助率：1/2、上限8万円） ・雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業 （障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー）			

経013	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業												
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	247												
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課												
会計名	一般会計														
款	商工費														
項	商工費														
目	商工業振興費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	221														
本年度要求額	263														
総務部長段階査定額	219	その他財源の内訳													
市長段階査定額	219	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	219													
	計	219													
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、デジタル技術を活用しながら場所や時間に捉われない柔軟な働き方が急速に広がりつつある。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知を図るとともに、働き方改革に資する助言や支援を受けるために外部の専門家を活用する取組を導入し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。 【事業の内容・実績】 働き方改革に資する助言や支援を受けるために鳥取労働局・ハローワーク鳥取や経済商工団体と連携しながら、状況・動向調査を行うとともにセミナーを開催し、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材確保を図る。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>働き方改革推進セミナー</td> <td>企業訪問</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>参加者40人（2回開催）</td> <td>341社</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>参加者15人（1回開催）</td> <td>83社</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>参加者16人（2回開催）</td> <td>43社（12月末時点）</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・働き方改革推進セミナーの開催 ・働き方・キャリア支援員による企業訪問					働き方改革推進セミナー	企業訪問	令和元年度	参加者40人（2回開催）	341社	令和2年度	参加者15人（1回開催）	83社	令和3年度	参加者16人（2回開催）	43社（12月末時点）
	働き方改革推進セミナー	企業訪問													
令和元年度	参加者40人（2回開催）	341社													
令和2年度	参加者15人（1回開催）	83社													
令和3年度	参加者16人（2回開催）	43社（12月末時点）													

経014	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業						
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	247						
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課						
会計名	一般会計								
款	商工費								
項	商工費								
目	商工業振興費								
(単位：千円)									
前年度当初予算額	3,827								
本年度要求額	3,317								
総務部長段階査定額	3,317	その他財源の内訳							
市長段階査定額	3,317	分担金	0						
		負担金	0						
		使用料	0						
		手数料	0						
		財産収入	0						
		寄付金	0						
		繰入金	0						
		贈収入	0						
		その他	0						
区分	本年度予算額								
財源内訳	国・県支出金	900							
	地方債	0							
	その他	0							
	一般財源	2,417							
	計	3,317							
行財政改革課処理欄									
事業の概要 【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】2103（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間の要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要である。 【事業の目的及び効果】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。 また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 【事業の内容・実績】 県の実施する「ふるさと産業支援事業（後継者育成）補助金」と協調して、後継者の受け入れ事業者と月に15日以上研修に従事する者に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成する。 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,040千円（和紙2件、陶磁器1件）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,980千円（陶磁器2件）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,300千円（和紙1件、陶磁器1件）（見込）</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ・研修・滞在経費助成事業（日額1万円※同伴者1人につき月額3万円上乗せ） ・家賃助成事業（月額2万円を上限） ・研修受入助成事業（月額3万円）				令和元年度	3,040千円（和紙2件、陶磁器1件）	令和2年度	2,980千円（陶磁器2件）	令和3年度	3,300千円（和紙1件、陶磁器1件）（見込）
令和元年度	3,040千円（和紙2件、陶磁器1件）								
令和2年度	2,980千円（陶磁器2件）								
令和3年度	3,300千円（和紙1件、陶磁器1件）（見込）								

経015	項目名	新技術研究開発事業費	新規事業
予算書項目	産学官連携推進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101 (実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市には、鳥取大学、鳥取環境大学の知の財産や産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地しているとともに、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組みを支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 産学官連携による新製品開発や新技術の研究等について支援する。		
前年度当初予算額	600	平成30年度	1件 551千円
本年度要求額	600	令和元年度	0件 0千円
総務部長段階査定額	600	令和2年度	0件 0千円
市長段階査定額	600	令和3年度	0件 0千円 (見込)
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

経016	項目名	花と木のまつり開催補助金	新規事業
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103、2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に定める花の日（4月29日）に「花のまつり」及び木の日（11月3日）に「木のまつり」を開催する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 花と緑のある豊かな街づくりを目指し、市民の主体的参加による花と木のまつりを開催することを目的とし、市民のふれあいと賑わいを創出する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市花と木のまつり実行委員会に対して補助金を交付する。		
前年度当初予算額	1,805	令和元年度	1,805千円
本年度要求額	2,400	令和2年度	中止
総務部長段階査定額	2,400	令和3年度	中止
市長段階査定額	2,400	【当該年度計画】	
区分	本年度予算額	令和4年4月29日	花のまつりを開催
財源内訳	国・県支出金	令和4年11月3日	木のまつりを開催
	地方債		
	その他		
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

経017	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加し物産の振興に取り組む。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 県外で開催される物産展に出展し、本市特産品の知名度向上と販路拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 出展状況 令和元年度 9件 令和2年度 0件 令和3年度 0件 ※令和2年度・令和3年度は県外での物産展は中止・延期となっている。		
前年度当初予算額	701	【当該年度計画】	
本年度要求額	706	1 阪神競馬場PR 京阪神地区でのらっきょうのPRと交流促進	
総務部長段階査定額	706	2 よこすかカレーフェスティバル出展 カレー関係の食文化を発信	
市長段階査定額	706	3 H O T 連携(姫路市、岡山市)交流 桃太郎まつり(岡山市)、姫路市のイベント、姫路との姉妹都市50周年記念事業に参加し、物産販売等を実施するとともに、3市の地域間交流を図る。	
区分	本年度予算額	4 郡山市交流 物産展に参加し、本市の特産品等の物産販売を実施するとともに、姉妹都市である郡山市との地域間交流を図る。	
財源内訳	0	5 関西圏での物産交流 各種イベントに参加し、物産販売等を実施するとともに、地域間交流を深める。	
国・県支出金	0	6 釧路大漁どんぱく 物産展に参加し、特産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市である釧路市との地域間交流を図る。	
地方債	0	7 尼崎競艇PR ボートピア鳥取の設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため、物産展を開催。	
その他	0	8 食ブランド創出 食・食文化による地域活性化に取り組む団体の連携強化を目的に、令和元年に発足した「豊かな食の郷土づくり研究会」へ参加し、より効率的・効果的な地域資源を活用した取組を進める。	
一般財源	706		
計	706		
行財政改革課処理欄			

経018	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103(実施計画関連事業)		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会がまちバル鳥取で運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援している。		
目 商工業振興費	令和2年度・令和3年度と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ふるさと物産館の入込者数は減少を余儀なくされている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 特産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図るとともに推進体制を整備することにより、物産事業の振興と観光事業の発展に寄与すること並びに地産地消の推進を図る。		
前年度当初予算額	8,790	【事業の内容・実績】 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図るため、ふるさと物産館等運営に対して支援する。	
本年度要求額	8,790	(補助金額) (入込者数)	
総務部長段階査定額	8,790	令和元年度 8,790千円 36,374人	
市長段階査定額	8,790	令和2年度 8,790千円 27,231人	
区分	本年度予算額	令和3年度 8,790千円 19,935人(見込)	
財源内訳	0	【当該年度計画】 鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付 補助対象者：鳥取市観光コンベンション協会 事業内容：鳥取市ふるさと物産館の企画運営 本市の特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売先の紹介	
国・県支出金	4,395		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,395		
計	8,790		
行財政改革課処理欄			

経019	項目名	インターネットショップ事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103、2104（実施計画関連事業）		
款 商工費	【事業の経過及び背景】 本市及び本市物産のイメージアップやブランド化を図り、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため、平成23年度に、市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」を開設。平成29年度に、「ふるさと納税」とシステム面で統合。平成30年度に、連携中核都市圏事業として、出店者を「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2年度・令和3年度と大型キャンペーンを行い、販路の拡大を支援した。		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 物産振興および産業振興を進め、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 インターネットショップ「とっとり市」による販路拡大を図る。 （売上件数）（売上実績） 令和元年度 5,717件 23,210千円 令和2年度 16,194件 63,616千円 （うち臨時交付金によるキャンペーン売上 27,556千円） 令和3年度 22,976件 100,004千円（見込） （うち臨時交付金によるキャンペーン売上 75,790千円（見込））		
(単位：千円)	【当該年度計画】 1 運営を鳥取市観光コンベンション協会に委託（カスタマーセンター設置運営） ・サイト管理 ・新規出店に係る営業活動および出店者への販売促進支援 ・鳥取ふるさとプレゼントの配送および協賛企業・業者の支援など ・キャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR 2 システム保守、商品配送におけるデータ連携		
前年度当初予算額	19,476	※その他財源の諸収入は、ふるさと納税サイト出店料（資産活用推進課所管）及びインターネットショップ出店料	
本年度要求額	21,784		
総務部長段階査定額	20,582	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,582	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	8,181
		その他	0
		計	20,582
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	6,201	
	地方債	0	
	その他	8,181	
	一般財源	6,200	
	計	20,582	
行財政改革課処理欄			

経020	項目名	制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】2101		
款 商工費	【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動され、巨額の貸出が実行されてきている。		
項 商工費	【事業の目的及び効果】 制度融資では低利な融資を行うために、貸付実行した金融機関に対し協調割合に応じた市負担分を預託し、金融機関は預託金を資金運用の原資として利用する。それにより金融機関は運用益が得られ、低利融資のマイナス金利分を補うことができ、結果として資金供給の円滑化につながる。		
目 商工業振興費	【事業の内容・実績】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。 令和2年度 12,628,569千円 令和3年度 12,412,081千円 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	14,254,898		
本年度要求額	11,731,138		
総務部長段階査定額	11,731,138	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,731,138	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	11,731,138
		その他	0
		計	11,731,138
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	11,731,138	
	一般財源	0	
	計	11,731,138	
行財政改革課処理欄			

経021	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動。さらに借入に伴う中小企業者等の負担を軽減すべく、借入に係る利子を県市で補助する方針となった。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業に融資を行った金融機関及び借り入れた中小企業者等に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①R2.3までに地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連。以下「新型コロナ向け資金」）を申し込んだ中小企業者等に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ②R2.4に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、利子0.7%相当の額を3年間補助。 ③R2.5～R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国費補助終了後の2年間又は貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。		
前年度当初予算額	285,058	※①～③いずれも県1/2、市1/2負担	
本年度要求額	227,437	令和2年度 117,921千円 令和3年度 239,098千円（見込）	
総務部長段階査定額	227,437	※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	
市長段階査定額	227,437		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	113,718	
	地方債	0	
	その他	113,719	
	一般財源	0	
	計	227,437	
行財政改革課処理欄			

経022	項目名	企業誘致推進費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩んできた中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、企業誘致を進めるにあたって、これまでのような直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市産業の発展と雇用確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用の拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取県等関係機関と協調しながら、首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。 また、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）により、関西・中京圏の企業の情報収集、企業訪問等を行い、戦略的に企業立地に係る活動を展開する。		
前年度当初予算額	11,172	誘致企業件数 令和元年度 1社 令和2年度 1社 令和3年度 1社（1月末現在）	
本年度要求額	11,340	企業訪問件数 令和元年度 371件 令和2年度 127件 令和3年度 200件（見込）	
総務部長段階査定額	10,412		
市長段階査定額	10,412		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	10,412	
	計	10,412	
行財政改革課処理欄			

経023	項目名	企業立地促進補助金	新規事業																
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247																
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課																
会計名	一般会計																		
款	商工費																		
項	商工費																		
目	商工業振興費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	330,780																		
本年度要求額	437,577																		
総務部長段階査定額	143,795	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	143,795	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	12,500																
		贈収入	0																
		その他	0																
区分	本年度予算額																		
財源内訳	国・県支出金	0																	
	地方債	0																	
	その他	12,500																	
	一般財源	131,295																	
	計	143,795																	
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223 【11次総の施策体系】 2101 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により本市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材確保や生産性向上が課題となっている。 また、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大や半導体不足等の影響により、今後更に企業活動の停滞が懸念される。 【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。 【事業の内容・実績】 ①企業立地促進補助金 (通常メニュー ※H30年度廃止の生産性向上メニュー含む) 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円 交付条件：投資額、新規常用雇用者数及び付加価値額に要件あり ②企業立地促進補助金 (所得向上メニュー) 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円 交付条件：一定期間における所定内賃金の平均が前年同期間と比較して2～5%以上増加していること ③情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6 補助期間：操業から5年間※対象事業ごとに一定の新規常用雇用者数に要件あり <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度(見込)</td> </tr> <tr> <td>①16社</td> <td>490,335千円</td> <td>14社 1,086,792千円</td> <td>18社 477,614千円</td> </tr> <tr> <td>②0社</td> <td>0千円</td> <td>2社 88,000千円</td> <td>0社 0千円</td> </tr> <tr> <td>③4社</td> <td>7,017千円</td> <td>1社 582千円</td> <td>5社 1,474千円</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 補助指定企業における投下固定資産額 5,000,000千円 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)	①16社	490,335千円	14社 1,086,792千円	18社 477,614千円	②0社	0千円	2社 88,000千円	0社 0千円	③4社	7,017千円	1社 582千円	5社 1,474千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)																
①16社	490,335千円	14社 1,086,792千円	18社 477,614千円																
②0社	0千円	2社 88,000千円	0社 0千円																
③4社	7,017千円	1社 582千円	5社 1,474千円																

経024	項目名	雇用維持・創出支援事業費	新規事業									
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247									
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課									
会計名	一般会計											
款	商工費											
項	商工費											
目	商工業振興費											
(単位：千円)												
前年度当初予算額	10,000											
本年度要求額	9,800											
総務部長段階査定額	9,800	その他財源の内訳										
市長段階査定額	9,800	分担金	0									
		負担金	0									
		使用料	0									
		手数料	0									
		財産収入	0									
		寄付金	0									
		繰入金	0									
		贈収入	0									
		その他	0									
区分	本年度予算額											
財源内訳	国・県支出金	0										
	地方債	0										
	その他	0										
	一般財源	9,800										
	計	9,800										
行財政改革課処理欄												
事業の概要 【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225 【11次総の施策体系】 2101 【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。 【事業の目的及び効果】 市内企業の雇用維持・創出を促進し、地域経済の発展を図る。 【事業の内容・実績】 大量雇用創出補助金 対象者 ・鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金交付要綱第5条に基づく指定を受けている企業 ・本市が雇用計画(年間20人以上増)の認定をした企業 補助金額 新規常用雇用者数×200千円 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2社</td> <td>8,400千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2社</td> <td>8,200千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>1社</td> <td>2,200千円(見込)</td> </tr> </table>				令和元年度	2社	8,400千円	令和2年度	2社	8,200千円	令和3年度	1社	2,200千円(見込)
令和元年度	2社	8,400千円										
令和2年度	2社	8,200千円										
令和3年度	1社	2,200千円(見込)										

経025	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過および背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。 国においては、外国人の高度人材の受入れを拡大していく取組みを進めるとともに、全国的に日本語学校の設立が増えている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 日本語学校を活用し、優秀な人材を確保しようとする企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげる。県外及び国外から労働力が市内に移入することで、人口増加及び経済活動の活性化が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 日本語教育による外国人留学生の人材育成・確保に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援することにより、市内事業者における国際的な人材の確保を推進する。 外国人材確保・定着支援事業補助金（令和2年度に新設） 補助対象 日本語教育費用及び人材紹介手数料の合計額 補助金額 上記対象経費×1/2（1人あたり上限400千円） 令和2年度 6,264千円 令和3年度 2,800千円（見込）		
前年度当初予算額	5,200	【当該年度計画】 市内企業への就職を前提とした市内の日本語学校入学者数 10人	
本年度要求額	16,055		
総務部長段階査定額	5,200	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,200	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,200		
計	5,200		
行財政改革課処理欄			

経026	項目名	オフィス移転・新設支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2103（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業は働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務やテレワークの導入やオフィスの縮小移転、地方分散の検討が進んでいる。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 ワーキング環境としての鳥取の優位性をアピールするとともにオフィス移転・新設に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （新規）とっとりワーケーションネットワーク協議会運営補助金（仮称） オフィス移転の一環としてのワーケーションの流れを活性化させるため、地域連携DMO、商工団体、観光・交通事業者等の複数の企業が参画する「とっとりワーケーションネットワーク協議会」が今春設立される。その運営に係る経費を県・市の双方で支援する。 補助対象：とっとりワーケーションネットワーク協議会の運営経費 補助金額：上記補助対象経費×1/2（上限1,000千円） ※鳥取県も同額による支援を実施予定。		
前年度当初予算額	17,294	【当該年度計画】 とっとりワーケーションネットワーク協議会の設立を支援	
本年度要求額	26,000		
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	500		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	500		
計	1,000		
行財政改革課処理欄			

経027	項目名	ビジネスマッチング支援事業費	新規事業
予算書項目	中小企業新規開発奨励事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	中小企業には取引先が固定化しているケースが多くみられる。しかし、時代の変化とともに、取引先企業や競合企業の状況も変化していくため、景気低迷が長く続く昨今の状況においては、固定化した取引先だけでは受注が先細りしていくことが懸念される。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,000	中小企業等が商品、製品等の販路開拓を行うことにより、新たな販売ルートを開設し、中小企業等の販売力及び競争力を向上させ、もって本市の産業振興を図る。	
本年度要求額	3,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,000	ビジネスマッチング支援事業補助金	
市長段階査定額	2,000	対象者：市内に本社を有する中小企業者で、製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、ソフトウェア業、デザイン業、機械設計業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業などの事業を営むもの	
区分	本年度予算額	対象経費：出展料、小間装飾費、広告宣伝費、旅費、通訳費、展示品搬送料	
財源内訳	国・県支出金	0	補助金額：対象経費の1/2
地方債	0	0	限度額：1回目 25万円、2回目 15万円、3回目 10万円
その他	0	0	(海外の場合はいずれの回数の時点でも30万円)
一般財源	2,000	0	※一企業につき、通算して国内・国外合わせて3回を限度とする。
計	2,000	0	令和元年度 14件 3,408千円
		0	令和2年度 18件 4,365千円
		0	(※令和2年度は新型コロナウイルス対策枠も含む)
		0	令和3年度 4件 750千円(見込)
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		市内に事業所を有する中小企業者の展示会出展経費の支援	

経028	項目名	食品加工産業育成事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にもかかわらず、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については県内他都市に比べて低い割合にある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,000	食品製造業は景気に左右されにくい安定的な業種であり、この産業の育成が地域経済の維持・成長に効果的であるため、市内食品加工産業における新商品開発等の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進するとともに、新たな加工食品開発を促進することにより、食品加工産業の育成による本市の地域経済活性化を図る。	
本年度要求額	4,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	4,000	食品加工産業育成事業補助金	
市長段階査定額	4,000	補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体、など	
区分	本年度予算額	補助限度額 100万円(補助率1/2)	
財源内訳	国・県支出金	2,000	補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など
地方債	0	0	補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。
その他	0	0	令和元年度 9件 5,343千円
一般財源	2,000	0	令和2年度 4件 3,327千円
計	4,000	0	令和3年度 3件 1,775千円(見込)
行財政改革課処理欄			

経029	項目名	農商工連携マッチング事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	一般会計		
款	商工費	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
項	商工費	【1次総の施策体系】 2101 (実施計画関連事業)	
目	商工業振興費	【事業の経過及び背景】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 農商工連携をテーマに市内事業者等同士との生産物、加工品、技術、流通ネットワーク、販路等のマッチングを図り、事業提案のある積極的に取り組もうとする事業者の「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践等にコーディネートを行い、全国に通じる鳥取の商品の販売活性化と6次産業化を戦略的に行う。	
前年度当初予算額	5,840	【事業の内容・実績】 農商工連携マッチング事業委託（鳥取商工会議所） (1) マッチング支援&6次産業化推進事業 (2) 専門家アドバイス事業 (3) 鳥取産品磨き上げ事業 (4) 鳥取の魅力発信事業 (5) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (6) 支援機関連携事業	
本年度要求額	5,840	令和元年度 支援件数 35件 令和2年度 支援件数 54件 令和3年度 支援件数 45件（見込）	
総務部長段階査定額	5,840	【当該年度計画】 支援事業者数 25者	
市長段階査定額	5,840	【事業の内容・実績】 農商工連携マッチング事業委託（鳥取商工会議所） (1) マッチング支援&6次産業化推進事業 (2) 専門家アドバイス事業 (3) 鳥取産品磨き上げ事業 (4) 鳥取の魅力発信事業 (5) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (6) 支援機関連携事業	
区分	本年度予算額	令和元年度 支援件数 35件 令和2年度 支援件数 54件 令和3年度 支援件数 45件（見込）	
財源内訳	国・県支出金 2,920	【当該年度計画】 支援事業者数 25者	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 2,920		
	計 5,840		
行財政改革課処理欄			

経030	項目名	事業承継推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	一般会計		
款	商工費	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223	
項	商工費	【1次総の施策体系】 2101 (実施計画関連事業)	
目	商工業振興費	【事業の経過及び背景】 鳥取県の後継者不在率は74.9%と全国1位（帝国データバンク調べ2021）の高水準となっており、経営者の高齢化、若者の都市部への流出など、後継者不足は大きな課題である。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても専門機関等と連携し、事業承継支援や事業承継に関する啓発活動が必要とされている。	
(単位：千円)		【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的發展に寄与する。	
前年度当初予算額	5,886	【事業の内容・実績】 ①事業承継推進補助金（令和元年度より事業開始） 事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子の助成を行う。 （補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円（単年度100千円）） 対象融資：制度融資「事業承継支援資金」、日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金（個人企業・小規模企業向け）」 ②第三者承継支援補助金（令和2年度より事業開始） 第三者への事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費に対し助成を行う。（補助率1/2 限度額500千円） ③【新規】事業承継セミナー開催 市内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、経営者、後継者などを対象とした「事業承継セミナー」を開催する。 年3回開催（外部講師への報償費 市内：50,000円×2、市外：100,000円） <①②補助実績> 令和元年度 令和2年度 令和3年度 ① 69千円 321千円 1,386千円（見込） ② 1,250千円 4,500千円（見込）	
本年度要求額	5,836	【当該年度計画】 第三者承継支援補助金交付企業数 10社	
総務部長段階査定額	3,555		
市長段階査定額	3,555		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,777		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,778		
	計 3,555		
行財政改革課処理欄			

経031	項目名	SDGs未来都市推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サステナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「新たな電源供給モデルの実用化支援」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。	
本年度要求額	33,487	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	33,487	(1) SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 13,987千円	
市長段階査定額	33,487	(2) リサイクル材活用型農業生産拡大事業支援補助金 1,500千円 (補助率1/2、補助上限額500千円)	
区分	本年度予算額	(3) 交流・研修施設整備支援補助金 2,000千円 (補助率2/3、補助上限額1,000千円)	
財源内訳		(4) SDGs意識向上事業支援補助金 3,000千円 (補助率1/2、補助上限額1,000千円)	
国・県支出金	16,743	(5) 【新規】再生可能エネルギーを活用したスマート農業実装支援補助金 10,000千円 (補助率1/2、補助上限額5,000千円)	
地方債	0	(6) 【新規】微生物発電実装事業支援補助金 3,000千円 (補助率1/3、補助上限額3,000千円)	
その他	0	令和3年度（見込）	
一般財源	16,744	(2) 2件 1,000千円	
計	33,487	(3) 2件 2,000千円	
		(4) 2件 2,000千円	
		【当該年度計画】	
		・新たな電源供給モデルの実証実験	
		・ワーケーションプログラムの実施	
		・SDGs未来都市構想の普及啓発	
行財政改革課処理欄			

経032	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	247
年度	R4	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	若者や中堅層などが市内企業への就職を選択せず、域外の企業を選択する状況がある中、好きな事を生業とできる起業への支援が必要とされている。		
(単位：千円)	産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：令和4年度まで）を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施中。		
前年度当初予算額	1,959	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,013	若者定住、関係人口増加、商店街の空き店舗解消などの課題解決に向け、「起業のまち鳥取市」のイメージを市内外に定着させ、市民や都市部の活気ある起業家の機運を高め、地域全体で起業促進を図る。	
総務部長段階査定額	2,013	また、魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、金融機関等の伴走型支援により、一層の波及的な効果促進を目指す。	
市長段階査定額	2,013	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	1. 起業希望者の掘り起し・サポート	
財源内訳		2. 定住希望者向け情報提供	
国・県支出金	0	3. まちづくり投融資～リノベーション創業型～の活用促進	
地方債	0	4. まちづくり投融資への利子補助	
その他	0	補助対象者：融資をした金融機関	
一般財源	2,013	補助額：融資利率1.7%に相当する額	
計	2,013	補助期間：10年	
		令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込）	
		投資件数：1件 11,000千円 1件 15,000千円 0件：0円	
		融資件数：3件 61,000千円 3件 44,500千円 0件：0円	
		利子補助額：300千円 1,233千円 1,959千円	
		(融資への利子補助金で予算計上)	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】まちづくり投融資の活用促進 投資：27,000千円 融資：70,000千円	

経033	項目名	周遊観光促進事業費	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症の影響により低迷する観光需要の回復に向け、観光客の誘客と周遊促進を図る必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行支援を行うことで、観光客の誘客と周遊促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 格安周遊観光タクシーの運行（鳥取ハイヤー共同組合補助） ・3時間3,000円/台（予定）で乗車可能な格安周遊観光タクシーを運行する ・運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で補助 （運行台数：1,332台）		
前年度当初予算額	11,401	令和2年度	12,449千円（運行台数1,320台）
本年度要求額	11,359	令和3年度	5,227千円（運行台数 598台※見込）
総務部長段階査定額	11,309	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
市長段階査定額	11,309	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	5,755
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経034	項目名	国際観光推進事業費	新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 将来的なインバウンド需要の回復を見据え、外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 外国人観光客の受入態勢の強化とおもてなし体制の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションにより、東アジア市場を中心に本市の知名度をアップさせ、国際観光の推進と地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 諸外国への観光情報の発信 ①商談会への参加 ②海外メディアを活用した情報発信 (2) インバウンド受入体制の維持 国際観光客サポートセンターの運営 (3) 海外プロモーションの展開		
前年度当初予算額	33,375	令和元年度	62,100千円
本年度要求額	33,725	令和2年度	37,374千円
総務部長段階査定額	33,697	令和3年度	32,873千円（見込）
市長段階査定額	33,697	【当該年度計画】 ・SNS及びWEBサイト等を活用した情報発信、インフルエンサーの招聘 ・国際観光客サポートセンターの運営	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経035	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費		新規事業
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館を中心に砂像の魅力を広く発信するため、県内外で砂像の制作等を進めているが、さらなる砂像のブランド力の向上や砂像文化に対する市民機運の醸成が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くPRし、砂像文化を市民とともに育み、「砂像のまち鳥取市」を幅広く発信することで、機運の醸成や担い手の育成を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 民間の砂のルネッサンス実行委員会によるすなばを活用した幼少期における砂文化の醸成や、砂像選手権の開催による担い手の発掘・育成、砂像関係者との交流等の取組を支援し、市民機運の醸成や「砂像のまち鳥取市」への誘客を図る。			
前年度当初予算額	12,315	令和元年度 21,567千円…鳥取砂のルネッサンス開催・シンボル砂像制作		
本年度要求額	12,316	令和2年度 8,010千円…復興祈願砂像制作・プレイヤーの育成等		
総務部長段階査定額	12,195	令和3年度 8,135千円（見込）…復興祈願砂像制作・すなばようちえん等		
市長段階査定額	12,195	その他財源の内訳		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	12,195	寄付金	0	
計	12,195	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経036	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	249	所 属 名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響により会場を県立布勢総合運動公園陸上競技場へ変更し、無観客での開催となったが、今後も鳥取の夏を代表する祭りとして継続し、観光振興や中心市街地の活性化を図る必要がある。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取の夏を代表する祭りとして振興を図ることで、観光誘客の促進や中心市街地の活性化に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動に対する支援			
前年度当初予算額	27,515	令和元年度 30,519千円		
本年度要求額	28,662	令和2年度 10,317千円		
総務部長段階査定額	27,665	令和3年度 13,107千円（見込）		
市長段階査定額	27,665	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	27,665	財産収入	0	
一般財源	0	寄付金	0	
計	27,665	繰入金	27,665	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

経037	項目名	「日本一のすなば」魅力まるごと事業負担金		新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	249	所 属 名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成21年度より鳥取砂丘再生会議が「鳥取砂丘新発見伝事業」として事業を開始し、イベント主催者に対し支援を行ってきた。平成30年11月に鳥取砂丘再生会議が鳥取砂丘未来会議へ改編され、事業を継続していたが、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るため、事業名を「「日本一のすなば」魅力まるごと事業」とし、新たな制度により支援を行っている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯨ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、鳥取砂丘の滞在型観光の推進に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげる。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) イベントの公募・審査・支援 (2) 未来会議ホームページの運営			
前年度当初予算額	6,800	令和元年度 5,381千円 令和2年度 2,882千円 令和3年度 5,010千円(見込)		
本年度要求額	6,800	【負担金支出予定先】 鳥取砂丘未来会議 ※県市1/2負担 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
総務部長段階査定額	6,800	【事業の内容・実績】		
市長段階査定額	6,800	【11次総の施策体系】 2202 (実施計画関連事業)		
区分	本年度予算額	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。		
財源内訳	国・県支出金 0	【事業の目的及び効果】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。		
	地方債 0	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 ・令和元年度 40,748千円(プロデューサー業務、土地借上料等) ・令和2年度 89,694千円(指定管理料、プロデューサー業務等) ・令和3年度 85,880千円(見込)(指定管理料、プロデューサー業務等)		
	その他 6,800	【当該年度計画】 ・砂像制作等に関する事業(プロデューサー業務、砂像制作作用の砂精製業務等) ・指定管理者による管理運営		
	一般財源 0	【指定管理者】 鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体		
計	6,800	※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金		
行財政改革課処理欄				

経038	項目名	砂の美術館管理運営費		新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
款 商工費	【11次総の施策体系】 2202 (実施計画関連事業)			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 砂の美術館プロデューサー業務、展望駐車場の土地借上に係る経費等 ・令和元年度 40,748千円(プロデューサー業務、土地借上料等) ・令和2年度 89,694千円(指定管理料、プロデューサー業務等) ・令和3年度 85,880千円(見込)(指定管理料、プロデューサー業務等)			
前年度当初予算額	34,704	【当該年度計画】 ・砂像制作等に関する事業(プロデューサー業務、砂像制作作用の砂精製業務等) ・指定管理者による管理運営		
本年度要求額	36,511	【指定管理者】 鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体		
総務部長段階査定額	36,511	※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金		
市長段階査定額	36,511			
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 36,511			
	一般財源 0			
計	36,511			
行財政改革課処理欄				

経039	項目名	鳥取市道の駅管理運営費	新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291	
款	商工費	【11次総の施策体系】 2202	
項	商工費	【事業の経過及び背景】 本市の道の駅は、観光情報の発信及び地域特産品の紹介を通して、観光振興、地域の活性化を図ることを目的に設置しており、平成18年4月に「道の駅清流茶屋かわはら」、「道の駅神話の里白うさぎ」、令和元年6月に「道の駅西いなば気楽里」をオープン。各施設が指定管理者による管理運営を行っている。	
目	観光費	【事業の目的及び効果】 民間のノウハウを活用し、経費の節減等を図りながら施設の適正な維持管理に努めることで、観光情報の発信、地域特産品の販売など、道路利用者の利便の向上を図る。	
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 道の駅3施設に係る修繕及び空調設備賃借料等 ・令和元年度 8,575千円（修繕費、空調設備賃借料等） ・令和2年度 38,125千円（指定管理料、修繕費、空調設備賃借料等） ・令和3年度 31,644千円（見込）（指定管理料、修繕費、空調設備賃借料等）	
前年度当初予算額	13,314	【指定管理者】 道の駅清流茶屋かわはら (株)ドリームかわはら 道の駅神話の里白うさぎ (有)むらかみ 道の駅西いなば気楽里 鳥取西いなばまちづくり(株)	
本年度要求額	12,006	※その他財源の諸収入は、道の駅利益還元金	
総務部長段階査定額	9,726	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	9,726	分担金 0	
区分	本年度予算額	負担金 0	
財源内訳		使用料 0	
国・県支出金	0	手数料 0	
地方債	0	財産収入 0	
その他	900	寄付金 0	
一般財源	8,826	繰入金 0	
計	9,726	贈収入 900	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

経040	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293	
款	商工費	【11次総の施策体系】 2202（実施計画関連事業）	
項	商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。	
目	観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することを目的とする。	
(単位：千円)		【事業の内容・実績】 (1) 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理 (2) 鳥取砂丘及び周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理 (3) ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路渋滞対策の実施（臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等） (4) 鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等	
前年度当初予算額	46,395	令和元年度 58,546千円 令和2年度 27,107千円 令和3年度 54,748千円（見込）	
本年度要求額	57,416	【当該年度計画】 ・砂丘海岸の漂着ゴミの処理、砂丘及び周辺の景観保全、利活用 ・連休時における砂丘周辺道路の渋滞対策 など	
総務部長段階査定額	56,131	※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料、自然公園財団土地貸付収入	
市長段階査定額	56,131	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区分	本年度予算額	※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	
財源内訳			
国・県支出金	2,320	分担金 0	
地方債	0	負担金 0	
その他	24,301	使用料 0	
一般財源	29,510	手数料 0	
計	56,131	財産収入 100	
		寄付金 0	
		繰入金 16,043	
		贈収入 8,158	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

経041	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202、2204（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「（一社）麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発やマーケティング等に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む圏域の周遊促進やプロモーション等の活動を支援することにより、麒麟のまち圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。 (1) 運営費負担金（運営に係る管理経費） (2) 事業費負担金（観光商品販売流通整備事業ほか）		
前年度当初予算額	32,920	令和元年度	(1) 25,000千円 (2) 13,592千円
本年度要求額	32,200	令和2年度	(1) 25,000千円 (2) 3,998千円
総務部長段階査定額	32,200	令和3年度	(1) 25,000千円（見込） (2) 4,402千円（見込）
市長段階査定額	32,200	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
総務部長段階査定額	32,200	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
市長段階査定額	32,200	【当該年度計画】	麒麟のまち観光局の運営支援 ・ 圏域周遊スタンプラリーの実施 ・ H P 連携に係る研修会の開催（14回）、コンテンツの開発等 ・ WEBアンケートの実施、マーケティング分析
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	16,100	財産収入	0
計	32,200	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経042	項目名	観光産業育成支援事業費	新規事業
予算書項目	観光産業育成支援事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 観光による消費と経済効果を高めることを目的に平成22年度から事業を開始。新型コロナウイルス感染症による観光産業への影響を踏まえ、観光事業者の活動を下支えする必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 観光事業者等が取り組む施設の受入環境の整備や誘客活動等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び観光振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 観光施設の整備・改修等への支援 (2) 観光客の誘客・広報宣伝等の取組への支援		
前年度当初予算額	2,000	令和元年度	4,925千円
本年度要求額	3,000	令和2年度	2,383千円
総務部長段階査定額	3,000	令和3年度	2,000千円（見込）
市長段階査定額	3,000	【当該年度計画】	観光施設の整備・改修への支援、観光客の誘客 ・ 広報宣伝等への支援
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	3,000	財産収入	0
計	3,000	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

経O43	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費		新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	23,845			
本年度要求額	29,969			
総務部長段階査定額	29,949	その他財源の内訳		
市長段階査定額	29,949	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	19,899	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	10,050		
	地方債	0		
	その他	19,899		
	一般財源	0		
	計	29,949		
事業の概要				
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293				
【11次総の施策体系】 2202 (実施計画関連事業)				
【事業の経過及び背景】 平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定された。その後、4年ごとの再認定審査が行われ、平成26年9月の審査で鳥取市の西側エリアが新たに追加認定され、平成31年には2回目の再認定を受けた。				
【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークのジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用など、官民一体による持続的な取組を行うことを目的とする。				
【事業の内容・実績】 (1) 保護・保全に関する取組 (2) 教育・調査研究に関する取組 (3) ジオツーリズムに関する取組 (4) GGN再審査、エリア拡大に関する取組 など 令和元年度 24,933千円 令和2年度 17,743千円 令和3年度 19,902千円 (見込)				
【当該年度計画】 ・教育 (小学校等校外学習45校)、調査研究への支援、ガイド研修の実施 ・散策モデルコース看板等の設置、修繕 ・山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援 10件程度 ・多鯉ヶ池周辺整備の推進 ・ユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向けた取組の推進 ・会計年度任用職員の配置、山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出				
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				
行財政改革課処理欄				

経O44	項目名	鳥取砂丘西側整備事業費		新規事業
予算書項目	鳥取砂丘上質化事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R4	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,403			
本年度要求額	52,635			
総務部長段階査定額	52,635	その他財源の内訳		
市長段階査定額	52,635	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	26,317		
	地方債	23,600		
	その他	0		
	一般財源	2,718		
	計	52,635		
事業の概要				
【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293				
【11次総の施策体系】 2202 (実施計画関連事業)				
【事業の経過及び背景】 本市は令和元年度に鳥取砂丘西側整備構想を改訂し、砂丘西側の滞在型観光の推進に取り組んでいる。 令和3年5月に県と実施したサウンディング型市場調査では、西側3施設 (サイクリングターミナル、柳茶屋キャンプ場、こどもの国キャンプ場 [県施設]) にキャンプやグランピングを中心とする民間活力導入の可能性が認められたことを受け、3施設を一体的に利活用・管理する民間事業者の公募の準備や、県と地方自治法に基づく連携協約を締結し、砂丘西側整備等を進めている。				
【事業の目的及び効果】 民間事業者による公募と併せ、事業者への施設の引渡し前に必要な環境整備等を行い、砂丘西側の滞在環境の上質化の推進を図る。				
【事業の内容・実績】 3施設を一体的に利用できる管理道と、柳茶屋キャンプ場からビジターセンター西側施設 (県と環境省が令和4年度に整備予定) へ接続する遊歩道の整備。 令和3年度 11,362千円 (見込)				
【当該年度計画】 ・キャンプやグランピングを中心に西側3施設を一体的に利活用、管理する公募型プロポーザルの実施、事業者の決定 ・管理道、遊歩道等の整備				
行財政改革課処理欄				

農001	項目名	農産物加工センター管理運営費	新規事業
予算書項目	農産物加工センター管理運営費	ページ	237
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農産物の加工技術の習得・向上により地域農業の振興を図ることを目的に、市内各地に農産物加工等施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設の地元移管等も進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 老朽化等による農産物加工等施設の修繕を行い、各施設の機能保全を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○農産物加工等施設の管理運営 主な施設 鳥取：鳥取市農産物加工センター 国府：大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設、 麻生地区農産物加工施設 福部：福部町アイデア館 用瀬：社農産物加工施設、大村農産物加工施設 気高：気高町農産物加工施設		
前年度当初予算額	25,179	※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料 ※その他財源の諸収入は、佐治地区保健センター光熱水費負担金	
本年度要求額	28,809		
総務部長段階査定額	24,109	その他財源の内訳	
市長段階査定額	24,109	分担金	0
		負担金	0
		使用料	1,835
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	153
		その他	0
		計	24,109
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	新規就農推進事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	237
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、農業後継者については、地域農業の担い手として位置付けられる農業経営主が、将来その経営を移譲する親族（子）に対して農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための研修を実施する際に支援を行う。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ＜主な事業＞ ①とっとり農業体験事業 2人 4,920千円 ②親元就農促進支援交付金 3人 1,700千円		
前年度当初予算額	10,120	令和元年度 9,654千円 親元就農研修 2人 令和2年度 10,061千円 親元就農研修 5人 令和3年度 11,641千円（見込） 親元就農研修 5人、農業体験者 1人	
本年度要求額	13,119	【当該年度計画】 ①農業体験者 2人 ②親元就農研修 3人	
総務部長段階査定額	12,892	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,892	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		計	12,892
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	新規就農営農支援事業費	新規事業
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	237
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として経営開始資金等の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費助成を行う。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	17,043	①農業次世代人材投資資金 8人 11,250千円 推進事務費(人件費含む) 3,132千円	
本年度要求額	37,060	②新規就農者育成総合対策(経営開始への支援) 3人 6,300千円 ③農地賃借料助成事業 5人 516千円 ④就農条件整備事業 5人(県1/3・市1/6) 15,862千円	
総務部長段階査定額	37,060	令和元年度 29,690千円 令和2年度 27,127千円 令和3年度 15,576千円(見込)	
市長段階査定額	37,060	【当該年度計画】	
区分	本年度予算額	①農業次世代人材投資事業 8人 ②新規就農者育成総合対策(経営開始への支援) 3人 ③農地賃借料助成事業 5人 ④就農条件整備事業 5人	
財源内訳	国・県支出金 30,808		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 6,252		
	計 37,060		
行財政改革課処理欄			

農004	項目名	農業公社運営事業補助金	新規事業
予算書項目	農業公社運営事業補助金	ページ	237
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取市農業公社は、平成20年の国府・鹿野・青谷の公社統合と平成25年の一般財団法人化を経て、高齢化や後継者不足に対応するため、農地保有合理化事業と農作業受託事業を行い地域農業の振興に寄与してきた。 農地賃借料助成事業として、鳥取、福部、国府、鹿野、青谷地域のエリアで農地の流動化や荒廃農地の拡大防止に取り組んでいる。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	9,476	実施事業：公社事務局事業、農地中間管理事業、農地保全等事業 補助率：10/10	
本年度要求額	11,636	令和元年度 10,476千円 令和2年度 9,476千円 令和3年度 9,476千円(見込)	
総務部長段階査定額	9,476	令和元年度 10,476千円 令和2年度 110.5ha 令和3年度 150ha(見込)	
市長段階査定額	9,476	延べ農作業受託面積 57.5ha 49.7ha 55ha(見込)	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 9,476		
	計 9,476		
行財政改革課処理欄			

農005	項目名	共同利用施設整備等事業費	新規事業
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	237
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地元へ施設の貸付・移管を行うため、施設の修繕、工事等を行う。		
前年度当初予算額 10,237	過去3年の修繕及び工事の実績(延べ数)		
本年度要求額 15,261	令和元年度 修繕 5施設		
総務部長段階査定額 5,575	令和2年度 修繕 3施設		
市長段階査定額 5,575	令和3年度(見込) 修繕 5施設		
区分 本年度予算額	譲渡施設		
財源内訳	令和元年度 2施設		
国・県支出金 0	令和2年度 2施設		
地方債 0	令和3年度(見込) 0施設(4施設協議中)		
その他 90	※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料及び駐車場用地使用料		
一般財源 5,485			
計 5,575			
行財政改革課処理欄			

農006	項目名	果樹振興対策事業費	新規事業
予算書項目	園芸産地づくり事業費	ページ	237
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市の果樹栽培は、近年、生産者の高齢化、後継者不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額 25,828	①鳥取梨生産振興事業(新甘泉、二十世紀、王秋)		
本年度要求額 20,239	・新植、改植の土壌改良、果樹棚、かん水、防蟻灯、防風施設等整備 14,880千円(補助率：県1/2~3/4)		
総務部長段階査定額 20,239	・育成促進(奨励金) 1,040千円(補助率：@200千円/10a 県1/2・市1/2)		
市長段階査定額 20,239	・育苗育成促進対策 1,167千円(補助率：県2/3)		
区分 本年度予算額	・低コスト、体制強化 953千円(補助率：県1/3)		
財源内訳	②鳥取柿ぶどう等生産振興事業(ぶどう)		
国・県支出金 19,563	・新植、改植の土壌改良、ハウス等整備 1,598千円(補助率：県1/2)		
地方債 0	・果樹棚整備 580千円(補助率：2/3 県1/2・市1/6)		
その他 0	・育成促進(奨励金) 21千円(補助率：@94千円/10a 県1/2・市1/2)		
一般財源 676	令和元年度 9,926千円		
計 20,239	令和2年度 11,021千円		
行財政改革課処理欄	令和3年度 17,437千円(見込)		
	【当該年度計画】		
	①鳥取梨生産振興事業(新甘泉、二十世紀、王秋) 7件		
	②鳥取柿ぶどう等生産振興事業(ぶどう) 2件		

農007	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費	新規事業
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,388		
本年度要求額	24,464		
総務部長段階査定額	15,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	15,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	10,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,000	
	計	15,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。 【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 【事業の内容・実績】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。（補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6） ○がんばる農家プラン事業費補助金 鳥取（継続1件）農舎新築 国府（新規1件）乾燥棟建て替え 令和元年度 28,791千円 令和2年度 10,451千円 令和3年度 12,717千円（見込）			

農008	項目名	農産物販路拡大支援事業費	新規事業
予算書項目	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	9,162		
本年度要求額	7,558		
総務部長段階査定額	4,091	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,091	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	775	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,316	
	計	4,091	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 食の「安全・安心」が求められている中、本市の魅力ある農林水産物等をマルシェや試食宣伝・商談会などを通して関西圏を中心にPRしてきた。しかしながら、潜在的な需要はあるものの、安定的な供給量の確保が困難な事や、流通コスト高により取引単価が見合わないなどの理由により、直接取引に繋がらないケースが多い現状がある。その課題を解決するためには、産地化によるロットの確保や地域商社機能を活用した物流・商流の一本化などの取り組みを推進していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、主に関西圏においてマルシェの開催や商談を通して広域的なPR活動を行い、因幡圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。 【事業の内容・実績】 ①とっとり旬菜マルシェ等開催業務 ②麒麟のまち特産品商談業務 令和元年度 14,022千円 令和2年度 11,882千円 令和3年度 9,162千円（見込） 【当該年度計画】 マルシェ 4件 商談事業 20回			

農009	項目名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	新規事業
予算書項目	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	14,234		
本年度要求額	18,252		
総務部長段階査定額	6,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,000	
	計	6,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 農林水産物の価格が低迷傾向にある中、6次産業化（農商工連携）の取組は農林漁業者の所得確保の手段のひとつとして有効である。農林漁業者の主体的な6次産業化への取組には新たな加工機械導入等の大きな投資が必要であることから、こうした取組に対する支援が求められている。 【事業の目的及び効果】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組み6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 【事業の内容・実績】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。補助率1/2（内訳：県1/3 市1/6） 国府（継続1件）：ワイン冷蔵施設整備 令和元年度 実績なし 令和2年度 2,583千円 令和3年度 14,587千円（見込） 【当該年度計画】 6次産業化に取り組む際の設備投資等への支援 1件			

農010	項目名	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	新規事業
予算書項目	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	10,896		
本年度要求額	3,427		
総務部長段階査定額	2,227	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,227	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,484	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	743	
	計	2,227	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304 【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっており、その中において、イチゴは生食用の需要の増加による高価格での取引が増加するなど、有望な品目となっている。平成30年10月には県オリジナル品種のイチゴ「とっておき」が品種登録されたことから、イチゴ「とっておき」を核としたイチゴ産地化を強力に推進し、農業生産額並びに農業所得の拡大を図る。 【事業の目的及び効果】 鳥取県の戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業を活用し、高設栽培設備等の施設整備を支援することで、生産基盤の強化を図り、「とっておき」の安定供給と産地化を目指す。 【事業の内容・実績】 栽培用設備等への支援 6件 2,227千円 令和元年度 実績なし 令和2年度 10,941千円 令和3年度 11,119千円（見込） 【当該年度計画】 栽培用設備等への支援 6件 【今後の取り組み】 令和2年度から令和4年度の3か年事業			

農011	項目名	畜産振興対策事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 畜産業費	TPPや日EU・EPA（日EU経済連携協定）の影響が懸念される畜産業において、畜産農家が持続的に安定生産が行えるよう、経営力強化につながる支援が求められている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,856	放牧料の一部を助成することなどにより増頭とコスト削減を図るとともに、県産和牛・乳用牛の生産拡大を図る。	
本年度要求額	4,095	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,581	①肉用牛放牧奨励事業（放牧料支援 補助率：市1/10） 公共放牧場に放牧する繁殖牛の放牧料の一部を助成。 80頭/年 1,606千円	
市長段階査定額	3,581	②肥育素牛安定導入対策事業（補助率：市1/6） 農協から肥育素牛を借りた農家の出荷までの預託利息の一部を助成。 320頭/年 1,516千円	
区分	本年度予算額	③肉用牛・乳用牛肥育経営体質強化対策事業（補助率：市1/20） 全国飼料供給安定基金の過去3年間の平均単価と当該年の差額の一部を助成。 459千円	
財源内訳	国・県支出金	0	令和元年度 2,715千円
	地方債	0	令和2年度 2,908千円
	その他	0	令和3年度 3,856千円（見込）
	一般財源	3,581	
	計	3,581	
行財政改革課処理欄			

農012	項目名	和牛再生促進事業費	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 畜産業費	現在、鳥取和牛のブランド化・生産拡大を図ろうと農家の繁殖雌牛の増頭を進め、和子牛の生産及び肉牛の出荷頭数の増加に取り組んでいる。令和2年10月に「鳥取県産和牛の保護及び振興に関する条例」が制定され、生産から流通及び販売までを「和牛産業」に位置づけたことを受け、さらに和牛を本市の基幹産業として基盤強化する必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	26,325	畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい今、優良繁殖雌牛導入支援を行うことで、将来的に生産者の経営体質を強化するとともに、本市における和牛ブランド力の向上を図り、鳥取和牛の販路拡大につなげる。	
本年度要求額	7,334	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	7,334	繁殖雌牛導入に伴う助成支援 7,334千円（外部導入19頭、自家保留14頭） ※国加速化奨励金を活用	
市長段階査定額	7,334	令和元年度 20,540千円	
区分	本年度予算額	令和2年度 20,502千円	
財源内訳	国・県支出金	4,889	令和3年度 5,807千円（見込）
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,445	
	計	7,334	
行財政改革課処理欄			

農013	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	新規事業
予算書項目	畜産振興対策事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「鳥取地どりピヨ」は、市場関係者から高い評価を得ていたものの生産・食鳥処理・販売を行ってきた(株)ふるさと鹿野での事業継続が困難となり、その後、平成30年12月に設立された(株)鹿野地鶏が事業を引き継ぎ、新体制のもとで出荷・販売を行っている。		
目 畜産業費	【事業の目的及び効果】 新たな体制で地どり事業を再開するにあたって必要となる食鳥処理に係る人材育成などを支援し、鳥取地どりブランドのより一層のブランド化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・生産に必要な保冷施設の整備の一部を支援 434千円 ・食鳥処理に係る研修、講習会の受講、外部講師招聘経費の一部を支援 2,023千円		
前年度当初予算額	3,471	令和元年度	2,295千円
本年度要求額	2,457	令和2年度	2,555千円
総務部長段階査定額	2,457	令和3年度	3,471千円(見込)
市長段階査定額	2,457	その他の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	1,229	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,228	寄付金	0
計	2,457	繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農014	項目名	農地集積等対策事業費	新規事業
予算書項目	地域農政推進対策事業費	ページ	241
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104(実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 平成24年度に開始され、国の農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、市内の各集落を対象として人・農地プランを作成することとなった。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 人・農地プランを活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	25,089	①人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費 地域連携推進員活動費 2,395千円(会計年度任用職員1名分報酬) 市町村活動費 115千円(事務費)	
本年度要求額	17,493	②農地集積・集約化対策事業費 機構集積協力金 7,600千円(集積に協力する面積40ha)	
総務部長段階査定額	17,493	③中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役務費 2,383千円 (会計年度任用職員1名分報酬、事務費)	
市長段階査定額	17,493	④農地流動化推進事業費補助金 補助金 5,000千円(一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助)	
区分	本年度予算額	令和元年度	9,614千円
財源内訳		令和2年度	10,394千円
国・県支出金	8,715	令和3年度	10,778千円(見込)
地方債	0	その他の内訳	
その他	2,383	分担金	0
一般財源	6,395	負担金	0
計	17,493	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	2,383
		その他	0
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】 地域の合意形成の支援 15地区、農地集積の実績 40ha ※その他財源の諸収入は、中間管理事業事務受託収入		

農015	項目名	集落営農体制強化支援事業補助金	新規事業
予算書項目	意欲ある担い手支援事業費	ページ	241
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化初期の経営安定を図るため平成20年度より本事業が創設された。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 継続的な地域の水田農業を維持するため、集落営農組織に対し機械施設の整備などを支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。		
前年度当初予算額	1,391	○機械施設整備等支援 補助率1/2(県1/3、市1/6) 2組織 乾燥機・堆肥散布機・白ネギ根葉切り機	
本年度要求額	1,881	令和元年度 1,971千円 1組織 令和2年度 9,121千円 3組織 令和3年度 1,264千円(見込) 1組織	
総務部長段階査定額	1,881	分担金 0	
市長段階査定額	1,881	負担金 0	
区分	本年度予算額	使用料 0	
財源内訳	国・県支出金 1,253	手数料 0	
地方債 0	その他 0	財産収入 0	
一般財源 628	計 1,881	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

農016	項目名	大規模飼料作経営基盤強化対策事業費	新規事業
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	241
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 湖山池の水質浄化のための塩分導入開始に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していく取組として、湖山池の水を利用しない飼料作物(牧草)の導入が行われている。		
目 農業構造改善事業費	牧草地は、地力の劣化や雑草の混入等による収穫量の減少及び品質の低下を防ぐために5年に1度の周期で農地の更新(除草・耕耘・施肥・播種)を行っている。令和4年度が更新年度となるため、令和4～5年度にかけ再度農地を更新する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 湖山池周辺の牧草営農組合が牧草の収穫量・品質維持のために行う農地の更新の取組を支援する。これにより湖山池周辺における営農の継続、耕作放棄地の発生防止、自然環境の保全等に寄与する。		
前年度当初予算額	0	【事業の内容・実績】 湖山池周辺の牧草営農組合が実施する農地更新作業(除草・耕耘・施肥・播種)に要する経費を補助する。	
本年度要求額	7,112	事業主体：各地区牧草営農組合(瀬・西桂見・三津) 事業費：7,112千円 対象面積：15ha(瀬地区ほ場) 実施時期：令和4年9月～令和5年3月(予定) ※平成29年度実績(前回更新時)：9,516千円	
総務部長段階査定額	7,112	分担金 0	
市長段階査定額	7,112	負担金 0	
区分	本年度予算額	使用料 0	
財源内訳	国・県支出金 3,556	手数料 0	
地方債 0	その他 0	財産収入 0	
一般財源 3,556	計 7,112	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

農017	項目名	野生鳥獣被害防止事業費	新規事業																																												
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	243																																												
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課																																												
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>林産業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>林業総務費</td></tr> </table>			一般会計	款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業総務費																																					
一般会計																																															
款	農林水産業費																																														
項	林産業費																																														
目	林業総務費																																														
(単位：千円)		<table border="1"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>100,589</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>103,828</td></tr> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td>102,708</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td>102,708</td></tr> </table>		前年度当初予算額	100,589	本年度要求額	103,828	総務部長段階査定額	102,708	市長段階査定額	102,708																																				
前年度当初予算額	100,589																																														
本年度要求額	103,828																																														
総務部長段階査定額	102,708																																														
市長段階査定額	102,708																																														
<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>66,993</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>35,715</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,708</td></tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	66,993	地方債	0	その他	0	一般財源	35,715	計	102,708	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0												
区分	本年度予算額																																														
国・県支出金	66,993																																														
地方債	0																																														
その他	0																																														
一般財源	35,715																																														
計	102,708																																														
その他財源の内訳																																															
分担金	0																																														
負担金	0																																														
使用料	0																																														
手数料	0																																														
財産収入	0																																														
寄付金	0																																														
繰入金	0																																														
贈収入	0																																														
その他	0																																														
行財政改革課処理欄		<table border="1"> <tr><th colspan="2">事業の概要</th></tr> <tr><td colspan="2">【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303</td></tr> <tr><td colspan="2">【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の経過及び背景】</td></tr> <tr><td colspan="2">野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的及び効果】</td></tr> <tr><td colspan="2">イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の内容・実績】</td></tr> <tr><td colspan="2">①有害鳥獣駆除実施事業費 負担割合：県1/3、市2/3 銃器、わな等による有害鳥獣（イノシシ、カラス等）駆除</td></tr> <tr><td colspan="2">②侵入防止施設整備事業費 負担割合：県1/3、市1/3（地元1/3） ※非農家 市1/2（地元1/2）</td></tr> <tr><td colspan="2">イノシシ侵入防止柵（ワイヤーメッシュ・電気柵）</td></tr> <tr><td colspan="2">③イノシシ等捕獲奨励金 負担割合：国定額、残り県1/2、市1/2</td></tr> <tr><td colspan="2">④シカ捕獲奨励金（緊急捕獲）（2,600頭 国定額 市補填1,250千円）</td></tr> <tr><td colspan="2">⑤免許取得促進事業 負担割合：県1/3、市2/3</td></tr> <tr><td colspan="2">⑥鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合：市1/3（国1/2、地元1/6） 侵入防止柵整備（捕獲器63基ほか）</td></tr> <tr><td colspan="2">⑦イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合：市10/10 需用費（燃料費、光熱水費、消耗品費）</td></tr> <tr><td colspan="2">⑧新規銃砲取得者の育成 市10/10、捕獲技術の向上対策事業 県10/10</td></tr> <tr><td colspan="2">⑨捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため会計年度任用職員を雇用する。</td></tr> <tr><td colspan="2">令和元年度 68,332千円 令和2年度 79,182千円 令和3年度 100,589千円（見込）</td></tr> <tr><td colspan="2">【当該年度計画】</td></tr> <tr><td colspan="2">○個体数削減 捕獲頭数 イノシシ2,800頭、シカ2,600頭他</td></tr> <tr><td colspan="2">○狩猟者育成 免許取得人数 8人（新規）5人（更新）</td></tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		【事業の経過及び背景】		野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。		【事業の目的及び効果】		イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。		【事業の内容・実績】		①有害鳥獣駆除実施事業費 負担割合：県1/3、市2/3 銃器、わな等による有害鳥獣（イノシシ、カラス等）駆除		②侵入防止施設整備事業費 負担割合：県1/3、市1/3（地元1/3） ※非農家 市1/2（地元1/2）		イノシシ侵入防止柵（ワイヤーメッシュ・電気柵）		③イノシシ等捕獲奨励金 負担割合：国定額、残り県1/2、市1/2		④シカ捕獲奨励金（緊急捕獲）（2,600頭 国定額 市補填1,250千円）		⑤免許取得促進事業 負担割合：県1/3、市2/3		⑥鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合：市1/3（国1/2、地元1/6） 侵入防止柵整備（捕獲器63基ほか）		⑦イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合：市10/10 需用費（燃料費、光熱水費、消耗品費）		⑧新規銃砲取得者の育成 市10/10、捕獲技術の向上対策事業 県10/10		⑨捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため会計年度任用職員を雇用する。		令和元年度 68,332千円 令和2年度 79,182千円 令和3年度 100,589千円（見込）		【当該年度計画】		○個体数削減 捕獲頭数 イノシシ2,800頭、シカ2,600頭他		○狩猟者育成 免許取得人数 8人（新規）5人（更新）	
事業の概要																																															
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303																																															
【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）																																															
【事業の経過及び背景】																																															
野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある。また、有害鳥獣の駆除を委託している狩猟免許所持者が高齢化により減少している。																																															
【事業の目的及び効果】																																															
イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるようにし、もって本市農林業の振興を図る。																																															
【事業の内容・実績】																																															
①有害鳥獣駆除実施事業費 負担割合：県1/3、市2/3 銃器、わな等による有害鳥獣（イノシシ、カラス等）駆除																																															
②侵入防止施設整備事業費 負担割合：県1/3、市1/3（地元1/3） ※非農家 市1/2（地元1/2）																																															
イノシシ侵入防止柵（ワイヤーメッシュ・電気柵）																																															
③イノシシ等捕獲奨励金 負担割合：国定額、残り県1/2、市1/2																																															
④シカ捕獲奨励金（緊急捕獲）（2,600頭 国定額 市補填1,250千円）																																															
⑤免許取得促進事業 負担割合：県1/3、市2/3																																															
⑥鳥取市鳥獣害対策協議会支援事業 負担割合：市1/3（国1/2、地元1/6） 侵入防止柵整備（捕獲器63基ほか）																																															
⑦イノシシ解体処理施設維持管理費 負担割合：市10/10 需用費（燃料費、光熱水費、消耗品費）																																															
⑧新規銃砲取得者の育成 市10/10、捕獲技術の向上対策事業 県10/10																																															
⑨捕獲確認を適切且つ迅速に対応するため会計年度任用職員を雇用する。																																															
令和元年度 68,332千円 令和2年度 79,182千円 令和3年度 100,589千円（見込）																																															
【当該年度計画】																																															
○個体数削減 捕獲頭数 イノシシ2,800頭、シカ2,600頭他																																															
○狩猟者育成 免許取得人数 8人（新規）5人（更新）																																															

農018	項目名	減容化施設管理運営費	新規事業																																
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	243																																
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課																																
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>農林水産業費</td></tr> <tr><td>項</td><td>林産業費</td></tr> <tr><td>目</td><td>林業総務費</td></tr> </table>			一般会計	款	農林水産業費	項	林産業費	目	林業総務費																									
一般会計																																			
款	農林水産業費																																		
項	林産業費																																		
目	林業総務費																																		
(単位：千円)		<table border="1"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>16,557</td></tr> <tr><td>総務部長段階査定額</td><td>14,504</td></tr> <tr><td>市長段階査定額</td><td>14,504</td></tr> </table>		前年度当初予算額	0	本年度要求額	16,557	総務部長段階査定額	14,504	市長段階査定額	14,504																								
前年度当初予算額	0																																		
本年度要求額	16,557																																		
総務部長段階査定額	14,504																																		
市長段階査定額	14,504																																		
<table border="1"> <tr><th>区分</th><th>本年度予算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>490</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>14,014</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,504</td></tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	490	一般財源	14,014	計	14,504	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>490</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	490	その他	0
区分	本年度予算額																																		
国・県支出金	0																																		
地方債	0																																		
その他	490																																		
一般財源	14,014																																		
計	14,504																																		
その他財源の内訳																																			
分担金	0																																		
負担金	0																																		
使用料	0																																		
手数料	0																																		
財産収入	0																																		
寄付金	0																																		
繰入金	0																																		
贈収入	490																																		
その他	0																																		
行財政改革課処理欄		<table border="1"> <tr><th colspan="2">事業の概要</th></tr> <tr><td colspan="2">【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303</td></tr> <tr><td colspan="2">【11次総の施策体系】2104</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の経過及び背景】</td></tr> <tr><td colspan="2">野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、令和4年度より、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日より稼働させる。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の目的及び効果】</td></tr> <tr><td colspan="2">焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。</td></tr> <tr><td colspan="2">【事業の内容・実績】</td></tr> <tr><td colspan="2">減容化処理施設</td></tr> <tr><td colspan="2">減容化処理設備2基稼働（人件費、需用費等）</td></tr> <tr><td colspan="2">※1日当りの処理能力 約300Kg（イノシシ、シカ約10頭の合計）</td></tr> <tr><td colspan="2">参考／神谷清掃工場（焼却施設）への持込実績</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>イノシシ 834頭 シカ 744頭</td></tr> <tr><td>令和2年度</td><td>イノシシ 1,069頭 シカ 1,119頭</td></tr> <tr><td>令和3年度（見込）</td><td>イノシシ 1,169頭 シカ 1,282頭</td></tr> <tr><td colspan="2">※その他財源の諸収入は、東部4町臨時処分料</td></tr> </table>		事業の概要		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		【11次総の施策体系】2104		【事業の経過及び背景】		野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、令和4年度より、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日より稼働させる。		【事業の目的及び効果】		焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。		【事業の内容・実績】		減容化処理施設		減容化処理設備2基稼働（人件費、需用費等）		※1日当りの処理能力 約300Kg（イノシシ、シカ約10頭の合計）		参考／神谷清掃工場（焼却施設）への持込実績		令和元年度	イノシシ 834頭 シカ 744頭	令和2年度	イノシシ 1,069頭 シカ 1,119頭	令和3年度（見込）	イノシシ 1,169頭 シカ 1,282頭	※その他財源の諸収入は、東部4町臨時処分料	
事業の概要																																			
【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303																																			
【11次総の施策体系】2104																																			
【事業の経過及び背景】																																			
野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にある中、捕獲による個体数削減に取り組んでいる。捕獲後の個体は、埋設・焼却・食用の方法により処理してきたが、令和4年度より、焼却に代わり減容化処理を行うこととし、令和3年度に減容化処理施設を旧国府町クリーンセンター内に整備し、令和4年4月1日より稼働させる。																																			
【事業の目的及び効果】																																			
焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力を軽減させ、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図るとともに、捕獲効率の向上を図る。																																			
【事業の内容・実績】																																			
減容化処理施設																																			
減容化処理設備2基稼働（人件費、需用費等）																																			
※1日当りの処理能力 約300Kg（イノシシ、シカ約10頭の合計）																																			
参考／神谷清掃工場（焼却施設）への持込実績																																			
令和元年度	イノシシ 834頭 シカ 744頭																																		
令和2年度	イノシシ 1,069頭 シカ 1,119頭																																		
令和3年度（見込）	イノシシ 1,169頭 シカ 1,282頭																																		
※その他財源の諸収入は、東部4町臨時処分料																																			

農019	項目名	射撃場管理運営費	新規事業
予算書項目	射撃場管理運営費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 鳥取クレー射撃場は、野生鳥獣対策を担う銃猟者のさらなる養成を目指し平成28年9月に再開したが、銃猟者の減少には歯止めがかからず、野生鳥獣による農作物被害も増加傾向が続いている。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 射撃場の適切な管理運営を行うことで、銃猟者の着実な育成・確保を進め、捕獲強化による農作物被害の軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 施設概要 ・敷地面積：11,240㎡ ・トラップ射場、スキート射場：各1面（鉛弾飛散防止ネット設置） ・管理棟：1棟		
前年度当初予算額	169,121	令和元年度	14,242千円 延利用者数 667名
本年度要求額	11,252	令和2年度	103,547千円 延利用者数 803名
総務部長段階査定額	10,846	令和3年度	169,121千円（見込） 延利用者数 1,041名
市長段階査定額	10,846	※その他財源の負担金は、東部4町負担金 ※その他財源の使用料は、クレー射撃場使用料、自動販売機設置による行政財産使用料 ※その他財源の手数料は、教習射撃受講料	
総務部長段階査定額	10,846	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	2,380
	地方債	使用料	2,921
	その他	手数料	480
	一般財源	財産収入	0
計	10,846	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農020	項目名	市行造林維持管理費	新規事業
予算書項目	市行造林維持管理費	ページ	241
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 市行造林、市有林の適正な森林管理が必要なため。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①森林国営保険料（347.59ha） 2,244千円 ②委託料 ・青谷（間伐搬出 9.0ha） 15,326千円 ・佐治（間伐搬出 4.9ha） 9,297千円 ※その他の事業費は事務費等		
前年度当初予算額	18,175	令和元年度	19,258千円
本年度要求額	26,904	令和2年度	3,256千円
総務部長段階査定額	26,904	令和3年度	5,311千円（見込）
市長段階査定額	26,904	※その他財源の財産収入は、立木売却収入 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
総務部長段階査定額	26,904	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	7,404
計	26,904	寄付金	0
		繰入金	3,847
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農021	項目名	林業労働者福祉向上推進事業負担金	新規事業
予算書項目	林業労働者福祉向上推進事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の福祉向上と労働条件の改善を図り、林業の発展に資することを目的として林業労働者に対する共済事業を行うため、鳥取県林業担い手育成財団が設立され、鳥取県、市町村が助成をしながら林業労働者の共済事業を行っているもの。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため(公財)鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者福祉向上推進事業(林業労働者の共済年金掛金等の一部助成)に要する経費を助成する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 事業主体:(公財)鳥取県林業担い手育成財団 事業費:1,578千円		
前年度当初予算額	1,584	令和元年度	1,524千円
本年度要求額	1,578	令和2年度	1,545千円
総務部長段階査定額	1,578	令和3年度	1,584千円(見込)
市長段階査定額	1,578	当該年度計画	林業労働者を雇用する事業者が負担する共済年金等の一部を支援
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,578	寄付金	0
計	1,578	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農022	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。		
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 林業事業者が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金(農林年金)の事業主負担に対し経費の一部を助成する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 概要 健康保険・農林年金に係る負担補助 事業主体:鳥取県東部森林組合、八頭中央森林組合、智頭町森林組合、株式会社樹林業ほか 補助対象:24人 事業費:11,217千円 負担割合:県 1/4、市 1/4、事業主体 1/2		
前年度当初予算額	6,321	令和元年度	6,379千円 31人
本年度要求額	6,359	令和2年度	5,053千円 24人
総務部長段階査定額	5,609	令和3年度	6,321千円(見込) 26人
市長段階査定額	5,609	当該年度計画	24人実施
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	2,804	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,805	寄付金	0
計	5,609	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農023	項目名	林業新規就業者支援対策事業費	新規事業
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	508		
本年度要求額	789		
総務部長段階査定額	508	その他財源の内訳	
市長段階査定額	508	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	508
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	508	
	一般財源	0	
	計	508	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 森林資源が充実し、間伐や主伐・再造林等の事業量の増大が見込まれる中、若者を中心とする新規就業者の確保及び育成が喫緊の課題となっている。新規就業者を一人前の現場技能者として育成するには少なくとも5年程度必要とされているが、育成に係る費用は事業体にとっては負担が大きいため、研修等に要する経費を新規就業者に求めることも多く、新規採用が抑制される要因の1つとなっている。 【事業の目的および効果】 意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成に嵩上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。 【事業の内容・実績】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生に対し、道具や装備の購入にかかる費用を嵩上げ助成する。(森林環境譲与税活用事業) 補助率：2/3 補助対象：研修準備費(道具購入費)、資材費(装備購入費) 令和元年度 206千円 3名分 令和2年度 122千円 2名分 令和3年度 222千円(見込) 3名分 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			

農024	項目名	森林経営管理事業費	新規事業
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	一般会計		
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	30,125		
本年度要求額	35,961		
総務部長段階査定額	35,961	その他財源の内訳	
市長段階査定額	35,961	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	35,961
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	35,961	
	一般財源	0	
	計	35,961	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。 【事業の目的及び効果】 森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託もしくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。なお、本事業は森林環境譲与税を財源としている。 【事業の内容・実績】 森林経営管理を推進するために必要な意向調査や森林境界の確認、経営管理権集積計画(案)の作成を実施。 ①森林境界明確化 1地区(青谷町) ②意向調査 2地区(用瀬町、青谷町) ③集積計画 2地区(佐治町、青谷町) 令和元年度 15,041千円 令和2年度 8,486千円 令和3年度 11,843千円(見込) 【当該年度計画】 ①森林境界明確化 1地区 ②意向調査 2地区 ③集積計画 2地区 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金			

農025	項目名	林道改良事業費	新規事業
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 効率的な森林施業の促進を図るため、森林所有者から林業機械の利用に対応することができる林道の改良が要望されている。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 林業機械での施業に対応するため林道の改良・舗装を行い、安全な交通を確保し、効率的な森林施業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○林道橋梁修繕調査設計 6,597千円 (セバ谷線3号基ほか4か所)		
前年度当初予算額	80,360	令和元年度	33,456千円
本年度要求額	31,957	令和2年度	24,727千円
総務部長段階査定額	6,857	令和3年度	80,360千円(見込)
市長段階査定額	6,857	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農026	項目名	造林事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 木材価格の低迷、林家の高齢化などにより、適切な森林施業が遅れており、林地の荒廃が進んでいる。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な森林造成計画を計画的かつ効果的に推進するために必要な補助金を交付し、もって本市林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○事業費 間伐・竹林林種転換・クヌギ造林補助 26,544千円 シカ進入防護柵設置(15,960m) 3,436千円 ○補助率 間伐：(普通林)10%、(保安林)5%、※地元負担15% 竹林樹種転換：5% ※地元負担15% センダン・カラマツ・コウヨウザン造林：10% ※地元負担5% クヌギ造林：10% シカ進入防護柵設置：10%		
前年度当初予算額	31,541	令和元年度	19,494千円
本年度要求額	29,980	令和2年度	23,847千円
総務部長段階査定額	29,980	令和3年度	16,614千円(見込) 2,361千円(見込)
市長段階査定額	29,980	間伐・竹林林種転換	327.44ha
区分	本年度予算額	間伐・竹林林種転換	354.94ha
財源内訳	国・県支出金	間伐・竹林林種転換	290.52ha
	地方債	シカ進入防護柵設置	9,761m
	その他	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
	一般財源		
	計		
行財政改革課処理欄			

農027	項目名	間伐搬出支援事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県産材の有効利用を目的とし、鳥取県の補助金（1㎡あたり2,600円）に嵩上げすること、森林施業の促進を図る。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 間伐材搬出支援（1㎡あたり500円を補助） 搬出量44,000㎡×500円=22,000千円		
前年度当初予算額	22,000	令和元年度	19,478千円
本年度要求額	22,000	令和2年度	19,691千円
総務部長段階査定額	22,000	令和3年度	22,000千円（見込）
市長段階査定額	22,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農028	項目名	竹林整備事業費	新規事業
予算書項目	造林事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 拡大する竹対策として、鳥取県森林環境保全税を財源に竹林の抜き伐り等を実施し、竹林整備に取り組む。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 適正な管理ができていない竹林の抜き伐り等に対し補助を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 負担区分 森林環境保全税関連事業 補助率 県 80% 市 5% 抜き伐り 6.13ha 19,000千円（内訳：県17,881千円 市1,119千円）		
前年度当初予算額	19,000	令和元年度	18,184千円 4.52ha（抜き伐り）
本年度要求額	19,138	令和2年度	11,390千円 3.59ha（抜き伐り）
総務部長段階査定額	19,000	令和3年度	19,000千円（見込） 5.23ha（抜き伐り）
市長段階査定額	19,000	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農029	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費	新規事業
予算書項目	治山事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない荒廃林地及び急傾斜地において復旧事業を行い公共施設、人家等を保全するもの。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 大雨等により崩落した山腹を復旧し、家屋等への被害を防止する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市長谷地区 9,500千円 鳥取市洞谷地区 13,800千円 青谷町桑原地区 10,538千円		
前年度当初予算額 13,300	令和元年度 25,992千円 令和2年度 16,789千円 令和3年度 13,300千円（見込）		
本年度要求額 34,700	※その他財源の負担金は、地元負担金		
総務部長段階査定額 34,700	その他財源の内訳		
市長段階査定額 34,700	分担金 0		
	負担金 3,470		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 15,615			
地方債 15,500			
その他 3,470			
一般財源 115			
計 34,700			
行財政改革課処理欄			

農030	項目名	森づくり作業道整備事業費	新規事業
予算書項目	森づくり作業道整備事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104（実施計画関連事業）		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 国・県の作業道補助事業とあわせて、作業道等整備事業に補助を行う。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道等の整備を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①造林作業道整備の補助金 作業道整備（普通林） 27,400m 作業道整備（保安林） 29,750m 合計 57,150m ②林業専用道整備の補助金 林業専用道整備 2,450m		
前年度当初予算額 20,031	令和元年度 15,664千円 68路線 46,371m 令和2年度 16,776千円 39路線 53,224m 令和3年度 14,702千円（見込）		
本年度要求額 19,459	【当該年度計画】 作業道整備 57,150m、林業専用道整備 2,450m		
総務部長段階査定額 19,459	その他財源の内訳	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
市長段階査定額 19,459	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 1,875		
	贈収入 0		
	その他 0		
区分 本年度予算額			
財源内訳 国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 1,875			
一般財源 17,584			
計 19,459			
行財政改革課処理欄			

農031	項目名	県営林道整備事業費	新規事業
予算書項目	県営林道整備事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 県営事業として林道桑原河内線、箆山線の築造・舗装・法面工事を実施中。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費の負担をする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 工事負担金 箆山線 4,140千円（県事業費 60,000千円） 山口工区 開設工		
前年度当初予算額	10,785	令和元年度	8,750千円
本年度要求額	6,015	令和2年度	3,505千円
総務部長段階査定額	4,140	令和3年度	10,785千円（見込）
市長段階査定額	4,140	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0
地方債 4,100	手数料 0	財産収入	0
その他 0	財産収入 0	寄付金	0
一般財源 40	繰入金 0	繰入金	0
計 4,140	贈収入 0	贈収入	0
	その他 0	その他	0
行財政改革課処理欄			

農032	項目名	林産物振興対策事業費	新規事業
予算書項目	林産物振興対策事業費	ページ	243
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】 本市の特産品である椎茸の生産量は年々減少傾向にあるため、椎茸の生産、出荷、販売を促進する必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の特産品である椎茸の生産、出荷及び販売を促進することで、消費拡大及び生産者の意欲向上を図り、椎茸の生産振興を目的とする。また、新規参入者に対し支援を行うことで、椎茸産地としての持続的な発展を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①椎茸の種菌の購入を行う際の当該購入に要する経費を助成 補助率 新規生産者：1/4以内、既存生産者：1/5以内 事業費 500千円 ②椎茸のイベント開催やパンフレット作成等による販売促進に要する経費を助成 補助率 1/3以内 事業費 100千円		
前年度当初予算額	760	令和元年度	409千円
本年度要求額	700	令和2年度	311千円
総務部長段階査定額	600	令和3年度	737千円（見込）
市長段階査定額	600	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 0	使用料	0
地方債 0	手数料 0	財産収入	0
その他 0	財産収入 0	寄付金	0
一般財源 600	繰入金 0	繰入金	0
計 600	贈収入 0	贈収入	0
	その他 0	その他	0
行財政改革課処理欄			

農033	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費	新規事業
予算書項目	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	245
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 林産業費	【事業の経緯及び背景】 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を図ることが重要である。そのため、意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するための高性能林業機械の導入支援等を行う必要がある。		
目 林業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械の導入に対し支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・高性能林業機械の整備 グラップル付トラック 1台 29,300千円×1/2=14,650千円 (補助率1/2) ハーベスタ 1台 21,000千円×1/3= 7,000千円 (補助率1/3) グラップル 1台 17,000千円×1/3= 5,667千円 (補助率1/3) プロセッサ (リース) 1台 11,700千円×1/3= 3,900千円 (補助率1/3) グラップル (リース) 1台 18,800千円×1/3= 6,267千円 (補助率1/3)		
前年度当初予算額	164,667	令和元年度 23,400千円 令和2年度 9,440千円 令和3年度 164,667千円 (見込)	
本年度要求額	65,307	【当該年度計画】 グラップル付トラック 1台 ハーベスタ 1台 グラップル 1台 プロセッサ (リース) 1台 グラップル (リース) 1台	
総務部長段階査定額	37,484	【事業の内容・実績】 ・高性能林業機械の整備 グラップル付トラック 1台 29,300千円×1/2=14,650千円 (補助率1/2) ハーベスタ 1台 21,000千円×1/3= 7,000千円 (補助率1/3) グラップル 1台 17,000千円×1/3= 5,667千円 (補助率1/3) プロセッサ (リース) 1台 11,700千円×1/3= 3,900千円 (補助率1/3) グラップル (リース) 1台 18,800千円×1/3= 6,267千円 (補助率1/3)	
市長段階査定額	37,484	令和元年度 23,400千円 令和2年度 9,440千円 令和3年度 164,667千円 (見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 グラップル付トラック 1台 ハーベスタ 1台 グラップル 1台 プロセッサ (リース) 1台 グラップル (リース) 1台	
財源内訳	国・県支出金 37,484	【当該年度計画】 グラップル付トラック 1台 ハーベスタ 1台 グラップル 1台 プロセッサ (リース) 1台 グラップル (リース) 1台	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 37,484		
行財政改革課処理欄			

農034	項目名	水産資源維持増殖事業費	新規事業
予算書項目	水産資源維持増殖事業費	ページ	245
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 千代川・湖山池は市民にとって身近な水辺空間であるとともに、内水面漁業の漁場であり、それらの機能維持を図るため、内水面漁業協同組合が行う放流に要する経費を助成してきた。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 水産資源の維持増殖による内水面漁業の振興及び千代川・湖山池流域の地域振興やレクリエーション機会の増大に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鮎などの内水面水産資源の維持増殖等を図る放流事業に対し助成する。 実施主体：千代川漁業協同組合、市 事業費：淡水魚放流事業等 11,770千円 ふれあい放流事業 30千円		
前年度当初予算額	11,950	千代川流域鮎放流 令和元年度 11,880千円 3.79 t 令和2年度 11,400千円 4.11 t 令和3年度 11,950千円 (見込) 3.73 t	
本年度要求額	11,800	※その他財源の諸収入は、水道局負担金及び鳥取県魚の豊かな川づくり基金助成金	
総務部長段階査定額	11,800		
市長段階査定額	11,800		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 5,700		
	一般財源 6,100		
	計 11,800		
行財政改革課処理欄			

農035	項目名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金	新規事業																				
予算書項目	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	245																				
年度	R4	所属名	農林水産部 林務水産課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）																						
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 市民はもとより県内外の方々に、賀露西浜地区の水産業を柱とする地域開発及び水産業の発展等をアピールするため、平成12年より「鳥取かにフェスタ」が開催されている。																						
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 松葉がにの産地としての鳥取市を情報発信し、併せて地元水産業の振興を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 主催団体：鳥取かにフェスタ実行委員会 実施予定：令和4年11月 実施場所：鳥取港西浜地区 マリンピア賀露																						
前年度当初予算額	600	令和元年度 600千円 令和2年度 新型コロナウイルス感染症流行を受け中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症流行を受け中止																					
本年度要求額	600	【当該年度計画】 「鳥取かにフェスタ」開催経費への助成。																					
総務部長段階査定額	600	行財政改革課処理欄																					
市長段階査定額	600	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	600																					
	計	600																					

農036	項目名	漁業経営開始円滑化事業費	新規事業																				
予算書項目	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	245																				
年度	R4	所属名	農林水産部 林務水産課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																						
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 漁業後継者の不足の一因として、漁業の専業経営を目指す新規就業者が新たに着業する際、漁船等の初期投資に多大な費用を要することがあげられる。																						
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより漁業の新規就業者の円滑な確保を実現する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 漁協が漁船、漁具等を購入し新規就業者にリースする。 事業実施主体：鳥取県漁業協同組合 補助率：2/3（県1/2、市1/6） 対象者：4名（賀露、酒津、夏泊、青谷） 事業費：45,209千円（上限額）×2/3=30,140千円																						
前年度当初予算額	20,000	令和元年度 0千円 令和2年度 9,384千円 対象者1名 漁船1隻ほか機器等 令和3年度 17,413千円（見込） 対象者1名 漁船1隻ほか機器等																					
本年度要求額	30,140	行財政改革課処理欄																					
総務部長段階査定額	30,140	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	30,140																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	22,604																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	7,536																					
	計	30,140																					

農037	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	新規事業
予算書項目	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	245
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 沖合底びき網漁業は、本市特産品「松葉がに」「ハタハタ」等を漁獲し、県東部地域の経済や観光において重要な漁業である。しかし、漁船購入等の初期投資は極めて高額であり、また、維持管理費も高額であることに加え、乗組員等の不足、魚価の低迷等の理由で経営体は減少傾向であり、このままでは沖合底びき網漁業の存続が危惧されている。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある漁業者に対して漁船リース事業や機器等整備事業を推進する事により、本市の漁獲高の大半を占める沖合底びき網漁業の衰退を防止し、本市の漁業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 漁船のリース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁協事務費、漁船保険料）を国、県、市で補助する。 実施主体：鳥取県漁業協同組合 事業費：5,340千円		
前年度当初予算額	5,340	令和元年度	7,204千円 漁船リース1隻、機器整備1隻
本年度要求額	5,340	令和2年度	5,339千円 漁船リース1隻
総務部長段階査定額	5,340	令和3年度	5,340千円（見込） 漁船リース1隻
市長段階査定額	5,340	その他の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金 2,848	負担金	0
	地方債 0	使用料	0
	その他 0	手数料	0
	一般財源 2,492	財産収入	0
計	5,340	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農038	項目名	漁港施設維持管理事業費	新規事業
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	245
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 漁港施設維持管理（光熱水費、維持修繕費等）一式		
前年度当初予算額	49,523	・福部地域	7,934千円
本年度要求額	57,339	・気高地域	25,527千円
総務部長段階査定額	50,783	・青谷地域	17,322千円
市長段階査定額	50,783	令和元年度	42,900千円
区分	本年度予算額	令和2年度	45,642千円
財源内訳	国・県支出金 3,616	令和3年度	58,011千円（見込）
	地方債 0	【当該年度計画】 維持管理の実施	
	その他 3,405	※その他財源の使用料は、漁港施設占用料	
	一般財源 43,762	分担金	0
計	50,783	負担金	0
		使用料	3,405
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農039	項目名	栽培漁業推進支援事業費	新規事業
予算書項目	栽培漁業推進支援事業費	ページ	245
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市は県と連携しながら栽培漁業を推進し、水産物の安定供給・地域振興に資するため、漁業者が行う種苗放流事業に助成してきた。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁場再生、漁業振興及び漁村の活性化のため、稚貝放流等の経費を助成し漁獲量の増加を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,767	①種苗放流等 事業費 1,109千円（内市助成額488千円）	
本年度要求額	4,109	②イワガキ増殖礁清掃 3地区 事業費 3,000千円（内市助成額1,500千円）	
総務部長段階査定額	4,109	①種苗放流等 令和元年度 1,147千円 令和2年度 1,293千円 令和3年度 1,094千円（見込）	
市長段階査定額	4,109	②イワガキ岩盤清掃 令和3年度 732千円（見込） 1地区	
総務部長段階査定額	4,109	【当該年度計画】 放流種苗等 アワビ23,200個、サザエ54,000個、キジハタ9,865尾	
市長段階査定額	4,109		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,121	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,988	
	計	4,109	
行財政改革課処理欄			

農040	項目名	漁港施設機能保全事業費	新規事業
予算書項目	漁港建設事業費	ページ	245
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（高岡町）、夏泊漁港・長瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と併せて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の第1種漁港は、近年、老朽化に伴い更新等が必要な漁港施設が増加している。施設の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	61,250	漁港施設機能保全計画に定めた対策工事を実施する。	
本年度要求額	188,180	酒津漁港機能増進工事（サンドポケット） 16,550千円 船磯漁港機能保全工事（水域施設） 55,286千円 夏泊漁港機能保全工事（水域施設） 4,480千円	
総務部長段階査定額	76,316	令和元年度 50,509千円 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、 夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務	
市長段階査定額	76,316	令和2年度 24,257千円 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事、夏泊漁港機能増進工事、 岩戸ほか漁港海岸保全施設長寿命化計画策定業務	
総務部長段階査定額	76,316	令和3年度 61,250千円（見込） 酒津・船磯・夏泊漁港機能保全工事	
市長段階査定額	76,316	【当該年度計画】 機能保全工事 水域施設 2施設 機能増進工事 水域施設 1施設	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	39,384	
	地方債	34,300	
	その他	0	
	一般財源	2,632	
	計	76,316	
行財政改革課処理欄			

農041	項目名	漁業研修事業費	新規事業																		
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	245																		
年度	R4	所 属 名	農林水産部 林務水産課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312																				
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）																				
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。																				
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。 事業実施主体：漁業経営体、漁協等 事業対象漁業種：沿岸漁業、沖合底びき網漁業 雇用予定者：新規1名、継続7名 事業費：14,892千円（県12,855千円、市2,037千円）																				
前年度当初予算額	20,998	令和元年度	7,266千円 5名																		
本年度要求額	14,892	令和2年度	7,852千円 3名																		
総務部長段階査定額	14,892	令和3年度	20,485千円（見込） 7名																		
市長段階査定額	14,892	【当該年度計画】	雇用型3名、独立型5名																		
その他の財源の内訳	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収金	0																				
その他	0																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	12,855																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	2,037																			
	計	14,892																			
行財政改革課処理欄																					

農042	項目名	水道事業会計へ繰出	新規事業																		
予算書項目	水道事業会計へ繰出	ページ	233																		
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課																		
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316																				
款 衛生費	【11次総の施策体系】2401																				
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 地方公営企業法に基づくもの及び、簡易水道事業統合後の負担に関する繰出。																				
目 水道事業会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 一般会計からの繰出により鳥取市水道局の行う事業の下支えを図る。																				
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 水道事業会計への繰出金 1,117,512千円																				
前年度当初予算額	918,081	令和元年度	941,554千円																		
本年度要求額	1,117,512	令和2年度	939,775千円																		
総務部長段階査定額	1,117,512	令和3年度	918,081千円（見込）																		
市長段階査定額	1,117,512	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収金	0																				
その他	0																				
区分	本年度予算額																				
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	127,200																			
	その他	0																			
	一般財源	990,312																			
	計	1,117,512																			
行財政改革課処理欄																					

農043	項目名	環境保全型農業直接支払交付金	新規事業																				
予算書項目	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	239																				
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため事業を実施。																						
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 環境保全に効果の高い営農活動に対して支援することで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 有機農業または鳥取県が定める「鳥取県特別栽培慣行基準値」から原則5割以上の化学肥料・化学合成農薬を低減して行う営農活動を支援する。																						
前年度当初予算額	9,989	○鳥取市環境保全型農業直接支払交付金 対 象：12組織(10,750a) 交付額：7,450千円(国50%、県25%、市25%) ※その他の事業費は事務費																					
本年度要求額	7,560	令和元年度 7,382千円 令和2年度 8,346千円 令和3年度 9,989千円(見込)																					
総務部長段階査定額	7,560	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	7,560																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	5,697																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,863																					
	計	7,560																					
行財政改革課処理欄																							

農044	項目名	農道舗装補修等事業費	新規事業																				
予算書項目	農道舗装補修等事業費	ページ	239																				
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317																						
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104																						
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められている。																						
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農業用施設全般の適正な補修・修繕等をもって、農業環境の整備を行う。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 老朽化した農業用施設全般の整備及び補修を行う。 対象施設：農業用排水施設、農道、暗渠排水ほか 負担区分：県40%、市40%、地元20%																						
前年度当初予算額	28,522	令和元年度 45,747千円 令和2年度 32,058千円 令和3年度 34,202千円(見込)																					
本年度要求額	36,100	※その他財源の負担金は、地元負担金																					
総務部長段階査定額	32,113	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>6,072</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	6,072	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	6,072																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	32,113																						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	13,019																					
	地方債	0																					
	その他	6,072																					
	一般財源	13,022																					
	計	32,113																					
行財政改革課処理欄																							

農045	項目名	県営事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業)		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 鳥取県主体で土地改良事業が行われている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 事業費の一部を負担することで、事業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	0	・ 県営経営体育成基盤整備事業 9,819千円 (山根地区)	
本年度要求額	66,219	・ 県営ため池総合整備事業 21,450千円 (七谷地区、広岡地区)	
総務部長段階査定額	66,219	・ 県営特定農業用管路等特別対策事業 13,320千円 (湖山砂丘地区、大井手古海地区)	
市長段階査定額	66,219	・ 県営農業用河川工作物応急対策事業 17,990千円 (宮ノ下大杵地区、古海第1地区)	
総務部長段階査定額	66,219	・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 3,640千円 (福部砂丘地区、古海第2地区)	
市長段階査定額	66,219	令和元年度 14,931千円 令和2年度 23,705千円 令和3年度 13,644千円	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 0	ほ場整備1か所(青谷町山根地区)	
地方債 56,300	その他 3,272	ため池改修工事2か所(七谷地区、広岡地区)	
一般財源 6,647	分担金 0	※その他財源の負担金は、地元負担金	
計 66,219	負担金 3,272		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

農046	項目名	排水機場維持管理費	新規事業
予算書項目	排水機場維持管理費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 洪水時の千代川下流域の水位上昇による農地冠水被害を防止するため、ポンプによる排水を行い農地の安全を図る。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 適切な排水施設の管理を行うことで、受益地の効率的な営農活動を支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	18,165	服部排水機場及び西門通寺排水機場の維持管理。	
本年度要求額	12,531	・ 通水時の操作点検及び水位監視	
総務部長段階査定額	12,531	・ 洪水時、常駐による運転操作等の委託	
市長段階査定額	12,531	・ 施設の維持管理費、修繕費	
総務部長段階査定額	12,531	令和元年度 12,236千円 令和2年度 19,885千円 令和3年度 18,165千円(見込)	
市長段階査定額	12,531		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	その他 0	負担金 0	
一般財源 12,531	分担金 0	使用料 0	
計 12,531	手数料 0	財産収入 0	
	負担金 0	寄付金 0	
	繰入金 0	繰入金 0	
	贈収金 0	贈収金 0	
	その他 0	その他 0	
行財政改革課処理欄			

農047	項目名	危険ため池廃止事業費	新規事業																																								
予算書項目	危険ため池廃止事業費	ページ	239																																								
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課																																								
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 農業費</td></tr> <tr><td>目 農地費</td></tr> </table>			一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農地費																																				
一般会計																																											
款 農林水産業費																																											
項 農業費																																											
目 農地費																																											
(単位：千円)																																											
前年度当初予算額	18,000	事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成30年7月豪雨では、広島県を中心として32か所のため池が決壊し、ため池の下流に大きな被害を与えた。ハード・ソフト両面からの災害に強い地域づくりを推進する必要がある。 【事業の目的及び効果】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 【事業の内容・実績】 防災重点ため池のうち未利用のため池について、地元から要望のあるものを廃止する。 ・廃止するため池（予定） 宮ノ谷堤、下ノ奥池 令和元年度 2,982千円 令和2年度 9,051千円 令和3年度 18,000千円（見込） 【当該年度計画】 廃止するため池 2か所																																									
本年度要求額	8,000																																										
総務部長段階査定額	8,000																																										
市長段階査定額	8,000																																										
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>8,000</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,000</td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	その他財源の内訳		財源内訳		分担金	0	国・県支出金	8,000	負担金	0	地方債	0	使用料	0	その他	0	手数料	0	一般財源	0	財産収入	0	計	8,000	寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																									
財源内訳		分担金	0																																								
国・県支出金	8,000	負担金	0																																								
地方債	0	使用料	0																																								
その他	0	手数料	0																																								
一般財源	0	財産収入	0																																								
計	8,000	寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収入	0																																								
		その他	0																																								
行財政改革課処理欄																																											

農048	項目名	農業基盤整備促進事業費	新規事業																																								
予算書項目	農業基盤整備促進事業費	ページ	239																																								
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課																																								
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 農業費</td></tr> <tr><td>目 農地費</td></tr> </table>			一般会計	款 農林水産業費	項 農業費	目 農地費																																				
一般会計																																											
款 農林水産業費																																											
項 農業費																																											
目 農地費																																											
(単位：千円)																																											
前年度当初予算額	14,000	事業の概要 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【11次総の施策体系】 2104 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう農業用排水施設、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。 【事業の目的及び効果】 区画拡大や暗渠排水等のきめ細かな耕作条件の改善を支援する。 【事業の内容・実績】 ○谷一木地区耕作条件改善事業 事業費：1,100千円（国55%、県15%、市15%、地元15%） 令和元年度 18,189千円 令和2年度 1,999千円 令和3年度 14,000千円（見込） 【当該年度計画】 ほ場整備 1か所 ※その他財源の負担金は、地元負担金																																									
本年度要求額	1,100																																										
総務部長段階査定額	1,100																																										
市長段階査定額	1,100																																										
<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>770</td> <td>負担金</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>100</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>65</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,100</td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	その他財源の内訳		財源内訳		分担金	0	国・県支出金	770	負担金	165	地方債	100	使用料	0	その他	165	手数料	0	一般財源	65	財産収入	0	計	1,100	寄付金	0			繰入金	0			贈収入	0			その他	0		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																									
財源内訳		分担金	0																																								
国・県支出金	770	負担金	165																																								
地方債	100	使用料	0																																								
その他	165	手数料	0																																								
一般財源	65	財産収入	0																																								
計	1,100	寄付金	0																																								
		繰入金	0																																								
		贈収入	0																																								
		その他	0																																								
行財政改革課処理欄																																											

農049	項目名	ため池ハザードマップ作成事業費	新規事業
予算書項目	ため池ハザードマップ作成事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、ため池ハザードマップの作成が急務となっている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○ハザードマップの作成（3か所予定） 切立池、大石池、柏谷ため池		
前年度当初予算額	2,700	令和元年度	2,970千円
本年度要求額	1,800	令和2年度	11,308千円
総務部長段階査定額	1,800	令和3年度	2,700千円（見込）
市長段階査定額	1,800	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	1,800	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	1,800	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農050	項目名	多面的機能支払交付金	新規事業
予算書項目	多面的機能支払事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104（実施計画関連事業）		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 地域で行う農地維持や農業用施設の点検等の共同活動に対して支援し、農村の有する多面的機能の発揮を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 多面的機能支払交付金補助金事業 補助対象：136組織（280,380a） 交 付 額：200,095千円（国50%、県25%、市25%） ※その他の事業費は人件費、事務費		
前年度当初予算額	199,230	令和元年度	189,492千円
本年度要求額	202,731	令和2年度	189,435千円
総務部長段階査定額	202,731	令和3年度	199,230千円（見込）
市長段階査定額	202,731	【当該年度計画】	多面的機能支払交付金の交付組織 136組織
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	153,022	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	49,709	寄付金	0
計	202,731	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

農051	項目名	農業水利施設保全高度化事業費	新規事業
予算書項目	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	241
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことで、効率的な農業運営・管理を実現する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ○服部排水機場電源蓄電池交換 事業費：4,796千円（国50%、県25%、市25%）		
前年度当初予算額	31,800	令和元年度	実績なし
本年度要求額	4,796	令和2年度	16,921千円
総務部長段階査定額	4,796	令和3年度	31,800千円（見込）
市長段階査定額	4,796	令和元年度 実績なし	
区分	本年度予算額	令和2年度 16,921千円	
財源内訳	計 4,796	令和3年度 31,800千円（見込）	
国・県支出金	3,597		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,199		
計	4,796		
行財政改革課処理欄			

農052	項目名	土地改良施設維持管理適正化事業費	新規事業
予算書項目	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	241
年度	R4	所 属 名	農林水産部 農村整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地改良区等が土地改良施設を適切に整備補修するための拠出金の一部を補助することで、施設の老朽化による維持管理の負担増を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	308	1. 実施主体 大井手土地改良区 事業年度 令和2年度～令和6年度 総事業費 3,100千円（5年間） 事業内容 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修 L=150m 本年度事業費 改良区拠出金930千円／5年×市補助率2/3=124千円	
本年度要求額	428	2. 実施主体 大口堰土地改良区 事業年度 令和2年度～令和6年度 総事業費 4,600千円（5年間） 事業内容 樋門電気設備整備補修 3か所（数津用水堰・叶用水・的場用水） 本年度事業費 改良区拠出金1,380千円／5年×市補助率2/3=184千円	
総務部長段階査定額	428	3. 実施主体 大井手土地改良区 事業年度 令和4年度～令和8年度 総事業費 3,000千円（5年間） 事業内容 朝月・下味野水路転落防止柵整備補修 本年度事業費 改良区拠出金900千円／5年×市補助率2/3=120千円	
市長段階査定額	428	令和2年度 308千円 令和3年度 308千円（見込）	
区分	本年度予算額		
財源内訳	計 428		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	428		
計	428		
行財政改革課処理欄			

農053	項目名	中山間地域等直接支払交付金	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	中山間地域等直接支払事業費	ページ	241
-------	---------------	-----	-----

所属名	農林水産部 農村整備課
-----	----------------

年度	R4
----	----

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	94,093
----------	--------

本年度要求額	98,450
--------	--------

総務部長段階査定額	98,450
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	98,450
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	74,521
地方債	0
その他	0
一般財源	23,929
計	98,450

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】総務係 0857-30-8316</p> <p>【11次総の施策体系】2104（実施計画関連事業）</p> <p>【事業の経過及び背景】 農業の生産条件が不利な地域における耕作放棄地の増加が懸念されている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農業の生産条件が不利な地域において、農業生産に必要な水路や農道の維持管理等に関する活動を支援することで、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。</p> <p>【事業の内容・実績】 ○中山間地域等直接支払交付金 補助対象：111組織（74,933a） 交付額：97,410千円 国50%、県25%、市25%（三法地域） 国33%、県33%、市34%（特認地域） ※その他の事業費は、人件費・事務費</p> <p>令和元年度 111,881千円 令和2年度 92,388千円 令和3年度 94,093千円（見込）</p> <p>【当該年度計画】 中山間地域等直接支払交付金の交付組織数 111組織</p>

都001	項目名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	251
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取豊岡宮津自動車道（山陰近畿自動車道）は、平成6年に地域高規格道路として計画された。全長約120kmのうち、事業化されていない区間があり全線開通の目途が立っていない。関西圏を含めた広域観光の振興のためにも、1日も早い全線開通が待ち望まれている。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市から兵庫県豊岡市の間における地域高規格道路の早期建設を図ることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。 令和元年度 190千円 令和2年度 190千円 令和3年度 190千円（見込）		
前年度当初予算額	190	【当該年度計画】 要望活動の実施	
本年度要求額	190		
総務部長段階査定額	190	【事業の内容・実績】 鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。 令和元年度 190千円 令和2年度 190千円 令和3年度 190千円（見込）	
市長段階査定額	190	【当該年度計画】 要望活動の実施	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 鳥取・豊岡間地域高規格道路の建設推進について関係機関へ陳情要望等を行う。 令和元年度 190千円 令和2年度 190千円 令和3年度 190千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】 要望活動の実施	
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 190		
	計 190		
行財政改革課処理欄			

都002	項目名	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金	新規事業
予算書項目	各種期成同盟会費	ページ	251
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 平成25年6月、山陰を縦貫し北陸に接続するとともに山陰から京都、大阪などの京阪神を直接結びニア方式を含めた新幹線の建設を目指し、「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が設立された。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 山陰新幹線の整備計画路線への格上げ、新幹線整備に係る予算拡大の実現等を目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議の運営に要する経費を負担。 (1) 国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発等に関する事業 (2) 整備推進のための調査・研究、情報収集・交換等 会 員 7府県（山口、島根、鳥取、兵庫、大阪、京都、福井）の市町村長 会長：鳥取市長、事務局長：京丹後市長 負担金 鳥取市：50千円		
前年度当初予算額	50	令和元年度 50千円（交通政策課予算） 令和2年度 50千円 令和3年度 50千円（見込）	
本年度要求額	50	【当該年度計画】 ・要望活動の実施 ・機運醸成・啓発活動の実施	
総務部長段階査定額	50		
市長段階査定額	50		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 50		
	計 50		
行財政改革課処理欄			

都003	項目名	要望活動事務費	新規事業
予算書項目	要望活動費	ページ	253
年度	R4	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 道路整備・治水対策等について、各期成同盟会での要望活動を行っているが、未だ整備の進んでいない部分が多く見受けられる。 また、高速鉄道についても、山陰新幹線は昭和48年に基本計画路線として閣議決定された後計画が進展しておらず、太平洋側に比べて日本海側の新幹線整備は取り残されている状況である。		
目 土木総務費	【事業の目的及び効果】 各期成会同盟会の要望活動により事業のさらなる推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 中国治水期成同盟会連合会、全国街道交流会議、道路整備促進期成同盟会、山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議など、鳥取市が事務局をもっていない各期成同盟会、協議会等における要望活動費及び市長随行員費用等。		
前年度当初予算額	1,204	令和元年度	799千円
本年度要求額	1,624	令和2年度	56千円
総務部長段階査定額	1,076	令和3年度	237千円 (見込)
市長段階査定額	1,076	【当該年度計画】	要望活動の実施
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都004	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	新規事業
予算書項目	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	259
年度	R4	所属名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地対策事業の促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費を負担。 令和4年度 梶掛地区など38件		
前年度当初予算額	120,850	令和元年度	42,949千円
本年度要求額	91,050	令和2年度	42,997千円
総務部長段階査定額	91,050	令和3年度	62,333千円 (見込)
市長段階査定額	91,050	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都005	項目名	移動等円滑化促進事業費	新規事業
予算書項目	移動等円滑化促進事業費	ページ	263
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 平成14年1月より「鳥取市交通バリアフリー基本構想(目標年度:平成22年度)」を策定し、鳥取駅を中心とした公共交通、道路、交通安全に関する整備事業を実施。平成30年5月に「高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」が改正され、移動等円滑化促進方針(マスタープラン)、基本構想の作成に市町村が取り組む必要が生じた。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 本市における高齢者・障がい者等の日常生活及び社会生活が確保された安全安心なまちづくりを推進するためには、全市的な移動等円滑化促進方針(マスタープラン)、基本構想を策定し、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化の推進を図る必要がある。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 安全安心なまちづくりを推進するため、ハード・ソフト両面から一体的なバリアフリー化を進めるための移動等円滑化促進方針(マスタープラン)を策定する。 令和3年度 6,305千円(見込)		
前年度当初予算額	0	【当該年度計画】 ・鳥取市移動等円滑化促進方針(マスタープラン)策定業務委託 ・鳥取市移動等円滑化協議会の開催	
本年度要求額	6,752		
総務部長段階査定額	5,944	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,944	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,500	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,444	
	計	5,944	
行財政改革課処理欄			

都006	項目名	県営街路事業負担金	新規事業
予算書項目	県営事業負担金	ページ	263
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市企画課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 県営街路事業に要する経費については、地方財政法及び県議会議決において市の負担額が定められている。		
目 街路事業費	【事業の目的及び効果】 県が実施する市域内の県道街路事業に要する経費の一部を市が負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。また、豊かで活力ある地域社会の形成や安心して暮らせる社会構築に大きな役目を果たす。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担。 令和4年度 一般県道鳥取国府岩美線(立川甌山線 卯垣工区)など4件 令和元年度 22,576千円 令和2年度 10,807千円 令和3年度 73,821千円(見込)		
前年度当初予算額	85,000	【当該年度計画】 県営街路事業の負担金(負担率10%) ・一般県道鳥取国府岩美線(立川甌山線)等	
本年度要求額	11,700		
総務部長段階査定額	11,700	その他財源の内訳	
市長段階査定額	11,700	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	10,500	
	その他	0	
	一般財源	1,200	
	計	11,700	
行財政改革課処理欄			

都007	項目名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金	新規事業
予算書項目	運輸交通関係負担金等	ページ	173
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「鳥取県東部地域鉄道利用促進実行委員会」は、JR山陰本線等における鉄道の利用促進を図るとともに、鉄道利用者や地域住民に対するサービス向上と沿線地域の発展に寄与することを目的に、平成23年3月に鳥取県、鳥取市、岩美町、商工会議所、JR西日本等で設立された。		
(単位：千円)	人口減少や自家用車中心の生活スタイルの拡大により、公共交通の利用が減少する中、本市の生活交通の重要な役割を担う鉄道路線の確保維持を図るため、更なる利便性の向上と利用促進が求められている。		
前年度当初予算額	800	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	800	鉄道の利便性向上及び利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び地域の持続的発展に寄与する。	
総務部長段階査定額	800	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	800	・団体旅行、学校活動及び魅力ある旅行商品等への支援	
区分	本年度予算額	・利用促進PRキャンペーン・イベントの実施	
財源内訳	0	・駅アクセスの調整	
国・県支出金	0	市負担金額	
地方債	0	令和元年度 1,000千円	
その他	0	令和2年度 1,000千円	
一般財源	800	令和3年度 800千円（見込）	
計	800	【当該年度計画】	
行財政改革課処理欄		各種利用促進の取組を実施	

都008	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	新規事業
予算書項目	空港利用促進費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	「鳥取空港の利用を促進する懇話会」は、鳥取空港の利用促進と利便性の向上を図るため、昭和61年11月6日に鳥取県及び県東・中部地区、兵庫県但馬地区の自治体、民間企業、鳥取商工会議所等の経済団体で設立された。国土交通省による羽田発着枠政策コンテストによる5便化を実現し、平成27年3月1日に「鳥取砂丘コナン空港」と愛称化。		
(単位：千円)	5便化の継続と更なる増便に向けた利用促進、また、訪日外国人等の新たな利用拡大を図るため国際線の定期便化が求められている。		
前年度当初予算額	11,260	【事業の目的および効果】	
本年度要求額	12,510	鳥取空港の利用促進を図ることで、地域経済産業の振興及び住民の生活向上に寄与する。	
総務部長段階査定額	12,510	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	12,510	事務局：鳥取市、鳥取県、鳥取商工会議所	
区分	本年度予算額	・鳥取東京便の利用率向上への取組	
財源内訳	0	・鳥取東京便の5便安定化、新規航空路線の開設への取組	
国・県支出金	0	・国際線の定期便化への取組	
地方債	0	市負担金額	
その他	0	令和元年度 11,209千円	
一般財源	12,510	令和2年度 11,510千円	
計	12,510	令和3年度 7,255千円（見込）	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		各種利用促進の取組を実施	

都009	項目名	バス代替タクシー運賃補助金	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。		
(単位：千円)	平成13年10月 湖南地区（吉岡洞谷線）		
前年度当初予算額	19,406	平成22年1月 米里地区（米里線）	
本年度要求額	24,720	平成24年10月 河原町（西郷線）	
総務部長段階査定額	24,720	平成28年4月 国府町（雨滝上地線）	
市長段階査定額	24,720	【事業の目的及び効果】	
区分	本年度予算額	乗合タクシーの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。	
財源内訳	国・県支出金 4,500	【事業の内容・実績】	
地方債 11,000	その他 0	乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費から運賃を差し引いた金額を補助する。	
一般財源 9,220	計 24,720	■運行地域	
計 24,720		湖南地区 吉岡洞谷線	
行財政改革課処理欄		米里地区 米里線	
		河原町 西郷線	
		国府町 雨滝上地線	
		利用者数	
		令和元年度 21,772人	
		令和2年度 10,772人	
		令和3年度 15,500人（見込）	
		市負担金額	
		18,388千円	
		18,019千円	
		19,365千円（見込）	

都010	項目名	市町村有償運送事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 交通対策費	路線バスや乗合タクシーの減便や廃止等に伴う代替交通として、市有償バスを運行している。		
(単位：千円)	平成18年7月 気高町、鹿野町（気高循環バス）		
前年度当初予算額	40,083	平成23年4月 青谷町（絹見バス）	
本年度要求額	27,938	平成31年4月 河原町、用瀬町、佐治町（南部支線バス）	
総務部長段階査定額	27,938	令和3年9月 佐治町、河原町国英廃止（南部支線バス）	
市長段階査定額	27,938	令和4年3月 河原町散岐、用瀬町廃止（南部支線バス）	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】	
財源内訳	国・県支出金 6,000	市有償バスの運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。	
地方債 4,000	その他 2,698	【事業の内容・実績】	
一般財源 15,240	計 27,938	市有償バスの運行	
計 27,938		■運行地域	
行財政改革課処理欄		気高町、鹿野町	
		青谷町	
		■路線バス名	
		気高循環バス	
		絹見バス	
		■運行事業者	
		(株)翼運輸	
		(有)ニュー青谷タクシー	
		■(運賃：中学生以上200円、小学生100円、障がい者等100円、幼児無料)	
		利用者数	
		令和元年度 24,792人	
		令和2年度 24,798人	
		令和3年度 21,000人（見込）	
		事業費	
		44,033千円	
		50,550千円	
		40,250千円（見込）	
		※その他財源の使用料は、バス使用料	

都O11	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費	新規事業
予算書項目	生活交通確保対策事業費	ページ	175
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有バスの廃止や減便が続いている。また、公共交通空白地域での自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中、NPO法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）を全市的に推進している。		
目 交通対策費	・NPO法人OMUなど5団体 ・令和4年4月開始予定 ふるさと散岐地域づくり協議会など2団体		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 共助交通の運行により地域の実情にあった生活交通を確保し、地域の持続的発展に寄与する。		
前年度当初予算額	16,610	【事業の内容・実績】 NPO法人やまちづくり協議会などが取り組む共助交通に関する事業費を支援する。	
本年度要求額	29,641	補助率：10/10 補助対象経費 運行経費（人件費、燃料代、保険料等）	
総務部長段階査定額	29,141	利用者数 市補助金額	
市長段階査定額	29,141	令和元年度 1,131人 5,730千円	
区分	本年度予算額	令和2年度 1,441人 6,852千円	
財源内訳	国・県支出金 12,522	令和3年度 5,000人（見込） 24,000千円（見込）	
	地方債 12,100	【当該年度計画】 ・運行補助7団体（補助率10/10）	
	その他 0		
	一般財源 4,519		
	計 29,141		
行財政改革課処理欄			

都O12	項目名	鳥取港振興会対策費	新規事業
予算書項目	鳥取港振興対策費	ページ	261
年度	R4	所 属 名	都市整備部 交通政策課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 土木費	【11次総の施策体系】2404（実施計画関連事業）		
項 港湾費	【事業の経過及び背景】 鳥取港振興会は、官民一体となって、鳥取港の施設整備及び利用促進に取り組み、地域経済産業の発展に寄与することを目的として、昭和59年12月5日に設立。市、県、商工会議所及び民間団体で構成され、会員数は57団体。（令和3年度総会時点）		
目 港湾総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取港振興会の活動を支援することで、地域産業の振興と地域経済の活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取港振興会活動費の補助 ※対象経費の1/2（県市折半）		
前年度当初予算額	3,986	・ポートセールス活動	
本年度要求額	6,225	・外国貿易促進事業	
総務部長段階査定額	5,825	・クルーズ船誘致事業	
市長段階査定額	5,825	・港湾振興に関する情報収集・調査・分析	
区分	本年度予算額	・港湾施設の整備に係る要望活動	
財源内訳	国・県支出金 0	・賑わいづくり創出事業	
	地方債 0	貨物取扱量 市補助金額	
	その他 0	令和元年度 54万トン 3,025千円	
	一般財源 5,825	令和2年度 48万トン 1,328千円	
	計 5,825	令和3年度 55万トン（見込） 1,960千円（見込）	
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】 各種利用促進の取組を実施		

都O13	項目名	街なか居住推進事業費	新規事業
予算書項目	都心居住推進事業費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	歴史・文化が蓄積し、病院・交通・公共機関などの都市機能が集積している中心市街地は、子育て世帯から高齢者まで多くの人にとって、便利で豊かな生活を実現し得る地域であるにもかかわらず、近年、空き家や空地などが増加している。		
(単位：千円)	第3期中心市街地活性化基本計画では、「若者世代のまちなか暮らしの促進」を基本方針とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加をめざすことにしている。		
前年度当初予算額	7,182	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	9,689	住まいに関する総合的な相談窓口の設置やまちなか居住に関する情報発信、空き家を活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。	
総務部長段階査定額	9,412	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	9,412	・まちなか居住体験施設整備運営	
区分	本年度予算額	・鳥取市まちなか空き家改修支援事業	
財源内訳	国・県支出金 2,199	・住まいの情報ネットワーク整備運営	
地方債 0	地方債 0	・空き家の担い手育成事業	
その他 0	その他 0	・空き家利活用団体支援事業	
一般財源 7,213	一般財源 7,213	令和元年度 5,720千円	
計 9,412	計 9,412	令和2年度 6,305千円	
		令和3年度 6,682千円 (見込)	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		・空き家担い手支援 1件	
		・空き家団体支援(清掃、軽微な補修) 1件	
		・空き家団体支援(サブリース) 1件	

都O14	項目名	遊休不動産利活用推進事業費	新規事業
予算書項目	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費	【11次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	中心市街地では、居住や消費の郊外化、少子高齢化の進展、事業所数の減少などにより、魅力や賑わいが失われつつあるとともに、空き家・空き店舗などの遊休不動産は増加傾向にある。		
(単位：千円)	本市では、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、これらの遊休不動産を資源として、今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。		
前年度当初予算額	1,172	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	5,616	官民連携により一定のエリアで集中した事業化に取り組み、エリア価値を高めるとともにその効果を中心市街地全体に波及させることを目指す。また、まちづくりに関するプレイヤーが活動しやすい環境づくりを行うことで、民間主導の持続的なまちづくりを促進する。	
総務部長段階査定額	4,106	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	4,106	・リノベーションまちづくり会議の定期開催	
区分	本年度予算額	・空き家会議(啓発イベント)の開催	
財源内訳	国・県支出金 2,053	・遊休不動産活用における専門アドバイザー派遣	
地方債 0	地方債 0	・遊休不動産と利活用希望者とのマッチング促進	
その他 0	その他 0	・ワークショッププログラムの実施	
一般財源 2,053	一般財源 2,053	・リノベーション事業化推進補助金	
計 4,106	計 4,106	令和元年度 212千円	
		令和2年度 34千円	
		令和3年度 327千円 (見込)	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		・リノベーションまちづくり会議開催 1回	
		・空き家会議開催 1回	
		・リノベーション事業化推進補助金活用 1件	

都O15	項目名	中心市街地活性化助成事業費	新規事業																																																			
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	247																																																			
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課																																																			
会計名	事業の概要																																																					
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331																																																					
款 商工費	【1次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)																																																					
項 商工費	【事業の背景及び経過】																																																					
目 商工業振興費	中心市街地では、社会の進展に伴う都市機能や居住の郊外化等により、少子高齢化や歩行者通行量の減少、空き地・空き店舗の増加が進展しており、魅力と賑わいの創出による再生への取り組みが求められている。																																																					
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																																																					
前年度当初予算額	4,800	中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。																																																				
本年度要求額	3,800	【事業の内容・実績】																																																				
総務部長段階査定額	3,000	中心市街地区域内で公募型集客イベント等を実施する者に対し、イベント経費を補助する。																																																				
市長段階査定額	3,000	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>補助件数</td> <td>参加者数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>13件</td> <td>30,102人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11件</td> <td>27,150人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>13件</td> <td>46,102人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>4件</td> <td>7,440人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>5件</td> <td>10,000人 (見込)</td> </tr> </table>			補助件数	参加者数	平成29年度	13件	30,102人	平成30年度	11件	27,150人	令和元年度	13件	46,102人	令和2年度	4件	7,440人	令和3年度	5件	10,000人 (見込)																																	
	補助件数	参加者数																																																				
平成29年度	13件	30,102人																																																				
平成30年度	11件	27,150人																																																				
令和元年度	13件	46,102人																																																				
令和2年度	4件	7,440人																																																				
令和3年度	5件	10,000人 (見込)																																																				
<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>3,000</td> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>3,000</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	総務部長段階査定額	3,000	その他財源の内訳		市長段階査定額	3,000	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	3,000			贈収金	0			その他	0	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,000</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,000	一般財源	0	計	3,000
総務部長段階査定額	3,000	その他財源の内訳																																																				
市長段階査定額	3,000	分担金	0																																																			
		負担金	0																																																			
		使用料	0																																																			
		手数料	0																																																			
		財産収入	0																																																			
		寄付金	0																																																			
		繰入金	3,000																																																			
		贈収金	0																																																			
		その他	0																																																			
区分	本年度予算額																																																					
国・県支出金	0																																																					
地方債	0																																																					
その他	3,000																																																					
一般財源	0																																																					
計	3,000																																																					
行財政改革課処理欄	<table border="1"> <tr> <td>当該年度計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・賑わい創出イベント開催事業 通常：4件 継続：2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・地域団体等連携イベント 2件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金</td> <td></td> </tr> </table>			当該年度計画		・賑わい創出イベント開催事業 通常：4件 継続：2件		・地域団体等連携イベント 2件		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																																												
当該年度計画																																																						
・賑わい創出イベント開催事業 通常：4件 継続：2件																																																						
・地域団体等連携イベント 2件																																																						
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																																																						

都O16	項目名	中心市街地活性化推進事業費	新規事業																																																			
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	247																																																			
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課																																																			
会計名	事業の概要																																																					
一般会計	【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331																																																					
款 商工費	【1次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業)																																																					
項 商工費	【事業の経過及び背景】																																																					
目 商工業振興費	平成30年3月、内閣府の認定を受け第3期鳥取市中心市街地活性化基本計画を策定し、これに基づき中心市街地活性化のための事業推進を図っている。																																																					
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】																																																					
前年度当初予算額	5,850	中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。																																																				
本年度要求額	3,754	【事業の内容・実績】																																																				
総務部長段階査定額	3,754	<ul style="list-style-type: none"> ・国等の関連機関、外郭団体等との打合せ ・基本計画及び事業実施(計画)に関する情報発信 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 ・WEBわっかの運用 ・基本計画の目標数値の調査、取りまとめ ・中心市街地回遊ルートマップ「まちなかマップ」の発行 ・まちなかデジタルサイネージの運用 																																																				
市長段階査定額	3,754	<table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,314千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>173千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>3,133千円 (見込)</td> </tr> </table>		令和元年度	2,314千円	令和2年度	173千円	令和3年度	3,133千円 (見込)																																													
令和元年度	2,314千円																																																					
令和2年度	173千円																																																					
令和3年度	3,133千円 (見込)																																																					
<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>3,754</td> <td>その他財源の内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>3,754</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	総務部長段階査定額	3,754	その他財源の内訳		市長段階査定額	3,754	分担金	0			負担金	0			使用料	0			手数料	0			財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収金	0			その他	0	<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本年度予算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,754</td> </tr> </table>		区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,754	計	3,754
総務部長段階査定額	3,754	その他財源の内訳																																																				
市長段階査定額	3,754	分担金	0																																																			
		負担金	0																																																			
		使用料	0																																																			
		手数料	0																																																			
		財産収入	0																																																			
		寄付金	0																																																			
		繰入金	0																																																			
		贈収金	0																																																			
		その他	0																																																			
区分	本年度予算額																																																					
国・県支出金	0																																																					
地方債	0																																																					
その他	0																																																					
一般財源	3,754																																																					
計	3,754																																																					
行財政改革課処理欄	<table border="1"> <tr> <td>当該年度計画</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中心市街地エリア情報誌「わっか」発行 年3回</td> <td></td> </tr> </table>			当該年度計画		中心市街地エリア情報誌「わっか」発行 年3回																																																
当該年度計画																																																						
中心市街地エリア情報誌「わっか」発行 年3回																																																						

都O17	項目名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	新規事業																		
予算書項目	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	263																		
年度	R4	所 属 名	都市整備部 中心市街地整備課																		
会計名	一般会計																				
款	土木費																				
項	都市計画費																				
目	都市計画総務費																				
(単位：千円)																					
前年度当初予算額	6,870																				
本年度要求額	6,607																				
総務部長段階査定額	6,607																				
市長段階査定額	6,607																				
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																			
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																		
	地方債	負担金	0																		
	その他	使用料	0																		
	一般財源	手数料	0																		
	計	財産収入	0																		
		寄付金	0																		
		繰入金	5,740																		
		贈収入	0																		
		その他	0																		
行財政改革課処理欄																					
事業の概要 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【1次総の施策体系】 2402 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成20、21年度の実証事業で、交通量の減少により余裕の出来た道路空間を活用することで、人が集まる魅力的な空間を生み出せることが実証されたため、基本計画を策定し、市道駅前太平線の整備を行った。 【事業の目的及び効果】 市道駅前太平線「パード・ハット」の利活用に関する運営業務を地元商店街に委託することで、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。 また、太平線再生プロジェクトの事業効果を最大限に発揮させるため、パード・ハットでのイベント開催を補助し、駅周辺エリアへ来街者を呼び込むことで活性化を図る。 【事業の内容・実績】 イベント開催に係る募集、相談、連絡調整、企画運営、広報業務等を新鳥取駅前地区商店街振興組合に委託する。 また、パード・ハットで開催されるイベントの経費を補助する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>イベント件数</td> <td>集客数</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>26件</td> <td>37,283人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27件</td> <td>51,963人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>27件</td> <td>48,035人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>15件</td> <td>17,400人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>15件(見込)</td> <td>20,000人(見込)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 市道駅前太平線賑わい空間活用事業 4件 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金					イベント件数	集客数	平成29年度	26件	37,283人	平成30年度	27件	51,963人	令和元年度	27件	48,035人	令和2年度	15件	17,400人	令和3年度	15件(見込)	20,000人(見込)
	イベント件数	集客数																			
平成29年度	26件	37,283人																			
平成30年度	27件	51,963人																			
令和元年度	27件	48,035人																			
令和2年度	15件	17,400人																			
令和3年度	15件(見込)	20,000人(見込)																			

都O18	項目名	河川維持管理費	新規事業						
予算書項目	河川維持管理費	ページ	259						
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課						
会計名	一般会計								
款	土木費								
項	河川費								
目	河川総務費								
(単位：千円)									
前年度当初予算額	35,469								
本年度要求額	44,069								
総務部長段階査定額	39,396								
市長段階査定額	39,396								
区分	本年度予算額	その他財源の内訳							
財源内訳	国・県支出金	分担金	0						
	地方債	負担金	0						
	その他	使用料	1						
	一般財源	手数料	0						
	計	財産収入	0						
		寄付金	0						
		繰入金	0						
		贈収入	0						
		その他	0						
行財政改革課処理欄									
事業の概要 【問合せ先】 河川係 0857-30-8343 【1次総の施策体系】 3101 【事業の経過及び背景】 台風や豪雨等に伴う河川氾濫による宅地の浸水や道路冠水等の被害を未然に防止するため、河川管理を適切に行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 市民生活の安全確保を図るため、河川等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害の軽減を図る。 【事業の内容・実績】 河川施設の維持管理業務及び準用・普通河川の浚渫業務 ・浚渫業務：福井川など20か所 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>16,128千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>28,021千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>35,469千円(見込)</td> </tr> </table> ※その他財源の使用料は、河川使用料				令和元年度	16,128千円	令和2年度	28,021千円	令和3年度	35,469千円(見込)
令和元年度	16,128千円								
令和2年度	28,021千円								
令和3年度	35,469千円(見込)								

都O19	項目名	普通河川改良事業費	新規事業
予算書項目	普通河川改良事業費	ページ	259
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【11次総の施策体系】3101		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨による河川災害を未然に防止するため、修繕対応では補えない箇所について、年次的に河川の改良を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 治水・環境衛生上、重要な河川・法定外水路の改良を行い、流域の浸水被害を軽減することで環境改善を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 河川等の改良に係る工事等 ・測量設計業務：下味野清水川 ・改良工事：内海川		
前年度当初予算額	55,800	令和元年度	19,502千円
本年度要求額	28,500	令和2年度	31,900千円
総務部長段階査定額	28,500	令和3年度	33,946千円（見込）
市長段階査定額	28,500	令和元年度 19,502千円 令和2年度 31,900千円 令和3年度 33,946千円（見込）	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	28,500	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	28,500	
	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	

都O20	項目名	治水対策事業費	新規事業
予算書項目	治水対策事業費	ページ	259
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【11次総の施策体系】3101（実施計画関連事業）		
項 河川費	【事業の経過及び背景】 台風や豪雨等の発生時に、河川の氾濫等により宅地等への浸水被害が発生していることから、豪雨発生時の緊急対応や浸水対策を行う必要がある。		
目 河川総務費	【事業の目的及び効果】 豪雨時等に既存ポンプ施設等が円滑に稼働するよう点検・修理を行う。 また、過去に浸水被害が発生した河川等について、浸水対策工事等を行うとともに、浸水区域の規模や水深を明確にした基図の作成を行い、効果的な浸水対策を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 既存ポンプ施設の点検及び修繕、浸水対策に係る測量設計業務及び工事、浸水想定区域図作成業務等 ・浸水想定区域図作成：東大路地区、湯山地区 ・測量設計業務：小沢見地区排水ポンプ整備など4か所 ・浸水対策工事：国府町糸谷川、河原町佐真地内水路		
前年度当初予算額	74,860	令和元年度	49,640千円
本年度要求額	136,710	令和2年度	63,778千円
総務部長段階査定額	96,821	令和3年度	85,805千円（見込）
市長段階査定額	96,821	令和元年度 49,640千円 令和2年度 63,778千円 令和3年度 85,805千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 浸水想定区域図作成 2地区	
財源内訳	国・県支出金	953	
	地方債	76,700	
	その他	0	
	一般財源	19,168	
	計	96,821	
	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収金	0	
	その他	0	
	行財政改革課処理欄		

都021	項目名	緑化推進事業費	新規事業
予算書項目	緑化推進事業費	ページ	263
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の目的及び効果】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェア、令和元年に全国みどりの愛護のつどいを開催した。これらの開催を契機として、市民の緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。		
目 都市計画総務費	【事業の目的及び効果】 市内の学校や街区公園などの身近なスポットへ花壇の設置やボランティア団体の育成を行うことで、市民の緑化意識の高揚を図るとともに、さらなる緑化活動を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ナチュラルガーデン関連業務(花壇設置、育成業務、維持管理業務など) 緑化推進業務(広場芝生化、緑化PRなど)		
前年度当初予算額	5,726	令和元年度	5,163千円
本年度要求額	5,514	令和2年度	4,553千円
総務部長段階査定額	5,514	令和3年度	5,292千円(見込)
市長段階査定額	5,514	【当該年度計画】	・ナチュラルガーデンボランティア育成支援 ・ナチュラルガーデン花壇設置業務
総務部長段階査定額	5,514	※その他財源の諸収入は、書籍販売収入	
市長段階査定額	5,514		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	50	
	地方債	0	
	その他	1	
	一般財源	5,463	
	計	5,514	
行財政改革課処理欄			

都022	項目名	公園芝生化推進事業費	新規事業
予算書項目	芝生化推進事業費	ページ	263
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 都市計画費	【事業の経緯及び背景】 近年、校庭芝生化、公園芝生化が全国的に話題となっており、実施例も全国各地で増えており、鳥取市でも公園芝生化について市民のニーズが高まっている。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 既存の公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図るとともに、芝生化による安全で快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。また、市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 公園等芝生化推進業務、芝生維持管理業務 ・協働による芝生化：千代川倉田緑地(15,000㎡)		
前年度当初予算額	20,284	令和元年度	25,236千円
本年度要求額	19,830	令和2年度	20,587千円
総務部長段階査定額	16,208	令和3年度	12,279千円(見込)
市長段階査定額	16,208	【当該年度計画】	協働による芝生化 1か所
総務部長段階査定額	16,208		
市長段階査定額	16,208		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	16,208	
	計	16,208	
行財政改革課処理欄			

都023	項目名	道路管理費	新規事業
予算書項目	道路管理費	ページ	255
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 管理すべき市道延長の増加、道路施設の増加、老朽化により一定規模の管理費・維持補修費が必要である。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施する。		
前年度当初予算額	300,651	令和元年度	297,290千円
本年度要求額	332,397	令和2年度	298,333千円
総務部長段階査定額	308,675	令和3年度	302,208千円（見込）
市長段階査定額	308,675	【当該年度計画】	市道の維持補修、除草業務他
その他の財源の内訳		※その他財源の使用料は、道路占用料	
分担金	0	※その他財源の手数料は、照明手数料	
負担金	0	※その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険料	
使用料	58,134		
手数料	119		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	1,000		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,292		
地方債	3,800		
その他	59,253		
一般財源	244,330		
計	308,675		
行財政改革課処理欄			

都024	項目名	一般道補修費	新規事業
予算書項目	一般道補修費	ページ	255
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保すべく道路施設を維持する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。 ・市道山上2号線道路修繕工事 ・市道山上津無線道路修繕工事 ・道路施設長寿命化事業（舗装・カーブミラー・道路照明）		
前年度当初予算額	197,365	令和元年度	169,397千円
本年度要求額	198,085	令和2年度	199,977千円
総務部長段階査定額	197,973	令和3年度	197,365千円（見込）
市長段階査定額	197,973	※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金	
その他の財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	8,650		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	56,400		
その他	8,650		
一般財源	132,923		
計	197,973		
行財政改革課処理欄			

都025	項目名	除雪費	新規事業
予算書項目	除雪関係費	ページ	255
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401、3101（実施計画関連事業）		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。		
目 道路維持費	【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を主とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 小型除雪機の点検及び修繕費、除雪路線の見直しに係る経費、除雪機械運転育成支援事業補助金等。		
前年度当初予算額	12,650	令和元年度 168,347千円 令和2年度 475,222千円 令和3年度 716,518千円（見込）	
本年度要求額	15,863	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
総務部長段階査定額	7,803	令和元年度 168,347千円 令和2年度 475,222千円 令和3年度 716,518千円（見込）	
市長段階査定額	7,803	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
	地方債 0	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
	その他 0	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
	一般財源 7,803	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
	計 7,803	【当該年度計画】 除雪路線の見直しに伴う鳥取大学との共同研究を実施	
行財政改革課処理欄			

都026	項目名	社会資本整備総合交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	257
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】新設改良係 0857-30-8531		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 社会資本整備総合交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 市道の新設・拡幅や橋梁架替などを行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%） ・南岸線など4路線		
前年度当初予算額	117,151	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
本年度要求額	67,867	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
総務部長段階査定額	67,867	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
市長段階査定額	67,867	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
区分	本年度予算額	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
財源内訳	国・県支出金 35,345	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
	地方債 29,500	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
	その他 0	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
	一般財源 3,022	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
	計 67,867	令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 令和3年度 127,927千円（見込）	
行財政改革課処理欄			

都027	項目名	防災・安全交付金事業費	新規事業
予算書項目	地方道路整備交付金事業費	ページ	257
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 防災・安全交付金による市道整備を推進する。		
目 道路新設改良費	【事業の目的及び効果】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所での防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、道路上の安全・安心を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 防災・安全交付金事業（道路局）（交付率50%、55%） ・ 広西1号線など10路線 ・ 橋梁点検、トンネル修繕等 ・ 小型除雪機の購入		
前年度当初予算額	457,684	令和元年度	339,075千円
本年度要求額	345,782	令和2年度	331,146千円
総務部長段階査定額	345,782	令和3年度	549,813千円（見込）
市長段階査定額	345,782	【当該年度計画】	・ 道路改良（広西1号線など10路線） ・ 橋梁点検等 ・ 小型除雪機の購入
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都028	項目名	交通安全施設事業工事費	新規事業
予算書項目	交通安全施設事業費	ページ	259
年度	R4	所 属 名	都市整備部 道路課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-20-8351		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 道路橋梁費	【事業の経過及び背景】 交通安全施設を配置することで事故を防止する。		
目 交通安全施設事業費	【事業の目的及び効果】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置、修繕を行う。		
前年度当初予算額	19,570	令和元年度	20,164千円
本年度要求額	22,565	令和2年度	19,496千円
総務部長段階査定額	20,159	令和3年度	19,570千円（見込）
市長段階査定額	20,159	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都029	項目名	福祉のまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	福祉のまちづくり推進事業費		ページ 253
年度	R4		所 属 名 都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 審査係 0857-30-8361		
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 高齢者、障がい者等を取り巻く様々な障壁を除去することによって、生きがいを持ちながら生活できる社会を実現する。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を交付することにより、福祉のまちづくりを推進していく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・特別特定建築物（特定建築物）の既存のトイレ改修・既存の玄関改修 ・特別特定建築物への洋便器等の整備・手すりの整備・点字ブロックの整備 ・特定建築物へのエレベーター設置・オストメイト設置・車いす駐車場の整備		
前年度当初予算額	5,000	整備に要する費用：7,500千円 ・整備に要する費用の2/3 (1/2) を補助	
本年度要求額	5,000	財源内訳 県：1/3 (1/4) 2,500千円 市：1/3 (1/4) 2,500千円	
総務部長段階査定額	5,000	令和元年度：1件 令和2年度：3件 令和3年度：6件（見込）	
市長段階査定額	5,000	【当該年度計画】 6件程度の助成	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 2,500	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	2,500	手数料	0
計	5,000	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都030	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	新規事業
予算書項目	がけ地近接等危険住宅移転事業費		ページ 253
年度	R4		所 属 名 都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 がけ地の崩壊、地滑り等により、市民の生命財産に危険を及ぼす恐れのある区域内に建っている危険住宅を安全な場所に移転を促進する。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護することを目的に、がけ地に近接する住宅の除却に対する補助と移転先地での住宅の建築又は購入等に係る金融機関等からの借入金に対して利子補給を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①対象建築物 急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接している建物 ②補助対象経費 住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成 ③補助金額（国：1/2、県1/4、市1/4） ア 除却費：住宅の撤去費及び移転等に要する費用を補助 一戸当たり補助限度額 975千円 イ 建物助成費：がけ地にある住宅に代わる住宅の建設又は購入（これに必要な土地の購入を含む）のため、金融機関等から融資を受けた場合、借入金の利子相当額（利率は8.5%を限度）を次を限度として補助 ○一般地域の場合 一戸当たり：4,210千円 ○特殊土壌地帯指定区域、又は保全人家10戸未満の急傾斜地崩壊危険区域 一戸当たり：7,318千円		
前年度当初予算額	9,410	令和元年度：0件 令和2年度：3件 令和3年度：2件（見込）	
本年度要求額	5,185		
総務部長段階査定額	5,185	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,185	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 3,887	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,298	寄付金	0
計	5,185	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都031	項目名	石綿改修支援事業費	新規事業
予算書項目	石綿改修支援事業費	ページ	253
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	アスベストによる健康被害が社会問題となっていることから、吹付けアスベスト等が使用されている建築物に対して飛散防止措置を施す必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	35,002	健康に大きな被害を及ぼすアスベストを使用している建築物の所有者に対して、国の交付金事業、県の補助事業を活用してアスベストの飛散防止措置に係る費用の一部を助成し、市民の健康被害の防止及び生活環境の保全に資することを目的とする。	
本年度要求額	16,670	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	16,670	アスベストの含有調査及び除去等の工事に対して助成事業を行う。	
市長段階査定額	16,670	①対象建築物：吹付けアスベスト又はアスベスト含有吹付けロックウールが施工された建築物（国の他の助成を受けていない建築物）	
区分	本年度予算額	②対象工事：除去、封じ込め、囲い込み	
国・県支出金	15,207	・アスベスト含有調査	
地方債	0	令和元年度：8件	
その他	0	アスベスト除去	
一般財源	1,463	令和元年度：2件	
計	16,670	令和2年度：2件	
		令和2年度：4件	
		令和3年度：10件（見込）	
		令和3年度：1件（見込）	
		（補助率）	
		①アスベスト工事費：国：1/3、県：3/12、市：1/12	
		②アスベスト調査費：国：10/10	
行財政改革課処理欄			

都032	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	新規事業
予算書項目	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	253
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【11次総の施策体系】 3101（実施計画関連事業）		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】		
目 建築指導費	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため「鳥取市耐震改修促進計画」を平成28年3月に見直しし、令和2年度までに住宅の耐震化率を95%とする目標を掲げている。この目標を達成するため「鳥取市震災に強いまちづくり促進事業」を創設して耐震化事業に取り組んでいる。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	34,681	震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全のため、国の交付金と県の補助事業を活用して耐震診断、補強設計、耐震改修を行う建築物の所有者に対して助成を行う。	
本年度要求額	37,376	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	37,376	①助成対象者	
市長段階査定額	37,376	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及び一般建築物などの所有者	
区分	本年度予算額	（木造一戸建て住宅は、平成12年5月31日以前に建築されたもの）	
国・県支出金	27,662	道路に面した危険なブロック塀の所有者	
地方債	0	②事業内容	
その他	0	耐震診断：一戸建て住宅、一般建築物と共同住宅	
一般財源	9,714	補強設計：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物	
計	37,376	耐震改修：一戸建て住宅、共同住宅、大規模建築物、危険なブロック塀の撤去・改修	
		耐震診断 補強設計 耐震改修 ブロック塀撤去 ブロック塀改修	
		令和元年度： 21件 3件 7件 23件 8件	
		令和2年度： 32件 7件 7件 20件 7件	
		令和3年度： 52件 8件 6件 22件 12件	
		（見込）	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】	
		計画 耐震診断 補強設計 耐震改修 ブロック塀撤去 ブロック塀改修	
		67件 10件 10件 35件 17件	

都033	項目名	空家対策事業費	新規事業
予算書項目	空家対策事業費	ページ	253
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築指導課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【1次総の施策体系】 2401 (実施計画関連事業)		
項 土木管理費	【事業の経過及び背景】 近年、管理されないまま放置され老朽化した空き家が増えつつある。このような老朽化した空き家等は、市民の暮らしの安全・安心を阻害しかねないものとなっている。		
目 建築指導費	【事業の目的及び効果】 空き家の所有者等に対し、必要な指導又は協力の要請を行い、空き家等による災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	9,679	1. 鳥取市空家等対策協議会を開催し、行政措置の審議等を行う。 ①空家等対策協議会委員(8名) 市長、学識経験を有する者(法律・建築・不動産・文化)、鳥取市景観形成審議会の委員、民間団体に属する者、公募による者 ②事務局 建築指導課 ③開催 年3回を予定	
本年度要求額	13,865	2. 管理不全な状態を解消する為、解体費用に対して補助を行う。 ①対象住戸：特定空家等に認定され、当課より必要な措置を講じるよう指導・勧告された戸建て住宅(解体費用の1/2かつ限度額600千円) ②実績 令和元年度：3件 令和2年度：8件 令和3年度：9件(見込)	
総務部長段階査定額	13,865	【当該年度計画】 特定空家等に認定され、必要な措置を講じるよう指導等された空家の除却費用の一部を助成 10件	
市長段階査定額	13,865	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料 ※その他財源の諸収入は、緊急安全措置等に対する自己負担金等	
その他財源の内訳	行財政改革課処理欄		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	3,121		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	4,424		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	4,850	
	地方債	0	
	その他	7,545	
	一般財源	1,470	
	計	13,865	

都034	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	169
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 住宅係 0857-30-8371		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2201 (実施計画関連事業)		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野町湯川団地(所有：鳥取市土地開発公社)及び青谷町望町団地(所有：鳥取県住宅供給公社)では、分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という形態が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入している。令和2年度は、定期借地権賃料を引き下げ、利便性の向上を図った。		
目 財産管理費	●定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年(借地期間50年+建物撤去期間1年) 借地保証料：100万円 (建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還)		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 鹿野町湯川団地及び青谷町望町団地において、令和元年度開通した鳥取西道路による利便性の向上等を踏まえ、更なる分譲を推進するため、定期借地権付土地制度の利用など積極的な広報・PRを行う。		
前年度当初予算額	14,495	【事業の内容・実績】	
本年度要求額	17,326	・定期借地権付土地制度の利用促進(土地購入費計上) ・テレビCM、PRチラシの製作、新聞広告、環境整備等PR・広報を実施 分譲実績(うち定期借地権付分譲実績) 令和元年度 1件(0件) 令和2年度 2件(0件) 令和3年度 3件(2件 湯川団地)(見込) ※全体：湯川団地4件 望町団地3件	
総務部長段階査定額	17,326	【当該年度計画】	
市長段階査定額	17,326	・青谷町望町団地2区分分譲 ・鹿野町湯川団地2区分分譲	
その他財源の内訳	※その他財源の財産収入は、定期借地権付土地賃付料等収入		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	1,890		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	1,890	
	一般財源	15,436	
	計	17,326	
行財政改革課処理欄			

都035	項目名	住宅セーフティネット事業費	新規事業
予算書項目	住宅セーフティネット事業費	ページ	265
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	住宅管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	4,844		
本年度要求額	8,720		
総務部長段階査定額	7,760		
市長段階査定額	7,760		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	5,820	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	1,940	手数料
	計	7,760	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行い、本市は国に呼応し、平成30年度に住宅セーフティネット補助制度を創設した。 【事業の目的及び効果】 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。 【事業の内容・実績】 ①登録住宅の改修への補助 ○補助率2/3（限度額200万円/戸）（国1/3、県1/6、市1/6） ②登録住宅入居の低額所得者に対する家賃・家賃債務保証料の低廉化支援 ア 家賃低廉化への補助 ○補助率10/10（限度額4万円/月・戸）（国1/2、県1/4、市1/4） イ 家賃債務保証料低廉化への補助 ○補助率10/10（限度額6万円/戸）（国1/2、県1/4、市1/4） 令和元年度 家賃低廉化補助件数3件 令和2年度 家賃低廉化補助件数6件 令和3年度 家賃低廉化補助件数11件（見込） 【当該年度計画】 ・登録住宅の改修補助 1件 ・家賃低廉化補助 14件 ・家賃債務保証料低廉化補助 2件			

都036	項目名	西浜団地ストック総合改善事業工事費	新規事業
予算書項目	ストック総合改善事業費	ページ	267
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	一般会計		
款	土木費		
項	住宅費		
目	公営住宅建設費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	93,764		
総務部長段階査定額	83,415		
市長段階査定額	83,415		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	36,897	分担金
	地方債	46,500	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	18	手数料
	計	83,415	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372 【11次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 市営住宅気高町西浜団地（気高町北浜二丁目）は、昭和53年度から56年度に3棟36戸を建設した団地で、建物の老朽化が進んでいることから、ストック改善事業に平成29年度から着手した。 【事業の目的及び効果】 気高町西浜団地の老朽化に伴うストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善と施設の長寿命化を図る。 【事業の内容・実績】 56年棟改善工事（令和4年度～令和5年度（債務負担行為）） ・12戸⇒10戸へ間取りの改善 ・外壁・屋上防水等の劣化部分を改修及び駐車場等外構整備 平成29年度：53年棟改善工事実施設計 平成30年度：53年棟改善工事着手（平成30年度～令和元年度（債務負担行為）） 54年棟改善工事実施設計 令和元年度：54年棟改善工事着手（令和元年度～令和2年度（債務負担行為）） 56年棟改善工事実施設計			

都037	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	新規事業
予算書項目	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	267
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401（実施計画関連事業）		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 本市が管理している市営住宅の維持管理について、令和3年度に鳥取市営住宅長寿命化計画を改定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っている。 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 施設の更新が必要となっている市営住宅大森団地（相生町三丁目）の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・大森団地R G 3棟改修事業実施設計 12,919千円 ・大森団地改修工事に伴う移転補償 2,044千円		
前年度当初予算額	218,797	令和3年度：大森団地R G 1棟改修工事完成予定	
本年度要求額	14,963	【当該年度計画】 ・大森団地R G 3棟改修事業実施設計の実施 ・大森団地改修工事に伴う円滑な入居者移転の実施	
総務部長段階査定額	14,963	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,963	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

都038	項目名	長瀬団地建替事業費	新規事業
予算書項目	市営住宅建替事業費	ページ	267
年度	R4	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 住宅費	【事業の経過及び背景】 市営住宅河原町長瀬団地（河原町長瀬）は、昭和51年度から58年度にかけて建設した団地で、老朽化が進んでいることから、建替事業に着手した。当該団地は、P F I事業で民間事業者による設計・施工・監理一括業務を行い、令和4年度に事業は完了し、完了後は本市に所有権移転する。		
目 公営住宅建設費	【事業の目的及び効果】 河原町長瀬団地の老朽化に伴う建替事業を行い、入居者の安全や利便性に配慮した住環境の改善を図る。P F I事業の導入によりスケジュールの短縮及び事業費の削減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （鳥取市営住宅長瀬団地建替え事業（P F I事業）） ・事業期間 令和2年度～令和4年度 （事業完了引渡し後事業費一括支払い、入居者の本移転） ・構造等 既設：簡易耐火2階建て12棟42戸（S51年度～S58年度建設） 建替後：木造2階建て9棟34戸 ・契約金額 693,000千円		
前年度当初予算額	0	令和元年度 入居者への事業説明、仮移転先の協議・整備、仮移転実施 P F I事業の公募準備（要件作成等）	
本年度要求額	697,380	令和2年度 P F I事業公募、事業者決定、実施設計 令和3年度 工事実施（令和4年度完了）	
総務部長段階査定額	697,380	その他財源の内訳	
市長段階査定額	697,380	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

下001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	新規事業																
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	247																
年度	R4	所属名	下水道部 下水道企画課																
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 農林水産業費</td></tr> <tr><td>項 他会計繰出</td></tr> <tr><td>目 下水道等事業会計へ繰出</td></tr> </table>			一般会計	款 農林水産業費	項 他会計繰出	目 下水道等事業会計へ繰出												
一般会計																			
款 農林水産業費																			
項 他会計繰出																			
目 下水道等事業会計へ繰出																			
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	1,041,257	事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計からの繰出金 【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(集落排水事業)の適正な運営 【事業の内容・実績】 下水道等事業会計(集落排水事業)に対する一般会計繰出金 令和元年度 1,485,418千円 令和2年度 1,480,791千円 令和3年度 1,427,449千円(見込)																	
本年度要求額	1,464,848																		
総務部長段階査定額	1,464,848																		
市長段階査定額	1,464,848																		
区分	本年度予算額																		
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,464,848</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,464,848</td></tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	1,464,848	計	1,464,848						
国・県支出金	0																		
地方債	0																		
その他	0																		
一般財源	1,464,848																		
計	1,464,848																		
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																		
負担金	0																		
使用料	0																		
手数料	0																		
財産収入	0																		
寄付金	0																		
繰入金	0																		
贈収入	0																		
その他	0																		
行財政改革課処理欄																			

下002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	新規事業																
予算書項目	下水道等事業会計へ繰出	ページ	269																
年度	R4	所属名	下水道部 下水道企画課																
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 土木費</td></tr> <tr><td>項 他会計繰出</td></tr> <tr><td>目 下水道等事業会計へ繰出</td></tr> </table>			一般会計	款 土木費	項 他会計繰出	目 下水道等事業会計へ繰出												
一般会計																			
款 土木費																			
項 他会計繰出																			
目 下水道等事業会計へ繰出																			
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	2,767,858	事業の概要 【問合せ先】財務係 0857-30-8383 【11次総の施策体系】2401 【事業の概要】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計からの繰出金 【事業の目的及び効果】 下水道等事業会計(公共下水道事業)の適正な運営 【事業の内容・実績】 下水道等事業会計(公共下水道事業)に対する一般会計繰出金 令和元年度 3,016,106千円 令和2年度 2,676,290千円 令和3年度 2,664,972千円(見込)																	
本年度要求額	2,246,771																		
総務部長段階査定額	2,246,771																		
市長段階査定額	2,246,771																		
区分	本年度予算額																		
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,246,771</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,246,771</td></tr> </table>			国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	2,246,771	計	2,246,771						
国・県支出金	0																		
地方債	0																		
その他	0																		
一般財源	2,246,771																		
計	2,246,771																		
その他財源の内訳	<table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																		
負担金	0																		
使用料	0																		
手数料	0																		
財産収入	0																		
寄付金	0																		
繰入金	0																		
贈収入	0																		
その他	0																		
行財政改革課処理欄																			

教001	項目名	鳥取市立学校区再編推進事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-30-8405		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	第14期鳥取市校区審議会より、「早急に議論が必要な学校区のあり方」と「鳥取市全域の中長期的な学校区のあり方」について答申があった。答申ではおおむね20年後の姿を想定し、多くの市民を巻き込んで議論する必要は高まっているとしている。		
(単位：千円)	その答申を受け、令和3年3月に、本市では初めて学校の適正規模・適正配置について示した「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。今後は保護者や地域住民の学校に対する思いに配慮しながら議論を進め、性急に学校の配置等を検討するのではなく、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンを共有しながら、十分な議論の上学校区のあり方を検討していく。		
前年度当初予算額	1,638	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	2,227	地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。	
総務部長段階査定額	1,533	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	1,533	・地域の学校のあり方を考える検討組織による先進地視察：県内1回、市内2回実施予定	
区分	本年度予算額	・市内中学校区単位等での説明会に係る開催経費：17中学校・義務教育学校区単位等	
財源内訳	国・県支出金	0	・気高中学校区4小学校の交流のための経費：34回実施予定
	地方債	0	令和3年度 1,201千円（見込）
	その他	0	
	一般財源	1,533	
	計	1,533	
行財政改革課処理欄			

教002	項目名	大規模改造事業費(小学校)	新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	277
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】		
目 学校建設費	旧神戸小、旧美和小、旧江山中を統合した義務教育学校「江山学園」は、児童生徒数の増加に対応した教室数を確保することはもとより、小学校及び中学校課程に必要な教育環境を整備する必要がある。また、義務教育学校「福部未来学園」は、平成29年より既存校舎等の改修や増築工事を行うなどの事業を進めてきたところである。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	454,632	経年により、通常発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置等を実施することにより、建物の耐久性を高めるとともに、社会のニーズに対応した教育環境の確保を図る。	
本年度要求額	617,736	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	569,602	・江山学園校舎増築工事	
市長段階査定額	569,602	・福部未来学園外構工事（グラウンド・中庭整備）	
区分	本年度予算額	令和元年度 302,715千円	
財源内訳	国・県支出金	139,057	令和2年度 271,134千円
	地方債	414,400	令和3年度 418,521千円（見込）
	その他	0	
	一般財源	16,145	
	計	569,602	
行財政改革課処理欄			

教003	項目名	小学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	277
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 浜坂小学校は、児童数の増加により普通教室が不足しており、特別教室を転用することなどで対応している。近年の児童数増加による教育・学校環境の問題を解消するため、児童数の増加を見込んだ校舎整備を行う必要がある。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 学校における教室不足を解消するため、校舎棟の増築を行い、教育の円滑な実施を図る環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・浜坂小学校校舎増築工事		
前年度当初予算額	317,736	令和元年度	510,781千円
本年度要求額	437,805	令和2年度	361,953千円
総務部長段階査定額	437,805	令和3年度	221,517千円（見込）
市長段階査定額	437,805	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 90,889	使用料	0
	地方債 333,000	手数料	0
	その他 0	財産収入	0
	一般財源 13,916	寄付金	0
計	437,805	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	大規模改造事業費(中学校)	新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(中学校)	ページ	281
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 鹿野学園王舎城学舎の屋内運動場は、建築から35年以上を経過しており、屋根の老朽化が著しく進行していることから、雨漏りなどによる危険を防止し、生徒等の安全性を確保する必要がある。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 経年により、損耗、機能低下した屋根の全面改修を行うことで、建物の耐久性を高め、安全安心な教育環境の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・鹿野学園王舎城学舎屋内運動場屋根改修工事		
前年度当初予算額	0	令和2年度	1,474千円
本年度要求額	58,452	分担金	0
総務部長段階査定額	58,452	負担金	0
市長段階査定額	58,452	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 0	財産収入	0
	地方債 58,400	寄付金	0
	その他 0	繰入金	0
	一般財源 52	贈収入	0
計	58,452	その他	0
行財政改革課処理欄			

教005	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	205
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101（実施計画関連事業）		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。年々、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 放課後児童クラブの運営 令和4年度分割・移転予定 分割：大正第二・附属第四 移転：岩倉第三・江山学園・美保南第三 令和元年度：68クラブ 2,873人 令和2年度：71クラブ 3,026人 令和3年度：74クラブ 2,990人		
前年度当初予算額	559,756	【当該年度計画】 放課後児童クラブの運営 ・既設 74クラブ（前年度からの継続分） ・新規設置 2クラブ（分割） 計76クラブ	
本年度要求額	649,729	※その他財源の使用料は、施設使用料	
総務部長段階査定額	582,006	その他財源の内訳	
市長段階査定額	582,006	分担金	0
		負担金	0
		使用料	6
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		計	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	388,151	
	地方債	1,500	
	その他	6	
	一般財源	192,349	
	計	582,006	
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	学校一時預かり事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	205
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 現在、本市立学校では、教職員や児童生徒に新型コロナウイルス感染症の陽性が確認された場合、感染拡大防止のためひとまず1週間程度の臨時休業とし、放課後児童クラブも同様に臨時閉所としている。学校内の消毒、陽性者の行動歴の確認や濃厚接触者の特定、教職員や児童生徒のPCR検査等の実施後、感染拡大の可能性がないことを確認でき次第できるだけ速やかに学校を再開することとしているが、2日程度は休業及び閉所となってしまうため、臨時休業等となった際の児童の受け入れができる体制を整備する必要がある。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 学校が臨時休業等となった際、学校で一時預かりを実施することで保護者や児童が安心して過ごすことができる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 運営委託費（NPO法人） 令和3年度：62千円×2日×12校＝1,488千円（見込）		
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	2,976		
総務部長段階査定額	1,488	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,488	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		計	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,488	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	1,488	
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。各中学校区に 外国青年を外国語指導助手（ALT）として配置・派遣し、児童生徒が生徒の英語に触れる機会の充実に取り組んできた。新学習指導要領の施行により、中学校では授業を英語で行うこととなった。また、小学校5・6年生では外国語が教科となり、小学校3・4では外国語活動が導入されている。自分の考えを英語で発信する力やコミュニケーション能力の育成が求められている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 外国語指導助手（ALT）が外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 一般財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国語指導助手（ALT）を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小中学校に定期的に派遣する。また、一般財団法人自治体国際化協会や県教育委員会、学校等関係機関との連絡調整、外国語指導助手（ALT）の生活支援や指導等を行うためにALTコーディネーターを1名配置する。 令和元年度：ALT13名、コーディネーター1名配置 令和2年度：ALT7名、会計年度任用職員1名（30時間）、 会計年度任用職員2名（19時間）、コーディネーター1名配置 令和3年度：ALT10名、会計年度任用職員2名（30時間）、 コーディネーター1名配置（見込）		
前年度当初予算額	66,528	【当該年度計画】 ・外国語指導助手（ALT）13名 ・外国語指導助手（ALT）コーディネーター1名	
本年度要求額	66,337		
総務部長段階査定額	62,140	その他財源の内訳	
市長段階査定額	62,140	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	62,140	
	計	62,140	
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	小学校外国語教育支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の小中学校外国語活動・外国語科では、令和2年度の新学習指導要領完全実施に向け、平成30年度より先行実施を行ってきた。それにより、3・4年生の外国語活動（年間35時間）、5・6年生の外国語科（年間70時間）の円滑な移行が行われた。今後、外国語教育におけるコミュニケーション能力の育成を図るために、学校現場に対する支援を継続していく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 新学習指導要領における小学校外国語活動・外国語科では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しんだり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けるために、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 各学校が自主的に依頼したり、鳥取市教育委員会から紹介を受けたりして確保した支援員により、各学級につき5・6年生年間14回、3・4年生年間10回分の外国語活動授業において担任の指導を補助している。 令和元年度：41校 2,272回 English World 27人派遣 令和2年度：19校 548回 令和3年度：27校 1,708回（見込）		
前年度当初予算額	1,722	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
本年度要求額	2,210		
総務部長段階査定額	2,210	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,210	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	2,210
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	2,210	
	一般財源	0	
	計	2,210	
行財政改革課処理欄			

教009	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	新規事業
予算書項目	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1404（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、外国から入国してきた児童生徒が増加しており、初めて市内小・中学校へ就学する児童生徒や編入後、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒に対する日本語の能力に応じた特別な支援が必要となっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 市内小・中学校へ就学する児童生徒のうち日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を教育活動支援員として該当校へ派遣したり、翻訳ソフトを活用したりすることで該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 令和3年度：1,010時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議		
前年度当初予算額	2,476	【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催	
本年度要求額	1,958		
総務部長段階査定額	1,958	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 令和3年度：1,010時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
市長段階査定額	1,958	【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催	
総務部長段階査定額	1,958	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 令和3年度：1,010時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
市長段階査定額	1,958	【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 令和3年度：1,010時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
財源内訳	国・県支出金	1,301	【当該年度計画】 ・教育活動支援員による日本語指導等 ・連絡協議会の開催
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	657	
	計	1,958	
行財政改革課処理欄			

教010	項目名	特別支援教育推進事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業）		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 障がいの児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援を行うことで、障がいの児童生徒の能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加するために必要な力を養う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 教育支援委員会の開催（年3回） 障がいの種別・程度・就学先等の審査、判定と適切な教育的支援について専門家による協議を行う。 (2) 聴覚障がいの児童生徒の学習支援 軽度難聴の児童生徒にはFM補聴器補助制度が適用されず全額自己負担で購入している現状があるため、学習支援機器として購入の補助（1/2補助）を行う。 令和元年度～令和3年度：実績なし (3) 特別支援教育支援員の配置 障がいの児童生徒一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒が落ち着いた学校生活を送ることができることに加え、学級経営の円滑な運営を図ることができる。 令和元年度：29時間・47人、19時間・21人 令和2年度：30時間・43人、19時間・22人 令和3年度：30時間・45人、19時間・22人		
前年度当初予算額	121,376	【当該年度計画】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置	
本年度要求額	120,129	※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	120,129	※その他財源の諸収入は、事務受託収入	
市長段階査定額	120,129		
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう音声翻訳機等を活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 令和3年度：1,010時間（見込） (2) 音声翻訳機等による支援 (3) 教育活動支援員との連絡調整会議	
財源内訳	国・県支出金	0	【当該年度計画】 ・教育支援委員会の開催 ・特別支援教育支援員の配置
	地方債	0	
	その他	52,727	
	一般財源	67,402	
	計	120,129	
行財政改革課処理欄			

教O11	項目名	児童生徒交流体験事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒交流体験事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等を受け、本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流、地域に出かけ自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒が、地域や姉妹都市との交流や自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	14,138	(1) 姫路市鳥取市中学生交流事業 令和元年度: 姫路市 令和2年度: 中止 令和3年度: オンライン交流	
本年度要求額	9,903	(2) 郡山市鳥取市小学生交流事業 令和元年度: 鳥取市 令和2年度: オンライン交流(交流担当校: 城北、中ノ郷、用瀬) 令和3年度: オンライン交流(交流担当校: 美保、若葉台、明徳)	
総務部長段階査定額	9,903	(3) 地域で学ぶ職場体験活動事業 令和元年度: 1,525人 令和2年度: 中止 令和3年度: 1,511人	
市長段階査定額	9,903	(4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業 令和元年度: 17校 令和2年度: 15校 令和3年度: 12校	
その他財源の内訳		【当該年度計画】 ・姫路市鳥取市中学生交流事業の実施 ・郡山市鳥取市小学生交流事業の実施 ・地域で学ぶ職場体験活動事業の実施 ・中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施	
分担金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	2,303		
贈入金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	7,600		
その他	2,303		
一般財源	0		
計	9,903		
行財政改革課処理欄			

教O12	項目名	児童生徒支援事業費	新規事業
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費	【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 不登校や問題行動、児童虐待・貧困等に悩む児童生徒が増えている。小・中・義務教育学校に児童生徒相談員を配置して教育相談及び自立支援の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー(SW)が支援の必要な児童生徒の環境調整を学校と協働して行う。不登校児童生徒の出現率は依然として高い。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 不登校対策専門委員会やアドバイザーを派遣することによって、不登校の未然防止や児童生徒への支援の在り方等を検討し、学校等の取組への支援とする。 相談室やフリースクール等で適切な支援と学びの場を提供することや、学校とSWとが協働して環境調整を行うこと、また相談窓口を設置して当該児童生徒やその保護者を直接支援することによって、児童生徒の自立や学校復帰等につながることを期待される。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	52,048	(1) 市不登校対策専門委員会(年2回)の開催及びアドバイザーの派遣	
本年度要求額	72,132	(2) 児童生徒相談員の配置 令和元年度: 12校(12名) 令和2年度: 12校(12名) 令和3年度: 14校(14名)	
総務部長段階査定額	69,733	(3) スクールソーシャルワーカー(SW)の配置 令和元年度: 7名 令和2年度: 8名 令和3年度: 8名 ※令和元年度から統括SWを1名配置	
市長段階査定額	69,733	(4) 不登校児童生徒への教育支援 市サポートルームやフリースクールで学ぶ児童生徒への通学費や交通費等に係る費用に対する助成を行う(県1/2)。	
その他財源の内訳		(5) スクリーニング活用拡大事業(大阪府立大学と委託契約)	
分担金	0	(6) 「こころの相談電話」不登校等に関する児童生徒及びその保護者の相談窓口	
負担金	0	(7) 不登校対策研修会 年2回	
使用料	0	(8) サポートルーム事業(「すなはま」「レインボー」「かわはら」「懐」)	
手数料	0	【当該年度計画】	
財産収入	0	・市不登校対策専門委員会の開催 ・児童生徒相談員の配置	
寄付金	0	・スクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒への教育支援	
繰入金	2,355	・サポートルームの運営	
贈入金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	6,630		
地方債	0		
その他	2,355		
一般財源	60,748		
計	69,733		
行財政改革課処理欄			

教O13	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 児童生徒個々の学力の分布状況や課題を分析すると、基礎・基本事項の定着が不十分な児童生徒が多く、特に算数・数学において児童生徒が魅力を感じていないという課題があり、児童生徒の学力保障・進路保障のため具体的な学力支援が必要となっている。 【事業の目的及び効果】 基礎学力の定着と学力の向上に向けた施策を実施することにより、児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的とする。 【事業の内容・実績】 (1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業 ・令和元年度 全中学校区の小学校17校及び希望する中学校5校 ・令和2年度 北中学校区、高草中学校区、千代南中学校区 ・令和3年度 湖東中学校区、中ノ郷中学校区、鹿野学園 (2) 基礎学力定着支援事業 ・令和元年度 基礎学力定着支援者数138名 実施回数2,476回 ・令和2年度 基礎学力定着支援者数129名 実施回数2,584回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施回数9回 ・令和3年度 基礎学力定着支援者数137名 実施予定回数2,694回 外国人等児童生徒対象基礎学力定着支援者数2名 実施予定回数70回 (3) 鳥取市共通学力調査 ・令和2年度～ 小・義務教育学校2、3年と中学校1、2、3年及び義務教育学校7、8、9年を対象に実施。 【当該年度計画】 ・実践研究の推進（5中学校区） ・基礎学力定着支援事業の実施 ・鳥取市共通学力調査の実施 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	16,425		
本年度要求額	16,887		
総務部長段階査定額	16,451	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,451	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	16,451
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	16,451	
	一般財源	0	
	計	16,451	
行財政改革課処理欄			

教O14	項目名	学校安全推進事業費	新規事業
予算書項目	学校安全推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 近年、自然災害が全国的に頻発しており、災害安全に係る学校安全推進体制の強化・充実が求められている。 【事業の目的及び効果】 拠点校及びモデル地域となることを契機として、自校の学校安全推進体制を見直すとともに、学校どうしの連携、地域防災担当者との連携を進めることができる。 【事業の内容・実績】 本事業は、文部科学省「学校安全総合支援事業」の再委託事業である（国10/10）。地域防災担当者との連携や学校防災アドバイザーの活用等により、拠点校を中心とするモデル地域において災害安全に係る学校安全推進体制の構築を図る。 令和元年度：拠点校：中ノ郷小学校、福部未来学園 令和2年度：拠点校：散岐小学校 モデル地域：河原中学校区 令和3年度：拠点校：浜村小学校 モデル地域：気高中学校区		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,004		
本年度要求額	941		
総務部長段階査定額	941	その他財源の内訳	
市長段階査定額	941	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	941	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	941	
行財政改革課処理欄			

教O15	項目名	学校働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	学校働き方改革推進事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成31年1月、中央教育審議会から提出された答申「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方針について」では、教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるよう学校における働き方改革が必要であるとされ、各自治体においてもその推進を求められている。		
款 教育費	【事業の目的及び効果】 膨大になってしまった学校や教師の業務の範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性をいかしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。将来にわたり子どもたちが質の高い教育を受けられるよう取り組みを行うもの。また、令和4年度より全県で全面実施となる「共同学校事務室」の執務環境を整備し、学校事務の業務の効率化を図るとともに、事務職員の校務運営への参画を促進する。		
項 教育総務費	【事業の内容・実績】 (1) 校務支援システムの運用 全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。 令和元年度：11,147千円 令和2年度：11,231千円 令和3年度：11,245千円（見込） (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 学校における働き方について検討・協議する。 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和元年度：6名 令和2年度：5名 令和3年度：5名 (4) 共同学校事務室の設置 令和2～3年度 管理規則の改正、運営要綱等の制定、共同学校事務室試験運営 令和4年度 全県で共同学校事務室本格運営開始		
目 教育振興費	【事業の内容・実績】 (1) 校務支援システムの運用 全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。 令和元年度：11,147千円 令和2年度：11,231千円 令和3年度：11,245千円（見込） (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 学校における働き方について検討・協議する。 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和元年度：6名 令和2年度：5名 令和3年度：5名 (4) 共同学校事務室の設置 令和2～3年度 管理規則の改正、運営要綱等の制定、共同学校事務室試験運営 令和4年度 全県で共同学校事務室本格運営開始		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 校務支援システムの運用 全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。 令和元年度：11,147千円 令和2年度：11,231千円 令和3年度：11,245千円（見込） (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催 学校における働き方について検討・協議する。 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和元年度：6名 令和2年度：5名 令和3年度：5名 (4) 共同学校事務室の設置 令和2～3年度 管理規則の改正、運営要綱等の制定、共同学校事務室試験運営 令和4年度 全県で共同学校事務室本格運営開始		
前年度当初予算額	17,443	その他財源の内訳	
本年度要求額	26,838	分担金	0
総務部長段階査定額	23,537	負担金	0
市長段階査定額	23,537	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	23,537	その他	0
計	23,537		
行財政改革課処理欄			

教O16	項目名	子どもたちの心と自治力育成事業費	新規事業
予算書項目	子どもたちの心と自治力育成事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動の自発的・自治的な活動をととして学級・学校経営の要となる自治的能力や人間関係形成力の育成を図り、児童生徒の自己有用感を高めるため、令和2年度より実施している。		
款 教育費	【事業の目的及び効果】 特別活動の自発的・自治的な活動をととして、よりよい学校生活をつくっていく自治的能力や人間関係形成力を育成し、児童生徒の自己有用感を高める実践研究を行う。この実践が自治力のある集団や自立した子の育成にもつながると期待できる。		
項 教育総務費	【事業の内容・実績】 「学級活動（1）」の学級集団で合意形成したことを実践する活動、「児童会活動」「生徒会活動」の異年齢集団で学校生活を楽しく豊かにする活動、「学校行事」の大きな集団で自分たちの学校文化をつくる活動等の実践研究を行う。 令和2年度：3中学校区（東中学校区、国府中学校区、河原中学校区） 令和3年度：3中学校区（高草中学校区、中ノ郷中学校区、千代南中学校区）		
目 教育振興費	【当該年度計画】 ・実践研究の推進（3中学校区）		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 「学級活動（1）」の学級集団で合意形成したことを実践する活動、「児童会活動」「生徒会活動」の異年齢集団で学校生活を楽しく豊かにする活動、「学校行事」の大きな集団で自分たちの学校文化をつくる活動等の実践研究を行う。 令和2年度：3中学校区（東中学校区、国府中学校区、河原中学校区） 令和3年度：3中学校区（高草中学校区、中ノ郷中学校区、千代南中学校区）		
前年度当初予算額	1,400	その他財源の内訳	
本年度要求額	600	分担金	0
総務部長段階査定額	600	負担金	0
市長段階査定額	600	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収金	0
一般財源	600	その他	0
計	600		
行財政改革課処理欄			

教O17	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	新規事業
予算書項目	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		ページ 275
年度	R4		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	23,699		
本年度要求額	23,290		
総務部長段階査定額	23,290		
市長段階査定額	23,290		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	23,290
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 自立と創造の学校づくり推進事業では、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業で、平成16年度より実施してきた。 学園づくり推進事業(旧特色ある中学校区創造事業)では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、中学校区が一体となって小中一貫教育を推進し、特色ある取組を校区一体でおこなう事業で、平成23年度より実施してきた。 【事業の目的及び効果】 自立と創造の学校づくり推進事業では、地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業はそのような学校経営を後押しするため、学校の創意工夫、自主的な取り組みに対して、学校が企画立案を行い教育委員会が評価・査定を行った上で学校長裁量の予算を措置する。 学園づくり推進事業では、鳥取市が推進する「小中一貫の教育」を枠組みとして、「学力向上」と「自己有用感の育成」の取組みを通して、「自治力のある集団」づくりを目指し、各中学校区・義務教育学校で児童生徒の実態を踏まえた取り組みを進めていく。 【事業の内容・実績】 (1) 自立と創造の学校づくり推進事業 ①小学校(小学校長会へ委託) ②中学校・義務教育学校(中学校長会へ委託) R元年度：18,418千円 R2年度：22,192千円 R3年度：22,089千円(見込) (2) 学園づくり推進事業 ①小・中学校長会へ委託 R元年度：3,560千円 R2年度～(1)へ統合して実施 (3) コミュニティ・スクール推進事業 学校運営協議会委員 R元年度：573名 R2年度：566名 R3年度：566名(見込) 【当該年度計画】 学園づくり推進事業の実施 ・13中学校区、4義務教育学校区 コミュニティ・スクールの設置 ・56校 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教O18	項目名	GIGAスクール構想事業費	新規事業
予算書項目	GIGAスクール構想事業費		ページ 275
年度	R4		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	76,906		
本年度要求額	145,462		
総務部長段階査定額	81,408		
市長段階査定額	81,408		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	9,293
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060 【1次総の施策体系】1102(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 社会のあらゆる場所・場面でICTの活用は日常となっているが、学校においても、子どもたちに社会を生き抜く力を育み、子どもたちの可能性を広げるため、これからの学習を支えるICT環境を積極的に整備していく必要がある。 【事業の目的及び効果】 ICTを効果的に活用することにより学習の充実を図るとともに多様な子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め知識や技能の習得を図る。また、1人1台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることが期待される。 【事業の内容・実績】 ・児童生徒1人1台端末のリース及び修繕 ・小・中・義務教育学校校舎増設及び強化工事に伴うネットワーク整備 ・小・中・義務教育学校モバイルルーター整備 ・電子黒板整備 ・Wi-Fiによるインターネット接続環境整備助成金 ・「授業目的公衆送信保証金制度」による著作権に係る補償金 【当該年度計画】 ・市立小・中・義務教育学校ICT環境整備 ・GIGAスクール端末運用支援業務委託 ・Wi-Fi環境整備助成金 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

教019	項目名	医療的ケアのための看護師派遣事業費	新規事業
予算書項目	早期からの教育相談・支援体制の構築事業費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒の実態が、障がいの重度・重複化、多様化や複雑化しており、児童生徒への合理的配慮の提供や基礎的環境整備等、教育的対応に関する要望が高まっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 医療的ケアを必要とする児童生徒が、安心して学校に通うことができるよう、看護師を派遣する体制整備を進める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校に看護師を派遣し、教育の充実と安心・安全な教育環境を整備する（導尿）。 令和元年度：実績なし 令和2年度：実績なし 令和3年度：実績なし（見込）		
前年度当初予算額	980	【今後の取り組み】 医療的ケアを必要とする児童生徒が、安心・安全に学校教育を受けることができるように、引き続き環境整備を行う。	
本年度要求額	980		
総務部長段階査定額	980	その他の財源の内訳	
市長段階査定額	980	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	

教020	項目名	小学校少人数学級実施事業費	新規事業
予算書項目	小学校少人数学級実施事業費	ページ	277
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 本市では、小学校1・2年生を対象に義務教育への導入時における学校生活への適応の円滑化、基本的な生活習慣の習得、基礎学力の定着を図るなど様々な教育課題を解決するため、平成14年度から30人学級を実施している。 また、平成24年度から新たに小学校3～6年生を対象に県へ1/2協力金を拠出し35人学級を実施している。（令和4年度より3年生は国が35人学級を実施するため、3年生のみ30人学級を実施予定）		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、児童の生活指導及び基礎学力の定着が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 1/2協力金方式（教員1人当たり200万円を県へ拠出する方式） 令和元年度：24人（15校） 令和2年度：25人（18校） 令和3年度：23人（16校）		
前年度当初予算額	46,000	その他の財源の内訳	
本年度要求額	48,000	分担金	0
総務部長段階査定額	48,000	負担金	0
市長段階査定額	48,000	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
		行財政改革課処理欄	

教021	項 目 名	部活動推進事業費	新規 事業
予算書項目	部活動推進事業費	ページ	281
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	中学校費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	18,963		
本年度要求額	20,478		
総務部長段階査定額	20,478	その他財源の内訳	
市長段階査定額	20,478	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,898	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,580	
	計	20,478	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 中学校及び義務教育学校の部活動において、競技についての専門的な指導力を有する指導者の不足は切実な課題である。また、専門的な指導ができる顧問の減少や生徒・保護者のニーズが多様化していることに十分応えることが困難になっている現状があり、部活動指導に係る指導者派遣等を実施している。 【事業の目的及び効果】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めるとともに部活動の活性化を図る。また、教員の多忙化を解消する。 【事業の内容・実績】 (1) 部活動指導員配置事業(国1/3 県1/3 市1/3) 地域人材等を部活動指導員(単独指導・引率可)として学校に配置し、部活動の充実と部活動指導に係る教員の負担軽減を図る。部活動指導員1人当たり年間230時間(茶華道部は38時間)を目安とし、1時間当たり1,520円の報酬を支払う。 ・令和元年度：11校26名 ・令和2年度：12校30名 ・令和3年度：16校68名 (2) 運動部活動推進事業(県1/2 市1/2) 地域人材等を運動部活動外部指導者として学校に派遣し、運動部活動の充実と運動部活動指導に係る教員の負担軽減を図る。運動部活動外部指導者1人当たり年間76時間を上限とし、1時間当たり1,300円の謝金を支払う。 ・令和元年度：7校15名 ・令和2年度：6校9名 ・令和3年度：7校10名 (3) 鳥取市部活動改革委員会 部活動に係る持続可能な運営体制構築について検討及び協議を行う。 ・令和2年度：未開催 ・令和3年度：2回開催			

教022	項 目 名	中学校少人数学級実施事業費	新規 事業
予算書項目	中学校少人数学級実施事業費	ページ	281
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	中学校費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	22,000		
本年度要求額	22,000		
総務部長段階査定額	22,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	22,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	22,000	
	計	22,000	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 中学校1年生に対するきめ細かな指導環境を整備する必要から、平成15年から33人学級を実施している。(平成15年度は、南中1校のみでモデル実施。)平成24年度から新たに中学校2・3年生を対象に1/2協力金方式で35人学級を実施することとなった。 【事業の目的及び効果】 生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導により、中学校生活への円滑な移行、不登校等の未然防止、基礎学力の定着、学力の向上などが図られる。 【事業の内容・実績】 1/2協力金方式(教員1人当たり200万円を県へ拠出する方式) 令和元年度：8人(4校) 令和2年度：9人(5校) 令和3年度：11人(7校)			

教023	項目名	放課後子ども教室推進事業費	新規事業
予算書項目	放課後子ども教室推進事業費	ページ	283
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	社会教育活動費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,249		
本年度要求額	8,616		
総務部長段階査定額	8,438	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,438	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,570	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,868	
	計	8,438	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【11次総の施策体系】1101（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 平成19年度より事業実施している。平成19・20年度は、美保・美保南校区といった大規模校区で、児童クラブの補完的役割を期待して実施した。平成21年度以降は、中山間地域の小規模校区で、児童クラブのない校区において実施している。また、平成30年度からは児童クラブのある久松小学校でも実施を開始している。 【事業の目的及び効果】 放課後や週末などにおける子どもたち安全・安心な居場所を確保するとともに、地域の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 【事業の内容・実績】 令和元年度：神戸19人、明治34人、東郷28人、久松47人 令和2年度：明治29人、東郷27人、久松40人 令和3年度：明治29人、東郷27人、久松42人 【当該年度計画】 放課後子ども教室の運営 4教室			

教024	項目名	人権教育推進事業費	新規事業
予算書項目	人権教育推進事業費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	人権教育費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,368		
本年度要求額	567		
総務部長段階査定額	567	その他財源の内訳	
市長段階査定額	567	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	567	
	計	567	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060 【11次総の施策体系】1401 【事業の経過及び背景】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業は、「鳥取市いじめ防止対策推進委員会」の助言を受け、児童生徒の自治力を育みながら、学校・保護者・地域が連携していじめ防止教育を推進している。また、児童生徒・保護者・職員を対象とした専門家による授業や講演を行うことで、情報モラル教育推進の一助としている。 【事業の目的及び効果】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業では、子どもたちの自治力を育み、いじめを許さない風土をつくること、学校・保護者・地域が一体となっていじめ防止のための取組や啓発を行うことでいじめの未然防止や早期発見・対応につなげる。 【事業の内容・実績】 いじめ防止・情報モラル教育推進事業 ①Smileプロジェクトの推進 ②いじめ防止リーフレット・ポスターの作成 ③いじめ防止対策推進委員会の開催（年2回） ④いじめ防止対策研修会の開催 ⑤情報モラル研修会の開催（各学校及び中学校区） ⑥児童代表話し合いの会 補助			

教O25	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	275	所 属 名
年度	R4	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	14,612			
本年度要求額	14,547			
総務部長段階査定額	14,547			
市長段階査定額	14,547			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	263	分担金	0
	地方債	6,100	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	8,184	手数料	0
	計	14,547	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。 【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（1月あたり2,430円）を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。 令和元年度：支給者493人 14,529千円 令和2年度：支給者493人 15,598千円 令和3年度：支給者477人 14,612千円（見込） 【今後の取り組み】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することは、今後も必要である。				

教O26	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	275	所 属 名
年度	R4	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	一般会計			
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	10,779			
本年度要求額	9,424			
総務部長段階査定額	9,424			
市長段階査定額	9,424			
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	1,800	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	7,624	手数料	0
	計	9,424	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【11次総の施策体系】1102 【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。 【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。 【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費のうち、自己負担額（1月あたり4,860円）を控除した金額を補助する。 ②高校生から数えて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。 令和元年度：支給者128人 8,149千円 令和2年度：支給者123人 8,995千円 令和3年度：支給者119人 10,779千円（見込） 【今後の取り組み】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することは、今後も必要である。				

教O27	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	275	
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。			
前年度当初予算額	31,580	令和元年度：対象者	1,245人 33,259千円	
本年度要求額	46,071	令和2年度：対象者	1,185人 26,624千円	
総務部長段階査定額	43,920	令和3年度：対象者	1,091人 31,580千円(見込)	
市長段階査定額	43,920	その他		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳	国・県支出金	444	負担金	0
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	43,476	財産収入	0	
計	43,920	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教O28	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	新規事業	
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	275	
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては、平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 また、平成30年度新入学児童生徒より、新入学用品費の入学前支給を実施している。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 経済的な理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に資する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。			
前年度当初予算額	45,131	令和元年度：対象者	713人 45,305千円	
本年度要求額	56,567	令和2年度：対象者	662人 29,067千円	
総務部長段階査定額	52,033	令和3年度：対象者	659人 40,131千円(見込)	
市長段階査定額	52,033	その他		
区分	本年度予算額	分担金	0	
財源内訳	国・県支出金	793	負担金	0
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	51,240	財産収入	0	
計	52,033	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教029	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 令和元年度：対象者 188人 5,036千円 令和2年度：対象者 196人 5,106千円 令和3年度：対象者 206人 6,030千円(見込)		
前年度当初予算額	6,030		
本年度要求額	8,335		
総務部長段階査定額	6,895	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,895	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,447		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,448		
計	6,895		
行財政改革課処理欄			

教030	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	275
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 特別支援学校への就学奨励に関する法律により、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費の一部を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。 令和元年度：対象者 66人 2,759千円 令和2年度：対象者 89人 3,465千円 令和3年度：対象者 111人 6,074千円(見込)		
前年度当初予算額	6,074		
本年度要求額	7,242		
総務部長段階査定額	6,362	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,362	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	3,181		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,181		
計	6,362		
行財政改革課処理欄			

教031	項目名	給食調理委託費	新規事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間の経営感覚やノウハウを生かして、安全・安心な学校給食を安定的に実施するため、学校給食センター調理等業務の民間業者への委託に取り組み、平成23年度に全ての学校給食センターの委託が完了した。以後、継続して調理等業務を委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食センターの調理業務を継続的かつ安定的に実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①物資調達業務 【随意契約】(公財)鳥取市学校給食会 ②調理事務 ・第一・第二・湖東・河原・気高・青谷・鹿野学校給食センター 【債務負担行為：R3～7】(公財)鳥取市学校給食会 ・国府学校給食センター【債務負担行為：R3～7】(株)メフォス ・国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 【随意契約：単年契約】(株)メフォス		
前年度当初予算額	450,439	令和元年度	428,232千円
本年度要求額	451,461	令和2年度	431,864千円
総務部長段階査定額	451,318	令和3年度	450,439千円(見込)
市長段階査定額	451,318	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金	
総務部長段階査定額	451,318	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	451,318	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	4,012
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教032	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	39,678	令和元年度：対象者	1,130人 37,599千円
本年度要求額	37,171	令和2年度：対象者	1,129人 42,083千円
総務部長段階査定額	37,171	令和3年度：対象者	1,060人 40,329千円(見込)
市長段階査定額	37,171	【その他財源の内訳】	
総務部長段階査定額	37,171	分担金	0
市長段階査定額	37,171	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
	地方債	財産収入	0
	その他	寄付金	0
	一般財源	繰入金	0
	計	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教033	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第19条により、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助している。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	26,780	令和元年度：対象者	617人 22,730千円
本年度要求額	25,869	令和2年度：対象者	614人 25,295千円
総務部長段階査定額	25,869	令和3年度：対象者	646人 26,780千円(見込)
市長段階査定額	25,869	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教034	項目名	一般管理費(学校給食センター)	新規事業
予算書項目	運営管理費等	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102(実施計画関連事業)		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市では、8つの学校給食センターで給食を調理し、所管の学校へ提供している。これらの学校給食センターを適切に運営し、安全で安心な学校給食の提供に努めている。		
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 安全で安心な学校給食を、継続的かつ安定的に提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鳥取市内の全小・中・義務教育学校の学校給食を、学校給食センター8施設から調理・提供するとともに、各施設の維持管理を行う。		
前年度当初予算額	83,468	令和元年度	65,074千円
本年度要求額	90,140	令和2年度	78,993千円
総務部長段階査定額	86,338	令和3年度	84,021千円(見込)
市長段階査定額	86,338	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	725
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	699
		その他	0
行財政改革課処理欄	【当該年度計画】 ・鳥取市学校給食センター整備計画検討委員会開催 ・学校給食センター整備手法等調査業務委託 ※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用車駐車場使用料等 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等		

教035	項目名	学校給食運営事業費	新規事業	
予算書項目	学校給食運営事業費	ページ	295	
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。			
目 学校給食費	【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心でおいしい学校給食を安定的に提供する。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 食材を始めとする学校給食に必要な物資の購入、学校給食費の賦課、徴収に関する事務等。			
前年度当初予算額	920,275	令和元年度	830,686千円	
本年度要求額	915,816	令和2年度	950,335千円	
総務部長段階査定額	914,314	令和3年度	908,142千円（見込）	
市長段階査定額	914,314	※その他財源の諸収入は、学校給食実費負担金等		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0	
その他	884,963	使用料	0	
一般財源	29,351	手数料	0	
計	914,314	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	884,963	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教036	項目名	重要文化財仁風閣保存整備事業費	新規事業	
予算書項目	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	285	
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422			
款 教育費	【11次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇（当時皇太子）の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。			
目 文化財保護費	近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、修理計画を策定し、耐震改修及び保存修理並びに活用整備を実施する。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。			
前年度当初予算額	774	【事業の内容・実績】 令和元年度 保存活用計画策定に向けた資料調査ほか 令和2年度 保存修理計画の策定ほか 令和3年度 検討委員会組織、委員会開催ほか 令和4年度 現状調査、耐震診断ほか 令和元年度決算額 1,052千円 令和2年度決算額 4,937千円 令和3年度決算見込額 199千円		
本年度要求額	25,473	【スケジュール】 ・令和元年 保存活用基本計画策定に向けた調査 ・令和2年 保存修理計画策定 ・令和3年 検討委員会組織、委員会開催 ・令和4～5年 現状調査、耐震診断、補強設計 ・令和6～9年 保存修理工事及び耐震改修		
総務部長段階査定額	25,383	【当該年度計画】 現状調査、耐震診断（債務負担行為・1年目）実施		
市長段階査定額	25,383	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	16,533	分担金	0
地方債	0	負担金	0	
その他	8,850	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	25,383	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	8,850	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

教037	項目名	鳥取城跡保存修理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	351,729		
本年度要求額	299,360		
総務部長段階査定額	260,921	その他財源の内訳	
市長段階査定額	260,921	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	155,122	
	地方債	94,200	
	その他	0	
	一般財源	11,599	
	計	260,921	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422 【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、令和9年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。 【事業の目的及び効果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。 【事業の内容・実績】 1. 復元等整備事業 中ノ御門渡櫓復元工事・設計監理業務（債務負担行為4年間・2年目） 中ノ御門石垣修理工事等 2. 管理活用事業 (1) 史跡の保存・活用に係る環境整備（除草・説明板設置等） (2) 学術調査の実施 (3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行 (4) 鳥取城フォーラムの教育普及事業の実施 令和元年度決算額 290,077千円 令和2年度決算額 190,219千円 令和3年度決算見込額 351,729千円 【当該年度計画】 中ノ御門渡櫓の復元整備等を推進。			

教038	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	文化財保護費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	37,119		
本年度要求額	141,900		
総務部長段階査定額	141,900	その他財源の内訳	
市長段階査定額	141,900	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	140,400	
	その他	0	
	一般財源	1,500	
	計	141,900	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【1次総の施策体系】2302（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、平成22年8月5日、平成23年9月21日、平成25年10月17日及び平成26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。 史跡地内の公有地化が概ね完了し、平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を行い、令和5年秋のガイダンス施設等の公開に向けて整備事業に着手している。 また、史跡の保存活用推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での田んぼアート、古代米栽培や料理講座、キャラクター募集等、活動を行っている。 【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。 【事業の内容・実績】 公園区域内の除草作業を実施し、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。 鳥取県が主体となって実施する青谷上寺地遺跡の整備費の一部を負担する。 令和元年度決算額 3,457千円 令和2年度決算額 9,920千円 令和3年度決算見込額 25,256千円 【当該年度計画】 鳥取県と共同で青谷上寺地遺跡の整備事業を実施。（第1期 令和3～5年度）			

教039	項目名	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	新規事業
予算書項目	旧美敷水源地水道施設管理活用事業費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。これらの計画に基づく整備工事が平成30年度に完成したため、管理・活用を継続的に実施する。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 この事業の実施により、旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 施設維持管理 (2) 施設活用事業 (3) 施設復興100周年記念事業		
前年度当初予算額	4,811	令和元年度決算額	7,136千円
本年度要求額	5,961	令和2年度決算額	6,732千円
総務部長段階査定額	5,893	令和3年度決算見込額	4,712千円
市長段階査定額	5,893	※その他財源の使用料は、自動販売機使用料	
		※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	12
地方債	0	手数料	0
その他	20	財産収入	0
一般財源	5,873	寄付金	0
計	5,893	繰入金	0
		贈収入	8
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教040	項目名	埋蔵文化財体験・活用事業費	新規事業
予算書項目	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 これまで多くの発掘調査が行われ、各地域の歴史が明らかにされてきたが、市民が出土遺物に直接触れる機会は少なく、出土品が活用されていなかった。また近年学校ではふるさとキャリア教育が行われ、地域の歴史を紐解く教材の一つとして埋蔵文化財の利活用が進められている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらうために埋蔵文化財を活用し、文化財愛護の精神の醸成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・小学生を対象に「こども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行う。(R2:31校、R3:35校) ・発掘調査によって出土した遺物を多くの市民に見てもらうために、移動展示を行う。 ・史跡梶山古墳壁画の一般公開及び柘本廃寺跡の公開を行う。(R3:250名参加) ・これまで発掘調査で記録した写真類の整理作業を行う。		
前年度当初予算額	8,644	令和元年度決算額	4,294千円
本年度要求額	11,111	令和2年度決算額	8,386千円
総務部長段階査定額	8,670	令和3年度決算見込額	4,144千円
市長段階査定額	8,670	【当該年度計画】 子ども考古学教室、移動展示、史跡梶山古墳及び柘本廃寺跡の公開、発掘調査で記録した写真類の整理作業を実施。	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	8,670	寄付金	0
計	8,670	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教O41	項目名	因幡万葉歴史館管理費	新規 事業
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 因幡万葉歴史館は平成6年に万葉集を中心とした展示を行う文化観光施設として開館し、年間約2万人の観光客等が訪れている。また指定管理者制度を導入し、施設の適切な維持管理・活用を図っている。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市因幡万葉歴史館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。施設の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、因幡万葉歴史館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。「令和の万葉大茶会」は2019年に開催された環境サミットをきっかけに万葉の宴を茶会として再現したもので、万葉集が詠まれた各地域で持ちまわりで開催しており、令和4年度は鳥取大会を開催する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①鳥取市因幡万葉歴史館の管理運営 指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (令和3年度から5年間) 業務の範囲：歴史館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務 ②因幡万葉歴史館企画運営事業 ③国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理及び展覧会開催 ④令和の万葉大茶会開催費補助金		
前年度当初予算額	49,780	令和元年度決算額	47,971千円
本年度要求額	53,782	令和2年度決算額	46,205千円
総務部長段階査定額	52,757	令和3年度決算見込額	53,743千円
市長段階査定額	52,757	※その他財源の使用料は、万葉歴史館使用料	
区分	本年度予算額	行財政改革課処理欄	
財源内訳	国・県支出金 338		
	地方債 0		
	その他 12		
	一般財源 52,407		
	計 52,757		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	12		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
贈収金	0		
その他	0		

教O42	項目名	生涯学習推進事業費	新規 事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	283
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 (1)本市では、子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に実施するため、令和2年度に第4次子どもの読書活動推進計画(計画期間：令和7年度まで)を策定し、読書活動の推進に努めている。 (2)各コミュニティセンター等において、生涯学習事業を開催し、地域における学習の場の提供に努めている。		
目 社会教育総務費	【事業の目的及び効果】 (1)「第4次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の推進のため、推進委員会を開催し、計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実を図る。 (2)地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1)鳥取市子どもの読書活動推進委員会 ①委員 14人 ②任期 2年(令和3年7月1日～令和5年6月30日) ③会議開催実績 令和元年度 4回 令和2年度 5回 令和3年度 3回(見込) (2)生涯学習事業の開催 【国府】高齢者講座(万葉学校)他4事業 【福部】耕心大学 他1事業 【河原】みたき大学 他5事業 【用瀬】みすみ大学 他3事業 【佐治】ふるさとの歴史講座 他1事業 【気高】歴史講座 他2事業 【鹿野】図書イベント 【青谷】高齢者教室 他1事業 (参加者数実績) 令和元年度 17,162人 令和2年度 5,509人 令和3年度 10,000人(見込)		
前年度当初予算額	1,941	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	1,874		
総務部長段階査定額	1,834		
市長段階査定額	1,834		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 1,834		
	計 1,834		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
贈収金	0		
その他	0		

教O43	項目名	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	新規事業
予算書項目	鳥取市生涯学習推進講座 麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	283
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 本市では、豊かな人生、豊かな社会を築く生涯学習の推進のため、概ね60歳以上を対象とした「尚徳大学」、成人を対象にした「鳥取市民大学」、子どもから専門家まで自由なものづくりを行う「ファブラボとっとり」など多様な学習機会を提供している。 令和3年度より、「尚徳大学」、「鳥取市民大学」の参加対象を、麒麟のまち圏域に広げて受入を行う「麒麟のまちアカデミー」の運営を開始している。		
款 教育費	【事業の内容・実績】 (1) 尚徳大学 概ね60歳以上を対象とし、8つの専門コース及び合同学習(コース共通)を行う。 延べ出席者数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 5,364人 701人 1,600人(見込)		
項 社会教育費	(2) 市民大学 成人を対象とし、前期4つ、後期3つの異なるテーマの講座を開講。 延べ出席者数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 1,073人 1,396回 500人(見込) (YouTube再生回数)		
目 社会教育総務費	(3) ファブラボととりの運営 デジタルファブリケーション機器(3Dプリンタ等)を活用したものづくり講座の開催や機器の貸出。 延べ利用者数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 3,356人 761人 1,000人(見込)		
(単位:千円)	【当該年度計画】 本市の生涯学習の拠点である文化センターにおいて、既存の各種生涯学習講座を一体的に運営。 尚徳大学、市民大学、ファブラボとっとり、アドバイザー派遣事業 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
前年度当初予算額	14,745		
本年度要求額	15,066		
総務部長段階査定額	14,712	その他財源の内訳	
市長段階査定額	14,712	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	5,694
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教O44	項目名	子育てネットワーク推進事業費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	283
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【1次総の施策体系】1103(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 家庭教育はすべての教育の出発点であり、基本的な生活習慣やルール・マナーを身につけさせるなど、子どもの人格形成に大きな役割を担っている一方で、地域において子育ての悩みや不安を気軽に相談できない親が増加する傾向にある。		
款 教育費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習を通じて親同士のつながりを深め、家庭教育力の向上を図るとともに、安心して子育てできる環境づくりを進める。		
項 社会教育費	【事業の内容・実績】 市内の小学校・幼稚園・地区公民館等地域において、「子育て・親育ち講座」を通じて地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援する。 ・新小学1年生(入学前)のための子育て・親育ち講座 *就学時検診時に実施 ・幼児期の子育て・親育ち講座 ・鳥取子育て・親育ちプログラムを活用した家庭教育支援講座(講座内容) 基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げるとともに、親同士のつながり深め、家庭教育について学びあう仲間づくりを進める。 令和元年度 幼児期講座 13回、小学校入学前講座 44回 令和2年度 幼児期講座 0回、小学校入学前講座 43回 令和3年度 幼児期講座 1回、小学校入学前講座 43回(見込) ※R2以降新型コロナウイルス感染症により幼児期講座が減少の見込み		
目 社会教育活動費	【当該年度計画】 「子育て・親育ち講座」の開催 保育園 15園、小学校・義務教育学校 43校		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	2,410		
本年度要求額	2,406		
総務部長段階査定額	2,254	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,254	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教O45	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 社会教育法により、公民館は地域住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行うこととされている。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 社会的課題の解決、自己の生きがいづくりなどの様々な学習機会を提供することで、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を、地域で生かすことができる生涯学習によるまちづくりにより、地域の活性化に寄与することを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	30,321	①委託料：鳥取市公民館連合会 地区公民館 53館（内分館1館） 484,800円×52館+181,000円×1館（大郷分館）	
本年度要求額	30,390	(1) 子どもと大人のふれあい事業 令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込） 事業開催数（延） 770件 764件 約750件 参加人数（延） 28,490人 15,415人 約20,000人	
総務部長段階査定額	30,086	(2) 特色ある公民館活動事業 令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込） 事業開催数（延） 445件 450件 約450件 参加人数（延） 17,820人 7,855人 約10,000人	
市長段階査定額	30,086	(3) 地域の仲間作り事業 令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込） 事業開催数（延） 690件 871件 約800件 参加人数（延） 17,511人 9,977人 約12,000人	
区分	本年度予算額	(4) 人権啓発推進事業 令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込） 事業開催数（延） 148件 122件 約120件 参加人数（延） 4,874人 2,617人 約3,500人	
財源内訳	国・県支出金 872	②補助金（一括交付金） 令和元年度 令和2年度 令和3年度（見込） 1地区484,800円 実施地区数 3地区 3地区 7地区	
地方債 0	地方債 0	【当該年度計画】	
その他 0	その他 0	地区公民館（委託料） 53館	
一般財源 29,214	一般財源 29,214	一括交付金（補助金） 9地区	
計 30,086	計 30,086	地区公民館（委託料） 53館	
行財政改革課処理欄		一括交付金（補助金） 9地区	

教O46	項目名	地域学校協働活動推進事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	287
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【11次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 ○中教審答申・文部科学省策定の「次世代の学校・地域」創成プラン等において「地域学校協働活動」が推進されている。 ○鳥取市教育委員会ではコミュニティスクールを導入し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを進めている。 ○平成29年3月の社会教育法改正で、「地域学校協働活動」「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備された。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 国が推奨している「地域学校協働本部」の設置に向けモデル地区を選定し、地域社会と学校が協働する体制の整備、地域課題に即した社会教育活動の実施に取り組む。加えて、事業の成果を検証し、全市的に展開、本市の社会教育推進体制の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,519	「地域学校協働活動推進員」をモデル的に設置し、以下の①、②の役割を担う。	
本年度要求額	4,843	①学校と連携・協働するための、地域側ボランティアのコーディネートを行う	
総務部長段階査定額	4,600	②共有の目標に基づく、地域住民等の参画による事業の企画・実施	
市長段階査定額	4,600	加えて、各推進員間の連絡調整や人材育成、未実施地域の取組推進を担う統括推進員を生涯学習・スポーツ課に置く。	
区分	本年度予算額	統括推進員 推進員 実施地区数	
財源内訳	国・県支出金 1,275	令和元年度 1人 3人 3地区	
地方債 0	地方債 0	令和2年度 1人 4人 4地区	
その他 0	その他 0	令和3年度 1人 10人 10地区	
一般財源 3,325	一般財源 3,325	【当該年度計画】	
計 4,600	計 4,600	地域学校協働活動推進員 14地区	
行財政改革課処理欄			

教047	項目名	文化センター施設整備費	新規事業
予算書項目	文化センター施設整備費	ページ	291
年度	R4	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	鳥取市文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造りの建築物であり、生涯学習活動における学習成果や文化活動の発表の場、公演会や式典等、広く市民に利用されている。ホールの吊り天井は特定天井に分類され、耐震の基準を満たした規格となっておらず、地震発生時に落下し利用者へ被害を及ぼす危険性が高いため、早急に耐震性能を満たした規格へ改修する必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	81,119	施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図る。	
本年度要求額	175,547	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	155,547	文化ホール天井改修工事 令和3年度～令和4年度 ・令和3年度 74,852千円（見込）	
市長段階査定額	155,547	【当該年度計画】	
区分	本年度予算額	・文化ホール天井改修工事 103,756千円（見込） ・文化ホール照明操作卓等機器等更新 51,791千円（見込）	
財源内訳	0	【当該年度計画】	
国・県支出金	0	・文化ホール天井改修工事 103,756千円（見込） ・文化ホール照明操作卓等機器等更新 51,791千円（見込）	
地方債	146,800		
その他	0		
一般財源	8,747		
計	155,547		
行財政改革課処理欄			

教048	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	291
年度	R4	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103（実施計画関連事業）		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育施設管理費	平成6年に開園した、さじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、さじアストロパーク3大祭り（星、宙の駅まつり、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,768	星や宇宙について考えることにより、地球の大切さを理解し、郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かで健全な育成を図る。市民、児童生徒、施設利用者に対し、天文学習の支援や教材等の提供を行う。	
本年度要求額	2,768	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,768	さじアストロパーク3大祭り等（星、宙の駅まつり、雪）開催 プラネタリウム独自開発番組の作成 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付	
市長段階査定額	2,768	令和元年度 2,911千円 令和2年度 2,081千円 令和3年度 2,768千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	0	さじアストロパーク3大祭り等（星、宙の駅まつり、雪）開催 プラネタリウム独自開発番組の作成 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付	
国・県支出金	0		
地方債	2,700		
その他	0		
一般財源	68		
計	2,768		
行財政改革課処理欄			

教049	項 目 名	スポーツ推進委員活動費	新規 事業
予算書項目	スポーツ推進委員活動費	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項の規定に基づき、教育委員会が委嘱する非常勤の体育指導者である。（任期：2年）		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 スポーツ推進委員活動実績 令和元年度 118人 3,844千円 令和2年度 120人 3,710千円 令和3年度 116人 3,830千円（見込）		
前年度当初予算額	3,975	(報酬額の推移) 昭和52年 ~ 9,000円 昭和56年 ~ 17,500円 昭和62年 ~ 19,500円 平成2年 ~ 21,300円 平成4年 ~ 24,500円 平成8年 ~ 27,500円	
本年度要求額	4,025	【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	
総務部長段階査定額	3,986	【事業の経緯及び効果】 スポーツの実技指導はもとよりスポーツをするための環境の整備やスポーツマンシップなどの精神面の指導・助言、その他地域におけるスポーツ振興を図る。	
市長段階査定額	3,986	【事業の内容・実績】 スポーツ推進委員活動実績 令和元年度 118人 3,844千円 令和2年度 120人 3,710千円 令和3年度 116人 3,830千円（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	
財源内訳	計 3,986	【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	
国・県支出金	0	【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	
地方債	0	【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	
その他	0	【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	
一般財源	3,986	【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	
計	3,986	【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】 ・研修会3回/年 90人 ・県研究大会1回/年 40人 ・中国地区大会1回/年 10人 ・スポーツイベント支援 延べ250人	

教050	項 目 名	市民総スポーツ運動費	新規 事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	295
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。		
目 体育振興費	また、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供（「する」スポーツ）や「みる」スポーツの機会の提供に努める。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 学校体育施設を地域に開放する（以下、「学校施設開放」という。）ことにより、より多くの市民がスポーツ活動を行える環境を整備するため予約及び鍵の管理をシステム化し、利便性の向上を図る。地区体育会では学校施設開放事業を積極的に活用し地域の体育活動を推進するため、地区ごとの体育行事活動支援を実施する。		
前年度当初予算額	12,657	【事業の内容・実績】 学校施設開放事業（パラリンピアン派遣についてはR4より『東京オリ・パラレガシー継承事業費』へ） 令和元年度 12,569千円 （学校開放利用者数：344,804人、パラリンピアン：4人） 令和2年度 11,572千円 （学校開放利用者数：279,704人、パラリンピアン：0人） 令和3年度 16,797千円（見込） （学校開放利用者数：308,000人、パラリンピアン：0人）	
本年度要求額	12,940	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
総務部長段階査定額	9,059	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
市長段階査定額	9,059	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
財源内訳	計 9,059	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
国・県支出金	0	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
地方債	0	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
その他	0	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
一般財源	9,059	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
計	9,059	【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	
行財政改革課処理欄		【当該年度計画】 学校施設の一般開放によるスポーツ振興 対象施設：59校（小中学校体育施設）	

教051	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,915		
本年度要求額	3,556		
総務部長段階査定額	3,004		
市長段階査定額	3,004		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6か月間に渡って44の小学校区ごとに19種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。 【事業の目的及び効果】 鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向けて、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感をつくり上げるほか、他地域との交流の場となっている。 【事業の内容・実績】 競技運営を各種目協会に委託し実施。 経費内訳・・・大会運営委託料（競技用品、表彰関係品、その他） 令和元年度 2,118千円 参加人数：21,986人 令和2年度 371千円 大会中止 令和3年度 2,915千円（見込） 参加人数：5,340人 *オープン開催 【当該年度計画】 鳥取市民体育祭の開催 ・競技数 20種目 ・参加地区 44小学校区 ・参加者予定 延べ2万5千人			

教052	項目名	スポレク祭開催費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	792		
本年度要求額	856		
総務部長段階査定額	792		
市長段階査定額	792		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427 【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。 【事業の目的及び効果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図る。 【事業の内容・実績】 イベント名：鳥取市スポーツ・レクリエーション祭 主催団体：鳥取市、鳥取市教育委員会、鳥取市体育協会、鳥取市スポーツ推進委員協議会 実施場所：国府町体育館 他 令和元年度 令和2年度 令和3年度 実施日：令和元年9月1日 令和2年9月5日 令和3年9月4日 参加人数：980人 320人 675人 チーム数：178チーム 74チーム 96チーム 総事業費：647千円 624千円 792千円（見込） 【当該年度計画】 鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催 15種目			

教053	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	新規事業
予算書項目	体育大会費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 麒麟のまち圏域の一体感を醸成し、住民の体力向上と健康増進を図るスポーツ機会は少ない。従来からの自治体主導のイベントではなく、住民が主体となり多種多様なニーズに対応するスポーツイベントを推進し、圏域内でのスポーツ人口の増加とスポーツ機運を醸成を目指す。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 中核市移行に伴い、連携中枢都市圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、麒麟のまち圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。		
前年度当初予算額	3,500	令和2年度 2,010千円 採択3件 令和3年度 1,500千円 採択2件（見込）	
本年度要求額	3,500	【当該年度計画】 プロポーザルにより採択した麒麟のまち圏域の住民を対象としたスポーツイベントを支援（補助金上限350万円、予算の範囲内で採択事業数を決定）	
総務部長段階査定額	3,500	【事業の内容・実績】 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。	
市長段階査定額	3,500	令和2年度 2,010千円 採択3件 令和3年度 1,500千円 採択2件（見込）	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 プロポーザルにより採択した麒麟のまち圏域の住民を対象としたスポーツイベントを支援（補助金上限350万円、予算の範囲内で採択事業数を決定）	
財源内訳	国・県支出金 700	【事業の内容・実績】 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。	
	地方債 0	令和2年度 2,010千円 採択3件 令和3年度 1,500千円 採択2件（見込）	
	その他 0	【当該年度計画】 プロポーザルにより採択した麒麟のまち圏域の住民を対象としたスポーツイベントを支援（補助金上限350万円、予算の範囲内で採択事業数を決定）	
	一般財源 2,800	【事業の内容・実績】 民間の競技団体や実行委員会が主体となり開催するスポーツ大会等の運営について、参加人数や居住地（麒麟のまち圏域）割合に応じて開催支援を行う。	
	計 3,500	令和2年度 2,010千円 採択3件 令和3年度 1,500千円 採択2件（見込）	
行財政改革課処理欄			

教054	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費	新規事業
予算書項目	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】1303（実施計画関連事業）		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 ガイナール鳥取がJリーグに昇格し、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援機運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化や地域振興に取り組んでいる。平成25年3月にガイナール鳥取を活かした鳥取力向上戦略方針を策定し、4月にはガイナール鳥取と包括連携協定を締結した。平成26年からJ3での戦いとなったが、県外から訪れるサポーターに対し、ホームタウンである鳥取市をPRし、交流人口の増加に努めている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 ホームゲームでの観客満足度を最大限に高めるよう、観光、交通、地域振興等の活性化施策を調査・検討し、地域経済により大きな波及効果と雇用創出をもたらす。また、アウェイゲームでは、鳥取市をPRし、交流人口の増加を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 観光・経済活性化対策 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・情報提供の充実 ※平均観客動員数 令和3年度 1,124名 令和2年度 833名（無観客開催除く） 令和元年度 2,572名		
前年度当初予算額	3,093	【当該年度計画】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援	
本年度要求額	3,098	※その他財源の諸収入は、パードスタジアム広告料	
総務部長段階査定額	3,098	【事業の内容・実績】 観光・経済活性化対策 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・情報提供の充実 ※平均観客動員数 令和3年度 1,124名 令和2年度 833名（無観客開催除く） 令和元年度 2,572名	
市長段階査定額	3,098	【当該年度計画】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 観光・経済活性化対策 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・情報提供の充実 ※平均観客動員数 令和3年度 1,124名 令和2年度 833名（無観客開催除く） 令和元年度 2,572名	
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援	
	地方債 0	【事業の内容・実績】 観光・経済活性化対策 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・情報提供の充実 ※平均観客動員数 令和3年度 1,124名 令和2年度 833名（無観客開催除く） 令和元年度 2,572名	
	その他 2,489	【当該年度計画】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援	
	一般財源 609	【事業の内容・実績】 観光・経済活性化対策 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・情報提供の充実 ※平均観客動員数 令和3年度 1,124名 令和2年度 833名（無観客開催除く） 令和元年度 2,572名	
	計 3,098	【当該年度計画】 「ガイナール鳥取」を活かした賑わい創出 ・ホームゲーム時の総合的な交通対策 ・市の情報発信 ・飲食ブースの出店支援	
行財政改革課処理欄			

教055	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1303 (実施計画関連事業)		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を実施。平成22年度よりスタートし、年々希望校が増加している。平成26年度から、中学2年生も対象としている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	3,500	夢を持つこと、仲間と協力することの大切さを、実技と講義を通じて子どもたちに伝える。	
本年度要求額	3,601	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,601	様々な分野でトップを極めた人たちが、「夢先生」として体験談等話し、それをもとに「目的のために協力すること」「相手を思いやること」などを気付かせてもらったり、夢について話し合い、子どもたちに自分の夢を考えてもらう。	
市長段階査定額	3,601	委託先：日本サッカー協会 経費内訳：夢先生・アシスタントの報償費、交通費など	
区分	本年度予算額	令和元年度 3,565千円 (14校、24クラスで実施。うち小学校13校22クラス、中学校1校2クラス)	
財源内訳	0	令和2年度 1,172千円 (10校、16クラスで実施。うち小学校8校10クラス、中学校2校6クラス)	
国・県支出金	0	令和3年度 1,561千円(見込) (12校、21クラスで実施。うち小学校9校13クラス、中学校2校7クラス)	
地方債	0	※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施	
その他	3,601	【当該年度計画】	
一般財源	0	22クラス実施予定	
計	3,601	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
行財政改革課処理欄			

教056	項目名	東京オリ・パラレガシー継承事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【1次総の施策体系】 1303 (実施計画関連事業)		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	令和3年度に予定していた東京2020オリ・パラ大会における本市での事前キャンプ等の実施は取りやめとなったものの、新たな実施組織を設立し引き続き国内外からのスポーツキャンプ・合宿、交流事業等を誘致、受け入れに取り組む。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	0	キャンプ等の誘致や受け入れ準備で得られたこれまでの経験およびノウハウ等のレガシーを継承し、国内外トップチームのキャンプ・合宿等を受け入れることにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進、地域の活性化、経済の好循環等を図る。	
本年度要求額	8,675	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	1,434	・パラ卓球全日本代表の合宿等経費 ・パラリビアン招聘によるパラスポーツ体験、交流等経費	
市長段階査定額	1,434	令和3年度 鳥取市東京リ・パラキャンプ 実施委員会負担金(負担金12千円 見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	0	・パラ卓球全日本代表合宿(11~3月の間に2泊3日で実施)	
国・県支出金	0	・パラリビアン招聘(4人)によるパラスポーツ体験、交流等	
地方債	0	(9月;鳥取市小学校陸上大会、10月;市民体育祭)	
その他	0		
一般財源	1,434		
計	1,434		
行財政改革課処理欄			

教057	項目名	地域運営型部活動推進モデル事業費	新規事業
予算書項目	地域運営型部活動推進モデル事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1303 (実施計画関連事業)		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 総合型地域スポーツクラブは、様々な地域課題へ対応することを目的として画策され、平成7年から各種事業が展開されるようになり、平成20年度以降、本格的に育成が全国展開されるようになった。スポーツ庁は令和5年度から、学校の働き方改革を踏まえ、段階的に休日の部活動を地域住民に任せるいわゆる「地域部活動」の考え方を示している。総合型地域スポーツクラブはこの受け皿となる存在であることから、今後の体制の整備・検証をおこない、地域の実態に沿った地域部活動のあり方を検討していく必要がある。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 「鳥取市部活動のあり方に関する提言」を踏まえ、部活動に関わる地域の人材バンク化を推進することを目的に、地域と部活動との連携についての実証実験を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市から総合型地域スポーツクラブに対し地域部活動の実現に向けた土台作りを実施し、実際に地域の人材が部活動に参画していく。 ①スポーツ指導者コーディネート業務 ②啓発及び調整業務 ③研修(岐阜県多治見市)等		
前年度当初予算額	737	【当該年度計画】 鹿野町エリアをモデル地区に選定し、総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」による部活動運営	
本年度要求額	1,444		
総務部長段階査定額	1,444	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,444	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	1,100	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	344	
	計	1,444	
行財政改革課処理欄			

教058	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【11次総の施策体系】 1303 (実施計画関連事業)		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 現市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定した。 また、民間活力を導入する事業手法であるPFI方式により整備するため令和元年5月より事業者公募を開始し、同年12月に事業者を選定、令和2年2月議会での議決をもってPFI鳥取市民体育館株式会社と契約締結した。 令和2年度より再整備事業に着手し、令和5年6月の開業を目指して事業推進を図る。		
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 市民の健康づくりや地域活性化の推進拠点として、さらには水害発生時にも緊急的な対応が可能となる機能を有する施設として、本市のシンボルとなり夢と希望を次代につないでいく施設として整備するものである。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する。また、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているか、定期的なモニタリングを実施するための支援業務を委託する。 令和2年度から令和4年度 設計・建設業務(3年間)及びモニタリング支援業務 令和5年度から令和19年度 維持管理・運営業務(15年間)及びモニタリング支援業務(予定)		
前年度当初予算額	5,170	(事業の経過) ・令和元年12月 事業者選定 ・令和2年3月 事業契約議決 ・令和5年3月 施設引渡し(予定) ・令和5年6月～ リニューアルオープン(予定)	
本年度要求額	5,170	【当該年度計画】 再整備事業に係るモニタリングの実施(3年度目)	
総務部長段階査定額	5,170	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,170	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,170	
	計	5,170	
行財政改革課処理欄			

教059	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	289
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民図書館費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	776		
本年度要求額	926		
総務部長段階査定額	732	その他財源の内訳	
市長段階査定額	732	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	732	
	計	732	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
【1次総の施策体系】1103 (実施計画関連事業)			
【事業の経過及び背景】			
①子どもの読書活動の推進に関する法律 (平成13年12月制定)			
②文字・活字文化振興法 (平成17年7月制定)			
③「鳥取市子どもの読書活動推進計画」 (平成27年度に第3次計画策定)			
④「鳥取市図書館振興計画」 (令和3年3月に第2期計画策定)			
【事業の目的及び効果】			
幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。			
【事業の内容・実績】			
読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。			
①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施			
②絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施			
③保健センターが行なうブックスタート事業に協力			
④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施			
⑤子育て支援として、講座等の開催時に託児を実施 (H29～)			
⑥子ども食堂支援団体として、子ども食堂へ団体貸出を実施 (H30～)			
令和元年度 832千円			
令和2年度 497千円			
令和3年度 776千円 (見込)			
(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの各種講座等の中止)			
【当該年度計画】			
市民が年間に貸出利用する一人あたりの冊数 5.2冊			

教060	項目名	図書購入費	新規事業
予算書項目	図書購入費	ページ	289
年度	R4	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	一般会計		
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民図書館費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	36,397		
本年度要求額	36,672		
総務部長段階査定額	36,367	その他財源の内訳	
市長段階査定額	36,367	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	36,367
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	36,367	
	一般財源	0	
	計	36,367	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
【1次総の施策体系】1103			
【事業の経過及び背景】			
(1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み (読書環境の整備充実を求めている)			
①子どもの読書活動の推進に関する法律 (平成13年12月制定)			
②文字・活字文化振興法 (平成17年7月制定)			
(2) 図書整備			
①平成18年度電算システム統合、蔵書を一元化			
②図書館、合併地域図書室の図書整備予算の一元化			
③全館で年間約19,000冊整備			
(3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」 (障害者差別解消法) の施行聴覚・視覚障がい者へのサービス向上を図るため、視聴覚資料の充実が必要			
(4) 雑誌スポンサー制度の運用 (H25.12月～)			
(5) 連携中枢都市圏域の連携事業として、図書館の相互利用を行う。			
【事業の目的及び効果】			
中核市として、圏域の図書館と連携を取りながら、住民が必要とする資料や情報を収集提供し、圏域の住民の自立、圏域の発展について資料や情報など知的な面で支援する。			
①年間の新規整備冊数を充実させ、魅力のある資料の提供による読書活動の推進			
②中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワークシステムによる図書利用の拡大			
③資料等の提供により、ひとつづくり、まちづくりに貢献			
④子育て世代、障がい者、高齢者サービスの強化			
【事業の内容・実績】			
令和元年度 36,224千円 18,837冊購入 (雑誌を除く)			
令和2年度 36,498千円 18,446冊購入 (〃)			
令和3年度 36,397千円 19,000冊 (見込)			
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

各種001	項目名	議会報発刊費	新規事業
予算書項目	議会報発刊費	ページ	163
年度	R4	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 昭和47年5月に鳥取市議会だより第1号を発行。以来、市民に読んでいただける紙面構成に努めており、定例会ごとに16ページで発行している。平成14年度から、表紙及び裏表紙カラー印刷・他の頁2色印刷とし、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会だよりは、定例会の一般質問と答弁の要旨、議案に対する議員ごとの賛否、視察報告など様々な議会情報を掲載しており、これにより、市民に議会への理解を深めていただくことを目的としている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 令和2年度 年4回、65,400部発刊、各世帯配布 令和3年度 年4回、64,800部発刊、各世帯配布		
前年度当初予算額	6,216	令和元年度	4,562,304円
本年度要求額	6,935	令和2年度	5,624,960円
総務部長段階査定額	6,935	令和3年度	6,387,000円(見込)
市長段階査定額	6,935	【当該年度計画】	16ページ、年4回、64,600部発刊、各世帯配布予定
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	163
年度	R4	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8442		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】 議会運営を円滑に行うための各種経費を経費節減に努めながら計上しており、現在に至っている。		
目 議会費	【事業の目的及び効果】 議会運営経費を計上することにより、議会運営が円滑に行われることを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 議会図書・例規集 各種資料 視察対応経費 姉妹都市交流事業(姫路市議会との相互訪問など) 議場管理(音声、映像、記録等) タブレット端末、ペーパーレス会議システム(通信料、使用料等) 議長車維持管理 等		
前年度当初予算額	8,709	令和元年度	4,341,250円
本年度要求額	8,688	令和2年度	3,274,076円
総務部長段階査定額	8,384	令和3年度	7,900,000円(見込)
市長段階査定額	8,384	【今後の取り組み】	円滑な議会運営と充実した議案審議を目指すとともに、できる限り経費の縮減に努める。
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,013
		その他	0
行財政改革課処理欄			※その他財源は、タブレット通信料議員負担金

各種003	項目名	議会中継・放映費	新規事業
予算書項目	運営経費	ページ	163
年度	R4	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	「開かれた議会」を目指し、より積極的な情報発信が必要との認識のもと、定例会における一般質問と当初予算の提案説明に限られていた放送対象を、平成26年度から本会議の全日程とし、なおかつ、CATVに加えインターネットでも放送を開始した。これに合わせ、議会中継は議会自らによる市民に対するの情報発信という趣旨により、(株)鳥取テレビアによる放映を協定から委託に変更した。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	8,748	市民への情報発信力が充実し、「開かれた議会」の実現につながる。	
本年度要求額	8,748	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	8,748	本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送	
市長段階査定額	8,748	定例会：ライブ中継（CATV、インターネット）	
区分	本年度予算額	録画放送（CATV、インターネット）	
国・県支出金	0	臨時会：録画放送（CATV、インターネット）	
地方債	0	※上記のインターネット放送は従来パソコンによる視聴であったが、	
その他	0	29年度から新たにスマートフォン・タブレットでも視聴可能となった。	
一般財源	8,748	令和元年度 6,404,295円（年31日分の会議について放送）	
計	8,748	令和2年度 8,747,200円（年36日分の会議について放送）	
		令和3年度 8,747,200円（年35日分の会議について放送・見込）	
		【今後の取り組み】	
		議会中継への手話通訳や字幕の挿入等、聞こえにくい方に配慮した放送の検討を行い、新たな視聴者を獲得するとともに開かれた議会の実現に資することとしている。	
行財政改革課処理欄			

各種004	項目名	政務活動費交付金	新規事業
予算書項目	政務活動費交付金	ページ	163
年度	R4	所 属 名	市議会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【11次総の施策体系】0001		
項 議会費	【事業の経過及び背景】		
目 議会費	昭和53年4月から鳥取市議会政務調査費交付要綱により実施していたが、地方自治法の改正に伴い、平成13年4月から条例を定めて政務調査費を交付していた。平成24年の地方自治法改正により政務活動費と改められた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	11,520	市議会議員の調査研究に資するための必要な経費の一部を交付することにより、政策立案・調査活動基盤等の充実を図り、地方議会の活性化や審議能力の強化をしていくことが期待できる。	
本年度要求額	11,520	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	11,520	会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。	
市長段階査定額	11,520	令和元年度 9,338,243円	
区分	本年度予算額	令和2年度 7,044,643円	
国・県支出金	0	令和3年度 11,520,000円（見込）	
地方債	0	【今後の取り組み】	
その他	0	他の自治体議会議員の政務活動費の不適切使用等に端を発し、政務活動費に対する市民の関心が高まっていることから、引き続き使用内容や使途基準の透明性の確保を図り、適正な執行に資する。	
一般財源	11,520		
計	11,520		
行財政改革課処理欄			

各種007	項目名	選挙啓発推進費	新規事業							
予算書項目	選挙啓発推進費	ページ	185							
年度	R4	所属名	選挙管理委員会事務局							
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>選挙費</td></tr> <tr><td>目</td><td>選挙啓発費</td></tr> </table>			一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
一般会計										
款	総務費									
項	選挙費									
目	選挙啓発費									
(単位：千円)	<table border="1"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>1,035</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>1,035</td></tr> </table>			前年度当初予算額	1,035	本年度要求額	1,035			
前年度当初予算額	1,035									
本年度要求額	1,035									
総務部長段階査定額	950	その他財源の内訳								
市長段階査定額	950	分担金	0							
区分	本年度予算額	負担金	0							
財源内訳		使用料	0							
国・県支出金	0	手数料	0							
地方債	0	財産収入	0							
その他	0	寄付金	0							
一般財源	950	繰入金	0							
計	950	贈収入	0							
		その他	0							
行財政改革課処理欄										
<table border="1"> <tr><td>事業の概要</td></tr> <tr><td>【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477</td></tr> <tr><td>【11次総の施策体系】 0003</td></tr> <tr><td>【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明い選挙推進協議会と連携して活動している。</td></tr> <tr><td>【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。</td></tr> <tr><td>【事業の内容・実績】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明い選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 令和元年度 1,090千円 令和2年度 679千円 令和3年度 1,035千円（見込）</td></tr> <tr><td>令和3年度実績 話し合い事業（5回開催） 参加者数 126人（見込） ソフトバレーボール大会 開催中止 啓発ポスター募集事業 応募点数 58作品 新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 1,600部（見込） 中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,832部</td></tr> </table>				事業の概要	【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477	【11次総の施策体系】 0003	【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明い選挙推進協議会と連携して活動している。	【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。	【事業の内容・実績】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明い選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 令和元年度 1,090千円 令和2年度 679千円 令和3年度 1,035千円（見込）	令和3年度実績 話し合い事業（5回開催） 参加者数 126人（見込） ソフトバレーボール大会 開催中止 啓発ポスター募集事業 応募点数 58作品 新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 1,600部（見込） 中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,832部
事業の概要										
【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477										
【11次総の施策体系】 0003										
【事業の経過及び背景】 有権者の政治意識の高揚、投票率の低下等、選挙に関する諸問題に対し常時啓発を行うため、鳥取市明い選挙推進協議会と連携して活動している。										
【事業の目的及び効果】 主権者への啓発により投票率の向上、公正な選挙を執行する。										
【事業の内容・実績】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明い選挙推進協議会と連携し、実施するもの。 令和元年度 1,090千円 令和2年度 679千円 令和3年度 1,035千円（見込）										
令和3年度実績 話し合い事業（5回開催） 参加者数 126人（見込） ソフトバレーボール大会 開催中止 啓発ポスター募集事業 応募点数 58作品 新有権者へ啓発葉書を送付 配布部数 1,600部（見込） 中学校3年生に啓発教材を配布 配布部数 1,832部										

各種008	項目名	市議会議員選挙費	新規事業							
予算書項目	市議会議員選挙費	ページ	185							
年度	R4	所属名	選挙管理委員会事務局							
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款</td><td>総務費</td></tr> <tr><td>項</td><td>選挙費</td></tr> <tr><td>目</td><td>市議会議員選挙費</td></tr> </table>			一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	市議会議員選挙費
一般会計										
款	総務費									
項	選挙費									
目	市議会議員選挙費									
(単位：千円)	<table border="1"> <tr><td>前年度当初予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td>本年度要求額</td><td>97,140</td></tr> </table>			前年度当初予算額	0	本年度要求額	97,140			
前年度当初予算額	0									
本年度要求額	97,140									
総務部長段階査定額	93,346	その他財源の内訳								
市長段階査定額	93,346	分担金	0							
区分	本年度予算額	負担金	0							
財源内訳		使用料	0							
国・県支出金	0	手数料	0							
地方債	0	財産収入	0							
その他	0	寄付金	0							
一般財源	93,346	繰入金	0							
計	93,346	贈収入	0							
		その他	0							
行財政改革課処理欄										
<table border="1"> <tr><td>事業の概要</td></tr> <tr><td>【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477</td></tr> <tr><td>【11次総の施策体系】 0003</td></tr> <tr><td>【事業の経過及び背景】 令和4年12月16日任期満了の鳥取市議会議員選挙を行う。</td></tr> <tr><td>【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取市議会議員選挙を執行する。</td></tr> <tr><td>【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。</td></tr> <tr><td>【事業の内容】 鳥取市議会議員選挙執行に係る経費 任期満了日 令和4年12月16日 選挙期日 任期満了日前30日以内の日（前回 平成30年11月18日） 告示日 選挙期日の7日前の日 投票区 92 投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上） 期日前投票所（告示日の翌日から選挙期日の前日まで（6日間）） 鳥取市役所本庁舎ほか各総合支所等8か所 …午前8時30分から午後8時まで イオン鳥取北 …午前10時から午後8時まで、 最終日は午後7時まで 鳥取大学と公立鳥取環境大学（各1日） …午前10時から午後6時まで</td></tr> </table>				事業の概要	【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477	【11次総の施策体系】 0003	【事業の経過及び背景】 令和4年12月16日任期満了の鳥取市議会議員選挙を行う。	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取市議会議員選挙を執行する。	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。	【事業の内容】 鳥取市議会議員選挙執行に係る経費 任期満了日 令和4年12月16日 選挙期日 任期満了日前30日以内の日（前回 平成30年11月18日） 告示日 選挙期日の7日前の日 投票区 92 投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上） 期日前投票所（告示日の翌日から選挙期日の前日まで（6日間）） 鳥取市役所本庁舎ほか各総合支所等8か所 …午前8時30分から午後8時まで イオン鳥取北 …午前10時から午後8時まで、 最終日は午後7時まで 鳥取大学と公立鳥取環境大学（各1日） …午前10時から午後6時まで
事業の概要										
【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477										
【11次総の施策体系】 0003										
【事業の経過及び背景】 令和4年12月16日任期満了の鳥取市議会議員選挙を行う。										
【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う鳥取市議会議員選挙を執行する。										
【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。										
【事業の内容】 鳥取市議会議員選挙執行に係る経費 任期満了日 令和4年12月16日 選挙期日 任期満了日前30日以内の日（前回 平成30年11月18日） 告示日 選挙期日の7日前の日 投票区 92 投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上） 期日前投票所（告示日の翌日から選挙期日の前日まで（6日間）） 鳥取市役所本庁舎ほか各総合支所等8か所 …午前8時30分から午後8時まで イオン鳥取北 …午前10時から午後8時まで、 最終日は午後7時まで 鳥取大学と公立鳥取環境大学（各1日） …午前10時から午後6時まで										

各種009	項目名	市議会議員選挙運動費負担金	新規事業
予算書項目	市議会議員選挙費	ページ	185
年度	R4	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の目的及び効果】 任期満了による鳥取市議会議員選挙の執行に伴い、選挙運動費用の負担を行う。		
目 市議会議員選挙費	【事業の内容】 鳥取市議会議員選挙における候補者の選挙運動費用に係る市費負担 負担内容：掲示場用ポスター、選挙運動用自動車、選挙葉書、ピラ等		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	45,110		
総務部長段階査定額	42,962	その他財源の内訳	
市長段階査定額	42,962	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	42,962		
計	42,962		
行財政改革課処理欄			

各種010	項目名	参議院議員選挙費	新規事業
予算書項目	参議院議員選挙費	ページ	185
年度	R4	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行する。		
目 参議院議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	91,046		
総務部長段階査定額	89,392	その他財源の内訳	
市長段階査定額	89,392	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	89,392		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	89,392		
行財政改革課処理欄			

【事業の内容】
参議院議員通常選挙（選挙区、比例代表）執行に係る経費
任期満了日 令和4年7月25日
公示日 令和4年6月22日（水）（想定）
選挙期日 令和4年7月10日（日）（想定）
投票区 92
執行経費 投・開票所経費、期日前投票所経費、ポスター掲示場作成費
入場券印刷・発送費、選挙公報配布経費等
投票時間 午前7時から午後8時まで（一部投票時間1時間繰上）
期日前投票所
市役所本庁舎、各総合支所等8か所
……公示日の翌日から選挙期日の前日まで（17日間）
午前8時30分から午後8時まで
イオンモール鳥取北
……公示日の翌週の土曜日から選挙期日の前日まで（8日間）
午前10時から午後8時（最終日は午後7時）まで
鳥取大学と鳥取環境大学
……各1日
午前10時から午後6時まで

各種011	項目名	県知事・県議会議員選挙費		新規事業
予算書項目	県知事・県議会議員選挙費		ページ	187
年度	R4		所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	一般会計			
款	総務費			
項	選挙費			
目	県知事・県議会議員選挙費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	33,661			
総務部長段階査定額	33,538	その他財源の内訳		
市長段階査定額	33,538	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	33,538		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	33,538		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】選挙係 0857-30-8477 【11次総の施策体系】0003 【事業の経過及び背景】 令和5年執行予定の鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙の執行準備を行う。 【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。 【事業の内容】 鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙執行準備と期日前投票所に係る経費 任期満了日 令和5年4月12日（県知事）、29日（県議会議員） 選挙期日 令和5年4月上旬頃 告示日 県知事：選挙期日の17日前の日、県議：選挙期日の9日前の日 投票区 92 執行準備経費 入場券印刷、ポスター掲示場作成・設置（592か所）等 期日前投票所 知事選挙告示日の翌日から選挙期日の前日まで（16日間） 市役所本庁舎…午前8時30分から午後8時まで 総合支所等…午前8時30分から午後8時まで				

各種012	項目名	機構集積支援事業費		新規事業												
予算書項目	農地管理費		ページ	235												
年度	R4		所属名	農業委員会事務局												
会計名	一般会計															
款	農林水産業費															
項	農業費															
目	農業委員会費															
(単位：千円)																
前年度当初予算額	2,120															
本年度要求額	2,169															
総務部長段階査定額	2,169	その他財源の内訳														
市長段階査定額	2,169	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		贈収入	0													
		その他	0													
区分	本年度予算額															
財源内訳	国・県支出金	1,264														
	地方債	0														
	その他	0														
	一般財源	905														
	計	2,169														
行財政改革課処理欄																
事業の概要 【問合せ先】農地係 0857-30-8481 【11次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。 【事業の目的及び効果】 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。 【事業の内容・実績】 ・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加 ・利用意向調査の実績 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>対象人数</td> <td>対象面積</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>213人</td> <td>面積 25.3ha</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>95人</td> <td>面積 10.6ha</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>900人</td> <td>面積 130.0ha（見込）</td> </tr> </table>						対象人数	対象面積	令和元年度	213人	面積 25.3ha	令和2年度	95人	面積 10.6ha	令和3年度	900人	面積 130.0ha（見込）
	対象人数	対象面積														
令和元年度	213人	面積 25.3ha														
令和2年度	95人	面積 10.6ha														
令和3年度	900人	面積 130.0ha（見込）														

支所001	項目名	国府地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-39-0555		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 合併後の国府地域の活性化を図ることを目的として策定された「新地域振興ビジョン」に基づき、「市民と総合支所との協働」を基本とした事業を実施することにより、国府地域の活性化と振興を図る。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 活気あふれる地域の実現に向かい、次世代へ引き継がれるよう地域住民と行政が連携しながら、一体となって地域振興に取り組み、安全に安心して暮らせる、住みたいまち・住んで良かったといわれるまち「万葉のふるさと 国府」を目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ①袋川清掃事業 ②花づくりと緑化推進事業 ③協働活動支援事業 ④地域観光資源活用推進事業		
前年度当初予算額	894	令和元年度	932千円
本年度要求額	854	令和2年度	886千円
総務部長段階査定額	749	令和3年度	783千円
市長段階査定額	749	その他の財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	749	寄付金	0
計	749	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所002	項目名	国府フィッシングフェスタ補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所産業建設課 0857-39-0560		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「マス釣りフェスタ」は、平成4年度から堰ダム建設に伴う将来の湖水並びに周辺の河川を利用したイベントとして周辺住民の協力を得てスタートした。以来、鳥取市内外から多数の参加者を迎え、国府地域を代表する体験型観光イベントとして定着していた。		
目 観光費	しかし、平成29年11月に水産庁から示された「水産分野における産業管理外来種の管理指針」により、ニジマスが河川へ放流することができなくなり、代替魚種への変更を求められたため、令和元年度からニジマス在来種をヤマメへ変更し、イベント名称を「フィッシングフェスタ」に改称して継続開催する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 本事業は、豊かな自然と堰ダムの湖水を活用した地域が一体となるイベントを通して地域振興に資することを目的として実施するものである。		
前年度当初予算額	2,256	【事業の内容・実績】 主 催：国府フィッシングフェスタ実行委員会 時 期：令和4年5月29日（日）＜予定＞ 場 所：袋川（鳥取市国府町楠城地内） ・ヤマメ釣り大会 ・ヤマメ、マスのつかみどり（子ども対象） ・地域各種団体による特産品の販売等 ・連携イベント（堰ダム）	
本年度要求額	2,256	令和元年度	2,376千円（参加者約1,200人）
総務部長段階査定額	2,220	令和2年度	44千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）
市長段階査定額	2,220	令和3年度	0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	472	手数料	0
一般財源	1,748	財産収入	0
計	2,220	寄付金	0
		繰入金	472
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所003	項目名	万葉フェスティバル開催事業費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-39-0555		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されることとなった。 平成21年の万葉集終焉から1250年を記念した「全国万葉フェスティバルin鳥取」を契機に、翌22年からは従来の「大伴家持大賞短歌募集事業」と「全国万葉フェスティバルin鳥取」の一部事業を統合し、さらに鳥取市が重要な万葉故地であること、万葉のふるさと鳥取市を広く情報発信するため「万葉フェスティバルin鳥取」として実施している。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 本事業は、万葉のふるさと鳥取市を広く情報発信することを目的としており、事業の知名度も向上し、全国から多くの短歌が寄せられている。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 共 催：新日本海新聞社 時 期：令和4年10月16日(日)〈予定〉 場 所：国府町コミュニティセンター 短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行う。 表彰式後に開催する基調講演等を盛り上げるよう広報にも力を入れたい。 また、小中高校生を対象とした短歌講座を行い、短歌の裾野を広げる。		
前年度当初予算額	3,300	令和元年度	3,400千円 応募数4,072首 (一般2,053首、児童生徒の部2,019首)
本年度要求額	3,300	令和2年度	3,400千円 応募数4,508首 (一般1,881首、児童生徒の部2,627首)
総務部長段階査定額	3,300	令和3年度	3,300千円 応募数4,487首 (一般2,024首、児童生徒の部2,463首)
市長段階査定額	3,300	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	660	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,640	寄付金	0
計	3,300	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所004	項目名	こくふまつり開催費	新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	国府町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】国府町総合支所地域振興課 0857-39-0555		
款 教育費	【11次総の施策体系】2302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国府町では昭和44年から「国府町文化祭」として、地域の功労者の表彰や著名人の講演会、作品展示等の多彩な内容のイベントを開催してきた。その後、わかとり国体を契機に名称を「万葉のふる里こくふまつり 国府町文化祭」とし、更に平成16年の合併を経て、「万葉のふる里こくふまつり」とし、開催している。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 国府地域に伝わる文化を中心とした活動の成果を発表する機会を提供することにより、地域の交流及び文化活動の活性化を図るとともに国府地域の個性豊かな文化を育てる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 主 催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時 期：令和4年11月3日(木) (文化の日)〈予定〉 場 所：国府町コミュニティセンター周辺 ・オープニングセレモニー ・芸能発表会 ・映画会 ・こどもまつり ・地域の特産物バザー		
前年度当初予算額	1,700	令和元年度	1,750千円
本年度要求額	1,700	令和2年度	0千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止)
総務部長段階査定額	1,700	令和3年度	409千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小)
市長段階査定額	1,700	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	340	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,360	寄付金	0
計	1,700	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所005	項目名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	297
年度	R4	所 属 名	福部町総合支所 地域振興課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】 福部町総合支所地域振興課 0857-30-8662 【11次総の施策体系】 1303、2403 【事業の経過及び背景】 本大会は、令和4年度で36回を迎え、山陰海岸国立公園鳥取大砂丘と全国有数の生産を誇る鳥取砂丘らっきょうを全国にPRする目的で企画している。平成28年度より実行委員会運営方式とした。 【事業の目的及び効果】 鳥取市の花であるらっきょうの花が咲く中、さわやかな汗を流し、体づくりにも励んでもらうとともに、山陰海岸ジオパークや「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」の素晴らしさをさらに発信していく場とする。 【事業の内容・実績】 らっきょうの花が咲く10月の最終日曜日（予定）にマラソン大会を開催する。 令和元年度実績 3,216千円 参加者1,421人 令和2年度実績 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止） 令和3年度実績 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止） ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
款	教育費		
項	保健体育費		
目	体育振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,216		
本年度要求額	3,216		
総務部長段階査定額	3,216	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,216	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	261
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	261	
	一般財源	2,955	
	計	3,216	
行財政改革課処理欄			

支所006	項目名	らっきょう生産振興大会助成事業費	新規事業
予算書項目	地域特産物振興対策事業費	ページ	239
年度	R4	所 属 名	福部町総合支所 産業建設課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】 福部町総合支所産業建設課 0857-30-8666 【11次総の施策体系】 2104 【事業の経過及び背景】 平成4年度から毎年開催されている。また、「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」が、平成28年3月農林水産省から地理的表示保護制度（GIマーク）に登録された。GIマーク登録は、生産者の自信と生産基盤の強化につながっている。 【事業の目的及び効果】 らっきょう生産に一層の意欲向上を図り、さらなるブランド化の定着を目指す。 【事業の内容・実績】 らっきょう生産振興大会経費のうち1/2を乗じて得た額を予算の範囲内で補助 令和元年度 171千円（令和元年10月28日開催・120名参加） 令和2年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止） 令和3年度 0千円（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止）
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農業振興費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	171	その他財源の内訳	
本年度要求額	171	分担金	0
総務部長段階査定額	171	負担金	0
市長段階査定額	171	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	171	
	計	171	
行財政改革課処理欄			

支所007	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	河原町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403（実施計画関連事業）		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口の減少や高齢化が進行し、地域活動や経済活動が低迷している西郷地区において、地域の活性化や定住促進を図るためには、さまざまなアイデアやスキルを有する地域外の有能な人材のサポートを必要としている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、地域の活性化や定住促進などを図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 ・工芸祭りなどのイベントや民泊事業など滞在型グリーンツーリズム、地域情報の発信などを通じて地域外からの訪問者の増加を図り、移住・定住の促進や地域経済の活性化を図る。 ・年々増加する空家を移住者の住居やシェアハウスなどに活用することにより、さらなる移住者や訪問者の受入れ態勢を整備する。 ・三滝渓谷や湯谷温泉などの観光資源を有効に活用した観光戦略の立案や地区の魅力などを広く外部に情報発信する。		
前年度当初予算額	3,503	令和元年度	534千円
本年度要求額	3,449	令和2年度	3,228千円
総務部長段階査定額	3,437	令和3年度	3,400千円（見込）
市長段階査定額	3,437	【当該年度計画】	地域おこし協力隊の配置
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所008	項目名	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	河原町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費	【11次総の施策体系】2201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成25年やなせ窯の白磁作家、前田昭博氏が人間国宝に認定され、市長との対談で工芸家が複数活動している西郷地区の現状を踏まえ、西郷に工芸家をもっと増やして「ものづくりの里」にしたいとの思いを語られた。 鳥取県、鳥取市、鳥取商工会議所は、独自に工芸の郷づくりへの連携を表明、市においては「鳥取市創生総合戦略」、「第11次鳥取市総合計画」で工芸村を開発し、移住定住、地域活性化を図ることとしている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鳥取県新たな起業・創業人材移住強化補助金 地区内の著名な3つの窯やガラス工芸、木工など多くの工芸作家や研修生が在住する地域の特色を活かして、工芸作家の人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を図る。また、鳥取県に在住するただ一人の人間国宝として、海外においても著名な前田昭博氏とタイアップし、地域を挙げて地域特性を発揚しようとする西郷地区の取り組みを鳥取市が支援することは、本市の移住定住の取り組みにも注目が集まり、本市の移住促進に資するものである。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 （一社）西郷工芸の郷あまんじゃくが、工芸の郷づくりに資する人材への住居・施設・設備の整備と定住支援等研修に要する経費。 令和2年に2名の若手工芸作家が来郷。		
前年度当初予算額	1,232	令和元年度	なし
本年度要求額	992	令和2年度	2,803千円（住居・施設・設備の整備、定住支援等研修）
総務部長段階査定額	992	令和3年度	1,232千円（見込）（定住支援等研修）
市長段階査定額	992	【今後の取り組み】	今後も、地域が進める西郷工芸の郷づくりを支援していく。
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所009	項目名	あゆ祭補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	河原町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】河原町総合支所産業建設課 0858-71-1726		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 河原町は古くから「あゆの町」として知られており、あゆの豊漁を願うと同時に、「あゆの町・かわはら」を広くPRするためにあゆ祭を開催している。また、夏の風物詩として定着している。平成30年は7月豪雨の影響により祭りを開催することができなかったが、令和元年度、改めて第40回の記念大会として実施し、より一層のPRにつなげた。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 地域住民と行政が連携し、河原町の魅力アップと地域活性化と経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 第41回あゆ祭 主催：あゆ祭企画実行委員会 あゆのつかみ取り、鮎の塩焼き、子ども広場、子ども太鼓、女性太鼓、ステージショー、花火大会等		
前年度当初予算額	5,145	令和元年度 補助金 5,144千円 入込客数 25,000人	
本年度要求額	5,145	令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	
総務部長段階査定額	5,145	令和3年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 補助金 62千円（事前準備費用）	
市長段階査定額	5,145	【今後の取り組み】 今後も創意工夫しながら開催するとともに、さらなる実行委員会のメンバーの充実を進めて地域主体の祭りの機運の醸成を図り、地域振興、活性化につなげていく。	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 0	負担金 0	負担金 0	
その他 557	使用料 0	使用料 0	
一般財源 4,588	手数料 0	手数料 0	
計 5,145	財産収入 0	財産収入 0	
	寄付金 0	寄付金 0	
	繰入金 557	繰入金 557	
	贈収金 0	贈収金 0	
	その他 0	その他 0	
行財政改革課処理欄			

支所010	項目名	ジゲおこし事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	用瀬町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所地域振興課 0858-71-1892		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202（実施計画関連事業）		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「用瀬町ジゲおこし事業」は、昭和63年度から流しびなの里もちがせの地域活性化を目的に、ボランティアの委員で構成する用瀬町ジゲおこし実行委員会が、流しびなの里のイメージを内外に広めながら、地域の観光資源を活用して実施している。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 千代川や用瀬山系等を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,654	・ イベント名 用瀬町ジゲおこし事業 ※ふれあいフェスティバル、用瀬山系トレイル交流大会（春、秋） 川遊びフェスティバル、用瀬宿横丁さんぼ市の4事業	
本年度要求額	1,654	・ 主催団体 用瀬町ジゲおこし実行委員会	
総務部長段階査定額	1,654	・ 実施予定月 [R4]フェスティバル（8月）、トレイル（4月、11月） 川遊び（7月）、さんぼ市（11月）	
市長段階査定額	1,654	・ 実施場所 用瀬町内 [令和元年度] [令和2年度] [令和3年度]	
区分	本年度予算額	・ 参加者数（全体） 5,784人 293人 367人（見込）	
財源内訳	国・県支出金 0	・ 補助金（全体） 1,629千円 400千円 504千円（見込）	
地方債 0	負担金 0	【当該年度計画】 補助金 1件	
その他 0	使用料 0		
一般財源 1,654	手数料 0		
計 1,654	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収金 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

支所011	項目名	用瀬流しびな行事	新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	
		用瀬町総合支所 産業建設課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】用瀬町総合支所産業建設課 0858-71-1896		
款 商工費	【1次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 毎年旧暦3月3日に男女一對の紙雛を棧俵に乗せ、無病息災を願って千代川に流す情緒豊かな民俗文化行事。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 イベントを含めた行事を実施することにより、用瀬町の地域活性化と情報発信を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,252	・イベント名 もちがせ流しびな行事	
本年度要求額	2,251	・主催団体 流しびな実行委員会	
総務部長段階査定額	914	・実施日 令和4年4月3日(日)※旧暦3月3日	
市長段階査定額	914	・実施場所 千代川河川敷(流しびなの館対岸)	
区分	本年度予算額	・参加者 ①6,000人 ②コロナ関係で中止	
財源内訳	国・県支出金 182	・補助金 2,651千円 702千円(見込)	
地方債 0	地方債 0	※令和2年度は旧暦の3月3日が該当しないため、流しびな行事を実施せず。	
その他 0	その他 0	※令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の見地から、大規模集客となる観光イベントを実施せず、来町者や住民が時間を指定せずに自由に流しびなを流すという形での行事や行事に伴う環境整備を行う。	
一般財源 732	一般財源 732	【当該年度計画】 補助金 1件	
計 914	計 914	【その他】 「用瀬のひな送り」は県無形民俗文化財に指定されている。 また、国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財(選択無形民俗文化財)」に「用瀬の流しびな」が選択された。(令和3年3月11日 文化庁指定)	
行財政改革課処理欄			

支所012	項目名	ふるさとの味祭り事業費補助金	新規事業
予算書項目	むらづくり活性化推進事業費	ページ	237
年度	R4	所 属 名	
		佐治町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「佐治ふるさと祭り」は昭和57年から佐治地域の秋の収穫祭として開催しており、平成27年からは、公民館祭りと共同開催としている。また、令和元年度は、小学校の学習発表会も合同で開催した。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 地域の産物や伝統文化を広くPRするとともに、町内の芸術文化団体の活動の成果発表の場として位置付け生涯学習の推進を図り、地域の絆をより一層深め協働のまちづくりを進める。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表、公民館事業の展示等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。 主催 佐治ふるさと祭り実行委員会		
前年度当初予算額	1,350	令和元年度 1,350千円 入込客数800人	
本年度要求額	1,350	令和2年度 新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止	
総務部長段階査定額	1,350	令和3年度 新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止	
市長段階査定額	1,350	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区分	本年度予算額	分担金 0	
財源内訳	国・県支出金 0	負担金 0	
地方債 0	地方債 0	使用料 0	
その他 487	その他 487	手数料 0	
一般財源 863	一般財源 863	財産収入 0	
計 1,350	計 1,350	寄付金 0	
		繰入金 487	
		贈収入 0	
		その他 0	
行財政改革課処理欄			

支所013	項目名	文化振興費	新規事業
予算書項目	文化振興費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	佐治町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会への事業委託及び補助により佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動など多様な事業を幅広く行っている。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 市指定無形民俗文化財「佐治谷ばなし」を保存・伝承する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 佐治民話会による保存伝承活動への補助金 補助対象事業費 51千円 補助金額 25千円 文化財保存及び保護に関する補助金等交付要綱により事業費の1/2		
前年度当初予算額	25	令和元年度	25千円
本年度要求額	25	令和2年度	6千円
総務部長段階査定額	25	(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小)	
市長段階査定額	25	令和3年度	6千円
区分	本年度予算額	(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小見込)	
財源内訳	国・県支出金	5	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	20	
	計	25	
行財政改革課処理欄			

支所014	項目名	芸術によるまちづくり推進事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【1次総の施策体系】2301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 気高地域では、平成26年8月に「鳥取市新市域振興ビジョン」を策定し、「芸術のまちづくり」の取り組みを進めている。		
目 企画費	文化芸術団体である「ことり舎」は、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。		
(単位：千円)	市と鳥取県でそれぞれ1/2を補助し支援する。		
前年度当初予算額	1,000	【事業の目的及び効果】 「芸術のまちづくり」を通して、地域の魅力発信、地域間交流、観光客や芸術家の誘致など、地域の活性化を図る。	
本年度要求額	1,000	【事業の内容・実績】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ①ワークショップ ②作品撮影、上映会の開催	
総務部長段階査定額	1,000	令和元年度作品	連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」
市長段階査定額	1,000	令和2年度作品	短編アニメーション作品「かげろう」
区分	本年度予算額	令和3年度作品	連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」を制作
財源内訳	国・県支出金	毎年2月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、CATVで放送。	
	地方債	【今後の取り組み】 ワークショップで人材を育成し、ことり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することでさらなる地域の活性化につなげる。	
	その他		
	一般財源	1,000	
	計	1,000	
行財政改革課処理欄			

支所015	項目名	小さな拠点整備事業費	新規事業
予算書項目	新市場特別振興費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費	【11次総の施策体系】2402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 補助申請団体数 3団体 ・浜村地区活性化委員会 令和2年度に組織を立上げ、令和3年度にまちづくり実施計画を策定 ・逢坂むらづくり協議会 新規 ・新泉会 新規		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 ・浜村地区活性化委員会 共同浴場一般開放支援、空き家バンク、環境美化などに取り組み、浜村地区の活性化を図る。 ・逢坂むらづくり協議会 過疎化、少子高齢化の進行が懸念され、新しい地区運営の仕組みを目指す。 ・新泉会 共同浴場の一般開放に取り組み、活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 浜村地区活性化委員会 令和2年度 組織立ち上げ（浜村地区活性化委員会） グランドデザイン策定 令和3年度 まちづくり実施計画策定		
前年度当初予算額	300	その他財源の内訳	
本年度要求額	3,768	分担金	0
総務部長段階査定額	3,576	負担金	0
市長段階査定額	3,576	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

支所016	項目名	貝がら節まつり補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費	【11次総の施策体系】2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 貝がら節まつりは気高地域を代表する夏祭りとして定着しており、貝がら節踊りや民謡貝から節のふるさとを広くPRするとともに、郷土芸能の伝承や交流人口の増加に寄与してきた。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 山陰海岸ジオパークのエリア拡大を契機に貝がら節まつりを地域内外に発信し、誘客を図るとともに地域住民の一体感の醸成、郷土芸能の伝承など地域の活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 貝がら節総踊り、花火大会、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなど		
前年度当初予算額	3,977	令和元年度	延べ参加者 5,500人
本年度要求額	3,977	令和2年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止
総務部長段階査定額	3,977	令和3年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止
市長段階査定額	3,977	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金	負担金	0
	地方債	使用料	0
	その他	手数料	0
	一般財源	財産収入	0
	計	寄付金	0
		繰入金	388
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所017	項目名	貝がら節の郷づくり協議会補助金	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	249
年度	R4	所 属 名	気高町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】気高町総合支所地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費	【11次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 浜村温泉街の再生を図るため、平成21年度に貝がら節の郷づくり協議会を組織し「貝がら節のふるさと」気高町をPRする事業を実施している。平成28年度から他団体が実施してきた「気高ときめき祭り」を当協議会が運営し、さらなる活性化に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 「貝がら節」をキーワードに事業を展開し、気高地域への誘客を図り地域の活性化につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 令和元年度 ・しょうがぼかぼかフェスタ2020：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・気高ときめきまつり：延べ参加者 2,500人		
前年度当初予算額	1,868	令和2年度 ・しょうがぼかぼかフェスタ2021：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・気高ときめきまつり：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
本年度要求額	1,868	令和3年度 ・しょうがぼかぼかフェスタ2022：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・気高ときめきまつり：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ・貝がら節保存・伝承事業、浜村・宝木駅環境整備事業、文化・芸術活動推進事業を実施予定	
総務部長段階査定額	1,868	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,868	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金 373	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,495	寄付金	0
計	1,868	繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所018	項目名	鹿野地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682		
款 総務費	【11次総の施策体系】1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野地域の活性化を図ることを目的に「市民と総合支所の協働」を基本とした事業を実施することにより、鹿野地域の振興を図る。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 鹿野地域は「四季薫るまち鹿野」を基本理念として、協働のまちづくりを進めている。地域住民や鹿野を訪れた方に四季の花を通じて、安らぎとゆとりを感じることができる景観形成を進めるとともに、自然や歴史を活かした特色ある交流事業を推進する。		
(単位：千円)	・ハス、花菖蒲による景観整備62a ・津和野町交流事業の実施		
前年度当初予算額	413	【事業の内容・実績】 市民と総合支所の協働を基本とした事業を実施することにより、鹿野地域の振興を図るとともに、地域の一体感の醸成と地域の活性化を推進する。また、津和野町と交流してし友好を深める。	
本年度要求額	709	景観形成事業	津和野町交流事業
総務部長段階査定額	685	令和元年度 334千円	ハス植替え、花菖蒲植え、草刈 亀井さん検定取材(中止)
市長段階査定額	685	令和2年度 350千円	ハス植替え、花菖蒲植え、草刈 亀井さん検定のウライ実施
区分	本年度予算額	令和3年度 413千円(見込)	上記にレンコン堀体験を付加 津和野町教育委員の視察
財源内訳	国・県支出金 0	【当該年度計画】 景観形成事業：ハス植替え、レンコン堀体験、草刈 津和野町交流事業：亀井さん検定3部作を使った交流	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	685		
計	685		
行財政改革課処理欄			

支所019	項目名	わったいな祭事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682		
款 商工費	【1次総の施策体系】2201		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 住民団体と行政とが連携し、地域の活性化をめざすイベントとして、平成12年度から毎年開催。地元や近隣のグループなどが気軽に参加できる体制をつくっている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、平成30年度から例年秋に開催される地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）との連携を図り、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 秋の地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる、城下町町中イベントや、特産・農産品等即売イベントの「鹿野ええもん市」、文化団体発表イベントを開催。		
前年度当初予算額	2,132	令和元年度 来場者 18,000人／事業費 2,025千円 令和2年度 来場者 0人／事業費 854千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止) 令和3年度 来場者 1,564人 (文化団体作品展示) / 事業費 1,075千円 (週末だけのまちのみせ: オンライン開催/ええもん市: 中止/作品展示: 9/28~11/4)	
本年度要求額	1,939	【当該年度計画】 ・イベント名: 鹿野わったいな祭 ・主催団体: わったいな祭実行委員会、いんしゅう鹿野まちづくり協議会 ・実施予定日: 城下町町中イベント 9月の土日 特産・農産品等販売イベント・文化団体発表イベント: 10月下旬 ・実施場所: 鹿野町内 ・来場者(見込) 5,000人／事業費: 1,939千円	
総務部長段階査定額	1,939	【事業の内容・実績】 秋の地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる、城下町町中イベントや、特産・農産品等即売イベントの「鹿野ええもん市」、文化団体発表イベントを開催。	
市長段階査定額	1,939	令和元年度 来場者 18,000人／事業費 2,025千円 令和2年度 来場者 0人／事業費 854千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止) 令和3年度 来場者 1,564人 (文化団体作品展示) / 事業費 1,075千円 (週末だけのまちのみせ: オンライン開催/ええもん市: 中止/作品展示: 9/28~11/4)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ・イベント名: 鹿野わったいな祭 ・主催団体: わったいな祭実行委員会、いんしゅう鹿野まちづくり協議会 ・実施予定日: 城下町町中イベント 9月の土日 特産・農産品等販売イベント・文化団体発表イベント: 10月下旬 ・実施場所: 鹿野町内 ・来場者(見込) 5,000人／事業費: 1,939千円	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,939	
	計	1,939	
行財政改革課処理欄			

支所020	項目名	町民音楽祭開催費	新規事業
予算書項目	市民音楽祭開催費	ページ	285
年度	R4	所 属 名	鹿野町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所地域振興課 0857-30-8682		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鹿野町民音楽祭実行委員会が主体として開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数住民が参画しながら継続して開催され、鹿野発の鳥取市民ミュージカルとして、またレベルの高い芸術活動として内外から認知されるようになった。活動着手以来36周年を迎え、活動のさらなる定着を目指して地域内指導者の育成や市内舞台芸術団体との連携強化に努め、多くの市民の参画を得ながら自主的に企画・制作・運営を行っている。		
目 文化振興費	【事業の目的及び効果】 地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、継続した活動補助を行う。 ミュージカルの制作期間は約半年間に及び、この間展開される広い年齢層の市民交流は、良好な市民コミュニティづくりにおいても貢献している。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 入場者数 会場 令和元年度 3,200千円 539人 (1回公演) 鳥取市民会館 令和2年度 0千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止) 令和3年度 0千円 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止)		
前年度当初予算額	3,200	【当該年度計画】 【事業名】 第36回鹿野ふるさとミュージカル「さくら姫物語」予定制作上演事業 【事業期間】 上演期日 令和4年8月 【事業場所】 鳥取市民会館 【事業主体】 鹿野町民音楽祭実行委員会 【総事業費】 4,254千円	
本年度要求額	3,200	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	3,200		
市長段階査定額	3,200		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	257	
	一般財源	2,943	
	計	3,200	
行財政改革課処理欄			

支所021	項目名	鹿野城跡公園管理費	新規事業
予算書項目	公園管理費	ページ	263
年度	R4	所 属 名	鹿野町総合支所 産業建設課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鹿野町総合支所産業建設課 0857-30-8686		
款 土木費	【11次総の施策体系】2401		
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 鹿野城跡は、鳥取市指定史跡に指定されており、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を「市民の憩いの場」、「観光レクリエーション」、「歴史文化教育の場」として公園整備されている。山頂には天守跡があり、山麓の本丸・二ノ丸は鹿野学園として活用され、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲からなり、公園区域面積は約3.6haある。春には約500本の桜が咲き誇り、県内有数の夜桜の名所として多くの花見客が訪れている。さらに秋には約600本の紅葉の彩りを楽しむことができる。また、住民のボランティア活動が盛んで、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による除草・清掃活動及び、お花見シーズンのボンボリ設置等が活発に行われている。		
目 公園管理費	【事業の目的及び効果】 鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 鹿野城跡公園管理業務		
前年度当初予算額	3,659	令和元年度	6,416千円
本年度要求額	3,681	令和2年度	3,390千円
総務部長段階査定額	3,681	令和3年度	3,595千円（見込）
市長段階査定額	3,681	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	3,681	寄付金	0
計	3,681	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所022	項目名	青谷地域活性化推進事業費	新規事業
予算書項目	新地域特別振興費	ページ	173
年度	R4	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692		
款 総務費	【11次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 青谷地域は地域資源が豊富であり、青谷の自然、歴史文化などの魅力を次代に継承すべく、様々な活動に地域住民主体で取り組んでいく必要がある。そのため、個々のまちづくり団体等の活動を青谷地域全体の取組とするため、活動母体となる組織「青谷地域づくり連絡協議会」を中心として盛り上げていく。 青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介するPR事業を行う。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 青谷地域づくり連絡協議会が取り組む地域振興事業に対して補助をする。 また、和紙工芸グループの協力による因州和紙の作品展示を実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,187	青谷地域づくり連絡協議会事業	
本年度要求額	1,187	①因州和紙活用活動（あおや夢灯ろう）②美化活動 ③鳴り砂保全活動	
総務部長段階査定額	1,187	④ふるさとPR活動 ⑤長尾鼻自然保全活動 ⑥青谷上寺地遺跡学習活動	
市長段階査定額	1,187	⑦青谷町物産販売促進活動 ⑧青谷の魅力発掘活動 ⑨観光促進活動	
区分	本年度予算額	・因州和紙PR事業	
財源内訳		和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介	
国・県支出金	0	令和元年度	1,186千円
地方債	0	令和2年度	766千円
その他	0	令和3年度	1,187千円（見込）
一般財源	1,187	その他財源の内訳	
計	1,187	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

支所023	項目名	青谷地域にぎわい創出事業補助金	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,850		
本年度要求額	2,900		
総務部長段階査定額	2,850	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,850	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	733
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	733	
	一般財源	2,117	
	計	2,850	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692

【1次総の施策体系】 2403

【事業の経過及び背景】
平成28年度から、因州和紙の産地強化とまちなかの賑わいを目的とした、定期的なイベント等に取り組んでいる。

【事業の目的及び効果】
地域資源である因州和紙の魅力を発信する事業と青谷のまちなかに賑わいを取り戻す事業、さらに令和3年度から青谷上寺地遺跡利活用推進事業を加え、地域の魅力づくりと情報発信により地域の活性化を図る。

【事業の内容・実績】
青谷地域にぎわい創出実行委員会に対する補助
①「青谷因州和紙産地強化事業」
因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭
因州和紙PR事業として、道の駅西いなば気楽里で和紙PRイベントを開催
②「青谷ようこそ市場（通称：「あおいち」）開催事業」
あおいち年3回、あおいちギャラリー、あおいちイルミネーション
③「青谷上寺地遺跡利活用推進事業」
青谷かみじち遺跡まつり、ボランティア養成事業、青谷かみじちスタンプラリー、史跡公園の楽しみ方を考えるつどい
令和元年度 2,850千円
令和2年度 565千円
令和3年度 1,500千円（見込）
※令和2年度と令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭、あおいち事業等を中止
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

支所024	項目名	青谷ようこそ夏まつり事業費	新規事業
予算書項目	観光キャンペーン事業費	ページ	249
年度	R4	所 属 名	青谷町総合支所 地域振興課
会計名	一般会計		
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	950		
本年度要求額	950		
総務部長段階査定額	950	その他財源の内訳	
市長段階査定額	950	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	950	
	計	950	
行財政改革課処理欄			

事業の概要

【問合せ先】 青谷町総合支所地域振興課 0857-30-8692

【1次総の施策体系】 2403

【事業の経過及び背景】
毎年、地域住民が主体となって「青谷ようこそ夏まつり」を開催し、青谷地域の魅力発信に取り組んでいる。継続して実施することで多くの地域住民に認知され、親しまれるイベントとして定着している。

【事業の目的及び効果】
青谷地域および西いなば全体の観光振興及び商業振興を目的とし、住民参加型でも広域的な取組にしていくことにより、交流人口の増加や地域振興につなげる。また鳥取西道路が開通しアクセスの利便性が高まる中、西いなば地域の重要なイベントとして取り組むことにより、事業の発展および連携の強化を図る。

【事業の内容・実績】
(1) 事業主体 青谷ようこそ夏まつり実行委員会
(2) 内 容 ステージイベント、屋台などの会場イベント
令和元年度：入場者実績 3,000人 950千円
令和2年度 0千円
令和3年度 0千円
※令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

一 般 会 計

(債務負担行為概要)

令和4年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	情報政策課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
26,640	令和5年度～令和8年度					26,640

【事業の目的】

鳥取県自治体ICT共同化推進協議会は、鳥取県及び県内19市町村で構成され、会員が相互に連携・共同した取組により、行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等に資することを目的とするものです。

【事業の内容】

本業務は、現在県内自治体で共同調達、共同利用しているセキュリティクラウド及びインターネット回線を更新し、継続利用するものです。

鳥取県と協定を締結し、令和5年度から4年間の債務負担行為により、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会に対する負担金に対応するものです。

【これまでの関連する取り組み】

平成28年4月：「鳥取県自治体ICT共同化推進広域連携協約」締結
 平成29年4月：「情報通信技術の共同化に関する事務の委託に関する規約」締結
 平成29年4月：「自治体情報セキュリティクラウドの利用に関する協定」締結
 「インターネット回線の利用に関する協定」締結(平成29年4月～令和4年3月)
 平成29年4月：鳥取県自治体セキュリティクラウド運用開始

【今後の取り組み】

令和4年4月
 (仮)自治体情報セキュリティクラウドの利用に関する協定書、インターネット回線の利用に関する協定書の締結(令和4年4月～令和9年3月)

令和4年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	企業立地・支援課

[単位:千円]

限度額	期間	財 源 内 訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
鳥取市土地開発公社が、若葉台地内新工業用地（若葉台北工業用地）・つのいニュータウン工業用地（新都市工業用地）・三津工業用地・新津ノ井工業用地・河原インター山手工業団地用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び市町村合併に伴い解散する河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金4,922,894千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和4年度					用地取得費、造成費、管理費4,922,894千円と利子に相当する額

<p>[事業の目的]</p> <p>企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる工業用地を取得整備することにより、企業誘致を促進し、地域経済の活性化を図る。</p>
<p>[事業の内容]</p> <p>鳥取市土地開発公社が、工業用地を取得造成し管理するために金融機関等から借り入れた資金及び河原町土地開発公社が保有する資産を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。</p>
<p>[これまでの関連する取り組み]</p> <p><若葉台地内新工業用地（若葉台北工業用地）> 株式会社JCBエクスセ事務所用地、株式会社円山菓寮工場用地として整備し、当該企業への賃貸を行っている。</p> <p><つのいニュータウン工業用地（新都市工業用地）・三津工業用地・新津ノ井工業用地> 平成16年度より分譲を行っている。</p> <p><河原町土地開発公社からの取得資産> 工業用地として整備し、賃貸型工場としての貸付や企業への分譲を行っている。</p> <p><河原インター山手工業団地用地> 平成27年度より分譲を行っている。</p>
<p>[今後の取り組み]</p> <p>鳥取市土地開発公社において事業を推進し、当該工業用地への企業誘致を積極的に推進する。</p>

令和4年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
鳥取市土地開発公社借入金の損失補償	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金225,426千円並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。	令和4年度					用地取得費 225,426千円 と利子に相当する額

【事業の目的】

住宅団地を整備することにより、住民の定住化と持家促進を図る。

【事業の内容】

鳥取市土地開発公社が、湯川住宅団地用地を取得するために金融機関等から借り入れた資金並びに当該借入資金に対する利子相当額の合計額を限度として補償する。

【これまでの関連する取り組み】

平成16年度 分譲開始

【今後の取り組み】

鳥取市土地開発公社において事業を推進し、早期の完売を目指す。

令和4年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
西浜団地ストック総合改善事業工事費（56年棟）	建築住宅課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
122,993	令和5年度	61,496		61,400		97

[事業の目的]

市営住宅気高町西浜団地(気高町北浜二丁目)の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより、住環境の改善と施設の長寿命化を図る。

[事業の内容]

本事業は、社会資本整備総合交付金に基づくストック総合改善事業であり、西浜団地の中層耐火構造3階建3棟(53年棟12戸、54年棟12戸、56年棟12戸)のうち、56年棟12戸のリフォームを行う。

56年棟改善工事(令和4年度～令和5年度)

- ・12戸⇒10戸へ間取りの改善、外壁・屋上防水等の劣化部分を改修及び駐車場等外構整備
- ・工事費204,988千円(令和4年度81,995千円、令和5年度122,993千円)

[これまでの関連する取り組み]

平成29年度	53年棟改善工事实施設計	
平成30年度	53年棟改善工事（中層耐火3階建12戸→11戸）	（平成30年度～令和元年度）
	54年棟改善工事实施設計	
令和元年度	54年棟改善工事（中層耐火3階建12戸→11戸）	（令和元年度～令和2年度）
	56年棟改善工事实施設計	

[今後の取り組み]

56年棟改善工事は令和5年度完成予定。

令和4年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
国指定重要文化財仁風閣保存整備事業費	文化財課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
18,186	令和5年度	9,093	3,031			6,062

【事業の目的】

国指定重要文化財仁風閣の保存修理工事に向けた、調査設計(破損度調査、耐震診断、実施設計)を行う。

【事業の内容】

国指定重要文化財仁風閣の設計監理を行う。

【これまでの関連する取り組み】

令和元年度 保存活用計画策定に係る資料調査
 令和2年度 保存修理計画作例
 令和3年度 専門検討委員会の組織・委員会開催

【今後の取り組み】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和4～5年度 調査設計
 令和6～9年度 保存修理工事

特 別 会 計

(予算事業別概要)

区001	項目名	保留地処分事務費	新規事業
予算書項目	保留地処分事務費	ページ	335
年度	R4	所 属 名	都市整備部 都市環境課
会計名	土地区画整理費特別会計		
款	区画整理費		
項	千代水第二土地区画整理費		
目	区画整理事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	6,354		
本年度要求額	5,776		
総務部長段階査定額	5,776		
市長段階査定額	5,776		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
	5,776	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	5,775
		その他	1
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8341 【1次総の施策体系】2401 【事業の経過及び背景】 千代水第二地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。当地区は、平成8年の都市計画決定から土地区画整理事業を進め、平成25年に換地処分を行った。 【事業の目的及び効果】 当地区の立地条件を生かして保留地の売却を進めながら、早期の事業完了を図る。 【事業の内容・実績】 保留地処分業務、保留地管理業務 令和元年度：39,611千円 令和2年度：759千円 令和3年度：2,249千円（見込） ※その他財源の諸収入は、保留地私下収入及び保留地使用料 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

公001	項目名	業務委託費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	345
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計		
款	市場費		
項	市場管理費		
目	市場管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	28,496		
本年度要求額	27,763		
総務部長段階査定額	27,763		
市長段階査定額	27,763		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	27,763
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
	27,763	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【1次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 平成17年度まで、市の直営であったが、平成18年度から行財政改革の推進という観点から、全庁的に指定管理者制度の導入に取り組んだ結果、鳥取市場においても指定管理者制度に移行した。 なお、市場事情に精通している現管理者を指名し、指定している。 【事業の目的及び効果】 鳥取市場の運営業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する事を目的とする。 ※施設管理業務委託（委託先：協同組合鳥取総合食品卸売市場） 【事業の内容・実績】 令和3年度から5か年間の指定管理期間が開始されており、コロナ禍においても、市民生活の安定に資するため、休場等は行わず、安定的な運営を行っている。 (指定管理料) (場内除雪委託) 令和元年度 27,008千円 0千円 令和2年度 27,256千円 1,464千円 令和3年度 27,426千円 1,070千円（見込） ※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料			

公002	項目名	施設整備費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	345
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計		
款	市場費		
項	市場管理費		
目	市場管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	49,447		
総務部長段階査定額	49,447	その他財源の内訳	
市長段階査定額	49,447	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	5,663	
	地方債	43,600	
	その他	0	
	一般財源	184	
	計	49,447	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103（実施計画関連事業） 【事業の経過及び背景】 鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年の開設後50年近くが経過し、施設の老朽化・耐震強度不足の指摘、コールドチェーンなどの機能不足が顕著な状態である。かつ、卸売市場そのものの競争環境が厳しさを増している状況にある。 このような中、今後も求められる機能・役割を果たすため、令和3年2月に『地域経済の持続的発展をけん引していく卸売市場』を将来像とした「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」を策定した。 【事業の目的及び効果】 「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」に定める方針に基づき、現在地での建替え、機能を強化した閉鎖型施設への転換をはかる。 【事業の内容・実績】 令和3年度に、意見交換（サウンディング型市場調査）、事業促進のための事業協力者手法の採用、要求水準書等作成のためのアドバイザー業務委託を行うと同時に、国交付金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）に向けた事業計画を提出した。 【当該年度計画】 基本設計を含む設計施工の一括発注を行い、公募・事業者選定を経て、事業者を選定する。基本設計を行ったうえ、年度中に、一部施設の実施設計を完了する。			

公003	項目名	市場活性化事業費	新規事業
予算書項目	管理運営費等	ページ	345
年度	R4	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	公設地方卸売市場事業費特別会計		
款	市場費		
項	市場管理費		
目	市場管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	500		
本年度要求額	500		
総務部長段階査定額	500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	500
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	500	
	一般財源	0	
	計	500	
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【11次総の施策体系】2103 【事業の経過及び背景】 卸売業界や物流を取り巻く環境が厳しさを増すなか、鳥取市公設地方卸売市場の取扱量・取扱額は減少している。 この状況を踏まえ、市場組合（協同組合鳥取総合食品卸売市場）や市場関係者と今後の在り方についての協議をするなか、鳥取市場として、市と連携したイベントに取り組むこととし、平成22年度から「市場まつり」を開催している。 【事業の目的及び効果】 市場に市民を呼び込むイベントを行うことにより、市場の役割等をPRし、市場の活性化を図る。 【事業の内容・実績】 指定管理者：市場組合が行う活性化イベントを補助する。 平成29年度 500千円（第8回市場まつり 平成29年11月12日実施） 平成30年度 500千円（第9回市場まつり 平成30年11月18日実施） 令和元年度 500千円（第10回市場まつり 令和元年11月17日実施） 令和2年度 新型コロナウイルス感染症予防のため中止 令和3年度 新型コロナウイルス感染症予防のため中止 【当該年度計画】 市場まつりの開催 ※その他財源の使用料は、荷さばき場使用料			

国001	項目名	ジェネリック医薬品利用促進事業費	新規事業												
予算書項目	事務費	ページ	365												
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課												
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)														
款	総務費														
項	総務管理費														
目	一般管理費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	2,728														
本年度要求額	817														
総務部長段階査定額	817	その他財源の内訳													
市長段階査定額	817	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳	国・県支出金	531													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	286													
	計	817													
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【11次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 医療の高度化等に伴い、家計に占める医療費の割合や国民健康保険財政の厳しさが続く中で、ジェネリック医薬品の利用を促し、被保険者の治療に係る費用負担を軽減するとともに国民健康保険運営の安定化を図ることが求められている。 【事業の目的及び効果】 先発医薬品に比べて安価で品質、安全性及び有効性が変わらないジェネリック医薬品の利用促進により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。 【事業の内容・実績】 先発医薬品とジェネリック医薬品に切り替えた場合との差額通知の送付 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品普及率 (厚労省発表数値)</td> <td>79.6%</td> <td>80.9%</td> <td>81.4%(見込)</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品差額通知</td> <td>3,665通</td> <td>4,598通</td> <td>3,589通(見込)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ジェネリック医薬品差額通知(年3回予定)					令和元年度	令和2年度	令和3年度	ジェネリック医薬品普及率 (厚労省発表数値)	79.6%	80.9%	81.4%(見込)	ジェネリック医薬品差額通知	3,665通	4,598通	3,589通(見込)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度												
ジェネリック医薬品普及率 (厚労省発表数値)	79.6%	80.9%	81.4%(見込)												
ジェネリック医薬品差額通知	3,665通	4,598通	3,589通(見込)												

国002	項目名	一般被保険者療養給付費	新規事業									
予算書項目	一般被保険者療養給付費	ページ	369									
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課									
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)											
款	保険給付費											
項	療養諸費											
目	一般被保険者療養給付費											
(単位：千円)												
前年度当初予算額	11,210,532											
本年度要求額	11,256,908											
総務部長段階査定額	11,256,908	その他財源の内訳										
市長段階査定額	11,256,908	分担金	0									
		負担金	0									
		使用料	0									
		手数料	0									
		財産収入	0									
		寄付金	0									
		繰入金	0									
		贈収入	0									
		その他	0									
区分	本年度予算額											
財源内訳	国・県支出金	11,256,908										
	地方債	0										
	その他	0										
	一般財源	0										
	計	11,256,908										
行財政改革課処理欄												
事業の概要 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険等に加入していない者を被保険者とし、万一のけがや病気になった場合に、加入者が保険料を出し合い、医療費をまかなう相互扶助の医療保険制度。 【事業の目的及び効果】 保険医療機関等からけがや病気の治療を受けた際、法定割合により現物給付を行うものであり、被保険者は一部負担金を負担するのみで療養が可能となり、医療の機会均等を確保するもの。 【事業の内容・実績】 国民健康保険の一般被保険者がけがや病気により保険医療機関で必要な医療を受けた際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度</td> <td>金額</td> <td>10,815,979千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>金額</td> <td>10,774,529千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>金額</td> <td>11,311,437千円(見込)</td> </tr> </table>				令和元年度	金額	10,815,979千円	令和2年度	金額	10,774,529千円	令和3年度	金額	11,311,437千円(見込)
令和元年度	金額	10,815,979千円										
令和2年度	金額	10,774,529千円										
令和3年度	金額	11,311,437千円(見込)										

国003	項目名	一般被保険者高額療養費	新規事業
予算書項目	一般被保険者高額療養費	ページ	369
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	高額療養費		
目	一般被保険者高額療養費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,751,432		
本年度要求額	1,728,489		
総務部長段階査定額	1,728,489	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,728,489	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,728,489		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,728,489		
事業の概要	<p>【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222</p> <p>【11次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 近年、医療水準の向上に伴い、治療方法等が飛躍的に発達しつつあるが、一方ではその医療費が極端に高額化する傾向が見られる。このような場合、その一部負担金は被保険者の支払い能力に関係なく増大するため、自己負担額は高額なものとなり、その支払いは被保険者にとって過重な負担となる結果を招いていた。こうした過重な自己負担の軽減を図り、医療保険の機能をより有効に働かせるために、この制度が創設されたもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 一部負担金として負担する額の限度額が定められることにより、多額の医療費がかかる治療を受けた場合においても、一定の負担で安心して医療を受けられるようになるもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 被保険者の一部負担金が一定額を超える場合にその超える部分を支給するもの。</p> <p>令和元年度 1,646,433千円 令和2年度 1,686,682千円 令和3年度 1,751,432千円(見込)</p>		
行財政改革課処理欄			

国004	項目名	出産育児一時金	新規事業
予算書項目	出産育児一時金	ページ	371
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保険給付費		
項	出産育児諸費		
目	出産育児一時金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	37,800		
本年度要求額	35,700		
総務部長段階査定額	35,700	その他財源の内訳	
市長段階査定額	35,700	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	11,900
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	11,900		
一般財源	23,800		
計	35,700		
事業の概要	<p>【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222</p> <p>【11次総の施策体系】1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 国民健康保険法第58条第1項により、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給するもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 平成21年10月より1件あたり420,000円(産科医療補償制度加入分娩機関での分娩の場合。その他の場合は1件408,000円。)</p> <p>令和元年度 91件 令和2年度 71件 令和3年度 84件(見込)</p> <p>※その他財源のその他は、国民健康保険料</p>		
行財政改革課処理欄			

国005	項目名	一般被保険者医療給付費分	新規事業
予算書項目	一般被保険者医療給付費分		ページ 375
年度	R4		所 属 名 福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	医療給付費分		
目	一般被保険者医療給付費分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	3,014,583		
本年度要求額	3,031,461		
総務部長段階査定額	3,031,461	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,031,461	分担金	0
		負担金	2
		使用料	0
		手数料	3,000
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	76,105
		贈収入	21,650
		その他	1,816,289
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	155,313	
	地方債	0	
	その他	1,917,046	
	一般財源	959,102	
	計	3,031,461	
事業の概要	<p>【問合せ先】庶務係 0857-30-8221</p> <p>【11次総の施策体系】1302</p> <p>【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 全県下の医療給付を賄うため給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準等に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。 これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。</p> <p>【事業の内容・実績】 一般被保険者医療給付費納付金 令和元年度 3,407,478千円 令和2年度 3,427,967千円 令和3年度 3,014,583千円(見込)</p> <p>※その他財源の負担金は、被保険者一部負担金 ※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等</p>		
行財政改革課処理欄			

国006	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	新規事業
予算書項目	一般被保険者後期高齢者支援金等分		ページ 377
年度	R4		所 属 名 福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	後期高齢者支援金等分		
目	一般被保険者後期高齢者支援金等分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,035,105		
本年度要求額	1,005,278		
総務部長段階査定額	1,005,278	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,005,278	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	729,124
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	729,124	
	一般財源	276,154	
	計	1,005,278	
事業の概要	<p>【問合せ先】庶務係 0857-30-8221</p> <p>【11次総の施策体系】1302</p> <p>【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。</p> <p>【事業の内容・実績】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 令和元年度 1,047,283千円 令和2年度 1,031,958千円 令和3年度 1,035,105千円(見込)</p> <p>※その他財源のその他は、国民健康保険料</p>		
行財政改革課処理欄			

国007	項目名	介護納付金分	新規事業
予算書項目	介護納付金分	ページ	377
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	国民健康保険事業費納付金		
項	介護納付金分		
目	介護納付金分		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	320,792		
本年度要求額	314,124		
総務部長段階査定額	314,124		
市長段階査定額	314,124		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,895
		贈収入	0
		その他	237,046
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】庶務係 0857-30-8221 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 国保制度の構造的課題を解消するため、平成30年度より国保の財政責任を都道府県が担うことを含む新しい国保制度が施行されることとなった。 【事業の目的及び効果】 全県下の介護保険第2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。 【事業の内容・実績】 介護納付金 令和元年度 338,397千円 令和2年度 346,682千円 令和3年度 320,792千円(見込) ※その他財源の繰入金は、基金繰入金 ※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国008	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	新規事業
予算書項目	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	377
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	保健事業費		
目	保健衛生普及費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	7,681		
本年度要求額	7,459		
総務部長段階査定額	7,459		
市長段階査定額	7,459		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 生活習慣及び社会環境の変化による糖尿病患者数の増加は、医療費の増大をもたらす、国民負担の増加の大きな要因となっている。糖尿病は放置すると網膜症や腎症などの重症化を伴う合併症を引き起こし、患者の生活の質を低下させることから、糖尿病の重症化予防は、国の喫緊の課題となっている。 【事業の目的及び効果】 ハイリスクの糖尿病患者に対する効果的な保健指導プログラムを実施するとともに、専任の看護師・管理栄養士による本市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図り、より一層の予防・健康管理の推進を強化する。 【事業の内容・実績】 糖尿病性腎症等ハイリスクの糖尿病患者に対し、主治医の指導の下、透析移行の防止、糖尿病の重症化予防を図るため、6か月間の保健指導を実施。 保健指導プログラム参加人数 令和元年度 24人(内6か月終了21人) 令和2年度 20人(内6か月終了18人) 令和3年度 18人(内6か月終了16人)(見込)			

国009	項目名	医療費適正化強化推進事業費	新規事業
予算書項目	医療費適正化強化推進事業費	ページ	377
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	保健事業費		
目	保健衛生普及費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	13,276		
本年度要求額	12,490		
総務部長段階査定額	12,490	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,490	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	12,490	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	12,490	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227			
【11次総の施策体系】1301			
【事業の経過及び背景】 被保険者の高齢化や医療費の増加により国民健康保険財政の厳しさが続く中で、将来にわたって安定的な制度運営を堅持していくために、健康・医療のデータを活用してPDCAサイクルによる効果的かつ効率的な保健事業を実施し、医療費適正化に取り組むことが求められている。			
【事業の目的及び効果】 第2期データヘルス計画(平成30年度～令和5年度)に基づき、健康・医療データ分析による効果的な糖尿病やCOPD(慢性閉塞性肺疾患)予防などの生活習慣病対策を実施し、被保険者の生涯にわたる健康づくりの推進、医療費の抑制等による国民健康保険財政等の安定化を図る。			
【事業の内容・実績】			
	治療中断者訪問指導	生活習慣病栄養指導	
令和元年度	76人(うち治療再開26人)	16人	
令和2年度	78人(" 17人)	27人	
令和3年度	75人(" 20人)(見込)	30人(見込)	
	生活習慣病予防啓発キャンペーン		
令和元年度	839人		
令和2年度	180人		
令和3年度	378人(見込)		

国010	項目名	特定健康診査等事業費	新規事業
予算書項目	特定健康診査等事業費	ページ	379
年度	R4	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)		
款	保健事業費		
項	特定健康診査等事業費		
目	特定健康診査等事業費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	69,058		
本年度要求額	67,110		
総務部長段階査定額	67,110	その他財源の内訳	
市長段階査定額	67,110	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	23,274
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	43,836	
	地方債	0	
	その他	23,274	
	一般財源	0	
	計	67,110	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320			
【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業)			
【事業の経過及び背景】 医療制度改革に伴い、平成20年4月から40歳以上の被保険者に対し、生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導の実施が保険者に義務付けられた。			
【事業の目的及び効果】 本市の国民健康保険被保険者を対象に特定健診・特定保健指導を実施することで、生活週間病の発症や重症化を防ぎ、市民の健康増進を図るとともに、中長期的な医療費の適正化につなげる。			
【事業の内容・実績】 各健診機関への委託により、連携体制のもと事業に取り組むほか、受診率向上のため、特定健診の未受診者に対し通知や訪問等により受診勧奨を行っている。			
	特定健診(受診率)	特定保健指導(実施率)	
令和元年度	9,449人(34.8%)	357人(38.3%)	
令和2年度	8,896人(32.9%)	330人(35.4%)	
令和3年度	8,720人(見込)	300人(見込)	
(勧奨実績) 特定健診受診勧奨ダイレクトメール:年間約5,000通 特定健診未受診者勧奨訪問:年間約250件			
【当該年度計画】 国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診・特定保健指導の実施。			
※その他財源のその他は、国民健康保険料			

国O11	項目名	医科運営費	新規事業																								
予算書項目	運営費	ページ	393																								
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																										
款	総務費																										
項	医科施設管理費																										
目	一般管理費																										
(単位：千円)																											
前年度当初予算額	43,477																										
本年度要求額	42,944																										
総務部長段階査定額	42,944																										
市長段階査定額	42,944																										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																									
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																								
	地方債	負担金	0																								
	その他	使用料	120																								
	一般財源	手数料	0																								
	計	財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		贈収入	6,697																								
		その他	35,026																								
行財政改革課処理欄																											
事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1302(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成元年当時の旧佐治村は、村営の歯科診療所のほか、隣町・用瀬町の医院による3つの出張診療所があったものの、十分な医療設備もなく、医師の診療時間は短時間なうえ、夜間にすれば全く無医科状態にあった。その中、地域住民の健康・福祉の維持増進を図るため、平成2年4月、国庫補助金と調整交付金を受けて、最新の医療機器を備えた医科診療所を開設した。 開設 平成2年4月2日 診療 内科、小児科 職員 医師1名、看護師2名、事務1名 【事業の目的及び効果】 地域医療の確保・充実を目指して医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に重点をおきながら、予防対策を積極的に推進し住民の健康づくりに努める。 【事業の内容・実績】 佐治診療所(医科)の運営に要する経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>212日</td> <td>218日</td> <td>214日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>5,751件</td> <td>5,564件</td> <td>7,112件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>27.1件</td> <td>25.5件</td> <td>33.2件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>68,153千円</td> <td>63,934千円</td> <td>61,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>10,557千円</td> <td>8,698千円</td> <td>11,100千円</td> </tr> </tbody> </table> 【当該年度計画】 佐治町国保診療所の医科の運営 ※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等					令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)	年間診療日数	212日	218日	214日	年間件数	5,751件	5,564件	7,112件	1日平均	27.1件	25.5件	33.2件	診療報酬収入	68,153千円	63,934千円	61,603千円	その他雑入	10,557千円	8,698千円	11,100千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)																								
年間診療日数	212日	218日	214日																								
年間件数	5,751件	5,564件	7,112件																								
1日平均	27.1件	25.5件	33.2件																								
診療報酬収入	68,153千円	63,934千円	61,603千円																								
その他雑入	10,557千円	8,698千円	11,100千円																								

国O12	項目名	医科保健事業費	新規事業																																																
予算書項目	保健事業費	ページ	393																																																
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課																																																
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																																		
款	総務費																																																		
項	医科施設管理費																																																		
目	一般管理費																																																		
(単位：千円)																																																			
前年度当初予算額	5,442																																																		
本年度要求額	5,470																																																		
総務部長段階査定額	5,470																																																		
市長段階査定額	5,470																																																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																																	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																																																
	地方債	負担金	0																																																
	その他	使用料	0																																																
	一般財源	手数料	0																																																
	計	財産収入	0																																																
		寄付金	0																																																
		繰入金	3,282																																																
		贈収入	0																																																
		その他	0																																																
行財政改革課処理欄																																																			
事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。 【事業の目的及び効果】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康づくりに努める。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">＜健康相談＞</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>22回 53人</td> <td>22回 83人</td> <td>22回 83人</td> </tr> <tr> <td>地区健康相談</td> <td>22回 373人</td> <td>3回 37人</td> <td>12回 184人</td> </tr> <tr> <td>高齢者相談</td> <td>6回 77人</td> <td>4回 44人</td> <td>6回 30人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">＜健康教育＞</td> </tr> <tr> <td>糖尿病等健康教室</td> <td>11回 92人</td> <td>11回 86人</td> <td>11回 84人</td> </tr> <tr> <td>地区健康教室</td> <td>22回 380人</td> <td>4回 76人</td> <td>14回 149人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康教室</td> <td>5回 60人</td> <td>4回 51人</td> <td>7回 38人</td> </tr> <tr> <td>禁煙指導</td> <td>4人</td> <td>2人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">＜訪問指導＞</td> </tr> <tr> <td>高血圧・健診フォロー等</td> <td>23人</td> <td>15人</td> <td>30人</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金					令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)	＜健康相談＞				総合相談窓口事業	22回 53人	22回 83人	22回 83人	地区健康相談	22回 373人	3回 37人	12回 184人	高齢者相談	6回 77人	4回 44人	6回 30人	＜健康教育＞				糖尿病等健康教室	11回 92人	11回 86人	11回 84人	地区健康教室	22回 380人	4回 76人	14回 149人	高齢者健康教室	5回 60人	4回 51人	7回 38人	禁煙指導	4人	2人	4人	＜訪問指導＞				高血圧・健診フォロー等	23人	15人	30人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)																																																
＜健康相談＞																																																			
総合相談窓口事業	22回 53人	22回 83人	22回 83人																																																
地区健康相談	22回 373人	3回 37人	12回 184人																																																
高齢者相談	6回 77人	4回 44人	6回 30人																																																
＜健康教育＞																																																			
糖尿病等健康教室	11回 92人	11回 86人	11回 84人																																																
地区健康教室	22回 380人	4回 76人	14回 149人																																																
高齢者健康教室	5回 60人	4回 51人	7回 38人																																																
禁煙指導	4人	2人	4人																																																
＜訪問指導＞																																																			
高血圧・健診フォロー等	23人	15人	30人																																																

国013	項目名	歯科運営費	新規事業																								
予算書項目	運営費	ページ	393																								
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																										
款	総務費																										
項	歯科施設管理費																										
目	一般管理費																										
(単位：千円)																											
前年度当初予算額	10,371																										
本年度要求額	10,076																										
総務部長段階査定額	10,076																										
市長段階査定額	10,076																										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																									
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																								
	地方債	負担金	0																								
	その他	使用料	0																								
	一般財源	手数料	0																								
	計	財産収入	0																								
		寄付金	0																								
		繰入金	0																								
		贈収入	912																								
		その他	8,164																								
行財政改革課処理欄																											
事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1302 【事業の経過及び背景】 昭和53年旧佐治村保健センターがオープンし、歯科診療所が開業した。平成元年4月、現在の場所に改築・移転した。高齢化率が高く東西に長い谷あいの地域で、公共交通機関も少なく、また独居・老人世帯が多い中、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。 開設 平成元年4月1日 (旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名、衛生士3名、技工士1名、事務1名 【事業の目的及び効果】 佐治町内に歯科医院がないため、包括的地域医療体制の確立を図るとともに、口腔衛生の普及に努め、住民の健康づくりを指導する。 【事業の内容・実績】 佐治診療所(歯科)の運営に要する経費 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>226日</td> <td>244日</td> <td>251日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>4,159件</td> <td>3,948件</td> <td>3,877件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>18.4件</td> <td>16.1件</td> <td>15.4件</td> </tr> <tr> <td>診療報酬収入</td> <td>32,896千円</td> <td>32,827千円</td> <td>31,474千円</td> </tr> <tr> <td>その他雑入</td> <td>1,072千円</td> <td>1,343千円</td> <td>1,041千円</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療報酬等					令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)	年間診療日数	226日	244日	251日	年間件数	4,159件	3,948件	3,877件	1日平均	18.4件	16.1件	15.4件	診療報酬収入	32,896千円	32,827千円	31,474千円	その他雑入	1,072千円	1,343千円	1,041千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)																								
年間診療日数	226日	244日	251日																								
年間件数	4,159件	3,948件	3,877件																								
1日平均	18.4件	16.1件	15.4件																								
診療報酬収入	32,896千円	32,827千円	31,474千円																								
その他雑入	1,072千円	1,343千円	1,041千円																								

国014	項目名	歯科保健事業費	新規事業																																								
予算書項目	保健事業費	ページ	393																																								
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課																																								
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)																																										
款	総務費																																										
項	歯科施設管理費																																										
目	一般管理費																																										
(単位：千円)																																											
前年度当初予算額	5,181																																										
本年度要求額	5,357																																										
総務部長段階査定額	5,357																																										
市長段階査定額	5,357																																										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																									
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																																								
	地方債	負担金	0																																								
	その他	使用料	0																																								
	一般財源	手数料	0																																								
	計	財産収入	0																																								
		寄付金	0																																								
		繰入金	1,607																																								
		贈収入	0																																								
		その他	0																																								
行財政改革課処理欄																																											
事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 直営診療施設は、医療の確保を図ることのほか、国保の保健事業の中核として、医療と疾病予防の一体的運営に資すること、また、国保の被保険者の健康保持増進に寄与するという役割を担っている。 【事業の目的及び効果】 口腔衛生管理に努め、住民の健康維持を図る。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>23回 68人</td> <td>23回 17人</td> <td>22回 19人</td> </tr> <tr> <td>介護予防歯科教室</td> <td>6回 74人</td> <td>2回 19人</td> <td>2回 20人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科教室</td> <td>2回 34人</td> <td>2回 8人</td> <td>2回 22人</td> </tr> <tr> <td>歯科教室</td> <td>5回 66人</td> <td>5回 56人</td> <td>6回 45回</td> </tr> <tr> <td>園児・児童・生徒への教室</td> <td>8回 246人</td> <td>5回 205人</td> <td>5回 190人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児歯科相談</td> <td>7回 66人</td> <td>5回 56人</td> <td>6回 45人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科相談</td> <td></td> <td>52人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>高齢者歯科相談</td> <td></td> <td>72人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>口腔ケア指導</td> <td></td> <td>21人</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table> ※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金					令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)	総合相談窓口事業	23回 68人	23回 17人	22回 19人	介護予防歯科教室	6回 74人	2回 19人	2回 20人	成人歯科教室	2回 34人	2回 8人	2回 22人	歯科教室	5回 66人	5回 56人	6回 45回	園児・児童・生徒への教室	8回 246人	5回 205人	5回 190人	乳幼児歯科相談	7回 66人	5回 56人	6回 45人	成人歯科相談		52人	24人	高齢者歯科相談		72人	19人	口腔ケア指導		21人	24人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)																																								
総合相談窓口事業	23回 68人	23回 17人	22回 19人																																								
介護予防歯科教室	6回 74人	2回 19人	2回 20人																																								
成人歯科教室	2回 34人	2回 8人	2回 22人																																								
歯科教室	5回 66人	5回 56人	6回 45回																																								
園児・児童・生徒への教室	8回 246人	5回 205人	5回 190人																																								
乳幼児歯科相談	7回 66人	5回 56人	6回 45人																																								
成人歯科相談		52人	24人																																								
高齢者歯科相談		72人	19人																																								
口腔ケア指導		21人	24人																																								

国015	項目名	長期借入金元金償還金	新規 事業
予算書項目	長期借入金元金償還金	ページ	397
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	公債費		
項	公債費		
目	元金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	611		
本年度要求額	911		
総務部長段階査定額	911		
市長段階査定額	911		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	273
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1302 【事業の内容・実績】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金 起債年度 借入金額 内容 平成30年度 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和元年度 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造機 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等			

国016	項目名	長期借入金利子償還金	新規 事業
予算書項目	長期借入金利子償還金	ページ	399
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)		
款	公債費		
項	公債費		
目	利子		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	13		
本年度要求額	17		
総務部長段階査定額	17		
市長段階査定額	17		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	5
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914 【11次総の施策体系】1302 【事業の内容・実績】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金 起債年度 借入金額 内容 平成30年度 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和元年度 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 令和2年度 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鑄造機 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等			

高障住001	項目名	高齢者住宅整備資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	高齢者住宅整備資金貸付事業費	ページ	415
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計		
款	高齢者住宅整備資金貸付事業費		
項	高齢者住宅整備資金貸付事業費		
目	高齢者住宅整備資金貸付事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,510		
本年度要求額	2,509		
総務部長段階査定額	2,509		
市長段階査定額	2,509		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	1
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】 1202 【事業の経過及び背景】 経済的な理由で、高齢者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。 【事業の目的及び効果】 高齢者の居住環境を改善するため、高齢者の専用居室等を増築又は改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、高齢者と家族との好ましい家族関係の維持に寄与する。 【事業の内容・実績】 ・貸付対象者 市内に居住し、60歳以上の高齢者と同居する60歳未満の家族 ・対象事業 高齢者の専用居室等の増改築（新築は対象外） ・貸付金額 500千円～2,500千円 ・貸付利率 年3.5%以内（財政融資資金の利率により変動） ・償還期間、方法 10年以内 元利均等半年賦償還（6月・12月） 平成18年度実績 1件 2,500千円 平成19年度以降 実績なし 令和3年度見込 実績なし 【起債対象事業費】 2,500千円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

高障住002	項目名	障害者住宅整備資金貸付事業費	新規事業
予算書項目	障害者住宅整備資金貸付事業費	ページ	423
年度	R4	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計		
款	障害者住宅整備資金貸付事業費		
項	障害者住宅整備資金貸付事業費		
目	障害者住宅整備資金貸付事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,501		
本年度要求額	2,501		
総務部長段階査定額	2,501		
市長段階査定額	2,501		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	1
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 障がい福祉係 0857-30-8217 【11次総の施策体系】 1203 【事業の経過及び背景】 経済的な理由で、障がい者の居住環境整備のための増築・改修等を行うことが困難な世帯への支援が必要である。 【事業の目的及び効果】 障がい者の居住環境を改善するため、障がい者の専用居室等を増築又は改造するために必要な資金の貸し付けを行うことにより、障がい者及び同居親族の負担軽減に寄与する。 【事業の内容・実績】 ・貸付対象者 本市に居住する重度の障がい者（身障1級～4級所持者、療育手帳「A」所持者）又はその障がい者と同居する親族 ・対象事業 障がい者の専用居室等の増改築（新築は対象外） ・貸付金額 500千円～2,500千円 ・貸付利率 年3.5%以内（財政融資資金の利率により変動） ・償還期間、方法 10年以内 元利均等半年賦償還（6月・12月） 平成14年度実績 1件 2,500千円 平成15年度以降 実績なし 令和3年度見込 実績なし 【起債対象事業費】 2,500千円 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

土001	項目名	土地取得費事務費	新規事業
予算書項目	事務費	ページ	431
年度	R4	所 属 名	総務部 資産活用推進課
会計名	土地取得費特別会計		
款	土地取得事業費		
項	土地取得事業費		
目	事務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	75		
本年度要求額	75		
総務部長段階査定額	75	その他財源の内訳	
市長段階査定額	75	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	67
		寄付金	0
		繰入金	8
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	75	
	一般財源	0	
	計	75	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 資産活用係 0857-30-8135			
【11次総の施策体系】 0003			
【事業の経過及び背景】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。			
【事業の目的及び効果】 土地開発基金を、確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用を行い、また、取崩しを行うことにより、基金の有効活用を図る。			
基金額（現金） 534,501千円（令和3年度末見込） 土地開発公社貸付金額 1,699,018千円（令和3年度末見込）			
【事業の内容・実績】			
		うち運用利子	基金総額
令和元年度実績	335千円	335千円	2,233,091千円
令和2年度実績	361千円	361千円	2,233,452千円
令和3年度見込	75千円	67千円	2,233,519千円
（基金運用利率：平成30年度～令和2年度0.015%、令和3年度～0.003%）			
※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用収入 ※その他財源の繰入金は、土地開発基金繰入金			

墓001	項目名	墓地管理費	新規事業
予算書項目	墓地管理費	ページ	439
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	墓苑事業費特別会計		
款	墓苑費		
項	墓苑費		
目	墓苑費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	8,306		
本年度要求額	8,827		
総務部長段階査定額	8,827	その他財源の内訳	
市長段階査定額	8,827	分担金	0
		負担金	0
		使用料	8,827
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	8,827	
	一般財源	0	
	計	8,827	
行財政改革課処理欄			
事業の概要			
【問合せ先】 生活衛生係 0857-30-8083			
【11次総の施策体系】 3201			
【事業の経過及び背景】 鳥取市墓地条例に基づき、鳥取市内に10か所設置された市営墓地の維持管理を行っている。			
【事業の目的及び効果】 市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全を確保する。			
【事業の内容・実績】 参拝者の安全確保のため、現状を把握し計画的な修繕を行っている。 令和元年度 7,490千円 令和2年度 9,168千円 令和3年度 8,306千円（見込）			
※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑第三期使用料、その他墓地等使用料、電柱等使用料			

介001	項目名	介護サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護サービス等諸費	ページ	457
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	保険給付費		
項	介護サービス等諸費		
目	介護サービス等諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	18,241,088		
本年度要求額	18,043,322		
総務部長段階査定額	18,043,322		
市長段階査定額	18,043,322		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	7,000,810	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	8,595,767	使用料
	一般財源	2,446,745	手数料
	計	18,043,322	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収金
			その他
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212
【11次総の施策体系】 1201
【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。
【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。
【事業の内容・実績】 要介護度1～5の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。 令和元年度 16,630,017千円 令和2年度 16,952,654千円 令和3年度（見込） 17,581,984千円
※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	新規事業
予算書項目	介護予防サービス等諸費	ページ	459
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	保険給付費		
項	介護予防サービス等諸費		
目	介護予防サービス等諸費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	437,865		
本年度要求額	437,150		
総務部長段階査定額	437,150		
市長段階査定額	437,150		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	169,614	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	208,257	使用料
	一般財源	59,279	手数料
	計	437,150	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収金
			その他
行財政改革課処理欄			

事業の概要
【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212
【11次総の施策体系】 1201
【事業の経過及び背景】 介護保険は、加齢による病気等で介護が必要となった人に対して、保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された。
【事業の目的及び効果】 被保険者の要介護状態に応じて必要な保険給付を行うことで、介護を必要とする被保険者が、できる限り自立した日常生活を営めるよう支援を行う。
【事業の内容・実績】 要支援1～2の被保険者が利用した介護保険サービスに対し、9割（一定以上所得者には8割または7割）を保険給付として支給する。 令和元年度 404,324千円 令和2年度 423,746千円 令和3年度（見込） 441,196千円
※その他財源の繰入金は、介護給付費等準備基金からの繰入金 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	新規事業
予算書項目	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	461
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名	介護保険費特別会計		
款	地域支援事業費		
項	介護予防・日常生活支援総合事業費		
目	介護予防・生活支援サービス事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	439,814		
本年度要求額	434,914		
総務部長段階査定額	434,914		
市長段階査定額	434,914		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	138,277	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	184,370	使用料
	一般財源	112,267	手数料
	計	434,914	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
			184,370
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 平成27年度より新たに介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」という。)が創設され、本市では平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを導入するなど本市独自の事業に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人(以下「要支援者等」という。)に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。 【事業の内容・実績】 要支援者等が利用した訪問型サービス(ホームヘルプサービス)及び通所型サービス(デイサービス)のサービス費用に対し、9割(一定以上所得者には8割又は7割)を第1号事業支給費として支給する。リハビリテーション専門職による短期集中予防サービスについては、介護事業者に委託し実施する。 決算額／令和元年度 391,675千円 令和2年度 382,623千円 令和3年度(見込) 439,814千円 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金			

介004	項目名	高齢者健康教室事業費	新規事業																
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	463																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	介護予防・日常生活支援総合事業費																		
目	一般介護予防事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	525																		
本年度要求額	525																		
総務部長段階査定額	525																		
市長段階査定額	525																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	196	分担金																
	地方債	0	負担金																
	その他	261	使用料																
	一般財源	68	手数料																
	計	525	財産収入																
			寄付金																
			繰入金																
			贈収入																
			その他																
			281																
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】健康・子育て推進課 健康づくり係 0857-30-8581 【11次総の施策体系】1301(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 人口の高齢化により、鳥取市の65歳以上の人口は28.0%(平成29年3月末)となった。更に要介護認定の割合も年々高くなり、高齢者の介護予防の取組はますます重要となっている。 【事業の目的及び効果】 高齢者を対象とした健康教育を実施することで介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者が介護予防のために自主的な活動ができるように支援する。 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[高齢者健康教育]</td> <td>[介護予防測定]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>605千円</td> <td>194回</td> <td>15回</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>568千円</td> <td>175回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>525千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・高齢者健康教育の実施 ・介護予防測定の実施 【今後の取り組み】 高齢者健康教育やしんしゃん体操の普及をすることで、介護予防と健康寿命の延伸を図る。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[決算額]	[高齢者健康教育]	[介護予防測定]	令和元年度	605千円	194回	15回	令和2年度	568千円	175回	8回	令和3年度(見込)	525千円		
	[決算額]	[高齢者健康教育]	[介護予防測定]																
令和元年度	605千円	194回	15回																
令和2年度	568千円	175回	8回																
令和3年度(見込)	525千円																		

介005	項目名	介護予防普及啓発事業費	新規事業												
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	463												
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課												
会計名	介護保険費特別会計														
款	地域支援事業費														
項	介護予防・日常生活支援総合事業費														
目	一般介護予防事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	1,010														
本年度要求額	6,135														
総務部長段階査定額	6,135														
市長段階査定額	6,135														
区分	本年度予算額	その他財源の内訳													
財源内訳	国・県支出金	2,299	分担金												
	地方債	0	負担金												
	その他	3,067	使用料												
	一般財源	769	手数料												
	計	6,135	財産収入												
			寄付金												
			繰入金												
			贈収入												
			その他												
			3,067												
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1301 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成27年度の介護保険制度改正により、要支援・要介護認定に関わらず全ての高齢者を対象にして、自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進するため、介護予防に関する知識の普及啓発を推進している。 【事業の目的及び効果】 医療・介護の専門職による地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を図り、地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進する。 保健師が主催し医療・介護の専門職を招いて実施している直営型講座に加え、医療や介護の事業者や専門職個人に委託する委託型講座も実施し、普及啓発活動を更に広く展開することで、介護予防の取り組みの充実を図る。 【事業の内容・実績】 ・地域の高齢者団体等を対象に地区公民館等で介護予防講座を開催 (運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上、閉じこもり予防、認知機能低下予防うつ予防、ADL・IADLの改善、服薬管理の向上など) ・ふれあいデイサービス事業 (佐治・鹿野) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[啓発回数 (延人数)]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>721千円</td> <td>98回 (2,154人)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>407千円</td> <td>46回 (650人)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 (見込)</td> <td>1,010千円</td> <td>69回 (1,000人)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 介護予防に関する出前講座の実施 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[決算額]	[啓発回数 (延人数)]	令和元年度	721千円	98回 (2,154人)	令和2年度	407千円	46回 (650人)	令和3年度 (見込)	1,010千円	69回 (1,000人)
	[決算額]	[啓発回数 (延人数)]													
令和元年度	721千円	98回 (2,154人)													
令和2年度	407千円	46回 (650人)													
令和3年度 (見込)	1,010千円	69回 (1,000人)													

介006	項目名	おたっしや教室事業費	新規事業								
予算書項目	介護予防普及啓発事業費	ページ	463								
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課								
会計名	介護保険費特別会計										
款	地域支援事業費										
項	介護予防・日常生活支援総合事業費										
目	一般介護予防事業費										
(単位：千円)											
前年度当初予算額	34,623										
本年度要求額	34,603										
総務部長段階査定額	34,603										
市長段階査定額	34,603										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳									
財源内訳	国・県支出金	11,917	分担金								
	地方債	0	負担金								
	その他	18,711	使用料								
	一般財源	3,975	手数料								
	計	34,603	財産収入								
			寄付金								
			繰入金								
			贈収入								
			その他								
			15,891								
行財政改革課処理欄											
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1301 【事業の経過及び背景】 本事業は従来から介護予防事業として、基本チェックリストにより把握した二次予防事業対象者を対象に実施してきたが、平成27年度からの介護保険制度改正により、介護予防・日常生活支援総合事業に位置付けられ、全ての高齢者を対象とする介護予防に関する知識の普及啓発事業とされた。平成29年4月より国の制度改正を踏まえ事業内容の一部を見直し、引続き高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進することとした。 【事業の目的及び効果】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器・認知機能の維持・向上のための運動の指導や習慣化を図る教室を地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進する。 【事業の内容・実績】 ・週1回(120分)×12週(3か月間) ・運動、認知機能指導、栄養・口腔に関する講話 ・利用料：500円 ・終了後の自発的活動継続を促すため地域の介護予防教室やサロン等を紹介 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[参加者・教室数]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>430名(計57教室)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>414名(計59教室)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>529名(計59教室)</td> </tr> </table> ※その他財源の手数料はおたっしや教室手数料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[参加者・教室数]	令和元年度	430名(計57教室)	令和2年度	414名(計59教室)	令和3年度(見込)	529名(計59教室)
	[参加者・教室数]										
令和元年度	430名(計57教室)										
令和2年度	414名(計59教室)										
令和3年度(見込)	529名(計59教室)										

介007	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	新規事業												
予算書項目	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	463												
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課												
会計名	介護保険費特別会計														
款	地域支援事業費														
項	介護予防・日常生活支援総合事業費														
目	一般介護予防事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	9,042														
本年度要求額	11,028														
総務部長段階査定額	11,028														
市長段階査定額	11,028														
区分	本年度予算額	その他財源の内訳													
財源内訳	国・県支出金	4,135	分担金												
	地方債	0	負担金												
	その他	5,513	使用料												
	一般財源	1,380	手数料												
	計	11,028	財産収入												
			寄付金												
			繰入金												
			贈収入												
			その他												
			5,513												
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 リハビリテーション専門職等(以下「リハ職」という。)を活かした介護予防・重 度化防止に資する取組みは、介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」と いう。)に位置づけられ、介護予防の強化が求められている。 【事業の目的及び効果】 サービス提供事業所や地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等 へのリハ職の関与の機会を設け、地域における介護予防の取組みを推進する。 【事業の内容・実績】 市、医療機関、介護施設等のリハ職が、介護支援専門員のアセスメントやモニタリ ングをはじめ、地域ケア会議、サービス担当者会議、地域住民の通いの場、サービス 提供事業所等で、専門的な知見に基づく技術的な助言を行うことで、要支援者等の生 活の質の向上、地域の介護予防力の強化を図る。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[実施件数]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,033千円</td> <td>160件(うち、外部リハ職4件)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>8,273千円</td> <td>168件(うち、外部リハ職10件)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>9,042千円</td> <td>200件(うち、外部リハ職50件)</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 地域ケア会議等にリハ職を派遣して技術的助言の実施 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金					[決算額]	[実施件数]	令和元年度	8,033千円	160件(うち、外部リハ職4件)	令和2年度	8,273千円	168件(うち、外部リハ職10件)	令和3年度(見込)	9,042千円	200件(うち、外部リハ職50件)
	[決算額]	[実施件数]													
令和元年度	8,033千円	160件(うち、外部リハ職4件)													
令和2年度	8,273千円	168件(うち、外部リハ職10件)													
令和3年度(見込)	9,042千円	200件(うち、外部リハ職50件)													

介008	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	新規事業								
予算書項目	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	463								
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課								
会計名	介護保険費特別会計										
款	地域支援事業費										
項	包括的支援事業費										
目	包括的支援事業費										
(単位：千円)											
前年度当初予算額	15,115										
本年度要求額	15,094										
総務部長段階査定額	15,094										
市長段階査定額	15,094										
区分	本年度予算額	その他財源の内訳									
財源内訳	国・県支出金	6,903	分担金								
	地方債	0	負担金								
	その他	5,888	使用料								
	一般財源	2,303	手数料								
	計	15,094	財産収入								
			寄付金								
			繰入金								
			贈収入								
			その他								
			2,749								
行財政改革課処理欄											
事業の概要 【問合せ先】 管理係 0857-30-8211 医療介護連携係 0857-54-1970 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 高齢者は、医療と介護の両方を必要とすることが多い状況にあり、高齢者が、住み 慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の 医療・介護の関係団体が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供 するために必要な支援体制の構築が求められている。 【事業の目的及び効果】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮ら しを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる よう医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。 【事業の内容・実績】 県東部圏域の1市4町と鳥取県東部医師会が連携し、次の事業を実施する。 ・医療・介護の専門職の協議や情報共有の場の提供 ・医療・介護資源マップの作成・更新 ・関係機関のネットワーク構築 ・相談窓口での相談対応 ・多職種研修の企画・開催、住民啓発等の推進 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,085千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>7,580千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>9,272千円</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・東部医師会在宅医療介護連携推進室の運営 ・多職種が集う研修会の主催及び開催支援					[決算額]	令和元年度	8,085千円	令和2年度	7,580千円	令和3年度(見込)	9,272千円
	[決算額]										
令和元年度	8,085千円										
令和2年度	7,580千円										
令和3年度(見込)	9,272千円										

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費	新規事業																
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	463																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	包括的支援事業費																		
目	包括的支援事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	32,418																		
本年度要求額	42,135																		
総務部長段階査定額	42,135																		
市長段階査定額	42,135																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																
	地方債	負担金	0																
	その他	使用料	0																
	一般財源	手数料	0																
	計	財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	9,691																
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 本市では認知症施策推進大綱に沿って認知症施策を重点的に推進しており、認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェ運営事業費補助金制度の創設等に取り組んでいる。 【事業の目的及び効果】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるようするための支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取り組みを推進する。 【事業の内容・実績】 令和2年度より再編・拡充を進める地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を順次配置し、地域に密着した認知症施策の取組みを推進する。 ①認知症地域支援推進員の配置 ②本人ミーティング、おれんじドアとっとりの開催 ③認知症カフェの新規開設促進と運営助成、運営支援 ④認知症ケアパスの作成 ⑤認知症出前講座、認知症フォーラムの開催 ⑥若年性認知症に関する普及・啓発 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[認知症地域支援推進員]</td> <td>[カフェ助成]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,803千円</td> <td>2人</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>18,241千円</td> <td>6人</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>32,418千円</td> <td>8人</td> <td>4件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・認知症地域支援推進員を配置 11名 ・「おれんじドアとっとり」の実施 ・認知症カフェの運営助成 ※その他財源のその他は、介護保険料					[決算額]	[認知症地域支援推進員]	[カフェ助成]	令和元年度	8,803千円	2人	3件	令和2年度	18,241千円	6人	3件	令和3年度(見込)	32,418千円	8人	4件
	[決算額]	[認知症地域支援推進員]	[カフェ助成]																
令和元年度	8,803千円	2人	3件																
令和2年度	18,241千円	6人	3件																
令和3年度(見込)	32,418千円	8人	4件																

介010	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	新規事業																
予算書項目	認知症総合支援事業費	ページ	463																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	包括的支援事業費																		
目	包括的支援事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	21,876																		
本年度要求額	28,279																		
総務部長段階査定額	28,279																		
市長段階査定額	28,279																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																
	地方債	負担金	0																
	その他	使用料	0																
	一般財源	手数料	0																
	計	財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	6,504																
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 高齢化の進展に伴い、今後も認知症の高齢者は増加が見込まれ、2040年には高齢者の4人に1人が認知症を発症すると推計されており、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制構築が重要となっている。 【事業の目的及び効果】 認知症が疑われる人や認知症の人の早期診断・早期対応に向けた支援を実施することで自立生活のサポートをする。 【事業の内容・実績】 認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察、評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[チーム員会議数]</td> <td>[支援ケース数]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,906千円</td> <td>10回</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>1,474千円</td> <td>15回</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>21,876千円</td> <td>30回</td> <td>30件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 認知症初期集中支援チームを設置 10チーム ※その他財源のその他は、介護保険料					[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]	令和元年度	2,906千円	10回	13件	令和2年度	1,474千円	15回	15件	令和3年度(見込)	21,876千円	30回	30件
	[決算額]	[チーム員会議数]	[支援ケース数]																
令和元年度	2,906千円	10回	13件																
令和2年度	1,474千円	15回	15件																
令和3年度(見込)	21,876千円	30回	30件																

介011	項目名	介護給付等費用適正化事業費(事業運営費)	新規事業																
予算書項目	介護給付等費用適正化事業費	ページ	465																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	任意事業費																		
目	介護給付等費用適正化事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	2,493																		
本年度要求額	2,522																		
総務部長段階査定額	2,522																		
市長段階査定額	2,522																		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																	
財源内訳	国・県支出金	1,455	分担金																
	地方債	0	負担金																
	その他	580	使用料																
	一般財源	487	手数料																
	計	2,522	財産収入																
			寄付金																
			繰入金																
			贈収入																
			その他																
			580																
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 【11次総の施策体系】1201(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 平成19年度、国は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するため「介護給付適正化計画に関する指針」を示した。本市は、3年を一期とする介護保険事業計画に位置づけて介護給付等費用適正化の取り組みを推進している。 【事業の目的及び効果】 介護給付費に関する通知やケアプラン点検等により保険給付の適正化を図る。 【事業の内容・実績】 ・認定調査票の点検、更新及び変更認定の訪問調査 ・ケアプラン点検、住宅改修及び福祉用具に関する調査 ・縦覧点検及び医療費突合 ・介護給付費通知 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[ケアプラン点検]</td> <td>[住宅改修確認]</td> <td>[福祉用具調査]</td> </tr> <tr> <td>平成元年度</td> <td>528件</td> <td>4件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>190件</td> <td>5件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>200件</td> <td>6件</td> <td>2件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・認定調査票の点検、更新・変更認定の訪問調査 11,350件 ・ケアプラン点検 74事業所、490件 ・住宅改修執行状況の確認 6件 ・福祉用具購入・貸与調査 3回 ・縦覧点検及び医療費突合 17,500件 ・介護給付費通知 3回 26,500通 ※その他財源のその他は、介護保険料					[ケアプラン点検]	[住宅改修確認]	[福祉用具調査]	平成元年度	528件	4件	2件	令和2年度	190件	5件	2件	令和3年度(見込)	200件	6件	2件
	[ケアプラン点検]	[住宅改修確認]	[福祉用具調査]																
平成元年度	528件	4件	2件																
令和2年度	190件	5件	2件																
令和3年度(見込)	200件	6件	2件																

介012	項目名	成年後見制度申立費用助成事業費	新規事業												
予算書項目	成年後見制度利用支援事業費	ページ	467												
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課												
会計名	介護保険費特別会計														
款	地域支援事業費														
項	任意事業費														
目	その他事業費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	414														
本年度要求額	438														
総務部長段階査定額	438														
市長段階査定額	438														
区分	本年度予算額	その他財源の内訳													
財源内訳	国・県支出金	208	分担金												
	地方債	0	負担金												
	その他	159	使用料												
	一般財源	71	手数料												
	計	438	財産収入												
			寄付金												
			繰入金												
			贈収入												
			その他												
			83												
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】1202(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 認知症や障がい等により判断能力が不十分な方の財産管理や身上監護を行う成年後見制度利用が必要な方が年々増加している。 【事業の目的及び効果】 成年後見制度の利用が必要で、家庭裁判所への後見等の申立に必要な費用を負担することが困難な人に対し、申立費用を助成する。 【事業の内容・実績】 申立を行った者のうち、経済的理由から本人の費用負担が困難な者に対し、登記手数料、鑑定費用などの申立費用の全部または一部を助成する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[申立費用助成件数]</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>421千円</td> <td>34件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>364千円</td> <td>28件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>350千円</td> <td>27件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 市長申立ての実施 ※その他財源の諸収入は、家事予納金 ※その他財源のその他は、介護保険料					[決算額]	[申立費用助成件数]	令和元年度	421千円	34件	令和2年度	364千円	28件	令和3年度(見込)	350千円	27件
	[決算額]	[申立費用助成件数]													
令和元年度	421千円	34件													
令和2年度	364千円	28件													
令和3年度(見込)	350千円	27件													

介013	項目名	認知症サポーター等養成事業費	新規事業																
予算書項目	認知症サポーター等養成事業費	ページ	467																
年度	R4	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名	介護保険費特別会計																		
款	地域支援事業費																		
項	任意事業費																		
目	その他事業費																		
(単位：千円)																			
前年度当初予算額	306																		
本年度要求額	292																		
総務部長段階査定額	292	その他財源の内訳																	
市長段階査定額	292	分担金	0																
		負担金	0																
		使用料	0																
		手数料	0																
		財産収入	0																
		寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	67																
区分	本年度予算額																		
財源内訳	国・県支出金	168																	
	地方債	0																	
	その他	67																	
	一般財源	57																	
	計	292																	
行財政改革課処理欄																			
事業の概要 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【11次総の施策体系】 1202 (実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症と診断されても安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが求められている。 【事業の目的及び効果】 認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を要請し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。 【事業の内容・実績】 講師役のキャラバン・メイトが、地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催する。 また、地域包括支援センター単位でキャラバン・メイト連絡協議会を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支援する。 1 認知症サポーター養成講座の開催 ①出前型認知症サポーター養成講座 ②一般公開型認知症サポーター養成講座 2 キャラバン・メイト研修会、連絡会の開催 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔講座回数〕</td> <td>〔養成者数〕</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>177千円</td> <td>32回</td> <td>710名</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>48千円</td> <td>13回</td> <td>217名</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>306千円</td> <td>20回</td> <td>300名</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 認知症サポーター養成講座の開催 ※その他財源のその他は、介護保険料					〔決算額〕	〔講座回数〕	〔養成者数〕	令和元年度	177千円	32回	710名	令和2年度	48千円	13回	217名	令和3年度(見込)	306千円	20回	300名
	〔決算額〕	〔講座回数〕	〔養成者数〕																
令和元年度	177千円	32回	710名																
令和2年度	48千円	13回	217名																
令和3年度(見込)	306千円	20回	300名																

財001	項目名	一般管理事務費(国府)	新規事業												
予算書項目	一般管理事務費	ページ	481												
年度	R4	所 属 名	総務部 財産経営課												
会計名	財産区管理事業費特別会計														
款	総務費														
項	総務管理費														
目	一般管理費														
(単位：千円)															
前年度当初予算額	480														
本年度要求額	330														
総務部長段階査定額	330	その他財源の内訳													
市長段階査定額	330	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	330												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	本年度予算額														
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	330													
	一般財源	0													
	計	330													
行財政改革課処理欄															
事業の概要 【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132 【11次総の施策体系】 2403 【事業の経過及び背景】 合併前から国府町では、遠距離通学生徒の保護者に対し宇部野財産区が所有している日ノ丸自動車株券(185,000株)を活用して、国府町地区内の小・中・高校生に、定期券等の購入費の助成を実施し、保護者の負担を軽減する。 【事業の目的及び効果】 国府町地区住民の福祉の増進に資するため、遠距離の児童及び生徒の保護者に対し定期券購入費の助成を行い、保護者の負担を軽減することを目的としている。 ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% 市教委遠距離通学対象外地区 保護者負担の30% ②高校生 大茅・成器地区 16% 宇部野地区 16% 【事業の内容・実績】 <table border="1"> <tr> <td>令和元年度実績</td> <td>1,871千円</td> <td>定期券実績</td> <td>107件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度実績</td> <td>2,008千円</td> <td>定期券実績</td> <td>93件</td> </tr> <tr> <td>令和3年度見込</td> <td>480千円</td> <td>定期券見込</td> <td>72件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 パス定期券購入助成事業 ※その他財源の繰入金は、宇部野財産区基金繰入金				令和元年度実績	1,871千円	定期券実績	107件	令和2年度実績	2,008千円	定期券実績	93件	令和3年度見込	480千円	定期券見込	72件
令和元年度実績	1,871千円	定期券実績	107件												
令和2年度実績	2,008千円	定期券実績	93件												
令和3年度見込	480千円	定期券見込	72件												

温001	項目名	維持管理費	新規事業
予算書項目	維持管理費	ページ	489
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	温泉事業費特別会計		
款	温泉事業費		
項	温泉事業費		
目	温泉管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	37,097		
本年度要求額	42,395		
総務部長段階査定額	26,819		
市長段階査定額	26,819		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	26,819
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 鳥取市温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの配湯分担金及び配湯料金収入により運営している。施設の適正な維持管理や、改修のための基金積立を行いながら温泉事業会計の安定的な運営を図る。 【事業の目的及び効果】 配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。 【事業の内容・実績】 ・温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ・温泉施設設備に係る光熱水費等の支払い ・温泉使用料賦課に係る事務費用 令和元年度 30,229千円 令和2年度 26,368千円 令和3年度 37,511千円（見込） ※その他財源の使用料は、温泉使用料			

温002	項目名	温泉事業基金積立金	新規事業
予算書項目	温泉事業基金積立金	ページ	489
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	温泉事業費特別会計		
款	積立金		
項	積立金		
目	積立金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	11,445		
本年度要求額	5,660		
総務部長段階査定額	21,236		
市長段階査定額	21,236		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	1,650
	その他	使用料	19,573
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	3
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	10
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 鳥取市温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの配湯分担金及び配湯料金収入により運営している。施設の適正な維持管理や、改修のための基金積立を行いながら温泉事業会計の安定的な運営を図る。 【事業の目的及び効果】 基金積立を計画的に行うことで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。 【事業の内容・実績】 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 ・歳入から歳出を差し引いた額を積立金に繰入れる。 令和元年度 21,244千円 令和2年度 17,218千円 令和3年度 20,180千円（見込） ※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の財産収入は、温泉事業基金積立金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金			

観001	項目名	観光施設管理費	新規事業
予算書項目	観光施設管理費	ページ	499
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	観光施設運営費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,356		
本年度要求額	6,554		
総務部長段階査定額	6,554		
市長段階査定額	6,554		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
	6,554	寄付金	0
	6,554	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 <遊漁センター> 遊漁センターは、飲食・宿泊機能を備える施設で、あわせて地域の観光情報や特産品の発信を行いながら観光振興・地域の活性化を図っている。平成18年度から指定管理者制度へ移行。 【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした管理経費の縮減とサービスの向上を図るとともに、観光振興と地域の活性化を目指す。 【事業の内容・実績】 ・施設設備の修繕等の維持管理 ・気高町遊漁センター指定管理料 令和元年度 7,011千円 令和2年度 9,121千円 令和3年度 5,792千円（見込）			

観002	項目名	温泉施設管理費	新規事業
予算書項目	温泉施設管理費	ページ	499
年度	R4	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	温泉施設管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	1,196		
本年度要求額	15,012		
総務部長段階査定額	1,543		
市長段階査定額	1,543		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
	936	寄付金	0
	607	繰入金	0
	1,543	贈収入	936
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291 【11次総の施策体系】 2202 【事業の経過及び背景】 <浜村温泉館> 浜村温泉の民間施設「ゆったり館」を平成14年度に旧気高町が取得し、必要な施設改修を行い、平成15年度から町営として開館。平成16年度から指定管理者制度へ移行したが、施設の老朽化に伴い平成28年3月末から休館。 <国民宿舎山紫苑> 山紫苑は住民の福祉の向上及び健康の増進を図るとともに、観光客の利便性及びその保健休養に資することを目的に、昭和47年度に整備された宿泊型温泉施設。平成6年度に新館を整備。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。 <しかの温泉館> しかの温泉館「ホットピア鹿野」は住民の保養と観光事業の振興に寄与することを目的に平成5年度に設立された日帰り型温泉浴場施設。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。 【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした管理経費の縮減とサービスの向上を図るとともに、市民の保養と観光振興を目指す。 【事業の内容・実績】 ・施設設備の点検、修繕等の維持管理 ・施設設備に係る光熱水費等の支払い 令和元年度 1,105千円 令和2年度 37,891千円 令和3年度 30,361千円（見込） ※その他財源の諸収入は、その他利用料			

後001	項目名	後期高齢者医療広域連合納付金	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	511
年度	R4	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	後期高齢者医療費特別会計		
款	後期高齢者医療広域連合納付金		
項	後期高齢者医療広域連合納付金		
目	後期高齢者医療広域連合納付金		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,100,723		
本年度要求額	2,330,042		
総務部長段階査定額	2,330,042		
市長段階査定額	2,330,042		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	50
		その他	1,810,211
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の後期高齢者等を対象に独立した医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。 【事業の目的及び効果】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を納付するもの。 【事業の内容・実績】 (1) 保険料等負担金 令和元年度 1,573,044千円 令和2年度 1,612,303千円 令和3年度 1,654,514千円(見込) (2) 保険料等負担金(保険基盤安定) 令和元年度 445,485千円 令和2年度 449,206千円 令和3年度 444,993千円(見込) ※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料			

電001	項目名	青谷町いかり原維持管理費	新規事業
予算書項目	維持管理費	ページ	523
年度	R4	所 属 名	市民生活部環境局 生活環境課
会計名	電気事業費特別会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	維持管理費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	5,822		
本年度要求額	5,412		
総務部長段階査定額	5,412		
市長段階査定額	5,412		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	5,412
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082 【11次総の施策体系】3201(実施計画関連事業) 【事業の経過及び背景】 国内では、東日本大震災の原子力発電所の事故を契機に、自然エネルギーを活用した発電に注目が集まっている。平成24年7月1日には「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が施行され、再生可能エネルギーへの事業参加が促進されている。 【事業の目的及び効果】 本市では、「第3期鳥取市環境基本計画」において再生可能エネルギーの利用を重点項目として位置付けており、エネルギー自給率の向上、地球温暖化防止の観点から、本市における電力の地産地消を推進するため、市有地を有効活用して太陽光発電事業に積極的に取り組んでいる。 【事業の内容・実績】 青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。 ・電気代 ・法定点検 ・機械警備委託業務 ・公課費(消費税及び地方消費税)等 (売電収入) 令和元年度 28,016千円 令和2年度 28,577千円 令和3年度 28,969千円(見込) 【当該年度計画】 ・発電施設の維持管理業務 ・発電した電力を地域の電力会社へ売電 ※その他財源の諸収入は、売電収入			

母001	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	531
-------	-----------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭課
-----	------------------

年度	R4
----	----

会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	9,987
----------	-------

本年度要求額	53,618
--------	--------

総務部長段階査定額	53,618
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	8,872
その他	42,759

市長段階査定額	53,618
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	51,631
一般財源	1,987
計	53,618

行財政改革課処理欄

事業の概要
<p>【問合せ先】 育成係 0857-30-8239</p> <p>【11次総の施策体系】 1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 中核市への移行に伴ない、鳥取県より母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業を引き継いだ。</p> <p>【事業の目的及び効果】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。</p> <p>【事業の内容・実績】 ひとり親家庭及び寡婦に、必要な貸付業務を行う。 貸付件数（新規） 令和元年度 2件 令和2年度 1件 令和3年度 2件（見込）</p> <p>【今後の見込み】 貸付及び債権管理を行う。 新規貸付予定 4件</p> <p>※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金</p>

特 別 会 計

(債務負担行為概要)

令和4年度当初予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
鳥取市公設地方卸売市場の市場整備事業費	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一般財源
3,547,778	令和5年度～令和7年度	957,645		2,590,100		33

【事業の目的】

鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年の開場後、著しい老朽化が進んでおり、平成27年度に耐震診断を行った結果、国が定める構造耐震指標のI S値の基準の半分以下であるとの判定を受け、早急に建物の耐震化あるいは建替を行う必要があると認められた。加えて、開放型施設や継ぎ足し整備の結果、コールドチェーンの機能など、現代の商環境に求められる機能に関する整備ができていない状況にある。

令和3年2月、求められる機能・役割を果たすため、『地域経済の持続的発展をけん引していく卸売市場』を将来像とした経営戦略を策定し、現在地での建替えによる閉鎖型施設へ転換することを方針と定めた。

【事業の内容】

建替えによる整備で、施設の老朽化及び耐震強度不足に対応し、かつ、現代の商環境に求められる機能への対応（定温施設を設置しコールドチェーン化、衛生管理マニュアルを作成・導入し品質・衛生管理を強化、汚染や異物混入等を極力排除が可能となる閉鎖型の施設の整備）、効率的な物流動線の確保等を実現する。

【これまでの関連する取り組み】

令和3年

- 2月 市場運営審議会への諮問・答申のうえ、経営戦略の策定
- 3月 サウンディング型市場調査の実施
- 4月 事業協力者公募（7月選定）
- 9月 アドバイザリ業務委託の業者選定
- 10月 土壌汚染調査・アスベスト調査
- 同月 市場組合（協同組合鳥取総合食品卸売市場）理事会で面積・配置承認
- 同月 市場運営審議会で報告
- 11月 土壌汚染調査の結果公表
- 12月 VFMの公表

令和4年

- 2月 地盤調査の実施・アスベスト調査の結果公表
- 2月末 事業協力者の協力期間満了

【今後の取り組み】

2月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

- 1 公募の開始
- 2 国交付金（強い農業担い手づくり総合支援交付金）の申請
- 3 事業者選定選考委員会の開催・受託候補事業者の選定
- 4 （予定）8月末 仮契約の締結
- 5 （予定）9月議会 契約締結の報告

令和4年度当初予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	こども家庭課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
20,472	令和5年度～令和9年度				20,472	

[事業の目的]

- (1) 令和4年度貸付決定、令和4年度貸付開始分
 学校入学後にひとり親家庭となった場合、家庭や資金調達の事情の変更があった場合等、学校入学後に貸付けが必要となった場合において随時、相談申請を受け、在学期間中の修学資金の貸付けの決定を行うため。
- (2) 令和4年度貸付決定、令和5年度貸付開始分（早期決定分）
 令和5年度の入学決定（令和5年2月～3月）後、修学資金の貸付けに係る相談・申請を受け、速やかに（令和4年度内に）貸付決定を行うため。

[事業の内容]

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が現に扶養している児童等が、経済的理由により修学が困難な場合に、高等学校、高等専門学校、専修学校、短期大学、大学及び大学院に修学させるのに直接必要な授業料、書籍代、通学費等として貸付けを行うもの。

[これまでの関連する取り組み]

平成29年度まで鳥取県で実施。

[今後の取り組み]

中核市移行に伴い、平成30年度から本市で福祉資金貸付業務を開始した。
 今後も引き続き、貸付業務を行う。

